

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月28日
【事業年度】	第2018年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	中国人民財産保険株式会社 （PICC Property and Casualty Company Limited）
【代表者の役職氏名】	取締役会秘書役 ゾウ・ジホン （Mr. Zou Zhihong, Secretary of the Board of Directors）
【本店の所在の場所】	中国100022北京市朝陽区建国門外大街2号院2号楼 （Tower 2, No.2 Jianguomenwai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100022, the People's Republic of China）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松添 聖史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー & マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 松添 聖史 弁護士 渡邊 大貴
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー & マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 「当社」は中国人民財産保険株式会社を指す。

2. 「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1 香港ドル = 14.20円 (株式会社三菱UFJ銀行が発表した2019年4月2日の対顧客電信売買相場の中値) の換算率により行われている。

3. 「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において記載されている人民元から日本円への換算は、1 人民元 = 16.59 円 (中国国家外為管理局が発表した2019年4月2日の基準為替レートに基づく) の換算率により行われている。

4. 当社の事業年度は暦年である。

5. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「当社」	中国会社法に基づき2003年7月7日に有限責任の株式会社として中国で設立された、中国人民財産保険株式会社 (PICC Property and Casualty Company Limited、中国人民財産保険股份有限公司) のことをいい、また文脈上、設立以前の時期について言及する場合は、その前任機関が営み、その後グローバル・オフリングを視野にいたる再編により中国人民財産保険株式会社が承継した事業および業務を意味する。
「CBIRC」	中国銀行保険監督管理委員会 (China Banking and Insurance Regulatory Commission) のことをいう。
「中国会社法」	1993年12月29日付で第8期全国人民代表大会常務委員会において制定され、1994年7月1日より施行され、随時改正される、中華人民共和国公司法 (the Company Law of the PRC) のことをいう。
「コーポレート・ガバナンス・コード」	香港証券取引所上場規則付属書類14に記載されたコーポレート・ガバナンス・コードおよびコーポレート・ガバナンス報告書に含まれる、コーポレート・ガバナンス・コード・セクションをいう。
「C-ROSS」	中国リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システム
「CSRC」	中国の国内証券市場を管理・監督する責任を負う規制当局である、中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission) のことをいう。
「国内株式」	中国国民および中国で設立された法人により人民元で引受けられ、または全額払込まれた、当社が発行する額面1.00人民元の普通株式のことをいう。
「最終配当」	取締役会が提案した当年度の最終配当をいう。
「ガイドライン」	保険会社のコーポレート・ガバナンス体制の規制に関するガイドライン (試行) をいう。
「H株式」	額面1.00人民元の当社の普通株式資本中の海外上場外国投資株式のことをいい、香港ドルで引受けおよび取引が行われ、香港証券取引所で上場および取引される。
「香港」	中国の香港特別行政区のことをいう。
「香港証券取引所」	香港証券取引所 (The Stock Exchange of Hong Kong Limited) のことをいう。
「香港証券取引所上場規則」または「上場規則」	香港証券取引所上場証券管理規則 (随時改定される) のことをいう。

「華夏銀行」	華夏銀行股份有限公司 (Hua Xia Bank Co., Limited) のことをいう。
「保険法」	1995年6月30日付で第8期全国人民代表大会常務委員会において制定され(1995年10月1日施行)、随時改正される、中華人民共和国保険法 (the Insurance Law of the PRC) のことをいう。
「マカオ」	中国のマカオ特別行政区のことをいう。
「必須条款」	1994年8月27日付で国务院の旧証券委員会および旧国家経済体制改革委員会が共同で公布し、その後随時改正および補足または修正された、海外で上場を予定する中国国内で設立された会社が定款に必ずその規定を盛り込む必要がある「海外上場会社定款必須条款 (the Mandatory Provisions for Articles of Association of Companies Listed Overseas)」のことをいう。
「中国財政部」	国の歳入、歳出、財政および課税方針ならびに金融機関の全般的な監督を管理する責任を持つ部である、中国財政部 (the PRC Ministry of Finance) のことをいう。
「PBOC」	中国の中央銀行である、中国人民銀行 (the People's Bank of China) のことをいう。
「PICC AMC」	中国人保資産管理股份有限公司 (PICC Asset Management Company Limited) のことをいう。
「PICCグループ」	中国人民保険集团股份有限公司 (The People's Insurance Company (Group) of China Limited) のことをいう。
「PICCヘルス」	中国人民健康保険股份有限公司 (PICC Health Insurance Company Limited) のことをいう。
「PICCライフ」	中国人民人壽保險股份有限公司 (PICC Life Insurance Company Limited) のことをいう。
「中国」または「PRC」	中華人民共和国のことをいう。ただし、本書において(文脈上要求されない限り)香港、マカオ特別行政区および台湾地域を含まない。
「省レベルの支社」	省、自治区、直轄市または単独行政都市にある支社のことをいう。
「SAFE」	外国為替管理に関する事項を管轄する中国政府機関である、中国国家外為管理局 (the PRC State Administration of Foreign Exchange) のことをいう。
「SAT」	中国の中央政府税務当局である、中国国家税务总局 (the PRC State Administration of Taxation) のことをいう。
「証券委員会」	国务院の証券委員会のことをいう。
「SFO」	香港証券先物令 (香港法第571章) (the Securities and Futures Ordinance) のことをいう。
「特別規定」	1994年7月4日付で国务院により制定され、1994年8月4日付で公布および施行され、その後随時改定、補足または修正された、「株式会社による株式の海外募集および上場に関する国务院特別規定 (the Special Regulations of the State Council on the Overseas Offering and Listing of Shares by Joint Stock Limited Companies)」のことをいう。
「国家」または「中国政府」	すべての地方公共団体(省、市およびその他地域または地方政府を含む)ならびにその系列機関を含む中国の中央政府のことをいう。

「国務院」	中国国務院（ the State Council of the PRC ）のことをいう。
「当年度」	2018年12月31日に終了した年度を指す。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国の法的小および制度的規制

1993年12月29日、第8期全国人民代表大会常務委員会は中国会社法を採択し、これは1994年7月1日より発効した。その後、中国会社法は、第9期全国人民代表大会常務委員会により1999年12月25日に第1回の修正が行われ、第10期全国人民代表大会常務委員会により2004年8月28日および2005年10月27日に修正され、第12期全国人民代表大会常務委員会により2013年12月28日に修正された。さらに第13期全国人民代表大会常務委員により2018年10月26日に修正された。中国会社法の最新版(以下「新中国会社法」という。)は、2018年10月26日より発効した。

以下は中国会社法、特別規定および必須条款の主要規定の概要である。特別規定は1994年7月4日、國務院の常務委員会第22回会議において可決され、1994年8月4日に公布および施行された。特別規定は、株式会社の海外における株式の募集および上場に関して策定された。必須条款は、旧証券委員会と旧中国国家経済体制改革委員会が共同で1994年8月27日に公布し、海外上場を行う株式会社の定款に盛り込むべき規定を定めたものである。従って、必須条款は当社の定款に盛り込まれている。ここでいう「会社」とは、中国会社法に基づいて設立され、海外上場外国投資株式を有する株式会社を指す。

概要

「株式会社」とは、中国会社法に基づいて設立された法人を指す。株式会社の株主の義務は彼らが出資した株式の範囲に限定され、会社の義務は会社の資産総額の範囲とする。

会社は、法律、行政上の規制、社会的および商業的倫理、および誠意に従って事業を行わなければならない。会社は、他の事業体に対し投資を行うことができる。ただし、法律に別段の定めがある場合を除き、当該事業体の負債に対して投資者としての共同責任を負わない。

設立

会社は発起あるいは公募により設立することができる。

会社は最低2名、最大200名の発起人により設立でき、発起人の少なくとも半数は中国内に住所を有していなければならない。

発起により設立された会社とは、その全登録資本が発起人により引受けられた会社のことである。会社が公募によって設立される場合、法律および行政上の規制に別段の定めがある場合を除きその全株式の35%以上は発起人が引受けなければならない、残りの株式は一般に募集される。

発起により設立された会社の登録資本とは、所管する工商管理局に登録された発行済資本の総額である。公募により設立された会社の登録資本とは、所管する工商管理局に登録された払込済資本の総額である。

発行株式が全額払込まれてから30日以内に発起人は設立総会を招集し、設立総会の15日前までにその開催日につき全ての引受人へ通知をなすか公告を行う。設立総会は、50%を超える株式を所有する引受人の出席をもってのみ開催される。設立総会においては、出資者が作成した設立前活動報告書の検討、定款の採択、会社取締役会および監査役会の選任、会社の設立にかかった費用の検証および発起人が株式の対価としての現金の支払に代えて抛出した資産の評価等の事項が議案となる。不可抗力によってまたは経営状況の重大な変化によって会社が設立できなくなった場合、会社を設立しない旨の決議を採択することができる。決議はすべて、議決権の半数以上を有する出席株式引受人の承認を必要とする。

設立総会終了後30日以内に、取締役会は登録機関に会社設立の登記を申請する。所管する工商管理局から登記の承認が与えられ、営業許可が発行された後、会社は正式に設立され、法人としての地位を得る。公募により設立された会社は、國務院の会社登録機関に対し証券規制機関が発行した承認書類を提出する。

会社の発起人には、以下の責任がある。(i)会社が設立出来なかった場合、設立過程において発生した費用および債務の単独または連帯による支払、()会社が設立出来なかった場合、預かり期間中の銀行金利での利息を含めて払込金額の引受人への単独または連帯による払戻し、および()会社設立過程において発起人の不履行の結果会社が蒙った損害。1993年4月22日付で國務院が公布した「株式の発行および取引の管理に関する暫定規定」(この規制は中国内の株式の発行および取引ならびにその関連業務のみに適用される。)に従い、会社が公募により設立される場合、かかる会社の発起人は目論見書の内容の正確性につき連帯責任を引受け、目論見書に虚偽および深刻な誤解を招く表現が含まれないよう、また重要情報の欠落がないよう確認することを要求される。

株式資本

発起人は現金でもしくは現物でまたは、法律および行政上の規制で禁止されていない現金評価ならびに移転が可能な、資産、知的所有権、土地利用権ならびにその他の現金以外の資産をそれぞれの評価額に基づき、出資することにより資本拠出を行うことができる。

資本拠出が現金以外でなされる場合、拠出された財産の評価および査定を行わなければならない。

会社は記名式あるいは無記名式の株券を発行することができる。ただし、発起人、または法人に発行する株式はすべて記名式とするものとし、異なる名義または代理人名義で登録してはならない。

特別規定によれば、外国投資家に発行し海外で上場されている株式は記名式に限られ、額面金額は人民元建てで表示されるが外貨により引受けられる。

必須条款の規定によれば、外国投資家ならびに香港、マカオおよび台湾の各地域の投資家に対し発行され、外貨で引受けが行われ、海外で上場されている株式は、海外上場外国投資株式とされ、また上記の地域を除く中国内の投資家に対し発行される株式は、国内投資株式とされている。

会社は、国务院証券管理部門の承認のもと、海外で株式募集を行うことができる。特別措置は個々に国务院が策定する。特別規定に基づき会社は、証券委員会の承認を得て、引受けられた株式数を計上した後、発行予定の海外上場外国投資株式の総数の15%以下を留保することに、海外上場外国投資株式の発行に関する引受契約において同意することができる。

株式の募集価格は、額面と同額あるいは上回る額にすることができるが、額面を下回ってはならない。

株主による株式の譲渡は、合法的に設立された証券取引所またはその他の国务院の法規で指定された方法で行わなければならない。株主による記名式株式の譲渡は、裏書もしくは法律またはその他の行政上の規制で規定された手段により行わなければならない。無記名式の株券の譲渡は当該株券を譲受人に引き渡すことにより行われる。

発起人が保有する株式は、会社の設立後1年間は譲渡することができない。会社の上場前に発行された株式は、会社が証券取引所に上場された後1年間は譲渡することができない。会社の取締役、監査役および上級管理職は、その任期中に、1年につき所有株式の25%以上を譲渡することができず、前述の取締役、監査役および上級管理職が保有する株式は、会社が証券取引所に上場された後1年間、またはその解任もしくは辞任後6ヶ月間は譲渡することができない。中国会社法では、株主の株式所有比率の制限は定められていない。

法律に別段の定めがある場合を除き、株式の譲渡は株主総会開催日前の20日間または配当支払のための基準日前の5日間は株主名簿に記載することができない。

資本の増加

中国会社法によれば、会社が新株式を発行することにより資本を増加する場合、定款に従い、株主総会での株主の承認を得なければならない。

公募の場合、国务院の証券管理部門の承認を得る必要がある。

会社は、新発行株式の払込が完了した後、所管する工商管理局において登記変更を行い、公告をしなければならない。

株式資本の減少

会社は登録資本を中国会社法に規定された以下の手続きに従い減少することができる。

- ・ 会社は貸借対照表と財産目録を作成する。
- ・ 登録資本の減少は株主総会において株主により承認されなければならない。
- ・ 会社は減資を承認する決議の可決後、10日以内に資本減少につき債権者に通知し、30日以内に新聞紙上に減資の公告を掲載する。
- ・ 債権者は通知の受領後30日以内もしくは通知を受領できなかった場合は公告の発行後45日以内に、会社に債務の支払または債務に対する担保の提供を要求できる、および
- ・ 会社は所管する工商管理局に登録資本の減少を登記するため申請を行わなければならない。

株式買戻し

会社は、以下の目的以外の目的で、自社の株式を購入することはできない。

- ア．株式を消却して資本を減少させること
- イ．会社の株式を所有する他の会社と合併すること
- ウ．会社の従業員に報酬として株式を与えること
- エ．会社の合併もしくは分割の決議に反対する株主の株をその要請に従って購入すること
- オ．上場会社が発行した転換社債に関し株式を用いること、または
- カ．上場会社が当該会社の価値及び株主の利益を守るために必要な場合

必須条款によると、会社定款に従って承認を得、また関係監督当局から承認を得た場合、会社は上記の目的のため、株主への同一割合での一般募集により自社の発行済株式を買戻し、または証券取引所を通じ、もしくは市場外契約により自社の発行済株式を買入れることができる。

中国会社法によれば、会社は、上述のア．に従い自社株式を買戻した後10日以内に買戻した株式を消却しなければならない。会社は、上述のイ．およびエ．に従ってなされた買戻しについては、買戻した株式を6ヶ月以内に譲渡または消却しなければならない。上述のウ．オ．およびカ．に従ってなされた買戻しについては、買戻した株式は発行済株式総数の10%を超えてはならず、3年以内に会社の従業員に譲渡しなければならない。

上場会社は中国の証券法の規定に従い情報開示義務を果たさなければならない。上述のウ．オ．およびカ．による株式買戻しに関し、当該買戻しは公開かつ集中取引によって実行されなければならない。

株式の譲渡

株式は、関連法令に従い譲渡することができる。

株主は、適法に設立された証券取引所においてのみ、株式の譲渡を行うことができる。記名式株式の譲渡は、株主が株券の裏面に署名を裏書することにより、あるいは適用法令および行政上の規制により指定されたその他の方法により、行うことができる。

発起人に発行された株式は、会社の設立後1年間は譲渡することができない会社の上場前に発行された株式は、会社が証券取引所に上場された後1年間は譲渡することができない。会社の取締役、監査役および上級管理職は、その任期中に、1年につき所有株式の25%以上を譲渡することができず、会社が証券取引所に上場された後1年間またはその解任もしくは辞任後6ヶ月間は譲渡することができない。

中国会社法では、株主の株式所有比率の制限は定められていない。

株主

株主は、会社の定款に明記された権利および義務を有する。会社の定款は各株主に対し拘束力を有する。

中国会社法に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・ 株主総会に本人または本人に代わり代理人が出席し、所有株式の数に従って議決権を行使する。
- ・ 中国会社法および会社の定款に従い、適法に設立された証券取引所において株式を譲渡する。
- ・ 会社の定款、株主名簿、社債券、株主総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録および財務会計報告書を検査し、会社の業務に関する提案あるいは質問を行う。
- ・ 株主総会あるいは取締役会において採択された決議が、いずれかの法律あるいは行政上の規制に違反する場合、あるいは法的に認められた株主の権利および利益を侵害する場合、人民法院において違法な侵害行為を中止するよう求める訴訟を起こす。
- ・ 所有株式の数に従って配当を受け取る。
- ・ 所有株式に按分比例して会社解散時の剰余財産を受ける、および
- ・ 会社定款に記載のその他の株主の権利。

株主の義務には、会社定款に従う義務、申込み株式に関する申込金の支払義務、株主が引受ける株式に関して支払うことを同意した申込金の範囲で会社の債務および負債について責任を負う義務、およびその他会社定款に記載の株主の義務が含まれる。

株主総会

株主総会は会社としての権能を有する機関であり、中国会社法に従いその権限を行使する。

株主総会は以下の権限を行使する。

- ・ 会社の業務方針および投資計画の決定。
- ・ 会社の従業員でない取締役および監査役の選任および解任ならびに取締役および監査役の報酬に関する事項の決定。
- ・ 取締役会の報告の検討および承認。
- ・ 監査役会の報告の検討および承認。
- ・ 会社の年次予算案および決算の検討および承認。
- ・ 会社の利益処分計画案および損失回復計画案の検討および承認。
- ・ 会社の登録資本増減の決定。
- ・ 会社の社債発行の承認。
- ・ 会社の合併、分割、解散または清算および会社形態の変更の決定。
- ・ 会社定款の修正、ならびに
- ・ 会社定款において規定されるその他の権限。

株主総会は毎年1回開催しなければならない。以下のいずれかの状況が発生した場合、その後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・ 取締役の員数が中国会社法に定める員数を下回った場合、もしくは会社定款記載の員数の3分の2を下回った場合。
- ・ 補填されていない累積損失が会社の払込株式資本総額の3分の1に達した場合。

- ・ 単独であれ共同であれ会社株式の10%以上の所有者による請求がある場合。
- ・ 取締役会が必要とみなした場合。
- ・ 監査役会による要請がある場合、または
- ・ 定款において規定されるその他の場合。

株主総会は取締役会が招集し、取締役会会長が議長を務める。

株主総会の通知はすべての株主に対し、中国会社法によれば株主総会の20日前、特別規定および必須条款によれば株主総会の45日前までになされる。かかる通知には会議事項を明記する。特別規定および必須条款に基づき、株主総会に出席しようとする株主は総会の20日前までに出席の旨の書面による確認を当社に提出しなければならない。中国会社法に基づき、単独であれ共同であれ会社株式の3%以上の所有者は、株主総会の10日前に株主総会ですべき新決議案を書面で取締役会に提出する権利がある。取締役会は、かかる決議案を受領後2日以内に、他の株主に通知し、かかる決議案が株主総会の権限の範囲内にあり明確な議題をもち具体的事項であれば、当該株主総会の会議事項に含めなければならない。特別規定に基づき、会社の年次株主総会において、議決権の5%以上を所有する株主は株主総会で検討すべき新決議案を書面で提出する権利があり、かかる決議案は株主総会の権限の範囲内であれば当該株主総会の会議事項に含められなければならない。

株主総会に出席する株主は、所有する各株式につき1議決権を有する。

株主総会の決議は、総会に出席している株主（議決権代理人を含む。）による投票の半数以上により可決される。ただし、会社の合併、分割または解散および会社形態の変更にに関する事項については、総会に出席している株主（議決権代理人を含む。）の所有する議決権の少なくとも3分の2をもって、承認されなければならない。定款の修正、株式資本の増減および社債の発行の決議に関しては、総会に出席している株主の所有する議決権の少なくとも3分の2をもって、承認されなければならない。

必須条款に基づき、株式資本の増減、債券および社債の発行、定款の修正ならびに普通決議に基づき会社に重大な影響を及ぼしかつ特別決議の採択が必要であるとみなされるその他の事項については、総会に出席している株主の所有する議決権の少なくとも3分の2をもって、承認されなければならない。

株主は、議決権行使の範囲を明記した書面による指名書類により、代理人を指名して株主総会に出席させることができる。

中国会社法は、株主総会の定足数をなす株主の数について、特に規定を設けていない。しかし、特別規定および必須条款は、議決権の50%を表章する株式を所有する株主からの総会通知に対する返答が、総会開催予定日の20日前までに受領された場合、会社の年次株主総会を開催できる旨を規定している。かかる50%の水準が充たされない場合、会社はかかる返答受領の最終日から5日以内に、総会の議案ならびに開催場所および日時を公告をもって株主に通知した場合にのみ、年次株主総会を開催することができる。必須条款は、種類株主の権利の修正または廃棄の場合、種類株主総会を開催する旨を規定している。この場合において、国内投資株式の所有者と海外上場外国投資株式の所有者は異なる種類の株主とみなされる。

取締役

会社は5名から19名の構成員からなる取締役会を置く。中国会社法に基づき、各取締役の任期は3年を超えてはならない。取締役は再選されれば何期でも連続して務めることができる。

取締役会は少なくとも年に2回招集される。取締役会の通知は、全取締役および監査役に対し、開催日の10日前に行われる。取締役会は、臨時取締役会の招集に関し、通知の方法と通知期間について異なった方法を定めることができる。

中国会社法に基づき、取締役会は以下の権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主への業務報告。
- ・ 総会において株主が可決した決議の実施。
- ・ 会社の事業計画および投資計画案の決定。
- ・ 会社の年次予算案および決算の策定。
- ・ 会社の利益処分案および損失回復計画の策定。
- ・ 会社の登録資本の増減および社債発行に関する提案の策定。
- ・ 会社の合併、分割、会社形態の変更または解散計画の準備。
- ・ 社内経営構造の決定。
- ・ 会社の社長の選任または解任、社長の助言に基づく副社長および財務責任者の選任または解任、ならびにその報酬の決定。
- ・ 会社の基本的管理体制の策定、ならびに
- ・ 会社の定款において規定されるその他の権限。

さらに、必須条款は取締役会が定款修正案の策定についても責任を負う旨を規定している。

取締役会は、取締役の過半数が出席する場合にのみ開催される。取締役会決議は、全取締役の過半数の賛成票により可決される。

取締役が取締役会に出席できない場合、かかる取締役は他の取締役をその代理人に指名することができる。この際、代理人として会議に出席する権限の範囲を明記した書面による委任状により指名する。

取締役会の決議が法律、行政上の規制、会社定款または総会で株主が可決した決議案に違反し、その結果会社が重大な損害を被った場合、議案可決に参加した取締役は、会社に対し補償を行う責任を負う。ただし、ある取締役がかかる決議の採択が行われた際に明確に反対した旨が証明され、かつかかる反対票が取締役会議事録に記録された場合、かかる取締役は補償責任を負わない。

中国会社法に基づき、以下の者は会社取締役に就任することができない。

- ・ 民事上の行為に関する能力を有さずまたは制限されている者。
- ・ 汚職、贈収賄、横領、財産流用、または社会経済秩序を乱した罪を犯し、有罪判決を受け、その刑の執行が終了した日より5年超が経過していない者。あるいは、犯罪行為により政治的権利を剥奪され、かかる剥奪の実施完了時から5年超が経過していない者。
- ・ 経営不良により破産し清算された会社または企業の元取締役、工場長または社長で、かかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の破産および清算終了日から3年超が経過していない者。
- ・ 違法行為により営業許可を取消されたもしくは営業停止命令を受けた会社または企業の法的代表者およびかかる取消しに個人的に責任のある者で、かかる営業許可取消し日から3年超が経過していない者。
- ・ 比較的多額の未払いの債務を負う者。

取締役として行為する上でのその他の欠格事由は必須条款に定められており、当社の定款に盛り込まれている。

取締役会は過半数の取締役の承認により会長を選任する。会長は会社の法的代表者であり、以下の権限などを行行使する。

- ・ 株主総会の議長を務める、また取締役会を招集しその議長を務める。
- ・ 取締役会決議の実施を審査する。
- ・ 会社が発行する株券および社債に署名する、および
- ・ 取締役会によって付与されたその他の権限。

特別規定は、会社の取締役、監査役、社長およびその他の役員が受託者義務および職務を勤勉に果たす義務を負う旨を規定している。かかる者は、職務を忠実に果たし、会社の利益を守り、また個人的利得のためにその立場を濫用しないことを求められている。必須条款、およびそれを組み込んだ当社定款は、かかる義務についてさらに詳細な規定を含んでいる。

監査役

会社は、3名以上の監査役による監査役会を置く。各監査役の任期は3年間で、再選されれば何期でも連続して務めることができる。

監査役会は、株主代表者および適切な割合の会社従業員の代表により構成される。会社従業員の代表は、監査役会の合計人数の3分の1以上とする。取締役、社長および財務担当役員が監査役を兼任することはできない。

監査役会は以下の権限を行行使する。

- ・ 会社の財務状態を検証する。
- ・ 取締役および上級管理職の責務遂行を監督し、法規、行政上の規制、会社定款、あるいは株主総会決議に違反している取締役および上級管理職の解任の提案。
- ・ 取締役および上級管理職の行為が会社の利益に損害を与える場合、かかる行為を修正するよう要請する。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、取締役会が株主総会を招集しその議長を務める責任を果たさない場合に、株主総会を招集しその議長を務める。
- ・ 株主総会へ決議事項を提出する。
- ・ 関係法令に基づき取締役および上級管理職に法的措置を講じる、ならびに
- ・ 会社の定款に明記されたその他の権限。

上記の取締役就任の欠格事由は、監査役に関しても準用される。

特別規定に基づき、会社の取締役および監査役は受託者義務を有するものとする。取締役および監査役は、職務を忠実に果たし、会社の利益を守り、また個人的利得のためにその立場を濫用しないことを要求される。

社長および役員

会社は、取締役会が指名あるいは解任できる社長を置く。社長は取締役会に対し説明責任を負い、以下の権限を行行使することができる。

- ・ 会社の生産、業務および管理を監督し、取締役会決議を実施するための手配を行う。
- ・ 事業および投資計画を実施するための手配を行う。
- ・ 社内管理構造構築の計画を策定する。
- ・ 会社の基本経営管理体制を策定する。
- ・ 会社の内部規則を策定する。

- ・ 副社長および財務責任者の選任または解任を提言し、その他の経営管理職員（取締役会により選任または解任されることを要する者は除く。）を選任または解任する。
- ・ 投票権を有さない代表者として取締役会に出席する、ならびに
- ・ 取締役会または会社定款により付与されたその他の権限。

特別規定および必須条款は、会社の上級管理職として財務責任者、取締役会秘書役および会社の定款に定められたその他の役員が含まれる旨を規定している。

上記の取締役就任の欠格事由は、社長および役員に関しても準用される。

会社の定款は、当該会社の株主、取締役、監査役、社長およびその他の執行役員に対し拘束力を持つ。かかる者は、定款に従いその権利を行使する権利、調停の申請をする権利、および提訴する権利を持つ。会社の上級管理職に関する必須条款の規程は、当社定款に組み入れられている。

取締役、監査役、社長および役員の義務

中国会社法は、取締役、監査役、社長および役員が関連法令および会社の定款に従うこと、職務を誠実に果たすこと、および会社の利益を守ることを義務付けている。また、取締役、監査役、社長および役員は、守秘義務に従うことを要請されており、また、関連法令または株主により許可された場合を除き、会社の秘密情報の漏洩を禁止されている。

取締役、監査役、社長または役員が、その職務の遂行において法令または会社定款に反し、かかる行為が会社に損失をもたらした場合、かかる者は個人的に会社に対し責任を負う。

特別規定および必須条款は、取締役、監査役、社長および役員が、会社に対し受託者義務を負い、また職務を忠実に果たし、会社の利益を守り、また個人的利得のためにその立場を濫用しないことを規定している。

財務および会計

会社は、法律、行政上の規制および担当当局である国務院財務部門が定めた規則に従って、財務および経理システムを設定し、また各事業年度末に財務書類を作成して、法に規定されたところに従い会計事務所の監査と検証を受ける。

会社は、年次株主総会招集の少なくとも20日前までに、株主による検討のため財務書類を会社に据え置く。また、上場会社はその財務書類を公表しなければならない。

会社は、各年度の税引後利益を配分する際、税引後利益の10%は法定準備金へ繰入れる。ただし、累積法定準備金が登録資本の50%に達している場合は、繰入れの必要はない。

会社の法定準備金が前年度の損失を回復するのに十分でない場合、現在年度の利益を法定準備金への割当前にかかる損失の回復に充当しなければならない。

株主は、株主総会において、会社の税引後利益から法定の準備金への必要額の繰入れ後、任意額を任意準備金に繰入れる決議を行うことができる。

税引後利益から、損失を回復し、法定準備金へ繰入れ後、残額は株主に対しその株式保有比率に従って配分される。

会社の準備金は法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成される。

会社の資本準備金は会社株式の額面超過金および国務院財務部門により資本準備金として扱うものとされているその他の金額から構成される。

会社の準備金は以下の目的に充当する。

- ・ 損失の回復。ただし、資本準備金为本目的に充当されない場合は除く。
- ・ 会社の事業運営の拡大、および
- ・ 会社の登録資本への変換。ただし、法定準備金が登録資本に変換される場合、かかる変換後の法定準備金の残額は、変換前の登録資本の25%未満であってはならない。

会計監査人の選任および辞任

会計監査人の選任および辞任は、定款に規定されている通り、株主総会または取締役会により決議される。

監査役会は、会社の経営状態の異常に気付いた場合は調査を実施することができる。必要な場合、当該調査を支援するために会計事務所を利用することができ、関連する費用は会社が負担する。

特別規定は、会社の年次報告を監査し他の財務報告を検討および検証するために、会社が中国の関連規則に合致する資格のある独立した監査法人を雇用する旨を規定している。

会計監査人の任期は、年次株主総会終了時から次の年次株主総会の終了時までとする。

会社が会計監査人を解任する場合またはその雇用更新をしない場合、特別規定に従い、会社は会計監査人に事前の通知を行い、会計監査人は株主総会において株主の面前で表明を行う権利を得る。会計監査人の選任、解任または非再任は、株主により決議され、C S R Cに登記される。

利益分配

特別規定は、海外上場外国投資株式の所有者へ支払う配当およびその他の分配金は、人民元で宣言し、計算し、外貨で支払うものとする旨を規定している。必須条款に基づき、株主への外貨の支払いは受取代理人を通して行われる。

定款変更

会社の定款の変更は、かかる定款に定められた手順に従って行われなければならない。必須条款に従って定款に組み込まれた規定を変更する場合は、國務院により授權された企業認可部門および証券委員会の承認を得た後にのみ有効となる。会社の登記情報に影響を与える事項の場合、企業登記当局における会社の登記も変更されなければならない。

解散と清算

中国会社法に基づき、会社は以下の事由により解散することができる。

ア．会社定款に規定された会社の業務の期間が満了した場合、あるいは会社の定款に明記された解散事由が生じた場合。

イ．株主が会議または株主総会において会社の解散を決議した場合、あるいは

ウ．会社が合併あるいは会社分割により解散する場合。

エ．関連法に基づき、会社の事業許可が無効とされた、または会社の業務停止または中止の命令を受けた、または

オ．会社の運営が極めて困難であり、当該問題の解決方法が他になく会社の存続により株主が多大の損害を被る状況において、会社の議決権総数の10%以上を代表する株主による要請に応じて、会社の解散が人民裁判所により宣言された。

上記のア．イ．エ．またはオ．に述べられた状況で会社が解散した場合、清算が行われた15日以内に清算委員会を設立しなければならない。清算委員会の構成員は取締役または株主総会において株主が選任した人物とする。

規定の期間内に清算委員会が設立されていない場合、会社の債権者は人民法院に対しその設立を申請することができる。

清算委員会は、その設立から10日以内に会社の債権者に通知を行い、また60日以内に新聞紙上に公告を掲載する。債権者は通知受領後30日以内、あるいは通知を受け取らなかった場合は公告発表の45日以内に、清算委員会に対し申し立てを行う。

清算委員会は清算期間中次のような権限を行使する。

- ・ 会社の資産処理を行い、貸借対照表と資産目録を作成する。
- ・ 債権者に通知を行う、あるいは公告を発表する。
- ・ 会社の未決済の事業について処理と決済を行う。
- ・ 未払い税金および清算期間中に発生した税金を支払う。
- ・ 会社の金融的請求権および金融負債を決済する。
- ・ 負債の返済が完了した後、会社の剰余財産を処理する、ならびに
- ・ 民事訴訟において会社を代表する。

会社の資産がその負債を埋め合わせるのに十分な場合は、会社財産は、清算費用の支払い、従業員の給与および社会保険費用、法定の賠償金、未払い税金および会社の負債のために充当される。剰余財産がある場合は、会社の株主に、その所有株式数に従って配分される。

会社は、清算期間中に清算とは関係のない事業運営に従事してはならない。

清算委員会は、会社財産がその負債を埋め合わせるのに十分でないと認識した場合、法令に従い人民法院に破産宣告の申請を行わなければならない。

人民裁判所により会社の破産宣告の決定が下された場合、清算委員会は清算に係るすべての業務を人民法院に引き渡す。

清算完了にともない、清算委員会は株主総会あるいは人民裁判所に対し検証のため清算報告書を提出する。かかる後に、当該報告書は会社の登記を抹消するため会社登記当局に提出され、会社の解散に関する公告が発表される。

海外上場

証券取引法の規定のとおり、会社の株式は、國務院の証券規制当局による承認を得た後にのみ海外で上場できる。上場は、國務院により規定された手順に従って進めなければならない。

特別規定に基づき、証券委員会により承認された会社の海外上場外国投資株式および国内株式の発行計画は、証券委員会の承認を得た後15ヶ月以内に、会社の取締役会により別個の発行として実施することができる。

株券の紛失

株主は、中国の民事訴訟法に規定された関連規定に従い、記名式株式の株券が盗難あるいは紛失により失われた場合、人民法院に対してかかる株券が無効である旨の宣告の申請を行うことができる。かかる宣告を得た後、株主は代替株券の発行を会社に対し申請することができる。

必須条款は、H株式の紛失に関し別の手順を規定しており、これは当社の定款に組み込まれている。

合併および会社分割

会社の合併や分割は、株主総会で株主により決定される。

会社は、吸収合併により、あるいは合併事業体を新設することにより合併することができる。吸収合併の場合、吸収された会社は解散する。新設合併の場合は双方の会社が解散する。

会社合併に際しては合併契約が締結されなければならない、関連する会社はそれぞれ貸借対照表および財産目録を作成する。かかる会社は合併を決議した後10日以内にそれぞれの債権者に通知を行い、また合併決議後30日以内に新聞紙上に債権者への公告を掲載する。書面による通知を受領しなかった債権者は、公告が発表された日から45日以内に、あるいは書面による通知を受領した後30日以内に、当該会社に対し、未払い債務の返済、あるいは担保の場合は同等の担保の提供を要請することができる。新設の合併事業体は、合併に関与した会社の負債および債務に関して責任を負う。

会社が分割されて2つの会社となる場合、それぞれの資産も分割されなければならない、また別個の財務書類を作成しなければならない。

会社の株主が会社の分割を承認した場合、会社はかかる決議の可決から10日以内に全債権者に対し通知を行い、また同様の内容の公告を30日以内に新聞紙上に掲載する。かかる会社の債務または義務は、分割前に会社と債権者による書面での別段の合意がなければ、分割後の会社が連帯して引き受ける。

会社の登記事項に、合併や分割によって変更が生じた場合、かかる変更は適用法律に従い登記されなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

退任、選任および解任

取締役会会長およびその他の取締役会構成員の任期は3年を超えてはならない。取締役は再選されれば何期でも連続して務めることができる。

非従業員代表取締役は株主総会により選任および解任される。従業員代表取締役は、従業員代表大会もしくは従業員総会においてまたはその他の民主的形態を通じて、選任および解任される。取締役は当社の株式を保有する義務はない。

取締役会は13名の取締役から構成され、そのうち4名は執行取締役、3名は非執行取締役（社外取締役）および6名は独立取締役である。独立取締役は当社および当社株主から独立した立場にあり、当社において他の役職に就いていない取締役である。取締役会は会長1名および副会長1名を置く。取締役会会長および副会長は取締役の過半数により選任および解任される。

下記の者は当社の取締役、監査役、社長および上級管理職のその他役員に就任することができないものとする。

- (1) 法的な行為をなす能力を有さないか、限定的な能力しか有さない者。
- (2) 汚職、贈収賄、横領、財産流用、または社会経済秩序を乱した罪を犯し、かかる罪を犯したことにより罰せられた者、あるいは政治的権利を剥奪された者で、かかる刑罰および剥奪の実施完了時から5年超が経過していない者。
- (3) その他の刑罰を科され、かかる刑罰期間の満了から3年以上が経過していない者。
- (4) 金融機関の取締役、監査役および上級管理職として行為する資格を金融規制当局より取消されたまたは廃止された者で、当該資格が取消または廃止された日から5年以上が経過していない者。
- (5) 金融規制当局により市場への参加を禁止された者で、当該禁止期間の満了から5年以上経過していない者。
- (6) 政府機関の公職から免職された者で、当該免職の決定日から5年以上経過していない者。
- (7) 以前に弁護士、公認会計士または資産評価、認証もしくはその他の組織の専門職員であったが法律または規則に違反したことにより専門資格を取消された者で、当該専門資格の取消の日から5年以上経過していない者。
- (8) 破産に陥り清算された会社または企業の元取締役、工場長または社長で、かかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の破産による清算終了日から3年超が経過していない者。
- (9) 違法行為により営業許可を取消され、閉鎖を命じられた会社または企業の法的代表者ならびにかかる取消および閉鎖について個人的に責任を負った者で、かかる営業許可取消し日から3年超が経過していない者。
- (10) 比較的多額の未払いの債務を有する者。
- (11) 前年中にCIRCから警告または罰金による行政処分を課された者。
- (12) 重大な違法活動に関与した疑いがあり、かつ当該事件が決着していないため、現在CIRCによる捜査下にある者。
- (13) その他の行政管理当局により行政処分を課された者で、2年以上経過していない者。
- (14) 香港、マカオ、台湾もしくは中国国外において刑事罰を科されたことがある者で、当該刑罰期間の満了から5年以上経過していない者、または、重大な法律違反により有罪を宣告され行政処分を課された者で、当該刑罰期間の満了から3年以上経過していない者。
- (15) 是正を実施することおよび吸収合併されることを要請された保険会社の取締役、監査役または上級管理職者であり、当該取締役、監査役または上級管理職者が当該保険会社の是正および吸収合併に直接の責任を有し、当該是正および吸収合併が実施されている期間中である場合。

- (16) 刑法の違反に関する司法機関による強制調査下にある者で、かかる調査がいまだ完了していない者。
- (17) 法律および行政上の規制に基づき企業の指導的地位に就任する資格を有さない者。
- (18) 自然人ではない者。
- (19) 証券関係の規制に違反した旨で管轄当局から有罪を宣告された者。ただし、かかる有罪の決定が詐欺または不正行為の裁定であり、かつかかる有罪決定の日から5年超が経過していない者。
- (20) その他、法律、行政規則またはCIRCの要件にしたがい、当社の取締役、監査人、社長またはその他の上級管理職として行為することが不適当であると認められる者。

当社に代わり、取締役、社長または上級管理職のその他役員が行う行為の有効性は、善意の第三者に関連して、当該取締役、社長または上級管理職のその他役員の職務、選任または資格におけるいかなる不正によっても影響されない。

決議 - 多数決制

株主総会の決議は、普通決議および特別決議に区分される。

普通決議の採択のためには、総会に出席した株主（議決権代理人を含む）により代表される議決権の過半数に相当する賛成票を得て可決されなければならない。

特別決議の採択のためには、総会に出席した株主（議決権代理人を含む）により代表される議決権の3分の2以上に相当する賛成票を得て可決されなければならない。

議決権

株主（議決権代理人を含む）は、株主総会における採決の際、議決権付き株式の数に応じて議決権を行使できる。1株当たりに、1議決権が付随する。

株主総会における株主の議決は、投票によらなければならない。ただし、純粹に手続上のまたは経営管理上の議案の決議に関し、議長が、挙手により採決することを信義に従い誠実に承認する場合はこの限りではない。当社は香港証券取引所上場規則に定める方法で当該投票の結果を公表しなければならない。

総会の議長の選出、または総会の延期の問題について、投票による採決が要求された場合、直ちに実施される。その他の問題について、投票による採決が要求された場合、総会の議長が指示した時刻に実施され、かつ投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決が実施されるまで、これを進行できる。投票による採決の結果は、かかる投票による採決が要求された総会の決議とみなされる。総会において実施される投票による採決において、2票以上に権利を有する株主（議決権代理人を含む）は、全ての票を賛否の一方に投じる必要はない。

年次株主総会の要件

取締役会は年1回かつ前事業年度の終了から6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

会計および監査

当社は、法律、行政上の規制および国务院財政当局により策定された中国の会計基準に従い、財務および会計システムを確立する。当社は法に基づき保証金、保険保護基金および全ての保険責任準備金を用意し、支払い、ならびに利用する。

取締役会は、法律、行政上の規制あるいは管轄権を有する規制当局により公布された指示により当社が作成を求められる財務報告書を、各年次株主総会において株主に対し提出する。かかる財務報告は提出までに検証される。

当社の財務報告書は、株主の閲覧に供するよう各年次株主総会の日の20日前までに備え置かれる。各株主は当該財務報告書の写しを入手することができる。当社は、当社株式が上場される場所の関連要件に従った書式および内容の財務報告要約を株主に公表することができる。

当社の財務書類は、中国の会計基準および規制に従い作成され、それに加え、国際会計基準または当社株式が上場される海外の会計基準に従い作成される。当社が税引後利益を分配する場合、かかる2つの財務書類に記載された税引後利益のうち低い方の金額が採用される。

当社のソルベンシー・マージン比率が150%以下となる場合、利益分配は以下を下回る金額を基準とする。

- ・ 財務書類に記載された税引き後利益。
- ・ 保険会社の支払い余力に関する報告書の作成に関する規則に従い決定された残余連結利益。

また、当社が公表または開示する中間決算または中間財務情報も中国の会計基準および規制に従い作成および提出されなければならない、同時に国際会計基準または当社株式が上場される海外の会計基準にも従い作成および提出される。

当社は各事業年度に2回財務報告書を公表する。すなわち、中間財務報告書が、各事業年度の上半期終了から60日以内に公表され、かつ、年次財務報告書が、各事業年度終了から120日以内に公表される。

総会の招集通知および総会で審議される議案

株主総会は当社としての権能を有する機関であり、法に従いその職能および権限を行使する。

当社は、株主総会において株主の事前の承認を得ることなく、取締役、監査役、社長または上級管理職のその他役員を除くいかなる者との間にも、かかる者に対し、当社の事業の全部または大部分の管理を委ねるような契約を締結しない。

株主総会は、年次株主総会および臨時株主総会に区分される。株主総会は、取締役会により招集される。

以下のいずれかの場合には、取締役会は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 取締役の員数が、中国会社法に定める員数、または定款に定める員数の3分の2を下回った場合。
- (2) 当社の回復されざる損失が、当社の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合。
- (3) 当社の発行済議決権付き株式の10%以上を（個人でまたは集団で）保有する株主が、書面により臨時株主総会の招集を要求した場合。
- (4) 取締役会が必要とみなし、または監査役会が要求した場合。
- (5) 半数かつ2名以上の独立取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合。
- (6) その他法令、規則または定款で定められる場合。

当社は、株主総会を会社内の施設で開催するものとする。株主総会がテレビ会議、電話会議又はその他の手段を通じて開催され、全ての出席株主により即時の通信および議論が確保される場合、当該株主総会は会社内の施設で開催されたものとみなされる。前述の方法を通じて株主総会に参加する株主は、当該株主総会に出席したものとみなされる。

当社が株主総会を招集する場合、株主名簿に記載される株主の全てに対し、会日の45日前に書面による株主総会の招集通知を付与し、総会の議事ならびに会日および会場を通知する。総会に出席する意思を有する株主は、当社に対し、会日の20日前までに、総会に出席する旨の書面による回答を送付する。

当社が年次株主総会を招集する場合、取締役会、監査役会および当社株式の3%以上を単独または共同で保有する株主は、当社に対し決議案を提出する権利を有する。当社株式の3%以上を単独または共同で保有する株主は、総会において検討すべき新たな議題を年次株主総会開催日の10日前までに取締役会に対し書面で提出する権利を有し、取締役会はその株主に2日以内に通知し株主総会の職能および権限の範囲内で提案された動議の事項を議題に加えるものとし、当該決議案は討議のための明確な論点および決定すべき事項を有するものとする。

臨時株主総会においては、株主総会の招集通知に記載されていない事項について、決定しない。

当社は、株主総会の会日の20日前に株主から受領した書面による回答に基づき、総会に出席する意思を有する株主により代表される議決権付き株式の数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により代表される議決権付き株式の数が、当社の議決権付き株式総数の半数以上である場合、当社は総会を開催できる。そうでない場合、当社は株主に対し、5日以内に公告により、総会の議事ならびに会日および会場を通知する。当社は、当該公告を行った後に株主総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たすものとする。

- (1) 書面によること。
- (2) 総会の会場および日時を明示すること。
- (3) 総会の議事を記載すること。
- (4) 議事について、十分な情報に基づき決定を下せるよう、株主に対し必要な情報および説明を提供すること。上記の一般性を制限することなしに、当社を別会社と合併させたり、株式を買戻したり、株式資本を再編成したり、当社をその他の方法で再編するための提案がなされた場合、提案された取引の条件が提案された契約の写し（もしあれば）とともに詳細に提供される必要があり、またかかる提案の理由および影響について適切に説明される必要がある。
- (5) 提案された取引における取締役、監査役、社長または上級管理職のその他役員の重大な利益（もしあれば）の性質および範囲ならびに株主としての資格におけるそれらの者に対する提案された取引の影響が同じ種類の株主の利益に対する影響と異なる限りにおいてかかる影響の開示を含むこと。
- (6) 総会において決議すべく提出される特別決議案の全文を記載すること。
- (7) 総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり総会に出席しかつ議決権を行使する1名以上の議決権代理人を指名する権利を有し、かつ議決権代理人は、当社の株主である必要がないことを明示的な書面により表明すること、ならびに
- (8) 株主総会の議決権委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。

株主総会の招集通知は、株主に対し（当該株主が、総会において議決権を行使できると否とを問わない）、直接手渡しで、または株主名簿に記載される株主の住所宛てに郵便、料金前納郵便もしくは電子メールまたはその他の手段を用いて送付することにより交付される。法律、行政上の規制、規則および当社が上場する場所の上場規則に従い、かかる通知は当社のウェブサイト上および当社が上場する場所の規制当局が指定するウェブサイト上に掲載することにより交付することができる。国内株式の所有者については、株主総会の招集通知は、公告によっても発せられる。

かかる公告は、株主総会の日の45日前から50日前までに、中国証券規制当局が指定する1紙以上の新聞において行う。公告後、国内株式の所有者は、株主総会の招集通知を受領したとみなされる。株主総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対し、偶発的要因のために通知されず、またはかかる者により受領されなかった場合でも、当該総会および当該総会において採決された決議は無効にならない。

以下の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- (1) 当社の業務方針および投資計画。
- (2) 取締役および従業員代表でない監査役の選任および交代、取締役および監査役の報酬および支払方法に関する決定。
- (3) 取締役会および監査役会の業務報告。
- (4) 当社の年次予算案および年次決算、貸借対照表および損益計算書、ならびにその他の財務書類。
- (5) 利益の分配および損失の回復に関する当社の計画。
- (6) 当社の財務報告に関する年次法定監査を行う監査人の選任および解任。
- (7) 法令規制上の規則または定款により特別決議を要する事項を除くその他の事項。

以下の各号の事項は、株主総会において特別決議により決議される。

- (1) 株式資本の増資または減資、ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行。
- (2) 当社による社債の発行および当社の上場。
- (3) 当社株式の買戻し。
- (4) 当社の分割、合併、解散および清算ならびに会社形態の変更。
- (5) 定款の修正。
- (6) 当社による法人格を有する会社の設立および取締役会の権限を超える事項（重要な海外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、償却、担保差し入れ等）の検証および承認。
- (7) 独立取締役の解任。
- (8) 法令、規制上の規則もしくは定款に定められるその他の事項、または、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があるものとして株主総会において検討され、特別議決により決議されることが、株主総会において普通決議により可決された事項

株式の譲渡

全額払込済みのH株式はすべて、定款に従って自由に譲渡できる。ただし、下記の要件が満たされない限り、取締役会は、理由を示すことなく、譲渡証書の確認を拒否できる。

- ・ H株式の所有権に関し、またはH株式の所有権に影響を及ぼすH株式に係る株式譲渡証書およびその他の文書の登録のため、当社に対し、譲渡証書ごとに2.50香港ドルの手数料、または香港証券取引所が同意したこれよりも高い料金を支払うこと。
- ・ 譲渡証書が、H株式のみに関わるものであること。
- ・ 譲渡証書に課せられる印紙税の全額が、支払済みであること。
- ・ 関連する株券およびH株式の譲渡を行うにあたっての譲渡人の権利を表明するものとして呈示することを取締役会が合理的に要請した証拠が、提出されていること。
- ・ 株式が共同所有者に対して譲渡される場合、共同所有者の上限を4名とすること、ならびに
- ・ 譲渡される株式にいかなる担保権も設定されていないこと。

株主名簿の各部分の変更または訂正は、当該部分が備え置かれる場所の法律に従って行われる。

株主総会の直前の30日間または配当の分配のため当社が定めた日の直前の5日間は、株式譲渡に起因するいかなる変更も、株主名簿に施すことができない。ただし、上場会社の株主名簿になされた変更に関し、別途、法律により規定されている場合は、法律上の要件が優先する。

株主名簿

当社は、以下の各号の事項を記録するため、株主名簿全文を保管する。

- ・ 各株主の氏名、住所（居住地）、職業または職種。
- ・ 各株主が保有する株式の種類および数。
- ・ 各株主が保有する株式に関しての支払済み金額または支払うべき金額。
- ・ 各株主が保有する株式の一連番号。
- ・ 各株主が登録された日付、ならびに
- ・ 各株主が株主でなくなった日。

反証がない限り、株主名簿は、株主が当社株式を保有することを証明するに十分な証拠であるものとする。

配当およびその他の利益分配の方法

当社は以下の方法で配当を分配することができるものとする。

- (1) 現金、または
- (2) 株式。

国内投資株式の所有者に支払われるために当社により宣言された現金配当またはその他支払いは人民元で支払われる。海外上場外国投資株式の所有者に支払われる配当またはその他支払いは人民元で宣言および算定され、香港ドルで支払われる。

当社は、海外上場外国投資株式の所有者のために受取代理人を任命するものとする。かかる受取代理人は、当社が宣言する配当および当社が海外上場外国投資株式の所有者に対して支払うべきその他一切の金員を、かかる株主を代理して受領する。

当社が任命する受取代理人は、当社株式が上場されている証券取引所の在する場所の法律あるいはかかる証券取引所の関連規則によって定められた要件を満たすものとする。

H株式の所有者のために任命された受取代理人は、それぞれ香港信託条例に基づく信託会社として登録された会社であるものとする。

(3) H株式の概要

以下は、当社定款、中国会社法、香港証券取引所の上場規則およびその他の選択された適用法令に基づく当社の株式資本、特にH株式およびH株式所有者の権利に関する情報の概要である。

国内株式およびH株式は、当社株式資本中の普通株式である。国内株式は、中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）の法人および自然人またはC S R Cにより認められた適格外国機関投資家および適格戦略投資家の間でのみ申込および取引を行うことができ、人民元で申込および取引を行わなくてはならない。一切の国内株式の配当は、当社により人民元にて支払われる。

当社の定款は、H株式を、香港証券取引所に上場を許可され、その額面金額は人民元建てで、香港ドルにて申込まれ取引されている「海外上場外国投資株式」と定義している。国内株式の所有者とH株式の所有者は、それぞれの利害に影響を持

つ様々な事由から、別種の株主とみなされる。たとえば、当社が議決権株式の増加を提案した場合、H株式の所有者は同提案に関して別の種類として議決を行うことができる。

株主の権利の根拠

現在、株主の権利の主要根拠は当社定款、中国会社法および香港証券取引所上場規則であり、それらは、当社、当社取締役および当社支配株主に対し、とりわけ、行為、公平および開示に関する一定の基準を課すものである。当社定款は、C S R Cの要求に従い、1994年に採択された必須条款の条項が組み込まれている。これらの条項の変更は、國務院およびC S R Cに授権された所管の政府当局による承認を得た後にのみ有効となる。香港証券取引所上場規則は、かかる必須条款に加え、いくつかの追加的規定を、当社の定款に含めることを要件としている。

更に、H株式の上場時およびH株式が香港証券取引所に上場されている限り、当社は香港証券取引所に上場する会社に適用される関連条例、規則および規制 - とりわけ香港証券取引所上場規則、香港会社条例、証券および先物条例および香港買収および買戻し規則を含むがこれらに限定されない - に従わなければならない。

別段の記載がない限り、以下に記載する一切の権利、義務および保護は当社定款および／または中国会社法に依拠する。

株主の権利の執行

中国では、定款または中国会社法に基づくH株式所有者の権利のH株式の所有者による法的執行に関する公の報告、または中国における株式会社に適用される中国または香港の規制条項の適用または解釈に関する公の報告はない。

2006年1月1日以前は当社株主は企業を不当に扱ったといわれる人（会社役員、取締役または支配株主を含む。）への賠償請求を企業自身が直接執行しなかった場合、かかる企業を不当に扱ったといわれる人に対して株主が株主としての権利を直接執行することはできない。かかる訴訟は企業の代理としての株主により主張されるのではなく、企業によって起こされるべきだからである。従って、当社株主は、行政手続等の他の方法により自身の権利を直接執行しなければならないことがある。

（必要に応じて）取締役会または監査役会が、資格を有する株主の要請に基づく当該権利の執行を行わなかった場合、または状況により当該権利の直接の執行が正当であると認められる場合は、不正行為により企業に損害をもたらした取締役、上級管理職、監査役または第3者に対してですら自己の名前で訴訟を起こすことができる。この場合に適用される資格を有する株主とは、単独または共同で180日間連続して1%の企業の株式を保有する株主である。

さらに、中国会社法に基づき、取締役または上級管理者の不正行為により、株主の権利が侵害された場合、株主は人民裁判所において当該人物に対して直接訴訟を起こすことができる。

当社定款は、当社定款に規定された権利義務から生じる範囲における全ての紛争または賠償請求、および当社に関連する中国会社法または他の関連法律または行政規制により付与された権利または課された義務は、一定の例外を除き、中国国際経済貿易仲裁委員会または香港国際仲裁センターの仲裁に付託されなければならない旨定めている。中国人民法院と香港特別行政区法院の間で、中国および香港特別行政区でそれぞれの法に従い決定された仲裁裁定書を相互に執行するための取決めが成立し、2000年から発効した。

仲裁に付託されなければならない事項は以下の紛争または賠償請求を含む。

- ・ H株式所有者と当社間、もしくは
- ・ H株式所有者と当社取締役、監査役、社長もしくはその他の上級管理職間、または
- ・ H株式所有者と国内株式所有者間。

当社定款は、上記仲裁は最終的かつ決定的なものである旨規定している。

H株式の所有者は、香港証券取引所上場規則違反に対する訴えを提起することはできず、香港証券取引所にその規則の執行を委ねなければならない。香港買収および買戻し規則には法的強制力がなく、香港における買収および合併取引および株式の買戻しに関して容認可能であるとみなされる商業的行為の基準を規定するのみである。

さらに中国は、米国、英国、日本またはその他の大部分の経済協力開発機構加盟国と相互承認および法廷判決の執行を規定する条約に参加していない。当社株主は、H株式の保有から生じる、またはその保有に基づく、日本の裁判所による判決（日本の証券取引法の民事責任規定に起因するまたは基づく判決を含む。）を中国において執行するのに困難に直面する可能性がある。

株式の譲渡制限

中国国内の一定の機関投資家および上海・香港ストック・コネクトを通じてH株式に投資する投資家を除き、原則としてH株式は中国外の法人または自然人である投資家間においてのみ売買することができ、中国国内の投資家に売却することはできない。中国國務院の証券規制部局の規定および当社定款に従い、当社の国内株式はH株式に転換することができる。転換された株式は海外の投資家に譲渡することができ、海外の証券取引所へ上場し当該取引所で売買することができる。ただし、当該転換および転換された株式の取引は社内での必要な承認およびC S R Cを含む関連規制当局の承認を受けなければならない。また、かかる転換および取引はすべての面で中国國務院の証券規制部局が定める規則、関連する海外証券取引所

が定める要件および手続きを遵守しなければならない。定款にしたがい、国内株式およびH株式の株主は、株主の持分に影響するさまざまな事項に関し異なるクラスの株主とみなされる。また、各クラスの株式の一部または全部を他のクラスに転換することおよびかかる転換の承認は、特定のクラスの株主の権利の変更もしくは廃止とみなされる。いずれかのクラス株主に付与された権利は、株主総会の特別決議による承認および定款にしたがい開催される個別の会議におけるクラス株主の承認なしに、変更されまたは廃止されることはない。この点について、国内株式の株主が、香港証券取引所への上場およびそこでの取引を目的として国内株式を海外の投資家に譲渡する場合、かかる譲渡および転換についてはC S R Cを含む関連する中国の規制当局の承認ならびに株主総会の特別決議による承認および個別の会議におけるクラス株主の承認を受けなければならない。

H株式は中国外の法人または自然人である投資家間でのみ取引することができ、中国内の投資家へは売却することができない。中国人株主が所有する国内株式を中国外の人に売却しかかる中国外の人がこれによってH株式を受領する場合、かかる売却は当社定款に基づきそれぞれ適法に開催された国内株主総会およびH株主総会、かつ適法に開催された国内株式およびH株式合同の株主総会において、当社国内株主およびH株主の3分の2の承認を得なければならない。かかる売却はまた、国有資産監督管理委員会、C S R Cおよび他の関連政府当局の承認を得なければならない。中国法または当社定款上では、中国居住者でない投資家がH株式を保有することに関する制限はない。

全ての既存国内株式はP I C Cグループが発起人株式（中国会社法に定義されている。）として保有している。中国会社法に基づき、発起人の株式は会社の設立日から1年間は譲渡することができない。

香港に上場される全額払込済みの海外上場外国投資株式の全ては、当社定款に従って自由に譲渡できる。ただし、下記の要件が満たされない限り、取締役会は、理由を示すことなく、譲渡証書の確認を拒否できる。

- ・ 香港に上場されるH株式に関する譲渡証書あるいは株式所有権に関するまたは香港に上場されるH株式の所有権に影響を及ぼすあるいは変更をもたらすようなその他の文書の登録のため、当社に対し、譲渡証書一通につき2.50香港ドルの手数料、または香港証券取引所が同意したこれよりも高い料金を支払うこと。
- ・ 譲渡証書が、香港に上場されるH株式のみに関わるものであること。
- ・ それに関して課せられる印紙税が、支払済みであること。
- ・ 関連する株券および香港に上場されるH株式を譲渡するための譲渡人の権利があることを示すため当社取締役会が合理的に要求できるそのようなその他の証拠。
- ・ 株式が共同所有者に対して譲渡される場合、当該共同所有者の上限を4名とすること。
- ・ 当該株式には、当社のいかなる担保権も存在しないこと。

配当

当社取締役会は何時でも配当の分配を提案することができる。事業年度の最終配当は株主総会の承認を得なければならない。配当は、現金または株式の形式で分配することができる。ただし、株式の分配は株主総会の特別決議による承認を得なければならない。

配当は、以下の事項につき引当金を確保した後にのみ分配することができる。

- ・ 損失（もしあれば）の回復。
- ・ 中国の会計規則に基づき定められた、また当社の定款が要求する通り法定準備金および一般リスク準備金へ当社純利益の10%の割当。
- ・ 株主総会の承認がありかつ法定準備金および一般リスク準備金への割当後における任意積立金への割当。
- ・ 当社の農業保険事業において年間または累積の超過保険引受利益を達成した場合に農業異常危険準備金への割当。

当社がソルベンシー・マージンに関する規制要件をを満たすことができない場合、配当は行われない。

当社定款は、H株式に関して当社が宣言した配当をかかる株主の代りに受け取るため、香港受託者条例に基づく信託会社として登記されている受取代理人を、当社がH株主のために指名することを規定している。当社定款は、H株式に関する現金配当は当社により人民元建てで宣言され香港ドル建てで支払われることを規定している。

当社が当該年度の純利益を計上しなかった場合、通常、当該年度の配当は行われない。

配当の支払いは中国の源泉徴収税を課せられることがある。

議決権および株主総会

いずれの種類株主に対し付与された権利（「株式の種類別権利」）も、株主総会における特別決議の承認、および当社定款に従い開催される別個の総会における種類株主の特別決議の承認がない限り、変更または廃止されないものとする。

種類株主の決議は、当社の定款に従い、当該種類株主総会における議決権を有し、かつ当該種類株主総会に出席した種類株主の3分の2以上に相当する票により可決されるものとする。

他の種類の株式の所有者に加え、国内株式の所有者および海外上場外国投資株式の所有者は、異なる種類の株式の所有者とみなされるものとする。

以下の各号の状況のいずれかに該当する場合、別個の種類株主による承認の特別手続は、適用されないものとする。

- ・ 株主総会の特別決議による承認に基づき、当社が、別個であると同時にであることを問わず、12ヶ月ごとに1度、当社の既存の発行済国内株式および海外上場外国投資株式の各々の20%以下相当を発行する場合。
- ・ 設立時に国内株式および海外上場外国投資株式を発行する当社の計画が、中国证券規制当局の認可日から15ヶ月以内に実行される場合。

香港証券取引所上場規則は香港証券取引所の強行規定による当社定款の一部の章について当社が修正を許可してはならない旨を規定する。かかる章には、以下に関する規定が含まれる。

- ・ 株式の譲渡および登録
- ・ 正式証書
- ・ 配当
- ・ 取締役
- ・ 口座
- ・ 株主の権利および議決権
- ・ 株主への通知
- ・ 償還可能株式
- ・ 資本構造
- ・ 無議決権株式または議決権制限付株式
- ・ 代理人
- ・ 利益の開示
- ・ 所在不明株主

さらに当社の定款の様々な修正に際しては関連する中国規制当局の承認と同意を要する。

中国の法令または当社定款に抵触する株主決議は無効とする。

清算の権利

当社清算の場合、H株式は国内株式と同順位であり、当社の残余財産からの債務支払は、適用法規に規定された順序で行われるものとする。かかる基準が存在しない場合、当社または中国人民法院が指名した清算委員会が公正かつ合理的と考える方法に従い行われるものとする。債務支払後、当社は残余財産を株式の種類および割合に応じて株主に分配するものとする。

減資および当社による株式買戻しならびに株式買戻しの一般権限

当社は株主の特別決議による承認およびある特定の状況においては関係中国政府機関の承認を得た場合にのみ、登録株式資本を減資できる。買戻し可能なH株式数については、香港買収および買戻し規則ならびに香港証券取引所上場規則に従うものとする。

大株主または支配株主に対する制限

法律および行政上の規制により課される、あるいはH株式が上場されている証券取引所の上場規則により課される義務に加えて、当社定款は、支配株主が当社または他の株主の法的権利および利益に損害を与える方法で議決権を行使してはならない旨を定める。

支配株主は当社の定款により単独または他者と協力して行為する以下の者と定義される。

- ・ 取締役の半数以上を選任する地位にある、
- ・ 当社議決権の30%以上を行使する権限または行使を支配する権限を持つ、
- ・ 当社発行済未償還株式の30%以上を所有する、
- ・ その他の方法で当社を事実上支配する、または
- ・ 当社の登録資本の50%以上の株式を保有する、または前述のように50%に満たない場合でも、保有株式に表象される議決権により株主総会の決議内容に重大な影響を及ぼす。

P I C Cグループが当社の唯一の支配株主である。

開示

2013年1月1日より、香港証券取引所上場規則が改正され、当社は香港証券先物令第14Aの内部情報規定（香港証券取引所上場規則において定義される）に基づく内部情報および当社の証券に関する市場の間違いを防ぐために必要な情報を開示することが求められている。

当社は香港証券取引所上場規則に基づき、資産または（香港証券取引所上場規則において定められた条項に従い）関連取引の各種買収もしくは売却の詳細につき事前に株主の承認を得る、および／または株主に開示しなければならない。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元である。中国は外国為替管理制度を採用しているため、人民元は現時点では自由に外貨に換えることができない。SAFEは、PBOCの支配下で、外国為替管理規則の施行を含む外国為替に関連する事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月28日、PBOCは国务院の授權を得て外国為替管理制度の改革推進に関する国务院通知の改善のための実務的問題についての通知を発し、同通知は1994年1月1日から施行された。その他の主要な規則および施行令には、1996年1月29日に国务院により公布され1996年4月1日から施行され、1997年1月14日および2008年8月5日にそれぞれに改正された中国外国為替管理条例（以下「条例」という）ならびに中国の国内企業、個人、経済組織および社会組織による外国為替の決済、売却および支払いに関する規制を詳細に規定する1996年6月20日にPBOCにより公布され1996年7月1日から施行された外国為替の決済、売却、支払管理暫定規定が含まれる。

PBOCは、毎営業日に、他の主要外貨に対する人民元の為替相場を公表している。かかる相場は、前日の銀行間外国為替市場における人民元と主要外貨との売買相場を参照して設定される。

一般に、中国国内の組織および個人はすべて、その経常的な外貨収入を指定銀行に売却するかまたは指定銀行に保持されている外国通貨口座に合計金額を預け入れることが義務づけられている。他方で、外資系企業は、その経常的な外貨収入の一定の割合を留保することが許されており、留保金額は指定銀行に有する外貨銀行口座に預け入れることが可能である。重要な外貨はSAFEの承認を受けた外貨銀行口座に預け入れ、当該外貨を指定銀行に保持するか、またはSAFEの事前の承認を受けて、指定銀行に売却しなければならない。

現在の中国外国為替管理制度のもとでは、貿易業務および職員報酬の支払いなど中国法上「経常収支」項目に該当する経常活動のために外貨を必要とする企業は、外貨を指定銀行から購入するか、またはSAFEの事前の承認を受けて、指定銀行に売却することが可能である。

さらに、外資系企業による外国人投資家に対する利益分配など配当金の支払いのために企業が外貨を必要とする場合は、かかる配当金に課される租税の正当な支払いを条件として、指定外貨銀行に有する外貨銀行口座における資金から必要金額を引き出すことが可能である。また、外貨資金額が不足する場合は、企業は指定銀行から外貨を追加購入することが可能である。

中国国内企業がオフショア企業からの外貨建ローンの借入れ、オフショア企業の利益となる第三者のための外国為替保証、中国国外での投資またはその他の外貨購入を伴う資本勘定取引を行う前には、今もなおSAFEの承認を受けることが義務づけられている。

指定銀行は、実際に外国為替取引を行う際、PBOCにより設定された為替相場の上下一定の範囲内であれば、適用する為替相場を決定することが可能である。

非居住者や外国籍の所有者が、配当を送金する権利においてはいかなる制約も設けていない。

3【課税上の取扱い】

有価証券保有者に対する課税

以下はH株式を購入しH株式を資本資産として所有する投資家がかかるH株式を所有することにより生起する、中国および香港における税効果の概要である。以下の概要は、H株式への投資に関連するすべての税効果を扱うものではなく、また一部特殊な規則に従っている可能性のある特定の投資家の特定の状況を勘案したものではない。以下の概要は提出日付で有効な中国税法および香港税法に基づいており、これは今後遡及効力をもって変更または解釈上変更される可能性がある。

本議論は、香港税制あるいは中国税制の所得税、キャピタル・ゲインに対する課税、印紙税および遺産税以外の側面について検討したものではない。投資を検討中の方は、H株式の所有および譲渡に対する中国、香港およびその他の税効果に関して税務アドバイザーに相談することを勧める。

配当金に対する課税

中国税制

個人投資家

1980年9月10日付で第5期全国人民代表大会常務委員会において制定され、1993年10月31日、1990年8月30日、2005年10月27日、2007年6月29日、2007年12月29日および2011年6月30日付で改正された「中華人民共和国個人所得税法」および1994年1月28日付で国务院において公布・発効し、2005年12月19日、2008年2月28日および2011年7月19日付で修正された同法实施条例によると、中国の会社が支払う配当には通常一律20%の中国源泉税が課せられる。中国に居住しない外国人の場合、適用租税条約による軽減がない限り、中国にある会社から受け取った配当は通常20%の源泉税を課せられる。2011年1月3日以前は、1993年7月21日付で中国の国家税務総局（以下「SAT」という。）が発行した国税通知（Guoshuifa）[1993]第45号により規定された税金の免除として、中国企業が外国の個人に支払ったH株式等、海外の証券取引所に上場されている株式（以下「海外株式」という。）に関する配当には中国の源泉税を課さないとしている。ただし、国税通知

(Guoshuifa) [1993]第45号および同通知による免税はS A T通達2011年第2号によって撤回された。国税通知
(Guoshuifa) [1993]第45号の廃止後における個人所得税の徴収および管理に関する問題についての国家税務総局の通知
(Guoshuihan [2011]第348号)に基づき、2011年1月4日以降、中国の会社のH株式の配当金を受領した個人は以下の規則に従い個人所得税の課税の対象となる。

- ・ 香港およびマカオの居住者ならびに中国との間で配当に対する源泉税を10%と定める租税条約を締結している国の居住者である個人のH株式投資家について、当該個人は10%の税率による源泉所得税が課される。
- ・ 中国との間で配当に対する税率を10%未満と定める租税条約を締結している国の居住者である個人のH株式投資家について、当社は当該投資家のために10%の個人所得税を源泉徴収する。租税条約に基づく非居住者の優遇措置の管理方法に関する国家税務総局の通知(案)(国税通知(Guoshuifa) [2009]第124号)に従い、当社は当該個人投資家に代わり、適用ある租税条約に基づく税の優遇措置を申請することができ、また、管轄の税務当局による検討および承認の後、源泉徴収された追加の金額が還付される。ただし、国税通知(Guoshuifa) [2009]第124号は、2015年11月1日に発効した「非居住納税者による租税条約の優遇措置適用に関する管理方法の公布に関する国家税務総局の公告[2015]60号(以下「60号公告」という。)により取り消され、置き換えられた。60号公告にしたがい、当社は、適用ある租税条約に基づく税制優遇措置を適用する目的で、管轄税務当局に対し特定の申告書類を提出する場合があるが、当該管轄税務当局による事前の承認は不要である。
- ・ 中国との間で配当に対する税率を10%超20%未満と定める租税条約を締結している国の居住者である個人のH株式投資家について、当社は当該租税条約に定める実際の税率で個人所得税を源泉徴収する。
- ・ 中国との間で配当に対する税率を20%と定める租税条約を締結している国もしくは中国との間で租税条約を締結していない国の居住者である個人のH株式投資家またはその他の状況下の個人のH株式投資家について、当社は当該個人H株式投資家のために20%の個人所得税を源泉徴収する。

企業

2008年1月1日に施行された「中華人民共和国企業所得税法」および同法施行規則により、中国企業により中国国内において機構、拠点を設置していない外国企業に対して支払われた配当金は、通常は一律10%の源泉徴収課税の対象となる。中国と当該外国企業投資家が居住者である国（地域）との間で締結された適用ある租税条約によって優遇税率が定められている場合、管轄税務当局に対する適切な申請後に当該優遇税率を適用することができる。

香港税制

実務上、香港において当社が支払う配当金に関し支払うべき租税はない。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国税制

中華人民共和国個人所得税法および中華人民共和国個人所得税法施行規則にしたがい、中国国内を源泉とする財産の移転により生じた利得は、通常20%の個人所得税が課される。個人が得た株式売却による利得は、1994年6月20日付、1996年2月9日付、1998年3月30日付のS A Tおよび中国財政部の通知により暫定的に個人所得税を免除されている（1994年6月20日付および1996年2月9日付の通知は撤回された）。実務上いくつかの中国税務当局は、かかる免税措置が中国の証券取引市場（すなわち上海証券取引所および深セン証券取引所）に上場されている株式にのみ適用されるとの見解を有する。かかる暫定免税措置が中国の証券取引市場に上場されている株式にのみ適用されると判断される場合またはかかる暫定免税措置が取消されもしくは失効した場合、適用される二重課税に関する条約によって税が軽減または免除される場合を除き、20%のキャピタル・ゲインに対する税を課せられることになる。

中国の企業所得税法および企業所得税法施行規則にしたがい、外国企業投資家が中国企業の株式の譲渡により生じた外国企業の所得は、適用ある二重課税に関する条約によって税が軽減される場合を除き、10%の源泉所得税が課される。

香港税制

香港においては、H株式のような財産の売却によるキャピタル・ゲインに対していかなる租税も課せられない。香港において事業を営み、香港においてかかる事業により利益を得ている者が財産の売却により得た取引利益には、香港所得税（収益税）が課せられ、税率は、法人に対しては16.5%、個人に対しては最高15%である。2018年/2019年査定年度より、課税所得の最初の2百万香港ドルに対しては法人に対しては8.25%、個人に対しては7.5%の軽減税率が適用される。かかる優遇措置の適用は、関係企業グループから選択された1法人のみに限られる。2百万香港ドルを超える課税所得に関する税率は、法人に対しては16.5%、個人に対しては15%である。香港証券取引所で行われたH株式売却による取引利益は、香港において生じたものとみなされる。香港で証券のトレーディングまたはディーリング業務に携わる者が行ったH株式の売却に基づく取引利益に関しては、香港所得税（収益税）の納税義務が発生する。

配当およびキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

中国内に居住せず、中国との間に二重課税に関する条約を締結する国に居住する投資家は、中国に居住しない当社の投資家に対する配当金の支払に課せられる源泉税の軽減を受ける権利を有する可能性がある。中国は現在、以下の国を含む複数国と二重課税に関する条約を締結している：オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国等。

所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「租税条約」という。）は1984年6月26日以降効力を生じている。租税条約の第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株式所有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を限度とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充てられる利得についての当該会社に対する課税に影響を及ぼすものではない。「適格な日本の所有者」とは、(1)租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、(2)中華人民共和国内に、H株式が帰属し、またはそこを通じて配当の受益者が事業を行っている、もしくは行ってきた、恒久的施設または固定的施設を有しておらず、(3)H株式に関連して得られる所得または利益につき租税条約に基づく実質所有者である、日本の所有者をいう。

中国税制に関するその他の事項

中国印紙税

暫定規定の下で中国の公開企業の株式譲渡に課せられる中国の印紙税は、「中華人民共和国印紙税暫定条例」により、中国人以外の投資家が中国国外でH株式を取得および譲渡する場合には適用されない。本条例は1988年10月1日に施行されたもので、中国の印紙税が中国国内において作成または受領され、中国国内で法的効力を有し、中国法の保護を受ける文書にのみ課せられる旨を定めている。

遺産税

中国の法律下では、H株式を保有する中国国籍を有さない者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

香港税制に関するその他の事項

印紙税

香港印紙税は、H株式購入のたびに購入者に、およびH株式売却のたびに売却者に、課せられる。本税は購入者および売却者にそれぞれ1,000香港ドルにつき1.00香港ドルまたはその一部の従価方式により譲渡価額または評価額のいずれか高い方について課税される（すなわち、現在H株式の通常の売買取引については1,000香港ドルにつき合計で2.00香港ドルまたはその一部の割合で課税される）。さらに、現在、株式の譲渡証書毎に定額租税5香港ドルを支払わなければならない。売買の一方当事者が香港外居住者であり、従価方式で必要な印紙税を支払わない場合、支払われなかった税は（譲渡証書があるときは）譲渡証書に対して課されるものとし、譲受人が納税義務を負う。

遺産税

2006年2月11日、香港において歳入法2005（「遺産税撤廃」）が発効した。香港遺産税は課税されず、2006年2月11日以降死亡したH株式の所有者に関する代理権付与の申請の際に、遺産税の清算書類は必要とされない。

日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の香港税制に関する記述に述べられた香港の租税の対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。

4【法律意見】

(1) 当社の中国における法律顧問であるキング・アンド・ウッド・マレソンスより、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書に記載されている中国の法令に関するすべての事項（当社の法的事項およびH株式に関する課税に関する記述を含む。）はすべての重要な点で真実かつ正確に記述されている。

(2) 当社の香港における（税務を除く）法律顧問であるリンクレイターズより、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書日付現在、本書において「H株式の概要」の標題下に記載されている記述は、かかる記述が香港の法令の概要を記述する限りにおいて、香港法に基づき言及される法律または規制に関する事項のすべての重要な点において正確である。

(3) 当社の香港における税務顧問であるベーカー・アンド・マッケンジーより、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書日付現在、本書において「課税上の取扱い - 配当金に対する課税 - 香港税制」、「課税上の取扱い - キャピタル・ゲインに対する課税 - 香港税制」および「課税上の取扱い - 香港税制に関するその他の事項」の標題下に記載されている記述が、かかる記述が香港の法令の概要を記述する限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

財務情報（注1）					
（単位：百万人民元、ただし1株当たり金額（単位：人民元）および%表示を除く。）					
（下段の括弧内の数値は百万円、ただし1株当たり金額（単位：円）および%表示を除く。）					
	2014年	2015年	2016年	2017年 （再表示） （注2）	2018年
総保険料	253,037 (4,197,884)	281,698 (4,673,370)	311,160 (5,162,144)	350,314 (5,811,709)	388,769 (6,449,678)
保険引受利益	7,291 (120,958)	8,604 (142,740)	5,024 (83,348)	8,705 (144,416)	5,304 (87,993)
投資利益	12,141 (201,419)	14,268 (236,706)	15,073 (250,061)	15,382 (255,187)	16,635 (275,975)
実現および未実現投資純利益 / （損失）	1,319 (21,882)	6,562 (108,864)	922 (15,296)	1,136 (18,846)	(1,226) ((20,339))
関係会社および共同支配企業持分利 益	307 (5,093)	473 (7,847)	2,945 (48,858)	4,575 (75,899)	4,482 (74,356)
税引前利益	19,441 (322,526)	28,203 (467,888)	22,451 (372,462)	27,161 (450,601)	23,428 (388,671)
法人税	(4,326) ((71,768))	(6,356) ((105,446))	(4,430) ((73,494))	(7,353) ((121,986))	(7,942) ((131,758))
当期利益	15,115 (250,758)	21,847 (362,442)	18,021 (298,968)	19,808 (328,615)	15,486 (256,913)
資産合計	366,130 (6,074,097)	420,420 (6,974,768)	475,949 (7,895,994)	524,566 (8,702,550)	550,619 (9,134,769)
負債合計	280,355 (4,651,089)	311,469 (5,167,271)	356,637 (5,916,608)	391,452 (6,494,189)	409,116 (6,787,234)
純資産額	85,775 (1,423,007)	108,951 (1,807,497)	119,312 (1,979,386)	133,114 (2,208,361)	141,503 (2,347,535)
損害率（注3）	64.4%	62.7%	63.5%	62.3%	62.0%
事業費率（注4）	32.1%	33.8%	34.6%	34.9%	36.5%
コンバインド・レシオ（注5）	96.5%	96.5%	98.1%	97.0%	98.5%

（注1）上記に掲げる主要な経営指標等は、2014年、2015年、2016年、2017年および2018年の12月31日終了年度の連結財務書類（香港証券取引所上場規則で要求される会計監査人による監査済）に基づいている。

（注2）当年度において、当社およびその子会社は業界の慣習に基づき保険引受利益の構成を修正した。当社およびその子会社は、保険引受利益に含むことが適切でないその他利益およびその他費用の一部を再分類した。それに従い前年の比較数値も修正された結果、2017年12月31日終了年度の保険引受利益は590百万人民元減少した。2014年から2016年までの数値は再表示されていない。

（注3）損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料

（注4）事業費率＝（正味保険獲得費用＋その他の保険引受費用＋管理費）÷正味収入保険料

（注5）コンバインド・レシオ＝損害率＋事業費率

2【沿革】

当社は、中国本土の最大の損害保険会社であり、唯一の発起人であるPICCグループとともに、2003年7月に設立された。2003年11月6日に当社が香港証券取引所メインボードに成功裏に上場した際、当社は海外市場に上場した中国国内初の金融機関となった。当社は現在22,242,765,303株の株式資本を所有しており、そのうち68.98%をPICCグループが保有している。

3【事業の内容】

概要

当社は、中国本土において、人民元建てまたは外貨建ての自動車保険、企業財産保険、貨物保険、賠償責任保険、事故傷害保険、短期医療保険、農業保険、信用保険、保証保険、住宅保険、船舶保険その他の保険事業、ならびに関連する再保険事業および中国の関連法令に基づき許可されている投資および基金設定事業に従事している。当社の子会社は、主に当社に対する保険代理店サービスおよびトレーニング・サービスの提供に従事している。

商品ライン

自動車保険

当社の自動車保険商品は、商業自動車保険および自動車損害賠償責任保険商品から構成される。商業自動車保険商品は、主に自損事故傷害保険、盗難保険、第三者損害賠償責任保険、乗客損害賠償責任保険および対応する乗務員損害賠償責任保険から構成される。自動車損害賠償責任保険に関する規則によれば、中国国内で運転する全ての自動車の所有者および管理者は自動車損害賠償責任保険に加入しなければならない。自動車損害賠償責任保険は、対人傷害および責任限度内で被保険自動車および被保険者以外の者による対物損害をカバーしている。

企業財産保険

当社の企業財産保険商品は、主に、基本保険、総合保険、オールリスク保険、設備故障保険および事業中断保険から構成される。当社の基本保険商品は、火災、爆発、落雷、飛来物または落下物により生じた、企業が所有する財産への損害を補償対象としている。当社の総合保険商品は、前述の全ての原因および豪雨、洪水、暴風およびその他の一定の自然災害により生じた企業が所有する財産への損害を補償対象としている。当社のオールリスク保険商品は、当該保険契約において明確に除外されたリスクを除き、あらゆるリスクに対して企業が所有する財産を補償するものである。当社の設備故障保険商品は、被保険設備および附属設備の予測不能な故障による直接の損害を補償対象としている。当社の事業中断保険商品は、保険事故による物的損害に起因する売上高の損失を補償するものである。

賠償責任保険

当社の賠償責任保険商品には、とりわけ使用者賠償責任保険、一般損害賠償責任保険、製造物賠償責任保険および専門職業賠償責任保険が含まれ、被保険者の第三者への金銭的損害賠償責任のリスクを補償している。

貨物保険

当社の貨物保険商品は、水上輸送、陸上輸送、航空輸送あるいは複数の輸送手段等で輸送される貨物に対し、輸送中に生じた損害を補償対象としている。

事故傷害および医療保険

当社の事故傷害保険商品は、当該保険契約の条項に従い、事故に起因する被保険者の死亡、けがおよび身体的障害を補償対象としている。医療保険商品は、被保険者に対し、入院および外来による治療に関する費用の補償、入院のための日額の給付、被った重大な疾病に対する保険金支払いを行っている。事故傷害および医療保険契約は1年以下の期間の短期保険契約である。

農業保険

当社の農業保険は、主に作物保険、家畜保険および森林保険を含み、自然災害、事故、伝染病ならびに耕種農業、林業、牧畜および漁業の生産における疾病など契約において合意された保険事故に起因する財産損失に関し、保険契約者に対する保険金支払義務を確保することを目的とした農業保険契約に基づく当社の保険活動をさす。

信用および保証保険

当社の信用保険商品は、企業を、売掛債権の債務不履行、支払不能または破産といった取引先の信用リスクから守るものである。保証保険は、保険申込者が自身の義務を履行しないことにより発生した損害を当社が填補することにより保証する形式の保険である。

その他の保険商品

当社は、その他の保険商品として、とりわけ、建設工事保険、船舶保険、住宅所有者保険、信用保険、保証保険、特別リスク保険等を扱っている。

業務運営構造

当社は垂直的権限体系に基づいて業務を運営している。この体系に基づき、事業発展計画、商品開発および保険料設定、保険引受、分配、支払請求管理およびリスク管理について本社が最高決定権を有している。本社はまた、高額な保険金額かつ高リスクを有する保険契約に関する保険引受と支払請求管理を直接担当している。当社は省レベルの支社、地域・市レベルの支社、および地区・県レベルの支社を有しているが、それらは全てあらかじめ設定された制限に従い一定の決定権を与えられている。当社の地区・県レベルの支社は、主に営業、マーケティングおよび顧客サービスを担当している。

投資

当社の投資ポートフォリオは当社の事業の不可欠な部分をなしている。当社の資金力、保険引受能力および営業成績は、ある程度当社の投資ポートフォリオの質と運用成績に依存している。

法令上の要件に従い、保険基金は銀行に預金するかまたはとりわけ債券、株式、投資信託およびその他の有価証券への投資もしくは不動産、非上場会社の株式、インフラ整備社債投資プラン、銀行の資産運用商品、信託スキーム、金融デリバティブおよび海外投資プロジェクトへの投資に利用することができる。

当社は主に受託運用および資産保管の手法により投資を行っており、中国人保資産管理股份有限公司（以下「PICC AMC」という。）およびウェリントン・インベストメント・マネジメント・リミテッドそれぞれに対し当社の国内および海外投資を委託している。また、バンク・オブ・チャイナおよびJ．P．モルガン・チェースを国内および海外において資産を預かるカストディアンとして契約している。2003年以来、当社は、PICC AMCを、当社の国内投資運用会社として当社が委託した全資産について当社とPICC AMCとの間で締結された資産運用契約に基づき、法令および当社取締役会が認めた投資計画に従って投資運用サービスを提供させるため採用している。また、PICC AMCは香港市場への当社の投資も管理している。2007年より、当社はウェリントン・インベストメント・マネジメント・リミテッドを当社の海外投資運用会社として採用しており、主に海外債券に対する投資を管理させている。当社の経営陣は当社の投資活動を監視している。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

(2018年12月31日現在)

名称	所在地	資本金（人民元）	業種	議決権の所有割合	備考
中国人民保険集団股イ分有限公司 （「PICCグループ」）	中国100031、北京、西城区、西長安街 88 号 PICCビルディング	44,223,990,583	持株会社	68.98%	香港証券取引所および上海証券取引所に上場

中国人民保険集団股イ分有限公司は、有価証券報告書を提出している。

(2) 子会社

主な子会社は以下のとおりである。

(2018年12月31日現在)

名称	所在地	資本金 （百万人民元）	持株比率	主な事業	企業関係
人保社会保険銷售服務有限公司*	中国、深セン	50.0	100%	保険代理業	支配株主
人保汽車保険銷售服務有限公司*	中国、山東省	50.0	90%	保険代理業	支配株主
海口人保財險トレーニングセンター有限責任公司*	中国、海南省	0.1	100%	研修サービス	支配株主

* 中国会社法に基づき登記された有限責任会社である。

これらの子会社は、いずれも当年度末現在において社債を発行していないかった。

取締役の見解では、当グループ内に重要な非支配持分を有する子会社はない。そのため、完全所有子会社以外の子会社に関する詳細は記載していない。

(3) 関連会社

主な関連会社は以下のとおりである。

(2018年12月31日現在)

名称	所在地	資本金 （百万人民元）	持株比率	主な事業	企業関係
PICCライフ	中国、北京	25,761	8.615%	生命保険商品販売	株主
PICCヘルス	中国、北京	8,568	24.726%	医療保険商品販売	株主
中国人民再保険股份有限公司	中国、北京	3,000	49%	再保険商品販売	株主
華夏銀行	中国、北京	15,387	16.660%	商業銀行	株主

5【従業員の状況】

2018年度末現在の当社の従業員数は186,774名であった。2018年度の当社および子会社の人件費は計33,309百万人民元であった。主な内訳は、基本給、業績連動型賞与および中国の関連法令に基づく各種保険や福利厚生費である。当社および子会社は、多様なキャリアプランの提供や従業員研修の強化、人事考査の実施やその他の対策を中心に、従業員の実績や業務効率の向上を図っている。当社は、当社および子会社と従業員との関係は良好であると考えている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2019年度において、当社は、中央経済工作会议および中央農村工作会议の要求事項を堅実に実行し、PICCグループの「3411」プロジェクトを完全に遂行する意向である。また、安定性を確保しながら進歩を追求する労働原則に忠実に従い、成長率、市場シェア、および収益性の安定性を維持しながら、新たな領域、新たな業態および新たな方法の拡大を加速し、品質を向上し、効率性を高め、事業開発推進力を変化させ、高品質な発展への変革を推進する。さらに、年間経営目標の完全達成を目指す。将来を見据え、人々のより良い生活への希求を満たすサービスを提供するため、テクノロジーに基づくリスク管理会社を設立し、先進的なビジネスモデルを有する世界の主導的企業となるべく尽力する意向である。

- (1) **イノベーション主導型の供給改善を実行し、新たな事業領域、事業形態および事業モデルを戦略的に開発し、経済的報酬の提供からリスク解決の提供への移行を推進する。**

当社は、国家統治の現代化、供給側の構造改革、および人々のより良い生活への希求へ貢献することに注力し、科学・技術により支援されるビジネスモデルを改革し、政策関連事業と商業的事業の統合を強化し、経済・社会の全体的な発展に貢献する能力を十分に強化し、新たな開発領域を探索する。

- (2) **チャネル・レイアウトを改善し、販売モデルを革新し、マーケティング文化を育成し、チャネルベースのリレーションシップ・マーケティングからシナリオベースのデジタル・マーケティングへの移行を推進する。**

当社は、需要の変化に対応し、供給モデルを改善し、シナリオに基づくオンラインとオフラインの統合型販売およびサービスネットワークを構築する。直販チャネルおよび当社が管理するチャネルの構築を強化すること、チャネル構造を最適化すること、チャネル調整を強化すること、および独立機関への依存度の低減、販売コストの削減、顧客経験の改善および顧客ロイヤルティの強化により新たなマーケティング・モデルを構築ことに尽力する。

- (3) **技術力を強化し、専門的能力を向上し、管理モデルを革新し、当社の引受および保険金決済手続きの経験に基づくオフラインモデルからオンライン・デジタルモデルへの移行を進める。**

当社は、ビッグデータ、人工知能（AI）およびモノのインターネット技術の適用を深化させ、引受業務における業主主導型のリスク評価モデルおよび価格設定モデルを構築する。また、自動化された保険金決済処理の開発、保険金決済ルールエンジンのおよびデジタルの保険金決済モデルの確立、効率性の向上、利益漏出の減少、引受および保険金決済に関する専門能力の向上、ならびに新たな中核的競争力の確立を推し進める。

- (4) **事業運営モデルを革新し、インターネット志向型の組織革新を実行し、事業運営の効率を向上させ、レベルごとの階層型運営からデジタル型インテリジェント運営への移行を推進する。**

顧客を中心とし、「業務効率および顧客経験を改善する」目標に向けて取り組み、業務プロセスを最適化し、組織改革を深化し、事業・IT再編を実行し、デジタル化業務への移行を推し進める。デジタル化の利便性を活用して、管理レベルの向上を推進し、新たな開発推進力を育成する。

- (5) **都市および農村市場にサービスを提供するための地域戦略を実行し、国際化戦略の実行により国内保険会社から国際的な保険会社への転換を進める。**

都市および農村市場の統合を深化させ、新たな競争優位性を確立し、戦略的重要都市の市場を主導する地位を堅実に追求し、省レベルの市場における地位を維持することに尽力する。国内外の市場を調整し、当社のグローバル事業レイアウトを最適化し、新たな事業開発領域の開拓と地域開発の新たな業態の構築のためオフショア市場を拡大する。

- (6) **慎重な投資の実行、資産配分の最適化および投資収益の向上。**

資産および負債の管理メカニズムを改善し、資産事業と負債事業、および投資と引受の健全な相互作用を実現するために投資と引受の相乗効果を向上させ、投資ポートフォリオを最適化し、純投資収益を向上させるために投資チャネルを拡大することに尽力する。

(7) 法規制を堅実に遵守し、包括的なリスク管理を強化し、システミック・リスクを発生させないという最低ラインを堅持する。

戦略的リスクを防止・回避するために戦略的リスク管理および包括的なリスク防止・統制システムを改善し、市場リスク、信用リスク、および流動性リスクを綿密に監視し、オペレーショナル・リスクを防止・回避するために重要段階の管理を強化し、法令の要求事項を導入して法令不遵守リスクを防止・回避するために法令遵守の事業運営を堅実に実行することに尽力する。

2【事業等のリスク】

信用リスク

信用リスクとは、当社および子会社の債務者が期日に元本や利息の支払いができないことにより引き起こされる経済的損失のリスクのことをいう。信用リスクにさらされている当社および子会社の資産は、保険に関する債権、再保険貸、債券および商業銀行の預金等である。

当社および子会社は、法人顧客または保険代理店を通じて保険の一部を購入する個人顧客に対してのみ信用取引を行っている。当社では、保険料の適時回収を評価基準の1つに挙げている。当社の未収保険料は多様な顧客に関わるものであるため、保険に関する債権につき重大な信用リスクの集中はない。

国有再保険会社以外では、当社および子会社は主にスタンダード&プアーズによる信用格付がA-以上（またはA.M.ベスト、フィッチ、ムーディーズ等のその他国際的な格付機関により付与される同等ランク）の再保険会社と再保険契約を締結している。当社および子会社の経営者は、定期的に再保険会社の信用評価を行うことで再保険戦略を見直し、再保険貸に対する合理的な引当金を決定している。

当社および子会社は、主に投資に先立って投資先企業の信用評価を行い、投資対象である社債の格付けに関する中国保険監督管理委員会が公布する関連規則に厳格に従うことにより、債券投資の信用リスク管理に努めている。当社および子会社が保有する社債の大部分はAA以上の格付けを付与されている。

当社および子会社では預金の大部分を国有銀行や国有持株商業銀行に預け入れることで、銀行預金に係る信用リスクの管理と低減を図っている。

為替リスク

当社および子会社は主に人民元で事業を行っており、人民元は機能通貨であり報告通貨でもある。当社および子会社の事業の一部（企業財産保険、国際貨物保険および航空保険事業の一部を含む）は、米ドルを主とする外国通貨で運営されている。米ドルを主とする外貨により評価される預金および債券の一部等の資産ならびに外貨建ての保険事業負債の一部もまた為替リスクに晒されている。

当社および子会社の資本勘定に属する外国為替取引は、外国為替管理および外貨管理局の承認に従っている。中国政府の外貨政策により、為替相場が大きく変動する可能性がある。

金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクをいう。当社および子会社の金利リスクに関する方針では、固定金利商品と変動金利商品の適切な組み合わせを維持することで、金利リスクを管理することを求めている。同方針では更に、利付金融資産と利付金融負債の満期を管理し、変動金利商品の利息を1年より短い期間で再評価し、金利スワップおよびその他の金融商品を通じて変動金利のリスクを管理することを求めている。固定金利商品の利息は、金融商品の当初認識時に決定し、満期到来まで固定される。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

概観

2018年度において、中国経済の改革および高度化は継続し、供給側の構造改革はさらに前進し、経済構造は引き続き調整および最適化され、新たな発展の気運が高まり続け、経済発展の勢いが増したことから、経済全体において「安定の中で前進し変化を遂げる」という状況が見られた。損害保険業界においては、市場競争の激化が続き、規制改革がさらに進み、規制上の取組みがますます強化され、法人向け自動車保険の保険料率の規制緩和が継続的に促進され、市場構造の調整が加速し、新たなビジネスモデルの確立が加速し、これらの発展のための重要な機会および課題を市場の参加者に提示した。

当社は、機会と課題に直面し、発展の動向を正確に把握し、システミック・リスクを発生させないという最低ラインを堅持し、経済・社会全体に主体的に貢献し、政策関連事業と商業的事業の一体化を促進し、ビジネスモデル改革と技術改革を融合させ、技術革新主導型発展とデジタル化戦略を実施し、一体化戦略をさらに深化させ、国際化戦略を着実に推進し、地域発展戦略を全面的に実施し、商品供給の革新とサービス品質の向上に継続的に取り組み、高品質な発展へ向けた当社の変革を加速・推進し、業績の着実な成長を実現した。

市場占有率の全般的な安定と事業変革による効果の兆し

2018年度において、当社およびその子会社の総保険料は、前年比11.0%増の388,769百万人民元に達し、保険料増加において業界第1位を維持した。中国の損害保険市場における当社の市場占有率は33.0%(注)であった。自動車保険セグメントの総保険料は前年比3.9%増の258,904百万人民元であった。個人向け自動車に係る保険料の伸び率は、自動車保険事業全体の伸び率を上回った。非自動車保険事業の総保険料は前年比28.5%増の129,865百万人民元に達した。非自動車保険事業の総保険料は、全体の33.4%に達し、前年比で4.5ポイント増加し、飛躍的な発展を実現した。

注：中国銀行保険監督管理委員会公式ウェブサイトで公表された2018年の中国保険業界データに基づき算出。

業界平均を上回る収益性と総合力の着実な強化

2018年度の当社および子会社の合算比率は、業界の合算比率を上回る98.5%であった。保険引受利益は5,304百万人民元、税引前利益は23,428百万人民元、当期純利益は15,486百万人民元となった。株主資本利益率は11.3%となり業界平均を上回った。2018年度末現在、当社およびその子会社の総資産は、当年度期首比5.0%増の550,619百万人民元に達した。資本総額は当年度期首比6.3%増の141,503百万人民元となった。当社の中核的ソルベンシー・マージン比率は229%に達し、包括的ソルベンシー・マージン比率は275%であった。当社は、保険業界における卓越した地位と継続的な総合力の強化により、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、当社の保険財務力に対して中国本土で最高位の格付けとなるA1を維持した。

業界を主導するサービス提供力とブランド影響力の継続的増大

2018年度において、当社およびその子会社は、実体経済の構築に貢献するための取組みに従事し、水陸両用航空機「Kunlong」の試験飛行、香港、珠海およびマカオを結ぶ港珠澳大橋の建設・運営、およびGF-1高解像度画像衛星の打上げ等の重要案件の筆頭保険会社となった。台風ルンピア(Rumbia)やマンクット(Mangkhot)等の甚大な災害に適切に対応し、救助、災害援助および保険金決済サービスを精力的に行い、地方政府および広範囲の顧客から高い評価を得て、保険会社のサービスに関するCBIRCの評価で最高評価を維持した。また、「改革開放40周年記念・優秀不動産保険会社」、「2018年度中国保険業界で高品質な発展を遂げた保険会社」および「2018年度保険技術賞」等の多くの賞を受賞した。当社は「貧困緩和」の国家計画を積極的に実施し、貧困緩和商品の開発・供給、設備投資および幹部派遣等の取組みを強化し、「2018年度貧困緩和対策のパイオニア企業賞」を受賞し、社会的影響力とブランド・イメージを強化した。

() ビジネスモデルの最適化と開発能力の継続的な強化

2018年度において、当社は、経営上層部による全体設計を強化し、技術革新主導型発展を全面的に支援し、ビジネスモデルに新たな画期的変革をもたらし、契約獲得能力を着実に強化した。当社は、**第一に**、流通チャネルのレイアウトを最適化し、自動車保険のマーケティング計画および販売プロセス管理を強化し、資源配分の協業メカニズムを改善し、流通チャネルの統制、実行力および競争力を継続的に改善した。**第二に**、自動車の産業チェーンに係る金融保険の事業設計を加速し、アフター・マーケットに焦点を当て、自動車所有者のエコシステムと連携し、ワンストップの自動車金融サービスモデルの運用を開始した。**第三に**、PICCライフおよびPICCヘルスとの連携を強化し、店舗、チームおよび資源の共同設置および共有を深化し、開発チームを統合して総合開発チームを構築し、統合型販売サービスシステムを増強した。**第四に**、地域ごとに差別化戦略を実施し、一部の地域での業績不振事業の改善を加速し、戦略重点都市における事業の市場競争力を強化し、農村ネットワークの構築を加速し、基礎業務に配分する経営資源の増加を承認し、各省における販売能力を強化し、バランスの良い事業展開により新たな進歩を遂げた。

() 実体経済への貢献と非自動車保険事業の変革改善の加速化

2018年度において、当社は、積極的に国家戦略と足並みを揃え、実体経済の発展促進と中国国民のより良い生活への要望の充足のためにきめ細かなサービスを提供し、非自動車保険事業の変革の改善を加速し、積極的に保険供給側の構造改革を推進した。当社は、**第一に**、農業保険に専念し、特徴的な農業保険や収入保険などの新たな農業保険の開発を急速に拡大し、地方自治体や農業従事者からの認知度を高め、農業保険市場における支配的地位を実質的に強化した。**第二に**、貧困緩和保険を刷新し、國務院貧困扶助開発指導グループ弁公室と共同で「深刻な貧困地域における貧困緩和保険試験プログラム」を立ち上げ、深刻な貧困地域に対する十分な補償を実現し、貧困緩和に大きく貢献した。**第三に**、重大疾病保険の適用範囲を強化・拡大するとともに、非重大疾病保険の適用範囲も積極的に拡大した。当社の社会医療保険の保険料総額は、保険業界で第1位となった。**第四に**、「一帯一路構想」に貢献し、国際化戦略を積極的に推進し、海外市場のレイアウト設計を促進し、輸出信用保険と関税支払保証保険を積極的に販売し、海外事業の寄与率を急上昇させた。**第五に**、ネットワークと業界の優位性に依存し、重大技術設備の最初の一式および新材料に係る保険事業の拡大を加速し、総合セキュリティ保険、安全生産賠償責任保険、災害保険およびエレベーター保険を精力的に開発し、「保険＋サービス」モデルを推進し、訴訟保険や預金保険等の新領域において画期的変革を実現した。**第六に**、個人消費の向上に着目し、商品供給の革新、自社運営プラットフォーム構築の加速、第三者のプラットフォームとの提携の強化、ローン保証保険やオンライン非自動車保険等のビジネスにおける弱点の改善を加速し、個人向け非自動車商業保険事業を急速に発展させた。

() 技術改革の深化と技術力向上による新たな成果の達成

2018年度において、当社は、価値創造能力を効果的に高めるために、引受、保険金決済およびサービスのプロセス全体に科学技術および技術革新を適用することにより、デジタル化戦略を全面的に実施し、技術改革とビジネスモデル改革の統合を深化させた。当社は、**第一に**、保険引受業務において、保険証券発行プロセスのデジタル化と統合型モバイル端末の利用を促進し、オンラインサービスを全面的に推進し、モバイル・マーケティング・システムを強化し、ロボット工学関連保険商品等の革新的商品を発売した。**第二に**、正確な価格設定とリスクの識別を実現するために、業界主導型のリスクに基づく価格設定モデルを開発した。当社は、データ処理、モデリングおよび適用の効率を改善するための保険数理価格設定プラットフォームを開発し、価格設定要素の幅と深さを拡大して運転者と車両の両方に対応する自動車保険のリスク要因とともに動的10V要素を導入した。国+地域+支店レベルでの階層ごとの価格設定モデルを開発し、リスク識別能力を体系的に改善し、正確な価格設定を実現した。**第三に**、オンラインの保険金決済サービスを拡大し、ペーパーレスの保険金決済手続きを完全に実施した。「心のこもった接客戦略ピラミッド」を創設し、オンライン保険請求支援メカニズムを開発し、保険金決済モデルを最適化するための「技術による損害決定」を開始した。**第四に**、業界初のビッグデータ基準の策定を主導し、人工知能(AI)、ビッグデータ、モノのインターネット技術の適用を深化した。顧客プロフィールに基づく保険勧告プラットフォームを立ち上げ、顧客クラブを改善し、リスク識別、正確なマーケティングおよび顧客サービスの情報化と知能化を改善した。**第五に**、PICCアプリをアップグレードし、中核事業のシステム変革を推進し、事業構造変革における論理を明確に定義し、新世代のIT構造に関する全体計画を策定した。**第六に**、統合型顧客サービス管理プラットフォームの構築における技術的支援を提供するために、インテリジェント顧客サービス・プラットフォームの設計を完了し、統合型顧客サービス管理プラットフォームを構築した。

() サービス品質の向上と継続的な顧客経験の向上

2018年度において、当社は、「顧客中心」主義を引き続き遵守し、サービス品質の向上および顧客経験の改善を継続し、顧客ロイヤルティおよびブランド効果の強化に取り組んだ。当社は、**第一に**、「交通警察と保険会社の共同行動」、保険金決済の夜間市場および主要道路監視を全面的に実施し、初めて「車両＋運転者管理」サービスを構築し、「迅速な処理と迅速な補

償」の新たなモデルを形成して、公安省、CBIRC、および中国社会から高く評価された。**第二に**、中国のほとんどの省へと航空救助サービスの対象範囲を拡大し、一部の省ではこのサービスをその政府緊急システムに含めている。このサービスは当局から高く評価された。**第三に**、交通事故情報オンラインの統合型処理を可能にする「余杭モデル」を初めて確立し、人身傷害に対する保険金決済の処理効率を向上させた。このモデルは最高人民法院、公安部、法務省およびCBIRCによって全面的に支持され、中国全土に広まった。**第四に**、継続して「心のこもったサービス提供」ブランドの確立に取り組み、優れた保険金決済サービスを深化させた。顧客の利便性のために自動車保険の保険金決済サービスの新たな措置を講じ、保険引受と保険金決済の顧客満足度に関するアンケート調査、およびクレームに対する特別対応を実施し、カスタマーサービス・ダッシュボードの推進、および保険金決済サービスの監視をプロセス全体で実施した。顧客経験は改善し、顧客満足度は向上し続けた。2018年度において、当社は、保険会社のサービス評価において最高の評価を維持した。

() リスク管理・統制の強化およびリスク防止能力の効果的な強化

2018年度において、中国共産党および中国国家の原則・方針、およびCBIRCの規制要件に完全に従って、当社は総合的な発展戦略に注力し、内部統制の枠組みの完全な見直し、リスク防止・管理システムの改善、およびリスク防止能力の効果的な強化のため、システミック・リスクを発生させないという最低ラインを堅持した。当社は、**第一に**、定款ならびに株主総会、取締役会および監査委員会の各手続規則を改善し、企業統治体制を最適化した。**第二に**、包括的なリスク管理システムを改善するために、リスク選好・容認度・限度額のシステムを補完した。**第三に**、戦略的リスク管理メカニズムを改善し、戦略的リスクを防止・回避するために、戦略的リスク管理システムを開発した。**第四に**、オペレーショナル・リスクを回避するため、基礎レベルで内部統制システムの構築を深化させ、主要なリスク・ポジションにある人員の管理を強化し、様々なレベルにおいて統一的なリスク・法令等遵守に係る内部統制システムを構築し、契約に関連する法務リスクに係る内部統制システムを確立した。

保険引受業務の業績

下表は、表示期間における当社および子会社の保険業務の財務指標および正味収入保険料に占める割合を示したものである。

	12月31日終了年度			
	2018年		2017年(再表示)	
	百万人民元	%	百万人民元	%
正味収入保険料	344,124	100.0	309,076	100.0
正味支払保険金	(213,303)	(62.0)	(192,520)	(62.3)
事業費総額	(125,517)	(36.5)	(107,851)	(34.9)
保険引受利益	5,304	1.5	8,705	2.8

総保険料

下表は、表示期間における当社および子会社の総保険料を保険セグメント別に示したものである。

	12月31日終了年度	
	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
自動車保険	258,904	249,232
企業財産保険	13,413	12,623
傷害および医療保険	40,444	30,646
賠償責任保険	21,706	16,975
貨物保険	3,864	3,232
信用および保証保険	11,575	4,942
農業保険	26,718	22,090
その他保険	12,145	10,574
合計	388,769	350,314

下表は、表示期間における当社および子会社の販売チャネル別の元受保険料を示したものである。

	12月31日終了年度			
	2018年		2017年	
	百万人民元	%	百万人民元	%
保険代理店	277,240	71.5	246,610	70.6
内訳：				
個人代理店	130,214	33.6	124,548	35.7
兼業代理店	53,958	13.9	57,705	16.5
専業代理店	93,068	24.0	64,357	18.4
直販	80,080	20.6	82,859	23.7
保険ブローカー	30,700	7.9	19,821	5.7
合計	388,020	100.0	349,290	100.0

下表は、表示期間における当社および子会社の元受保険料を上位10位の地域別に示したものである。

	12月31日終了年度	
	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
広東省	37,993	32,353
江蘇省	36,859	34,535
浙江省	30,300	26,779
山東省	22,351	21,719
河北省	21,762	19,495
四川省	17,678	18,702
湖北省	16,024	13,499
北京市	15,608	14,805
安徽省	15,179	12,698
福建省	14,655	13,630
その他の地域	159,611	141,075
合計	388,020	349,290

2018年度の当社および子会社の総保険料は388,769百万人民元で、2017年度の350,314百万人民元から38,455百万人民元（11.0％）増加した。事業の成長は、主に、自動車保険、傷害および医療保険、信用および保証保険、賠償責任保険、ならびに農業保険に起因する。

自動車保険セグメントの総保険料は258,904百万人民元で、2017年度の249,232百万人民元から9,672百万人民元（3.9％）増加した。2018年度において、当社および子会社は、新車販売台数の減少および法人向け自動車保険料率の継続的規制緩和の影響による自動車保険料率の低下から生じた課題に積極的に対応し、市場志向型アプローチをさらに強化し、新規保険事業の確保、契約更新事業の強化、および譲受事業の最適化を目的として販売チャネルのレイアウトを最適化した。その一方で、資源管理とチャネル・コラボレーションの強化を継続し、潜在的な事業を探索し、新たな自動車保険の契約獲得能力を向上した。また、契約更新および譲受契約を重視し、プロセス追跡および重要ポイントの監視を強化し、契約更新モデルの開発・推進を実行し、チーム構築の強化を継続し、サービス品質を継続的に向上させ、良質な契約の更新率と譲受率の向上に努めた。その結果、自動車保険事業の総保険料は着実な成長を実現した。

企業財産保険セグメントの総保険料は13,413百万人民元で、2017年度の12,623百万人民元から790百万人民元（6.3％）増加した。2018年度において、当社および子会社は、市場競争の激化による不利な影響を克服し、基本職層の従業員の就業意欲を十分に掻き立て、契約更新事業、新規獲得事業および再契約事業を確保する能力を強化し続け、その結果、企業財産保険事業の安定的発展を確保した。

傷害および医療保険セグメントの総保険料は40,444百万人民元で、2017年度の30,646百万人民元から9,798百万人民元（32.0％）増加した。2018年度において、当社および子会社は、「健康中国」の戦略を実行し、社会統治に貢献し、貧困緩和、医療救助、看護、および労働災害に対する保険等の新規事業の開拓に大きく尽力した。加えて、重大疾病保険事業の発展を継続的に強化し、主に、個人および家族の健康保険を含む、法人健康保険を積極的に推進し、学生および幼児向けの保険、生計保険、団体保険、傷害保険、建設労働者向けの健康保険等の従来の中核的な事業分野を引き続き発展させた。その結果、自動車の運転者および同乗者、ならびに農業ネットワークを対象とする傷害保険の開発とともに、傷害および医療保険事業全体の急速な発展を促進した。

賠償責任保険セグメントの総保険料は21,706百万人民元で、2017年度の16,975百万人民元から4,731百万人民元（27.9％）増加した。2018年度において、当社および子会社は、雇用主向け賠償責任保険重大技術設備の最初の一式を対象とする保険、政府救済保険、経済および社会発展の動向を的確に識別し、実体経済の発展、社会統治の近代化に関する国家戦略、および目標とする貧困緩和に積極的に貢献し、商品開発を強化し、サービスの品質および専門性のレベルを向上し、ネットワークの優位性を十分に活用した。その結果、雇用主向け賠償責任保険や公的賠償責任保険等の従来の中核的な事業の急成長を達成するとともに、重大技術設備の最初の一式および新材料を対象とする保険、政府（貧困緩和）救済保険、安全生産賠償責任保険、および建設品質保険等の新規契約志向型保険の比較的急速な成長も確保した。

貨物保険セグメントの総保険料は3,864百万人民元で、2017年度の3,232百万人民元から632百万人民元（19.6%）の増加となった。2018年度において、当社および子会社は、安定した中国経済および世界経済の回復による好機を捕え、事業開発モデルおよびチャネル構築を最適化し、個人向けの多様な事業およびインターネット事業を積極的に推進するとともに、継続的に輸出入、高速道路輸送、鉄道輸送、陸上・水上輸送等に関連する従来型の事業を発展させ、貨物保険事業全体の急速な成長を促進した。

信用および保証保険セグメントの総保険料は11,575百万人民元で、2017年度の4,942百万人民元から6,633百万人民元（134.2%）増加した。2018年度において、当社および子会社は、輸出入取引の増加およびオンライン消費者金融の発展による好機を確実に捕え、輸出信用保険、建設プロジェクトの履行保証保険、および通関保証保険等の競争力をさらに強化し、インフラ整備およびオンライン消費者金融事業のビジネス慣行を改善した。これらが奏功し、信用および保証保険事業は全体として急速に発展した。

農業保険セグメントの総保険料は26,718百万人民元で、2017年度の22,090百万人民元から4,628百万人民元（21.0%）の増加となった。2018年度において、当社および子会社は、農村地域の活性化および目標とする貧困緩和の国家戦略に対応し、農業ネットワーク・プラットフォームの構築を強化し、農業保険市場のさらなる開拓に取り組んだ。また、事業範囲の拡大、保障基準の引上げ、および商品の種類の増加により従来の農業保険事業における優位性を強化した。さらに、広範かつ特徴的な農業保険事業を確立し、収入保険、産出量・生産物価額保険等の革新的な農業保険事業の開拓を推進し、特に貧困緩和を対象とする農業保険商品を積極的に開発した。その結果、農業保険事業は効果的に急速な発展を遂げた。

その他保険セグメントの総保険料は12,145百万人民元で、2017年度の10,574百万人民元から1,571百万人民元（14.9%）増加した。2018年度において、当社および子会社は、市況に積極的に対応し、資源配分および内部評価・監査を通じて事業構造を改善し、住宅所有者保険、建設保険、特別リスク保険、および船舶保険等の事業をバランスよく発展させた。

正味収入保険料

下表は、表示期間における当社および子会社の保険セグメント別の正味収入保険料を示したものである。

	12月31日終了年度	
	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
自動車保険	249,111	236,877
企業財産保険	7,957	7,148
傷害および医療保険	34,038	25,622
賠償責任保険	15,086	11,795
貨物保険	2,801	2,427
信用および保証保険	5,969	2,947
農業保険	22,655	16,489
その他保険	6,507	5,771
合計	344,124	309,076

2018年度の当社および子会社の正味収入保険料は344,124百万人民元で、2017年度の309,076百万人民元から35,048百万人民元（11.3%）増加した。

正味支払保険金

下表は、表示期間における当社および子会社の正味支払保険金および各保険セグメントの正味収入保険料に占める割合（「損害率」）を示したものである。

	12月31日終了年度			
	2018年		2017年	
	正味 支払保険金	損害率	正味 支払保険金	損害率
	百万人民元	%	百万人民元	%
自動車保険	(142,476)	(57.2)	(139,407)	(58.9)
企業財産保険	(5,475)	(68.8)	(4,076)	(57.0)
傷害および医療保険	(30,348)	(89.2)	(24,004)	(93.7)
賠償責任保険	(8,829)	(58.5)	(6,929)	(58.7)
貨物保険	(1,503)	(53.7)	(1,227)	(50.6)
信用および保証保険	(3,591)	(60.2)	(1,987)	(67.4)
農業保険	(16,534)	(73.0)	(11,033)	(66.9)
その他保険	(4,547)	(69.9)	(3,857)	(66.8)
合計	(213,303)	(62.0)	(192,520)	(62.3)

2018年度の当社および子会社の正味支払保険金は213,303百万人民元で、2017年度の192,520百万人民元から20,783百万人民元（10.8%）増加した。2018年度の損害率は、2017年度の62.3%から0.3ポイント減少し62.0%となった。これらのセグメントのうち、重要なものは以下のとおりである。

自動車保険セグメントの正味支払保険金は142,476百万人民元で、2017年度の139,407百万人民元から3,069百万人民元（2.2%）増加した。損害率は、2017年度の58.9%から1.7ポイント減少し、2018年度には57.2%となった。2018年度において、当社および子会社は、正確なリスクの識別および費用配分の細分化を通じて積極的に事業構造を調整し、継続して引受業務の品質を改善した。協力メーカーの部品、報酬、不正防止、サービス、および資源の共通プラットフォームの確立を着実に推し進め、部品、作業時間、および傷害に関する保険金決済のデータ基準を改善し、被害回復請求を強化し、物的損害、傷害費用、監査、回復等に対する保険金決済の効率的な管理を引き続き深化させた。オンライン保険金決済機能の拡大およびオン

ライン保険金決済支援システムの確立等により、保険金決済の効率性は継続的に向上し、自動車保険セグメントの損害率は減少し続けた。

企業財産保険セグメントの正味支払保険料は5,475百万人民元で、2017年度の4,076百万人民元から1,399百万人民元の増加（34.3%）となった。損害率は、2017年度の57.0%から11.8ポイント増加し、2018年度には68.8%となった。2018年度において、企業財産保険セグメントの正味支払保険金および損害率は、台風マンクット（Mangkhet）やルンビア（Rumbia）等の甚大な災害の影響により増加した。

傷害および医療保険セグメントの正味支払保険金は30,348百万人民元で、2017年度の24,004百万人民元から6,344百万人民元（26.4%）増加した。損害率は、2017年度の93.7%から4.5ポイント減少し、2018年度には89.2%となった。2018年度においては、傷害および医療保険の引受業務の状況は十分に改善し、事業品質を改善するためにハイリスク・プロジェクトの引受管理を強化し、支払請求リスクを管理するために損害率が特に高い事例の監視に注目することにより医療費審査を強化した結果、傷害および医療保険セグメントの損害率は前年比で減少した。

賠償責任保険セグメントの正味支払保険金は8,829百万人民元で、2017年度の6,929百万人民元から1,900百万人民元（27.4%）増加した。損害率は、2017年度の58.7%から0.2ポイント減少し、2018年度には58.5%となった。2018年度において、当社および子会社は、引受業務の基礎から事業構造を継続的に最適化して比較的損害率の低い新興事業の急速な成長を促し、従業員賠償責任保険、医療賠償責任保険等の損害率が低い保険事業の保険金決済プロセスの管理を強化した結果、賠償責任保険セグメントの損害率は前年比で減少した。

貨物保険セグメントの正味支払保険金は1,503百万人民元で、2017年度の1,227百万人民元から276百万人民元（22.5%）増加した。損害率は、2017年度の50.6%から3.1ポイント増加し、2018年度には53.7%となった。2018年度において、貨物保険事業は、市場競争が激化し、料率は減少し続けた。一方で、損害率の高い輸送貨物保険事業は急速な成長を達成し、貨物保険の損害率はわずかに増加した。

信用および保証保険セグメントの正味支払保険金は3,591百万人民元で、2017年度の1,987百万人民元から1,604百万人民元の増加（80.7%）となった。損害率は、2017年度の67.4%から7.2ポイント減少し、2018年度には60.2%となった。2018年度においては、信用および保証保険セグメントの事業規模は拡大し続け、当社および子会社は、事業品質を厳しく管理し、保険金決済の正確な管理を深化した。その結果、事業成長を後退させる支払請求費用が増加し、信用および保証保険の損害率は前年比で減少した。

農業保険セグメントの正味支払保険金は16,534百万人民元で、2017年度の11,033百万人民元から5,501百万人民元の増加（49.9%）となった。損害率は、2017年度の66.9%から6.1ポイント増加し、2018年度には73.0%となった。2018年度においては、中国各地で吹雪、豪雨・洪水、台風、雹を伴う嵐等の自然災害が頻発したことにより、農業生産への影響は深刻であった。災害による損失は前年比で増加し、農業保険の損失率は増加した。

その他保険セグメントの正味支払保険金は4,547百万人民元で、2017年度の3,857百万人民元から690百万人民元（17.9%）増加した。損害率は、2017年度の66.8%から3.1ポイント増加し、2018年度には69.9%となった。2018年度においては、大規模災害・事故の影響により、住宅所有者保険、建設保険、および船舶用保険の正味支払請求額が前年比で増加した結果、その他保険セグメントの損害率は増加した。

事業費総額

下表は、表示期間における当社および子会社の事業費総額および各保険セグメントの正味収入保険料に占める割合（「事業費率」）を示したものである。

	12月31日終了年度			
	2018年		2017年（再表示）	
	事業費総額	事業費率	事業費総額	事業費率
	百万人民元	%	百万人民元	%
自動車保険	(102,741)	(41.2)	(89,142)	(37.6)
企業財産保険	(3,246)	(40.8)	(3,297)	(46.1)
傷害および医療保険	(3,506)	(10.3)	(2,936)	(11.5)
賠償責任保険	(5,345)	(35.4)	(4,309)	(36.5)
貨物保険	(1,036)	(37.0)	(910)	(37.5)
信用および保証保険	(2,193)	(36.7)	(999)	(33.9)
農業保険	(5,167)	(22.8)	(4,240)	(25.7)
その他保険	(2,283)	(35.1)	(2,018)	(35.0)
合計	(125,517)	(36.5)	(107,851)	(34.9)

当社および子会社の2018年度の事業費総額は125,517百万人民元で、2017年度の107,851百万人民元から17,666百万人民元（16.4%）増加した。2018年度の事業費率は36.5%で、2017年度の34.9%から1.6ポイント増加した。2018年度において、当社および子会社は、包括的な予算管理を実行し、効率的な管理能力を向上し、本社および支店におけるコスト抑制を強化し、コスト削減と増益をさらに推し進め、スケールメリットを利用して管理費を削減した。2018年度の管理費は8,189百万人民元で、前年比で375百万人民元減少（-4.4%）した。管理費比率は、前年比で0.4ポイント減少し、2.4%となった。また当社は、市場ベンチマークを強化し、積極的なマーケティング戦略を実行し、販売チームの構築を強化し、差別化した資源配分の最適化を行い、良質の契約、商品の研究開発、顧客サービス、および技術アプリケーションへの戦略的投資を増加した。その結果、前年比で2.0ポイント増となる34.1%の保険引受関連費率を達成した。

保険引受利益/(損失)

下表は、表示期間における当社および子会社の保険引受利益/(損失)および対応する保険セグメントの正味収入保険料に占める割合（「保険引受利益/(損失)率」）である。

	12月31日終了年度			
	2018年		2017年（再表示）	
	保険引受利益/(損失)	保険引受利益/(損失)率	保険引受利益/(損失)	保険引受利益/(損失)率
	百万人民元	%	百万人民元	%
自動車保険	3,894	1.6	8,328	3.5
企業財産保険	(764)	(9.6)	(225)	(3.1)
傷害および医療保険	184	0.5	(1,318)	(5.2)
賠償責任保険	912	6.1	557	4.8
貨物保険	262	9.3	290	11.9
信用および保証保険	185	3.1	(39)	(1.3)
農業保険	954	4.2	1,216	7.4
その他保険	(323)	(5.0)	(104)	(1.8)
合計	5,304	1.5	8,705	2.8

当社および子会社は、2018年度において5,304百万人民元の保険引受利益を計上し、2017年度の8,705百万人民元から3,401百万人民元の減少（-39.1%）となった。また、保険引受利益率は1.5%となり、2017年度から1.3ポイント減少した。

投資業績

投資資産の構成

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	残高	割合	残高	割合
	百万人民元	%	百万人民元	%
投資資産による区分：				
現金および現金同等物	33,797	7.8	34,688	8.3
定期預金	73,963	17.0	61,300	14.8
債券	143,499	33.0	153,728	37.0
株式および投資信託	74,102	17.1	64,701	15.6
貸付金および債権として分類				
される投資	54,097	12.5	51,180	12.3
投資不動産	4,881	1.1	4,976	1.2
関連会社および共同設立事業に対する				
投資	45,301	10.4	41,832	10.1
その他投資資産（注）	4,582	1.1	3,103	0.7
投資資産合計	434,222	100.0	415,508	100.0

注：その他投資資産には主にデリバティブ金融資産および取引証拠金が含まれていた。

2018年度において、当社および子会社の投資資産の期末残高は434,222百万人民元で、前年比18,714百万人民元（4.5%）増加した。2018年度において、当社は安定した投資資産を維持するとともに、長期的かつ慎重な投資理念に常に従い、リスク規模の管理・抑制を主導的に実行し、投資資産の構成を適時調整し、投資ポートフォリオの質を高め、金融市場と資本市場の運用状況および当社のリスク選好に基づいて投資のリターンとリスクのバランスを図った。

投資収益

	12月31日終了年度	
	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
投資不動産のオペレーティング・リースによる収益	247	273
利息収益	14,028	13,278
株式および投資信託による配当収益	2,360	1,831
投資収益合計	16,635	15,382

2018年度の当社および子会社の投資収益は16,635百万人民元で、2017年度の15,382百万人民元から1,253百万人民元（8.1%）増加した。2018年度において、当社は、有配当資本性資産および債券資産への投資を適時に増加したため、前年比で、配当収益は529百万人民元の増加（28.9%）、利息収益は750百万人民元（5.6%）の増加となった。

実現および未実現投資純利益/(損失)

	12月31日終了年度	
	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
実現投資(損失)/利益	(760)	1,532
未実現投資利益/(損失)	65	(158)
減損損失	(636)	(297)
投資不動産公正価値評価益	105	59
実現および未実現投資純(損失)/利益合計	(1,226)	1,136

2018年度においては、資本市場の変動により、当社および子会社の実現および未実現投資純損失は合計で1,226百万人民元、2017年度の実現および未実現投資純利益は1,136百万人民元となった。このうち、2018年度の実現投資損失は760百万人民元で、2017年度の実現投資利益は1,532百万人民元であった。

関連会社および共同支配企業持分利益ならびに関連会社みなし処分損

	12月31日終了年度	
	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
関連会社および共同支配企業持分利益	4,482	4,575
関連会社みなし処分損	(737)	-

2018年12月28日、当社および子会社の関連会社である華夏銀行は私募発行を完了した。当社は、持分比率に比例した引受を行わなかったため、華夏銀行に対する株式持分の合計は19.99%から16.66%に減少した。当社は華夏銀行の取締役会に2名の取締役を派遣していること、また当社が華夏銀行の第3位の株主であることを踏まえて、華夏銀行に対する重要な影響力を維持していると考えている。したがって当社は、華夏銀行に対する投資を関連会社として会計処理している。そのため、2018年12月31日に終了した事業年度に、みなし処分損737百万人民元を純損益に認識した。

資産担保ローン

当社は、資産の流動性管理の要求事項に従って市場において買戻取引を行った。当社が保有する有価証券は、買戻取引の期間中、担保として差し入れられている。詳細については連結財務諸表の注記34に記載している。

全体の業績

下表は、表示期間または以下の日現在における当社および子会社の全体の業績を示したものである。

	12月31日終了年度	
	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
税引前利益	23,428	27,161
法人所得税	(7,942)	(7,353)
当期純利益	15,486	19,808
総資産(注)	550,619	524,566

注：2018年12月31日および2017年12月31日現在のデータに基づく。

税引前利益

上記の結果、2018年度の当社および子会社の税引前利益は23,428百万人民元で、2017年度の27,161百万人民元から3,733百万人民元（-13.7%）減少した。

法人所得税

2018年度の当社および子会社の法人所得税は7,942百万人民元で、2017年度の7,353百万人民元から589百万人民元増加した。法人所得税の増加は主に、当社および子会社の元受保険料における手数料の割合が税務上の損金算入限度額を超過したことによるものであった。

当期純利益

上記の結果、2018年度の当期純利益は15,486百万人民元で、2017年度の19,808百万人民元から4,322百万人民元（-21.8%）減少した。2018年度の当社の株主に帰属する基本的1株当たり利益は0.696人民元となった。2018年度においては、当社および子会社の元受保険料における手数料の割合が税務上の損金算入限度額を超過したため、法人所得税が増加し、純利益が4,230百万人民元減少した。

キャッシュ・フロー

下表は、表示期間における当社および子会社のキャッシュ・フローを示したものである。

	12月31日終了年度	
	2018年	2017年 (再表示)
	百万人民元	百万人民元
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	9,879	21,407
投資活動により使用されたキャッシュ・フロー純額	(8,732)	(7,523)
財務活動により使用されたキャッシュ・フロー純額	(2,038)	(4,340)
現金および現金同等物の純(減少)/増加額	(891)	9,544

2018年度の当社および子会社の営業活動によるキャッシュ・フロー純額は9,879百万人民元で、2017年度の21,407百万人民元から11,528百万人民元減少した。2018年度において、当社および子会社は、事業構造の調整を加速し、キャッシュ・フローへの貢献度が高い事業の成長が鈍化し、政策関連事業の決済期間が延長された。この結果、現金による保険料の営業活動によるキャッシュ・フローへの貢献度が減少した。その一方で、大災害による保険金請求件数の増加、保険金決済の効率化の継続的な改善、および市場競争激化によるマーケティング費用の増加により、保険金支払に使用するキャッシュ・フローおよび現金費用が増加し、営業活動によるキャッシュ・フロー純額は前年度比で減少となった。

2018年度の当社および子会社の投資活動に使用されたキャッシュ・フロー純額は8,732百万人民元で、2017年度の7,523百万人民元から1,209百万人民元増加した。これは、定期預金に使用されたキャッシュ・フローが増加したことによるものであった。

2018年度の当社および子会社の財務活動に使用されたキャッシュ・フロー純額は2,038百万人民元で、2017年度の4,340百万人民元から2,302百万人民元減少した。これは主に、2018年度において買戻条件付売却有価証券の取引によるキャッシュ・フロー純額が前年比で2,787百万人民元増加したこと起因した。

2018年12月31日現在の当社および子会社の現金および現金同等物は33,797百万人民元であった。

流動性

当社および子会社のキャッシュ・フローは、主に受取保険料を中心とした営業活動によるキャッシュ・フローから調達される。また、追加的な資金源には、利息および配当収入、投資有価証券の満期償還、資産の売却ならびに財務活動が挙げられる。当社および子会社の主な資金需要は、保険金の支払、保険契約に係わるその他債務の履行、資本的支出、営業経費、税金の納付、配当金支払および投資需要などである。

当社は、2016年11月に150億人民元の確定利付資本補充債券を発行し、2014年10月に80億人民元の確定利付期限付劣後債を発行した。これらは中国内機関投資家向けの10年物で、主に資本の補充および当社のソルベンシー・マージンを引き上げるために発行された。

前述の資本補充債券および劣後債以外に、当社および子会社は借入れによる運転資金の調達は行っていない。

当社および子会社は、営業活動からのキャッシュ・フローで今後の運転資金需要に対応できると見込んでいる。また、当社および子会社は十分な運転資金を保持している。

資本的支出

当社および子会社は、主に建設中の事業用不動産、社用車の取得、および情報システムの開発に対する資本的支出を行っている。2018年の当社および子会社の資本的支出は4,177百万人民元であった。

ソルベンシー・マージン要件

2018年12月31日現在、当社および子会社の実際の資本金は162,860百万人民元、中核的自己資本は135,172百万人民元、最低自己資本は59,136百万人民元であり、包括的なソルベンシー・マージン比率は275%、中核的ソルベンシー・マージン比率は229%であった。

ギアリング・レシオ

2018年12月31日現在の当社および子会社のギアリング・レシオ（注）は70.0%で、2017年12月31日現在の70.2%から0.2ポイント減少した。

注： ギアリング・レシオとは、香港で一般に公正妥当と認められた会計原則が定める総資産に対する総負債（社債を除く）の比率である。

偶発事象

保険事業の特性上、通常の事業活動において当社および子会社は訴訟および調停において原告または被告になる等の法的手続きに関わることがある。こうした法的手続きの多くは当社および子会社の保険契約に係る保険金請求に関するものであるが、当該要因による損失の一部は、再保険や残存物代位・請求権代位等の回収により補填される見込みである。現時点でこうした偶発事象、訴訟あるいはその他法的手続きの結果を判断することはできないが、当社および子会社は、これらの要因から発生する債務が財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

2018年12月31日において、当社および子会社には係争中の訴訟案件がいくつか存在するが、専門家の意見を検討した結果、当社の経営者は、それらの訴訟は当社および子会社に重要な損失を与えるものではないと考えている。

後発事象

2019年3月22日、当社の取締役会は、2018年12月31日終了年度の普通株式1株当たりの最終配当を0.272人民元とし、総額6,050百万人民元とすること、および任意積立金の積立額を10,000百万人民元とすること（当事業年度の純利益からの5,902百万人民元および利益剰余金からの4,098百万人民元の積立額を含む）を提案し、8,000百万人民元の10年物資本補充債券の発行を承認した。かかる提案は、次回の年次株主総会の承認を必要とする。

金利スワップ

当社が保有する利率変動型金融資産は、キャッシュ・フローに不確定要素をもたらす。そうした金利リスクをヘッジするために、当社では固定金利を受け取り、変動金利を支払う金利スワップ契約を締結している。

4【経営上の重要な契約等】

当社とPICC AMC（当社の支配株主の子会社。当社の現在の会長兼執行取締役であるミャオ・ジャンミン氏が、PICC AMCの会長も兼任している。）との間で締結した資産管理契約に基づき、PICC AMCは、当社の一定の資産に関して投資運用サービスを提供している。当社は、PICC AMCに対しサービスに対する料金を支払う。

5【研究開発活動】

新商品の開発

2018年度において、当社は、保険商品開発において市場の注目点と顧客のニーズに着目し、中国保険行業協会および上海航運保険協会への届出を必要とするそれぞれ611件および25件の保険約款の登録を申請した。また、CBIRCの保険規定電子申告システムに合計で1,034件の農業保険約款および農業関連保険約款の申請を行い、保険約款31件をCBIRCの承認を求めて提出した。その内訳は、主契約の保険約款1,297件と特約の保険約款404件で、全国共通の保険約款470件と地域限定の保険約款1,231件であった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況」に記載されている財務書類の注記27および28を参照。

2【主要な設備の状況】

投資財産を除く、建物や自動車等のその他の主要な設備は、主に当社の日常の事業および業務に使用されている。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 資本的支出」を参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2018年12月31日現在)

授權株数(注)	発行済株式総数	未発行株式数(注)
-	22,242,765,303株	-

(注) 中国会社法では、授權株式の制度を定めていない。

【発行済株式】

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
発行済株式	記名式額面株式 (額面1人民元)	国内株式	15,343,471,470	該当なし	-
	記名式額面株式 (額面1人民元)	H株式	6,899,293,833	香港証券取引所	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元(日本円))		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2014年12月31日		合計 14,828,510,202 (国内株: 10,228,980,980 H株: 4,599,529,222)		14,828,510,202 (246,004,984,251)	
2015年12月31日	0	合計 14,828,510,202 (国内株: 10,228,980,980 H株: 4,599,529,222)	0 (0)	14,828,510,202 (246,004,984,251)	
2016年12月31日	0	合計 14,828,510,202 (国内株: 10,228,980,980 H株: 4,599,529,222)	0 (0)	14,828,510,202 (246,004,984,251)	

2017年12月31日	0	合計 14,828,510,202 (国内株: 10,228,980,980 H株: 4,599,529,222)	0 (0)	14,828,510,202 (246,004,984,251)	
2018年12月31日	7,414,255,101 (国内株: 5,114,490,490 H株: 2,299,764,611)	合計 22,242,765,303 (国内株: 15,343,471,470 H株: 6,899,293,833)	7,414,255,101 (123,002,492,126)	22,242,765,303 (369,007,476,377)	資本準備金 の資本組入 れによる株 式発行(注)

(注) 当社は、2018年7月23日に、資本準備金の資本組入れにより既存株式10株当たり新株5株の割合で株式発行を実施し、国内株5,114,490,490株およびH株2,299,764,611株を発行した。

(4) 【所有者別状況】

(2018年12月31日現在)

区分	株主数	株式数	発行済株式数に対する割合
政府および地方公共団体	1	15,343,471,470株	68.98%
金融機関	-	-	-
証券会社	-	-	-
その他の法人	-	-	-
外国投資家(個人および企業)	4,533(注)	6,899,293,833株	31.02%
個人その他	-	-	-
合計	4,534	22,242,765,303株	100%

(注) 2018年12月31日現在、H株式登録機関に登録されている当社のH株主数は4,533名である。

(5) 【大株主の状況】

(2018年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (注2)
PICCグループ	中国100031、北京、西城区、西長安街 88号 PICCビルディング	(国内株式) ロングポジション 15,343,471,470株 (実質株主としての保有) (注1)	68.98%
シティグループ・インク	米国10013、ニューヨーク、グリニッジ・ストリート388	(H株式) ロングポジション : 512,185,031株 (株式に対する担保権者としての保有、子会社持分、認定貸出機関としての保有) (注3)	2.30%
		(H株式) 貸株プール : 442,042,995株 (認定貸出機関としての保有)	1.99%
キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク	米国90071カリフォルニア州、ロサンゼルス、サウス・ホープ・ストリート333、55階	(H株式) ロングポジション : 549,655,869株 (子会社の持分としての保有)	2.47%
ブラックロック・インク	米国19801デラウェア州、ウィルミントン、オレンジストリート1209	(H株式) ロングポジション : 505,444,978株 (子会社の持分としての保有)	2.27%
		(H株式) ショートポジション : 17,147,000株 (子会社の持分としての保有) (注4)	0.08%
シュローダーズ・ピーエルシー	英国 EC2V 7QA、ロンドン、グresham・ストリート31	(H株式) ロングポジション : 345,131,000株 (投資運用者としての保有)	1.55%

(注1) 2018年12月31日現在、当社は国内株式15,343,471,470株を発行している。

(注2) 2018年12月31日現在、当社は合計22,242,765,303株を発行している。

(注3) このうち、H株式187,000株(ロングポジション)は、現金決済される非上場デリバティブ商品に分類されるデリバティブ商品を通じて保有されている。

(注4) このうち、H株式5,072,000株(ショートポジション)は、現金決済される非上場デリバティブ商品に分類されるデリバティブ商品を通じて保有されている。

2【配当政策】

当社取締役会は、当社H株式1株当たりの配当（もしあれば）を人民元で宣言し、かかる配当を香港ドルで支払う。ある事業年度の最終的な配当は株主の承認を必要とする。中国会社法および当社定款に従い、全ての株主は配当および分配に関し等しく権利を有する。H株式の所有者は、当社取締役会が宣言した全ての配当およびその他分配に付き、1株当たりをベースに按分比例で分配を受ける。

当社株主へ分配可能な配当水準を決定する際、当社取締役会は下記に挙げた要因を考慮する予定である。

- ・ 当社の財務成績
- ・ 当社株主の利益
- ・ 一般的な事業環境および戦略
- ・ 当社の資金需要
- ・ 当社による株主への配当支払に関する契約上の制限
- ・ 当社ソルベンシー・マージンの状況
- ・ 当社の信用力に対する影響の可能性
- ・ その他関連があると当社取締役会が判断した要因

当社は適用ある法令に従い、当社は以下の割当てを行った後はじめて配当を行うことができる。

- ・ 前年までの累積損失の回復（もしあれば）
- ・ 法定準備金および一般リスク特別引当金への割当、
- ・ 法定準備金および一般リスク特別引当金への割当後で当社株主の承認を得た場合の任意積立金への割当
- ・ 農業保険事業において年間または累積の超過保険引受利益を達成した場合で、法定準備金および一般リスク特別引当金への割当後における、農業異常危険準備金への割当。

法定準備金および一般リスク特別引当金への積立総額は、中国GAAPに従い決定される当社純利益のそれぞれ10%である。当社の分配可能利益は中国GAAP若しくは香港GAAPに従って決定される当社純利益（どちらか値の小さいほう）から法定準備金、任意積立金および農業異常危険準備金への割当額を控除したものに等しい。当社がある年度に純利益を計上しない場合は、当社は通常は当該年度の配当を行うことが出来ない。当社がソルベンシー・マージンに関する法定要件を満たすことができない場合、配当は行わない。ソルベンシー・マージン比率が150%以下の場合、利益の分配は以下を下回る金額を基準とする。

- ・ 財務書類に記載された税引き後利益。
- ・ 保険会社の支払い余力に関する報告書の作成に関する規則に従い決定された残余連結利益。

2019年3月22日、当社取締役会は、2018年12月31日に終了した年度に係る普通株式1株当たり0.272人民元の最終配当（総額6,050百万人民元）を提案した。

当社は、当年度中、中間配当の支払いを行わなかった。

3【株価の推移】

(1) 香港証券取引所における最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価

決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高	HK\$16.24 (231円)	HK\$20.15 (286円)	HK\$15.30 (217円)	HK\$17.00 (241円)	HK\$17.40 (247円)
最低	HK\$9.75 (138円)	HK\$13.92 (198円)	HK\$11.20 (159円)	HK\$11.50 (163円)	HK\$7.31 (104円)

(2) 香港証券取引所における当該事業年度中最近 6 か月間の月別最高・最低株価

月別	2018年 7 月	2018年 8 月	2018年 9 月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高	HK\$9.18 (130円)	HK\$10.10 (143円)	HK\$9.29 (132円)	HK\$9.41 (134円)	HK\$8.49 (121円)	HK\$8.43 (120円)
最低	HK\$8.02 (114円)	HK\$8.72 (124円)	HK\$8.31 (118円)	HK\$7.52 (107円)	HK\$7.31 (104円)	HK\$7.47 (106円)

4【役員の状況】

取締役、監査役およびその他の上級管理職の男女別人数および女性の比率

男性22名 女性3名（女性の比率 12%）

以下の表は当社の取締役、監査役およびその他の上級管理職に関する情報である。

（提出日現在）

任期満了日

（注1）

氏名	役職	
取締役		
ミャオ・ジアンミン	取締役会会長、執行取締役	第5次取締役会 任期満了時
シェ・イーグン（注2）	副会長、執行取締役社長	第5次取締役会 任期満了時
タン・ジーガン	非執行取締役	第5次取締役会 任期満了時
リー・タオ	非執行取締役	第5次取締役会 任期満了時
シェ・シャオユー	執行取締役	第5次取締役会 任期満了時
ファ・シャン	執行取締役	第5次取締役会 任期満了時
リン・ハンチュアン	独立非執行取締役	第5次取締役会 任期満了時
ロ・チュン・ヒン	独立非執行取締役	第5次取締役会 任期満了時
ナ・グオイ*（注3）	独立非執行取締役	第5次取締役会 任期満了時
マ・ユシェン*	独立非執行取締役	第5次取締役会 任期満了時
チュウ・ベンデ*	独立非執行取締役	第5次取締役会 任期満了時
ク・シャオフィ	独立非執行取締役	第5次取締役会 任期満了時

注1 2019年3月7日に開催された臨時株主総会において、ミャオ・ジアンミン氏は執行取締役に再選され、シェ・イーグン氏は非執行取締役に再選され、タン・ジーガン氏は非執行取締役に再選され、リン・ジヨン氏は執行取締役に再選され（同氏は2019年3月7日付で辞任した）、リー・タオ氏は非執行取締役に再選され、シェ・シャオユー氏およびファ・シャン氏は執行取締役に選任され、リン・ハンチュアン氏、ロ・チュン・ヒン氏、ナ・グオイ氏、マ・ユシェン氏、チュウ・ベンデ氏およびク・シャオフィ氏は非執行取締役に再選された。これらの取締役の任期は、当社が正式に任命した日から開始し、第5次取締役会の任期満了時に終了する。また同日に開催された取締役会において、ミャオ・ジアンミン氏は取締役会会長に、またシェ・イーグン氏は副会長にそれぞれ再選された。

注2 2019年3月7日に開催された、第5次取締役会の第1回会議において、シェ・イーグン氏は副会長兼社長に任命され、非執行取締役から執行取締役に再指名された。

注3 ナ・グオイ氏は、氏名を那國義から那國毅に変更した。

* 取締役としての資格に関し、CBIRCによる承認待ちである。

(提出日現在)

氏名	役職
監査役	
ジェン・ツァイス	監査役会会長
ワン・ヤドン	監査役
ル・ジェンフェイ	独立監査役
チャーリー・ユチェン・シリ・フウハン*	独立監査役
ガオ・ホン*	従業員代表監査役
	従業員代表監査役

* 監査役としての資格に関し、CIRCによる承認待ちである。

(提出日現在)

その他の上級管理職

ジャン・シャオリ	執行副社長、コンプライアンス 担当役員および監査担当役員
リー・ジュン	紀律検査委員会秘書役
フェン・シャングオ	執行副社長
シェン・ドン	執行副社長、財務担当役員、最 高会計責任者
ウー・ジャンリン	執行副社長
シャオ・リドウオ	社長補佐、最高情報技術責任者
ゾウ・ジホン	取締役会秘書役、取締役会秘書 室・監査役会事務局ゼネラルマ ネジャー

取締役

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
取締役会会長 執行取締役	ミャオ・ジアン ミン (1965年1月29 日)	<p>第19回中国共産党中央委員会代理委員、当社取締役会会長および執行取締役、上級エコノミストである。また、現在、PICCグループ(*)の取締役会会長兼執行取締役である。2018年3月、PICCアセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド、PICCヘルス・インシュランス・カンパニー・リミテッドおよびPICCライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッドの会長に選任された。1995年7月から2005年12月まで、チャイナ・リインシュランス(香港)リミテッドの副ゼネラルマネジャー、チャイナ・インシュランスH.K.(ホールディングス)カンパニー・リミテッドにおいて投資部門副ゼネラルマネジャーおよびアシスタント・ゼネラルマネジャー、チャイナ・インシュランス・カンパニー・リミテッド(チャイナ・インシュランスH.K.(ホールディングス)カンパニー・リミテッド)の執行取締役、ゼネラルマネジャー補佐および副ゼネラルマネジャーを務めた。また、2000年8月から2005年12月までチャイナ・インシュランス・インターナショナル・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(現在のチャイナ・タイピン・インシュランス・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(**))の社長を務め、同時に2004年11月から2005年12月まで同社の執行取締役および副会長を兼任し、2004年11月から2005年12月までザ・タイピン・インシュランス・カンパニー・リミテッドの会長を務めた。2005年12月から2013年10月まで、チャイナ・インシュランス(グループ)カンパニーの副社長を務めた。その期間中、2005年12月から2017年4月まで、チャイナ・ライフ・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドの取締役、2005年12月から2013年12月まで同社の会長を務め、また2008年10月から2017年4月までチャイナ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド(***)の非執行取締役、2013年3月から2015年4月までチャイナ・インシュランス・ブラザ・カンパニー・リミテッドの会長、2014年4月から2017年4月までチャイナ・シマオ・インベストメント・カンパニー・リミテッドの取締役およびチャイナ・ワールド・トレード・センター・カンパニー・リミテッドの取締役を務め、2017年3月から2017年4月までチャイナ・ライフ・ペンション・カンパニー・リミテッドの会長を務めた。2017年4月にPICCグループ(*)の執行取締役、副会長兼社長に選任され、2018年1月より同社の会長(副会長および社長を辞任)を務めている。また現在、中国社会科学院の博士課程指導教員であり、また新華大学五道口金融学院、北京大学、中央財政金融学院およびその他の大学において修士課程指導教員を務めている。2011年7月から2017年5月まで中国金融40人論壇(China Finance 40 Forum)のエグゼクティブ・ディレクターを務め、2015年12月から2017年9月まで中国国際商会の委員会のエグゼクティブ・ディレクターを務め、2018年5月から中国保険協会の名誉会長を務めている。2009年2月には、国務院より政府特別手当を授与された。ミャオ氏は、1986年8月に中央財政金融学院を卒業し経済学士号を取得した。1989年2月に中国人民銀行の金融研究院の大学院を卒業し経済学修士号を取得し、2013年7月に中央財政金融学院を卒業し経済学博士号を取得した。</p>	0株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
		<p>* 香港証券取引所および上海証券取引所上場会社である。</p> <p>** 香港証券取引所上場会社である。</p> <p>*** 香港証券取引所および上海証券取引所上場会社であり、米国において米国預託証券の形式で取引されている。</p>	

取締役会副会長、執行取締役兼社長	シェ・イーグン (1961年3月8日)	<p>上級エコノミスト。当社の取締役会副会長、執行取締役兼社長である。1980年4月にThe People's Insurance Company of China (以下「PICC」という。)に入社し、温州市支社の副支社長、浙江省支社の国際事業部部長、および1995年1月までフランス・マルセイユにおいて保険金支払代理店のマネージャーを務めた。1995年1月から2001年12月まで、ルクセンブルクのチャイナ・インシュランス・カンパニーS.A.のゼネラル・マネージャー、チャイナ・インシュランス・カンパニー(UK)リミテッドのゼネラル・マネージャー、チャイナ・インシュランス・シンガポール支社およびチャイナ・タイピン・インシュランス・グループ・シンガポール支社のゼネラル・マネージャー、ならびにシンガポール制度再編準備委員会のディレクターを務めた。同氏は、2001年12月から2004年11月までタイピン・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッドの会長であった。2004年8月から2009年5月まで、チャイナ・インシュランス(ホールディングス)カンパニー・リミテッドおよびチャイナ・インシュランス・ホンコン(ホールディングス)カンパニー・リミテッドの業務執行取締役および副ゼネラル・マネージャーを務めた。2009年5月から2015年3月まで、チャイナ・タイピン・インシュランス・グループ・カンパニーおよびチャイナ・タイピン・インシュランス・グループ(香港)カンパニー・リミテッドにおいて副ゼネラル・マネージャーを務めた。また、2009年5月から2012年3月までは業務執行取締役、および2013年6月から2015年3月までは執行取締役を務めた。また同時期に、チャイナ・タイピン・インシュランス・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(*)の執行取締役および副ゼネラル・マネージャー、タイピン・アセット・マネジメント(香港)カンパニー・リミテッドの会長、CICホールディングス(ヨーロッパ)リミテッドの会長、タイピン・ベンション・カンパニー・リミテッドの会長、タイピン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドの会長、タイピン・セキュリティーズ(香港)カンパニー・リミテッドの会長、タイピン・シニア・リビング・インベストメンツ・カンパニー・リミテッドの執行取締役兼ゼネラル・マネージャー、タイピン・フィナンシャル・ホールディングス・カンパニー・リミテッドの会長、タイピン・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッドの会長および深セン・タイピン・インベストメント・カンパニー・リミテッドの会長も務めた。同氏は、2015年3月よりPICCグループ(**)の副社長、2017年10月より同社執行取締役を務めている。同氏は2018年8月から2019年3月までPICCグループ(**)の取締役会秘書を務めた。2015年6月からPICC(香港)リミテッドの会長を、2017年1月からPICCフィナンシャル・サービスズ・カンパニー・リミテッドの会長および2018年3月からPICCインベストメント・ホールディング・カンパニー・リミテッドの会長を務めている。また、2016年9月から中国インターネット金融協会副会長を、2017年7月からアジア金融合作協会の副会長を務めている。同氏は、1998年7月に南開大学を卒業、2001年6月に英国ミドルセックス大学ビジネススクールを卒業し、修士号を取得した。</p> <p>* 香港証券取引所上場会社である。 ** 香港証券取引所および上海証券取引所上場会社である。</p>	0株
------------------	------------------------	--	----

非執行取締役	タン・ジーガン (1964年3月24日)	<p>上級エコノミスト。当社の非執行取締役である。同氏は現在、PICCグループ(*)の執行取締役、副社長兼取締役会秘書役を務めている。1988年7月から1994年7月まで、中国農業銀行(現在の中国農業銀行股份有限公司(*))において、調査室再編委員会の副ディレクター級幹部を務めた。1994年7月から2013年9月まで、中国農業銀行において、本店総務部調査室の副ディレクター級幹部、副ディレクターおよびディレクター、江蘇省支店ゼネラル・マネジャー補佐、総務部副ディレクターおよび本店調査室室長、江蘇省支店ゼネラル・マネジャー、国際事業部準備委員長、国際事業部ゼネラル・マネジャーおよび本店総務部ディレクター、頭取補佐ならびに2013年2月より総務部ディレクターを務めた。2013年9月よりPICCグループの副社長、2017年11月より執行取締役、2019年3月より取締役会秘書役に任命され、2017年12月から2018年8月までコンプライアンス担当役員および最高リスク責任者を務めた。2017年1月からPICCペンション・カンパニー・リミテッドの準備指導チーム長を務め、2017年10月より同社の会長を務めた。同氏は1985年7月にHunan Institute of Financeを卒業し経済学の学士号を取得した。また1988年7月に中国人民銀行金融研究所大学院において経済学の修士号を取得した。</p> <p>* 香港証券取引所および上海証券取引所上場会社である。</p>	0株
非執行取締役	リー・タオ (1966年3月6日)	<p>博士、上級エコノミスト。当社の非執行取締役であり、現在、PICCライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッドの党委員会副秘書役および監査役会会長でもある。1985年に就職し、以前は航空航天北京大学で講義を行っていた。1998年にPICCに入社し、以前はPICC研究開発センター副所長、PICC戦略企画部副部長、当社取締役会秘書室長代理および秘書室長、PICCグループ(*)の開発改革部長、政策調査室長、上級専門家および取締役会秘書役を務めた。1993年に中国人民大学より哲学修士号を取得して卒業し、1998年に中国共産党学校より経済学博士号を取得、卒業した。管理および調査等に関する34年の経験を有する。</p> <p>* 香港証券取引所および上海証券取引所上場会社である。</p>	0株
執行取締役兼執行副社長	シェ・シャオコ (1962年1月9日)	<p>薬学士、大学院卒業、修士、研究員。当社の執行取締役兼執行副社長である。現在、中国保険行業協会の医療保険特別委員会の副ディレクター、同協会の教育訓練特別委員会の副ディレクター、中国健康情報ビッグデータ協会の健康保険実行委員会の副ディレクター、中国健康経済協会の医療保険特別委員会の常任委員でもある。また以前は、中国国家中医薬管理局下の人事、労働、政策および規則部において広報課課長代理および法務・宣伝課課長、中国衛生部において薬事政策・必須医薬品制度部の必須医薬品制度課課長、中国国家薬品管理監督局において総務部秘書課課長および薬品登録部部長代理、中国国家食品薬品監督管理局において薬品登録部部長代理、食品安全監督部部長代理および食品認可部部長代理を務め、2010年9月から2013年7月までPICCヘルス・インシュランス・カンパニー・リミテッドにおいて健康管理最高執行責任者および副社長を務めた。2013年7月、執行副社長として当社に入社した。同氏は医薬品および保険業界における35年間の業務管理経験を有する。</p>	0株

執行取締役	ファ・シャン (1964年10月15日)	博士課程修了、経営学博士、上級エコノミスト。当社の執行取締役および執行副社長である。また、現在、中国保険行業協会の自動車保険特別委員会のディレクターであり、PICCモーター・インシュランス・セールス・サービシーズ・カンパニー・リミテッドの会長であり、UCARインクの取締役でもある。1984年にPICCに入社し、PICC無錫支社の副支社長、PICC江蘇省支社の支社長補佐、当社江蘇省支社の支社長補佐および副支社長、同時に南京支社の支社長、当社の江蘇省支社の支社長および社長補佐を務めた。同氏は、中国の保険業界において35年間の実質的な業務管理経験を有している。	0株
独立非執行取締役	リン・ハンチュアン (1949年2月19日)	博士、教授、博士課程指導教員。中国国務院より政府特別手当を授与された。当社の独立非執行取締役である。同氏は、対外経済貿易大学の大学理事会メンバーであり、大学研究部会の副ディレクターおよび学位委員会の副ディレクターである。北京企業国際化経営研究所の主任専門家ならびにシェンガン・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッドの独立非執行取締役を務めている。同氏は、中南財經政法大学経済学院院長を務めたことがあり、湖北凱樂科技股份有限公司(*)の独立取締役を務めた。同氏は、省レベル以上の自治体から20を超す賞を受賞しており、中国高等教育研究所から人文社会科学分野の優れた業績に対する最優秀表彰を受けた。同氏は、中南財經政法大学を卒業し、経済学博士号を取得した。同氏は、経済および経営管理研究の分野における多くの経験を有する。 * 上海証券取引所上場会社である。	0株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
独立非執行取締役	ロ・チュンヒン (1951年10月15日)	<p>銀紫荆星章を受章。当社の独立非執行取締役である。現在、香港の九龍病院／香港眼科病院の理事会議長を務めている。香港政府の第1回および第2回選定委員会メンバー、香港特別行政区全国人民代表大会の選挙会議メンバー（第9期から第13期まで）、第9期中国全国人民代表大会メンバーおよび香港選挙委員会エグゼクティブオフィサー（2007年および2012年）であった。また、以前に香港空港管理局の独立非執行取締役および副会長、地鉄公司（現在の香港鐵路有限公司（MTR Corporation Limited）（*））および香港鐵路有限公司（*）の独立非執行取締役、香港病院管理局メンバー、香港都市再生局の独立非執行取締役、香港貿易發展局の金融サービス諮問委員会メンバーならびに中国山水水泥集団（*）の独立非執行取締役も務めた。中国銀行香港支社（現在の中国銀行香港有限公司（Bank of China (Hong Kong) Limited（**））の副支社長も務め、中国銀行香港有限公司（**）において運営委員会の最高顧問なども務め、その間に香港銀行協会の会長代理となった。同氏は、香港大学を卒業し同大学において経営学修士号を取得した。公共政策および金融業界における広範な経験を有する。</p> <p>* 香港証券取引所上場会社である。 ** 中銀香港（控股）有限公司（BOC Hong Kong (Holdings) Limited（***））の主要運営子会社であり100%子会社である。 *** 香港証券取引所上場会社であり、米国においては米国預託証券（ADR）の形式で取引されている。</p>	0株
独立非執行取締役	ナ・グオイ (1956年8月16日)	<p>博士、教授。当社の独立非執行取締役である。独立系研究者であると共に、格局商学院（Geju Business School Co., Ltd.）の国際部アドバイザー、北京大学管理実践課題組長、新華大学契約教授ならびにアジア・アメリカ・マルチテクノロジー・アソシエーション（AAMA）の揺籃プログラム第12回セッションの講師を務めている。河北師範大学外国語学部英語学科において学士号を取得し、米国の北アリゾナ大学の英語学部において修士号、米国の南カリフォルニア大学プロフェッショナル学部（現在の「カリフォルニア・サザン大学」）において経営学博士号を取得した。経営研究分野における豊富な経験を有する。</p>	0株
独立非執行取締役	マ・ユシェン (1970年7月7日)	<p>当社の独立非執行取締役である。現在、中欧国際工商学院において学長代理および最高代表者を務める。以前は、中国共産党中央委員会中央組織部の国家組織幹部訓練センターに勤務し、また、</p>	0株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
		国家教育委員会の管轄下の大学図書館情報委員会秘書局に勤務した。また、フィリップス(チャイナ)インベストメント・サービス・カンパニー・リミテッドの人事担当ディレクターも務めた。北京大学心理学部の理学士号を取得して卒業し、その後中欧国際工商学院において経営学修士号を取得した。公共および事業運営における豊富な経験を有する。	
独立非執行取締役	チュウ・ベンデ (1953年12月2日)	中国共産党中央党校大学院卒業、上級エコノミスト。当社の独立非執行取締役である。現在、中国インターネット金融協会の規律委員会ディレクター、対外経済貿易大学の助教授および浙江大学の金融学修士課程の非常勤チューターを務めている。以前は、中国国家外貨管理局(以下「SAFE」という。)副ディレクター、SAFEの総務部および監督検査部の部長、共産党委員会副書記ならびに中国人民銀行瀋陽支店長兼SAFE遼寧省支局長、中国人民銀行職員組合作業委員会の部局レベル副委員長、中国金融教育発展基金会の会長および事務局長を務め、また、書籍8作品について出版、編集および編纂を行い、人民日報、中国金融新聞およびチャイナ・ファイナンス・ジャーナル等の新聞や定期刊行物における署名記事を多数発表している。中国社会科学院を卒業した後、中国共産党中央党校において為替銀行業務および中国共産党史を専攻し卒業した。公共管理および金融業界における豊富な経験を有する。	0株
独立非執行取締役	ク・シャオフィ (1954年11月16日)	博士、当社の独立非執行取締役である。現在、廈門大学の社会科学部に所属し、元教授でありおよび博士課程スーパーバイザーを務めており、また、ハルビン工業大学深セン大学院において教授、博士課程スーパーバイザーおよび会計学のリーダーを務め、国務院より政府特別手当を授与されている。中国において、女性として初めて会計学博士号を取得し、中国会計学修士号(MPAcc)の設置を促進する会計学博士課程のスーパーバイザーに女性として初めて就任した。以前は、廈門大学大学院の副学長、廈門大学会計開発研究センターのディレクター、廈門大学財務会計研究所のディレクター、中国財務部会計基準委員会のコンサルタントならびにZTEコーポレーション(*)、Yunnan Baiyao Group Co., Ltd.(**)およびGuangzhou Baiyun Electric Equipment Co., Ltd.(***)の独立非執行取締役を務めた。現在は、職業会計学位教育に関する中国国家運営委員会のコンサルタント、中国教育部の社会科学委員会メンバー、中国費用研究協会の副会長、中国会計協会の会計教育委員会の議長、ならびにSDIC Essence Co., Ltd.(***)、SKSHU Paint Co., Ltd.(***)およびXiamen Meiya Pico Information Co., Ltd.(**)の独立非執行取締役を務めている。ク氏は廈門大学において経済学博士号を取得し、会計研究および財務分野において実質的な経験を積んできた。 * 香港証券取引所および深セン証券取引所上場会社である。 ** 深セン証券取引所上場会社である。 *** 上海証券取引所上場会社である。	0株

監査役

以下の表は当社監査役に関する一定の情報である。

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役会会長	ジェン・ツァイス (1965年7月26日)	博士号を有する。上級エコノミスト。2019年3月より当社監査役会会長である。また、同氏は現在、上海航海保険協会の会長、中国保険行業協会の非自動車保険特別委員会のディレクター、中国保険行業協会の財産再保険特別委員会の副ディレクター、中国保険行業協会の文化的開発促進特別委員会の副ディレクター、中国科学技術安全協会の第二評議会の副会長を務めている。1988年にPICCに入社し、米国ニューヨークに2年間出向した。またPICC天津支社国際保険部部長、PICC天津支社副支社長、PICC損害保険部部長、当社団体保険マーケティング・管理部部長および大規模取引信用保険部部長、当社深セン支社長、当社農業保険部部長、PICCグループにおいて上級専門家および事業開発部長を務め、当社の執行副社長を務めた。中国都市および地方住宅建物自身災害保険プールの総会議長、中国農業保険および再保険委員会の当番議長も務めた。中国の保険業界において31年間の業務管理経験を有している。	0株
監査役	ワン・ヤドン (1971年2月3日)	修士号を有する。エコノミスト。2019年3月より当社監査役である。現在、PICCグループ(*)の監査部部長である。1995年にPICCに入社し、PICC湖北支社において財産保険課副課長、引受管理部部長、財産保険事業部部長、大規模取引信用保険部部長、貨物輸送保険事業部部長および再保険部部長を務め、PICCグループ(*)において事業開発部事業提携課シニア・マネジャー、インフラストラクチャー室シニア・マネジャー、南部情報センター(フェーズ2)インフラストラクチャー室副ゼネラル・マネジャーおよびインフラストラクチャー室ゼネラル・マネジャーを務めた。同氏は湖南金融大学において経営学学士号を取得し、その後華南科技大学において経営学修士号を取得した。中国の保険業界における23年間の実質的な業務管理経験を有する。 * 香港証券取引所および上海証券取引所上場会社である。	0株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
独立監査役	ル・ジェンフェイ (1963年11月7日)	<p>博士、教授および博士課程の指導教員であり、2011年1月より当社の独立監査役を務めている。現在、北京大学光華管理学院の会計学教授および博士課程指導教官、北京大学金融分析および金融投資研究センターのディレクター、中国会計協会金融管理専門委員会のエグゼクティブ・ディレクターおよび副ディレクターを兼任している。また、「会計研究」および「審計研究」の編集委員でもある。中国生物製薬有限公司(*)、バンク・オブ・チャイナ・リミテッド(**)、中国核工業建設有限公司(***)、利安人寿保险股份有限公司、浙江泰隆商業銀行、Beijing Turen Urban Planning and Design Co., Ltd.および申万宏源証券において独立非執行取締役を務めている。以前、当社の独立非執行取締役を務めていた。2001年には北京において、社会科学理論に造詣が深い人物として「リサーチプログラムの著名な100人」に選ばれ、2005年には中国教育部“New Century Excellent Scholarship Program”に選ばれた。2013年には中国財政部の会計専門家トレーニングプロジェクトに、2014年には中国教育部の長江学者講座教授に選ばれた。南京大学で経済学博士号を取得し、中国人民大学において博士研究員として経済学（会計学）の研究を行った。</p> <p>* 香港証券取引所上場会社である。 ** 香港証券取引所および上海証券取引所上場会社である。 *** 上海証券取引所上場会社である。</p>	0株
独立監査役	チャーリー・ユチェン・シ (1962年8月31日)	<p>修士号を有する。オマハ・キャピタル・マネジメント・リミテッドの創立者兼マネージング・パートナーであり、2019年3月より当社の独立監査役である。現在、中国人寿資産管理有限公司のオルタナティブ投資助言委員会メンバーであり、ピコ・ファー・イースト・ホールディングス・リミテッド(*)、フランクリン・テンプルトン・シーランド・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドおよびモビアス・インベストメント・トラスト・ピーエルシーにおいて独立非執行取締役を務めている。また以前は、中国人寿資産管理有限公司およびチャイナ・ライフ・フランクリン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドにおいて独立非執行取締役を務めた。同氏は、復旦大学において経済学の学士号を取得し、カリフォルニア・ルーセラン大学において経営学修士号を取得した。その後、ハーバード・ビジネス・スクールのアドバンスド・マネジメント・プログラムを修了した。同氏は、持分投資分野における約20年の経験を有する。</p> <p>* 香港証券取引所上場会社である。</p>	0株
従業員代表監査役	リ・フウハン (1959年11月28日)	<p>上級エコノミスト。2017年2月より当社の従業員代表監査役である。現在、当社の規律検査委員会副秘書役および監視部/監査部部長を務めている。同氏は1991年にPICCに入社し、以前は、PICC福建省支社人事課の副マネジャーおよびマネジャー、共産党委員会委員、当社の福建省支社副支社長兼紀律検査委員会委員、ならびに当社の南京監視/監査センターの副ディレクターおよびディレクターを務めた。同氏は海軍大連艦艇学院を卒業した。中国保険業界における28年間の業務管理経験を有する。</p>	0株

従業員代表監査 役	ガオ・ホン (1966年5月30 日)	大学卒業、エンジニア。2017年2月より当社の従業員代表監査役 である。現在、当社の労働組合作業委員会副ディレクターおよび 労働組合作業部部長も務めている。1996年にThe People's Insurance Company (Group) of Chinaに入社し、PICCの人事部教 育訓練課の副課長、当社の人事部教育訓練課の課長、教育訓練部 の部長補佐兼副部長、教育訓練部の副部長ならびに試験センター のディレクター(部長に相当)および工会部の副部長(部長に相 当)を務めた。中国保険業界における23年間の業務管理経験を有 する。	0株
--------------	---------------------------	--	----

その他の上級管理職

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
執行副社長、コンプライアンス担当役員兼監査担当役員	ジャン・シャオリ (1964年4月24日)	大学院卒業、修士号を有する。当社の執行副社長、コンプライアンス担当役員および監査担当役員である。1980年から2000年まで中国人民解放軍の指揮官であった。2000年にPICCに入社し、PICC統制監督事務局局長、当社監視部副部長並びにPICCライフ取締役事務局局長および社長室室長、当社の規律検査委員会秘書役、取締役会秘書役および取締役会秘書室・監査役会事務局ゼネラルマネジャーを務めた。中欧国際工商学院において経営学修士号(MBA)を取得した。中国の保険業界において19年間の経営管理経験を有している。	0株
規律検査委員会秘書役	リー・ジュン (1962年12月22日)	経営学修士。当社の規律検査委員会秘書役である。リー氏は1984年にキャリアを開始した。1995年より、安徽省ダフエン国際貿易会社の副ゼネラル・マネジャー(法定代表)、安徽省国際経済・取引研究所の副ディレクター、安徽省国際事業・経済計算センターの副ディレクター、安徽省ダフエン国際貿易会社のゼネラル・マネジャー、共産党委員会の副書記、安徽省馬鞍山市金家荘区の区長代理および区長を務めた。同氏は1999年にPICCに入社し、これまで、貨物保険部総合課ディレクター、総務部副ディレクター、共産党委員会副ディレクター、PICCホールディング・カンパニーにおいて総務部副ディレクターおよび共産党委員会副ディレクター、PICCホールディング・カンパニーにおいてインフラストラクチャー室の執行副ディレクター(部長レベル)、PICCグループにおいて共産党委員会宣伝部長、共産党委員会ディレクター、総務部ディレクターおよびインフラストラクチャー室室長、PICCペンション・カンパニー・リミテッドにおいて準備チーム副チーム長、PICCインベストメント・ホールディング・カンパニー・リミテッドの共産党委員会メンバーおよび副社長を務めた。同氏は、安徽大学および北京理工大学を卒業し、工学士号および経営学修士号をそれぞれ取得した。同氏は、24年間の事業運営および管理経験を有する。	0株
執行副社長	フェン・シャングオ (1962年12月10日)	修士課程修了、上級エコノミスト。当社の執行副社長である。1978年に就職し、1984年にPICCに入社した。以前、PICC咸寧市地域支社の首席エコノミスト、PICC咸寧支社の副支社長、PICC湖北省支社の自動車保険課課長および自動車保険部部長、湖北省支社の副支社長兼当社武漢支社の支社長、当社天津支社担当役員兼支社長ならびに当社北京支社の支社長を務めた。華中師範大学において経済学修士号を取得した。同氏は、中国の保険業界において34年間の業務および管理経験を有している。	0株
執行副社長、財務担当役員、最高会計責任者	シェン・ドン (1968年8月21日)	大学院修士課程修了、上級エコノミスト。当社の執行副社長、財務担当役員、最高会計責任者である。1992年にPICCへ入社し、PICC広西支社財務会計部および再保険部の部長補佐、副部長および部長、当社広西支社副本部長並びに当社財務会計部の副部長および部長を務めた。廈門大学より経済学学士号を取得して同大学を卒業し、その後北京航空航天大学よりソフトウェア工学の修士号を取得して同大学を卒業した。中国の保険業界において27年間の業務および管理経験を有している。	0株

執行副社長	ウー・ジャンリン (1962年8月28日)	大学卒業、上級エコノミスト。当社の執行副社長である。また、中国人民政治協商会議第11回浙江省委員会委員であり、2010年に内モンゴル自治区労働模範を受賞した。1979年に就職し、1984年にPICCに入社した。以前は、PICC杭州支社総務・事業宣伝課の副ディレクター、副課長およびディレクターを務めた。また、杭州市西湖出張所の担当役員兼所長およびPICCプロパティ・インシュランス・カンパニー浙江省支社総務部マネージャー、PICC浙江省支社の支社長補佐および副支社長、当社浙江省支社の副支社長兼杭州支社の支社長、当社浙江省支社の担当役員兼支社長、当社の社長補佐を歴任した。同氏は中国共産党中央委員会党学校において経済学および経営学を専攻し卒業した。同氏は中国保険業界において34年間の業務および管理経験を有している。	0株
社長補佐	シャオ・リドゥオ (1966年5月9日)	博士課程修了、上級エンジニア。当社の社長補佐および最高情報技術責任者である。1985年に就職し、1998年にPICCプロパティ・インシュランス・カンパニーに入社した。以前は、PICCの情報技術部ソフトウェア開発課の副課長および課長、当社の情報技術部ソフトウェア開発課の課長、自動車保険部の副部長ならびに当社の情報技術部の副部長および部長を務めた。2016年12月に中国国務院より政府特別手当を授与された。解放軍信息工程大学において理学士号を取得し卒業、北京理工大学において経営学修士号を取得、北京師範大学において理学博士号を取得した。同氏は、中国保険業界および情報技術分野における29年間の業務管理経験を有している。	0株
取締役会秘書役、取締役会秘書室・監査役会事務局ゼネラルマネジャー	ゾウ・ジョン (1970年5月25日)	フルタイム博士課程修了、上級エコノミスト。当社の取締役会秘書役、取締役会秘書室・監査役会事務局ゼネラルマネジャーを務める。1998年にPICCプロパティ・インシュランス・カンパニーに入社した。以前はPICCプロパティ・インシュランス・カンパニーにおいて法務部の訴訟回復管理課長ならびに当社法務部の副ゼネラルマネジャーおよびゼネラルマネジャーを務めた。武漢大学において博士号を取得した。法令遵守の分野において21年間の実質的な経験を有している。	0株

当社は、報酬（法定の報酬を除く。）を支払うことなく1年以内に当社が決定できない役務契約をいずれの取締役および監査役との間でも締結しなかった。

2018年に取締役および監査役に支払われた報酬は以下の通りである。

（単位：千人民元）

報酬	1,762
その他報酬金：	
給与および手当	4,208
退職金	803
住宅基金およびその他の手当	235
報酬合計（税引前）	7,008

中国の関連する規制にしたがい、一定の執行取締役および監査役に対する業績連動型の報酬部分は、最短3年間にわたり将来の業績に基づき繰延べられる。

2018年12月31日終了年度において、執行取締役および監査役に対する業績連動型賞与を含む報酬パッケージは、中国の関連規制当局の規則によりまだ最終決定されていない。

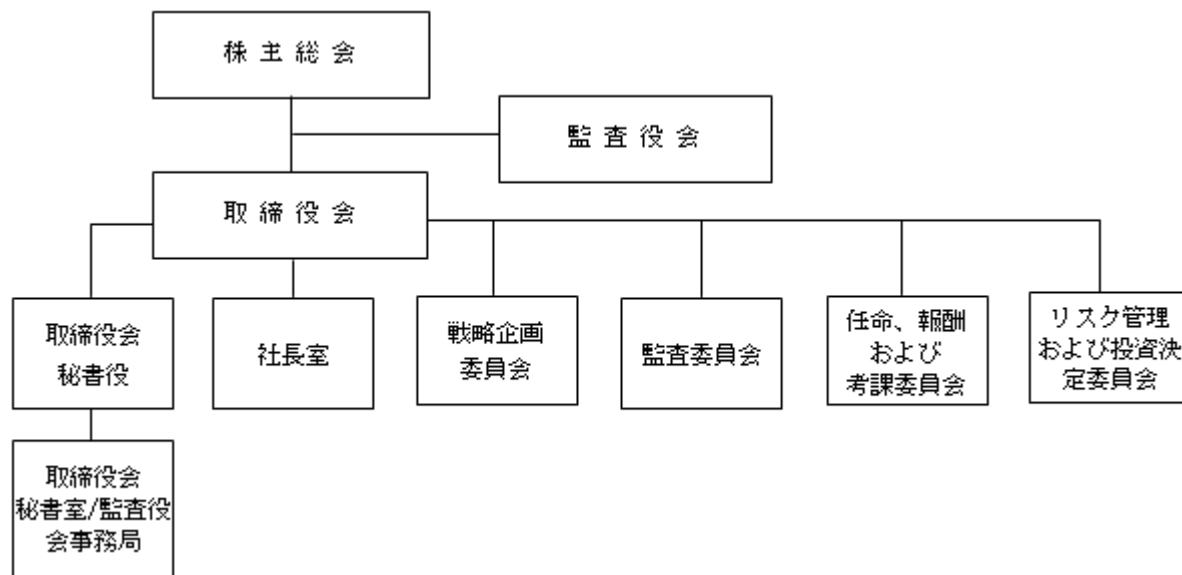
各取締役および監査役の報酬の詳細は、下記「第6 経理の状況」に記載される連結財務書類に対する注記13において述べている。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全なコーポレート・ガバナンスの維持が当社、当社の株主および利害関係者の利益になると考えている。当社は、会社法、香港証券取引所上場規則、ガイドラインおよびその他の関連法令ならびに当社定款に従い、継続的に、コーポレート・ガバナンスを強化した。

2018年度、当社は、中国保険法、CBIRCが発行した保険会社の情報開示に関する管理方法、保険会社のための内部監査実行規則および保険会社の関係者取引管理に関する経過措置、並びにコーポレート・ガバナンス・コードの適用ある条項の要件ならびに香港証券先物令に従い、継続的に、内部統制、監督およびリスク管理機能を強化し、関係者取引に関する管理システムを改善し、さらに法令順守構造および管理を強化した。



当年度中、当社は、コーポレート・ガバナンス・コード第A.4.2.条の逸脱を除き、コーポレート・ガバナンス・コードの全ての規定を遵守した。

取締役会の権限および職務

取締役会は、当社の業務の指導、監視および管理、全体的な戦略、政策、予算および決算報告の策定、当社の年次業務計画および投資計画の決定、基本的な管理体制および内部管理構造の決定、当社の業績評価ならびに経営陣の業務の監督に関して責任を負う。また、取締役会は、株主総会の開催、株主総会への報告、株主総会決議の実施、当社の利益配当および欠損回収計画の策定、登録資本金の増額または減額および社債その他の証券発行ならびに上場についての計画の策定、重要な買収、当社株式の購入または当社の合併、分割、清算、会社形態の変更に関する計画の策定、海外投資、資産の購入、売却および償却、担保差し入れまたは年間取引額が当社総資産額の10%超30%未満となるようなその他の当社による取引、ならびに重要な関係者取引ならびに法令および規制にしたがい取締役会による検討および承認に付さなければならないその他の事項の検討および承認、当社上級役員の任命または解任ならびにこれら役員の報酬、賞与および罰則の決定、定款の変更の提案の策定、株主総会および取締役会の手続規則の作成、取締役会特別委員会の実施規則の検討、取締役会特別委員会メンバーの選出、定期的に当社財務書類の法定監査を実施する会計事務所の選任および解任の株主総会への提案、当社の取締役および上級管理職者の監査を実施する外部監査人の選任、当社社長の業務報告の受領ならびに当該業務の検討に関しても責任を負う。取締役会は、当社の内部統制、リスク管理およびコンプライアンス管理に最終責任を負う。

取締役会は、当社の日常的業務の管理を経営陣に委任する。ただし、法律上の取締役会の機能および権限は、原則として、取締役会会長、いずれかの取締役またはその他の個人もしくは組織に委任してはならない。委任が必要となる場合は、法律にしたがい取締役会の決議に基づき委任されなければならない。当該委任は事案ごとに付与されるものとし、いかなる場合も取締役会の権限および任務を他の組織または当社の個人に対し一般的もしくは恒久的に委任することはできない。

監査委員会の権限および職務

当社の財務報告手続および内部統制体制の監視および検査、当社が適切かつ効果的な内部統制体制の実行を確保するために行われる経営陣による内部統制の策定、実行および監視体制を監督すること、当社の財務情報の検討、外部会計事務所の任命または解任に関する提案の実施、当社の内部監査機能の実効性の検討ならびに当社の内部および外部監査に対する監督および指示等に責任を負う。

任命、報酬および考課委員会の権限および職務

取締役会の構造および構成の定期的な査定、取締役候補者の推薦、取締役、社長およびその他の上級経営陣に関する報酬方針および枠組みの策定、評価基準の策定ならびに年度評価の実施、取締役および上級管理職の報酬案の取締役会への提案等に責任を負う。

戦略企画委員会の権限および職務

当社の中長期開発戦略の策定、事業計画、重要な投資計画、資金調達計画、年次予算および決算報告、利益配分計画および損失回復計画、重要資産の処分計画、株式および社債の発行計画、当社の組織構造の重大な変更の計画ならびに定款の修正提案の検討、当社のコーポレート・ガバナンス方針および慣行の策定ならびに見直し等に責任を負う。

リスク管理および投資決定委員会の権限および職務

リスク管理に関する当社全体としての目標、基本方針および作業システム、リスク管理のための組織構造並びに関連する権限および職務、重要な決定のリスク評価に関する報告および重要なリスクに対する解決方法ならびに年次リスク評価報告の検討、リスク管理体制の業務効率の監視、保険基金の利用のための管理システム、保険基金利用業務に関する規則、規定および意思決定プロセスの検討、資産および新規投資商品に関する年次戦略的資産配分計画および投資方針等の策定、当社の資産および負債の一致に関する年次報告書の精査等につき責任を負う。

監査役会の権限および職務

会社法および定款にしたがい、監査役会は株主総会に対する説明責任を負う。また、監査役会は、当社の財務、取締役および上級経営陣の監督義務の遂行、取締役会が株主総会を招集および統括する義務を遂行できない場合に株主総会を招集および統括すること等につき責任を負う。

(2) 【監査報酬の内容等】**【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度（2017年）		当連結会計年度（2018年）	
	監査業務に関して支払われた報酬額	非監査業務に関して支払われた報酬額	監査業務に関して支払われた報酬額	非監査業務に関して支払われた報酬額
当社	14.90百万人民元 (247.19百万円)	1.05百万人民元 (17.42百万円)	15.87百万人民元 (263.28百万円)	0.65百万人民元 (10.78百万円)
当社連結子会社	-	-	-	-
合計	14.90百万人民元 (247.19百万円)	1.05百万人民元 (17.42百万円)	15.87百万人民元 (263.28百万円)	0.65百万人民元 (10.78百万円)

【その他重要な報酬の内容】

当社は監査人にその他の重要な報酬を支払っていない。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当年度における非監査業務には、日本の関東財務局への2018年の年次および2018年半期に関する提出資料の翻訳およびレビュー業務が含まれる。

かかる業務の遂行および提供に関する当社および監査人のそれぞれの機能および責任に鑑み、当社はかかる非監査業務は監査人の独立性および客観性に影響を与えるものではないとの見解である。

【監査報酬の決定方針】

該当なし。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の中国人民財産保険株式会社(以下「当社」という。)および子会社(以下合わせて「当社グループ」という。)の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」という。)は、香港における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類(以下「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の人民元によって表示された金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2019年4月2日に中国の外国為替管理局が公表した為替レートの仲値に基づく、1人民元 = 16.59円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本と香港との会計処理の原則および手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「4 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

- b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるデロイト・トウシュ・トーマツ(香港における公認会計士事務所)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。デロイト・トウシュ・トーマツの監査報告書の原文および訳文は、本書に添付されている。

1【財務書類】

連結損益計算書
2018年12月31日に終了した事業年度

	注記	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元
総保険料	5	388,769	350,314
正味収入保険料	5	344,124	309,076
正味発生保険金	6	(213,303)	(192,520)
正味保険獲得費用	7	(90,508)	(74,348)
その他の保険引受費用		(26,820)	(24,939)
管理費		(8,189)	(8,564)
保険引受利益		5,304	8,705
投資収益	8	16,635	15,382
実現および未実現投資純(損失)/利益	9	(1,226)	1,136
投資関連費用		(319)	(675)
保険契約者預り金支払利息		(1)	(2)
為替差益/(損)、純額		213	(451)
その他の収益、純額		1,151	489
財務費用	10	(2,074)	(1,998)
関連会社および共同支配企業持分利益		4,482	4,575
関連会社みなし処分損	25	(737)	—
税引前利益	11	23,428	27,161
法人所得税	12	(7,942)	(7,353)
当期純利益		15,486	19,808
当期純利益は以下に帰属する：			
- 当社の株主		15,485	19,807
- 非支配持分		1	1
		15,486	19,808
当社の株主に帰属する 基本的1株当たり利益（単位：人民元）	15	0.696	0.891

連結損益計算書
2018年12月31日に終了した事業年度

	注記	2018年 百万円	2017年 百万円
総保険料	5	6,449,678	5,811,709
正味収入保険料	5	5,709,017	5,127,571
正味発生保険金	6	(3,538,697)	(3,193,907)
正味保険獲得費用	7	(1,501,528)	(1,233,433)
その他の保険引受費用		(444,944)	(413,738)
管理費		(135,856)	(142,077)
保険引受利益		87,993	144,416
投資収益	8	275,975	255,187
実現および未実現投資純(損失)/利益	9	(20,339)	18,846
投資関連費用		(5,292)	(11,198)
保険契約者預り金支払利息		(17)	(33)
為替差益/(損)、純額		3,534	(7,482)
その他の収益、純額		19,095	8,113
財務費用	10	(34,408)	(33,147)
関連会社および共同支配企業持分利益		74,356	75,899
関連会社みなし処分損	25	(12,227)	—
税引前利益	11	388,671	450,601
法人所得税	12	(131,758)	(121,986)
当期純利益		256,913	328,615
当期純利益は以下に帰属する：			
- 当社の株主		256,896	328,598
- 非支配持分		17	17
		256,913	328,615
当社の株主に帰属する 基本的1株当たり利益（単位：円）	15	11.547	14.782

連結包括利益計算書
2018年12月31日に終了した事業年度

	注記	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元
当期純利益		15,486	19,808
その他の包括利益			
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
売却可能金融資産			
- 公正価値による評価損		(4,673)	(89)
- 売却時に純損益に振り替えられた損失/(利益)		531	(1,317)
- 減損損失		636	297
税効果	30	877	277
		(2,629)	(832)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る純損失		-	(3)
税効果	30	-	1
		-	(2)
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益/ (損失)に対する持分		359	(728)
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のあるその他の 包括損失、純額		(2,270)	(1,562)
純損益に振り替えられることのない項目：			
不動産および前払土地プレミアムの投資不動産への振替 に係る再評価益		247	184
税効果	30	(62)	(46)
後の期間に純損益に振り替えられることのないその他の 包括利益、純額		185	138
当期その他の包括損失、税引後		(2,085)	(1,424)
当期包括利益合計		13,401	18,384
当期包括利益合計は以下に帰属する：			
- 当社の株主		13,400	18,383
- 非支配持分		1	1
		13,401	18,384

連結包括利益計算書
2018年12月31日に終了した事業年度

	注記	2018年 百万円	2017年 百万円
当期純利益		256,913	328,615
その他の包括利益			
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
売却可能金融資産			
- 公正価値による評価損		(77,525)	(1,477)
- 売却時に純損益に振り替えられた損失/(利益)		8,809	(21,849)
- 減損損失		10,551	4,927
税効果	30	14,549	4,595
		(43,615)	(13,803)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る純損失		-	(50)
税効果	30	-	17
		-	(33)
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益/ (損失)に対する持分		5,956	(12,078)
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のあるその他の 包括損失、純額		(37,659)	(25,914)
純損益に振り替えられることのない項目：			
不動産および前払土地プレミアムの投資不動産への振替 に係る再評価益		4,098	3,053
税効果	30	(1,029)	(763)
後の期間に純損益に振り替えられることのないその他の 包括利益、純額		3,069	2,289
当期その他の包括損失、税引後		(34,590)	(23,624)
当期包括利益合計		222,323	304,991
当期包括利益合計は以下に帰属する：			
- 当社の株主		222,306	304,974
- 非支配持分		17	17
		222,323	304,991

連結財政状態計算書
2018年12月31日現在

	注記	2018年 12月31日 百万人民元	2017年 12月31日 百万人民元
資産			
現金および現金同等物	17	33,797	34,688
債券	18	143,499	153,728
株式および投資信託	19	74,102	64,701
未収保険料、純額	20	42,421	37,845
再保険貸	21	28,565	29,410
定期預金	22	73,963	61,300
貸付金および債権として分類される投資	23	54,097	51,180
前払費用およびその他の資産	24	23,134	19,112
関連会社および共同支配企業に対する投資	25	45,301	41,832
投資不動産	27	4,881	4,976
有形固定資産	28	17,235	15,531
前払土地プレミアム	29	2,845	3,023
繰延税金資産	30	6,779	7,240
資産合計		550,619	524,566
負債			
再保険借	32	15,706	17,319
未払保険保障基金負担金	33	1,026	958
買戻条件付売却有価証券	34	27,999	23,121
未払法人所得税		3,109	4,396
その他の負債および未払費用	35	60,119	55,352
保険契約負債	36	275,781	264,748
保険契約者預り金	37	1,956	2,296
社債	38	23,420	23,262
負債合計		409,116	391,452
資本			
資本金	39	22,242	14,828
剰余金		119,253	118,279
当社の株主に帰属する資本		141,495	133,107
非支配持分		8	7
資本合計		141,503	133,114
負債および資本合計		550,619	524,566

連結財政状態計算書
2018年12月31日現在

	注記	2018年 12月31日 百万円	2017年 12月31日 百万円
資産			
現金および現金同等物	17	560,692	575,474
債券	18	2,380,648	2,550,348
株式および投資信託	19	1,229,352	1,073,390
未収保険料、純額	20	703,764	627,849
再保険貸	21	473,893	487,912
定期預金	22	1,227,046	1,016,967
貸付金および債権として分類される投資	23	897,469	849,076
前払費用およびその他の資産	24	383,793	317,068
関連会社および共同支配企業に対する投資	25	751,544	693,993
投資不動産	27	80,976	82,552
有形固定資産	28	285,929	257,659
前払土地プレミアム	29	47,199	50,152
繰延税金資産	30	112,464	120,112
資産合計		9,134,769	8,702,550
負債			
再保険借	32	260,563	287,322
未払保険保障基金負担金	33	17,021	15,893
買戻条件付売却有価証券	34	464,503	383,577
未払法人所得税		51,578	72,930
その他の負債および未払費用	35	997,374	918,290
保険契約負債	36	4,575,207	4,392,169
保険契約者預り金	37	32,450	38,091
社債	38	388,538	385,917
負債合計		6,787,234	6,494,189
資本			
資本金	39	368,995	245,997
剰余金		1,978,407	1,962,249
当社の株主に帰属する資本		2,347,402	2,208,245
非支配持分		133	116
資本合計		2,347,535	2,208,361
負債および資本合計		9,134,769	8,702,550

[次へ](#)

連結資本変動計算書 2018年12月31日に終了した事業年度

当社の株主に帰属する資本

	資本金	資本 剰余金	資産再評 価 差額金**	売却可能 投資再評価 差額金	法定 準備金***	一般リスク 準備金	農業異常 危険準備 金	関連会社 および 共同支配 企業のそ 他の包 括利益/ (損失)に 対する持 分	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
2018年1月1日残高	14,828	18,986*	3,017*	6,191*	34,585*	11,308*	2,471*	(552)*	42,273*	133,107	7	133,114
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	15,485	15,485	1	15,486
その他の包括利 益/(損失)	-	-	185	(2,629)	-	-	-	359	-	(2,085)	-	(2,085)
包括利益/(損失) 合計	-	-	185	(2,629)	-	-	-	359	15,485	13,400	1	13,401
法定準備金および 一般リスク 準備金の積立	-	-	-	-	1,627	1,627	-	-	(3,254)	-	-	-
任意積立金の積 立****	-	-	-	-	6,000	-	-	-	(6,000)	-	-	-
農業異常危険準備 金の積立	-	-	-	-	-	-	279	-	(279)	-	-	-
農業異常危険準備 金の取崩	-	-	-	-	-	-	(279)	-	279	-	-	-
資本剰余金から資 本金への 組入****	7,414	(7,414)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017年度最終配 当****	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,012)	(5,012)	-	(5,012)
2018年12月31日残 高	22,242	11,572*	3,202*	3,562*	42,212*	12,935*	2,471*	(193)*	43,492*	141,495	8	141,503

- * 2018年12月31日現在の連結財政状態計算書における連結剰余金119,253百万人民元（2017年12月31日現在：118,279百万人民元）は、これらの剰余金勘定からなる。
- ** 資産再評価差額金は、不動産の自社使用から投資不動産への用途変更に起因する。
- *** 当勘定には法定準備金および任意積立金の両方が含まれる。
- **** 2018年6月22日、当社の株主総会は、2017年12月31日に終了した事業年度に係る最終配当を普通株式1株当たり0.338人民元、合計5,012百万人民元とすること、任意積立金に6,000百万人民元を積み立てること、また、既存株式10株につき5株を基礎として資本剰余金7,414百万人民元を資本金に組み入れることを承認した。

連結資本変動計算書 2018年12月31日に終了した事業年度

当社の株主に帰属する資本

	資本金	資本 剰余金	資産再評 価 差額金**	売却可能 投資再評価 差額金	法定 準備金***	一般リスク 準備金	農業異常 危険準備 金	関連会社 および 共同支配 企業のそ 他の包 括利 益/(損失) に対する持 分	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
--	-----	-----------	--------------------	----------------------	--------------	--------------	-------------------	--	-----------	----	-----------	------

	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日残高	245,997	314,978*	50,052*	102,709*	573,765*	187,600*	40,994*	(9,158)*	701,309*	2,208,245	116	2,208,361
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	256,896	256,896	17	256,913
その他の包括利益/(損失)	-	-	3,069	(43,615)	-	-	-	5,956	-	(34,590)	-	(34,590)
包 括 利 益 /(損 失)合計	-	-	3,069	(43,615)	-	-	-	5,956	256,896	222,306	17	222,323
法定準備金および一般リスク準備金の積立	-	-	-	-	26,992	26,992	-	-	(53,984)	-	-	-
任意積立金の積立****	-	-	-	-	99,540	-	-	-	(99,540)	-	-	-
農業異常危険準備金の積立	-	-	-	-	-	-	4,629	-	(4,629)	-	-	-
農業異常危険準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	(4,629)	-	4,629	-	-	-
資本剰余金から資本金への組入****	122,998	(122,998)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017年度最終配当****	-	-	-	-	-	-	-	-	(83,149)	(83,149)	-	(83,149)
2018年12月31日残高	368,995	191,979*	53,121*	59,094*	700,297*	214,592*	40,994*	(3,202)*	721,532*	2,347,402	133	2,347,535

* 2018年12月31日現在の連結財政状態計算書における連結剰余金119,253百万人民元（2017年12月31日現在：118,279百万人民元）は、これらの剰余金勘定からなる。

** 資産再評価差額金は、不動産の自社使用から投資不動産への用途変更に起因する。

*** 当勘定には法定準備金および任意積立金の両方が含まれる。

**** 2018年6月22日、当社の株主総会は、2017年12月31日に終了した事業年度に係る最終配当を普通株式1株当たり0.338人民元、合計5,012百万人民元とすること、任意積立金に6,000百万人民元を積み立てること、また、既存株式10株につき5株を基礎として資本剰余金7,414百万人民元を資本金に組み入れることを承認した。

連結資本変動計算書 2018年12月31日に終了した事業年度

当社の株主に帰属する資本

	資本金	資本剰余金	資産再評価差額金**	投資再評価差額金	キャッシュ・フロー・ヘッジ差額金	法定準備金***	一般リスク準備金	農業異常危険準備金	関連会社および共同支配企業のその他の包括利益/(損失)に対する持分	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2017年1月1日残高	14,828	18,986*	2,879*	7,023*	2*	32,614*	9,337*	1,885*	176*	31,576*	119,306	6	119,312
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,807	19,807	1	19,808
その他の包括利益/(損失)	-	-	138	(832)	(2)	-	-	-	(728)	-	(1,424)	-	(1,424)
包 括 利 益 /(損 失)合計	-	-	138	(832)	(2)	-	-	-	(728)	19,807	18,383	1	18,384

法定準備金および一般リスク準備金の積立	-	-	-	-	-	1,971	1,971	-	-	(3,942)	-	-	-
農業異常危険準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	586	-	(586)	-	-	-
2016年度最終配当****	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,582)	(4,582)	-	(4,582)
2017年12月31日 残高	14,828	18,986*	3,017*	6,191*	-*	34,585*	11,308*	2,471*	(552)*	42,273*	133,107	7	133,114

- * 2017年12月31日現在の連結財政状態計算書における連結剰余金118,279百万人民元（2016年12月31日現在：104,478百万人民元）は、これらの剰余金勘定からなる。
- ** 資産再評価差額金は、不動産の自社使用から投資不動産への用途変更に起因する。
- *** 当勘定には法定準備金および任意積立金の両方が含まれる。
- **** 2017年6月23日、当社の株主総会は、2016年12月31日に終了した事業年度に係る最終配当を普通株式1株当たり0.309人民元、合計4,582百万人民元とすることを承認した。

連結資本変動計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

当社の株主に帰属する資本

	資本金	資本 剰余金	資産再評 価 差額金**	売却可能 投資再評 価 差額金	キャッ シュ・ フ ロー・ ヘッジ 差額金	法定 準備金***	一般リス ク 準備金	農業異常 危険準備 金	関連会社 および 共同支配 企業のそ 他の包 括利益/ (損失)に 対する持 分	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日 残高	245,997	314,978*	47,763*	116,512*	33*	541,066*	154,901*	31,272*	2,920*	523,846*	1,979,287	100	1,979,386
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	328,598	328,598	17	328,615
その他の包 括利益/(損 失)	-	-	2,289	(13,803)	(33)	-	-	-	(12,078)	-	(23,624)	-	(23,624)
包 括 利 益 / (損失)合計	-	-	2,289	(13,803)	(33)	-	-	-	(12,078)	328,598	304,974	17	304,991
法定準備金 および一般 リスク準備 金の積立	-	-	-	-	-	32,699	32,699	-	-	(65,398)	-	-	-
農業異常危 険準備金の 積立	-	-	-	-	-	-	-	9,722	-	(9,722)	-	-	-
2016年度最 終配当****	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(76,015)	(76,015)	-	(76,015)
2017年12月31 日残高	245,997	314,978*	50,052*	102,709*	-*	573,765*	187,600*	40,994*	(9,158)*	701,309*	2,208,245	116	2,208,361

- * 2017年12月31日現在の連結財政状態計算書における連結剰余金118,279百万人民元（2016年12月31日現在：104,478百万人民元）は、これらの剰余金勘定からなる。
- ** 資産再評価差額金は、不動産の自社使用から投資不動産への用途変更に起因する。
- *** 当勘定には法定準備金および任意積立金の両方が含まれる。
- **** 2017年6月23日、当社の株主総会は、2016年12月31日に終了した事業年度に係る最終配当を普通株式1株当たり0.309人民元、合計4,582百万人民元とすることを承認した。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書
2018年12月31日に終了した事業年度

	注記	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		23,428	27,161
調整項目：			
投資収益	8	(16,635)	(15,382)
実現および未実現投資純損失/(利益)	9	1,226	(1,136)
保険契約者預り金支払利息		1	2
為替差(益)損、純額		(213)	451
関連会社および共同支配企業持分利益		(4,482)	(4,575)
関連会社みなし処分損		737	-
有形固定資産減価償却費	11,28	1,678	1,544
前払土地プレミアム償却費	11,29	170	149
有形固定資産売却益、純額	11	(71)	(56)
財務費用	10	2,074	1,998
投資関連費用		319	675
未収保険料の減損損失(戻入)/計上	11,20	(302)	391
前払費用およびその他の資産の減損損失戻入	11,24	(87)	(46)
運転資金の変動考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー		7,843	11,176
運転資金の変動：			
未収保険料の増加		(4,274)	(7,757)
保険契約者預り金の減少		(340)	(34)
その他の資産の増加		(1,248)	(4,497)
再保険借の(減少)/増加		(1,613)	876
未払保険保障基金負担金の増加		68	124
その他の負債および未払費用の増加		5,518	6,335
保険契約負債の増加、純額		11,878	23,952
営業活動による現金の増加		17,832	30,175
法人所得税支払額		(7,953)	(8,768)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		9,879	21,407

		2018年 百万人民元	2017年 百万人民元
投資活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息		14,312	13,232
投資不動産による賃貸収入		247	273
株式および投資信託からの配当金の受取額		2,343	1,840
資本的支出額		(4,177)	(1,730)
有形固定資産の売却による収入		169	156
関連会社および共同支配企業の取得による支出		(98)	(1,077)
債券、株式および投資信託の購入による支出		(70,376)	(80,091)
貸付金および債権として分類される投資の購入による支出		(10,657)	(45,820)
関連会社から受領した配当収入		734	628
債券、株式および投資信託の売却による収入		65,177	64,555
貸付金および債権として分類される投資の売却による収入		7,740	33,529
定期預金の(増加)/減少、純額		(12,663)	6,982
資本保証金の増加		(1,483)	-
投資活動により使用された正味キャッシュ・フロー		(8,732)	(7,523)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
買戻条件付売却有価証券の増加、純額	44	4,878	2,091
利息の支払額	44	(1,904)	(1,849)
配当金の支払額		(5,012)	(4,582)
財務活動により使用された正味キャッシュ・フロー		(2,038)	(4,340)
現金および現金同等物の正味(減少)/増加額		(891)	9,544
現金および現金同等物の期首残高		34,688	25,144
現金および現金同等物の期末残高	17	33,797	34,688

連結キャッシュ・フロー計算書
2018年12月31日に終了した事業年度

	注記	2018年 百万円	2017年 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		388,671	450,601
調整項目：			
投資収益	8	(275,975)	(255,187)
実現および未実現投資純損失/(利益)	9	20,339	(18,846)
保険契約者預り金支払利息		17	33
為替差(益)損、純額		(3,534)	7,482
関連会社および共同支配企業持分利益		(74,356)	(75,899)
関連会社みなし処分損		12,227	-
有形固定資産減価償却費	11,28	27,838	25,615
前払土地プレミアム償却費	11,29	2,820	2,472
有形固定資産売却益、純額	11	(1,178)	(929)
財務費用	10	34,408	33,147
投資関連費用		5,292	11,198
未収保険料の減損損失(戻入)/計上	11,20	(5,010)	6,487
前払費用およびその他の資産の減損損失戻入	11,24	(1,443)	(763)
運転資金の変動考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー		130,115	185,410
運転資金の変動：			
未収保険料の増加		(70,906)	(128,689)
保険契約者預り金の減少		(5,641)	(564)
その他の資産の増加		(20,704)	(74,605)
再保険借の(減少)/増加		(26,760)	14,533
未払保険保障基金負担金の増加		1,128	2,057
その他の負債および未払費用の増加		91,544	105,098
保険契約負債の増加、純額		197,056	397,364
営業活動による現金の増加		295,833	500,603
法人所得税支払額		(131,940)	(145,461)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		163,893	355,142

		2018年 百万円	2017年 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息		237,436	219,519
投資不動産による賃貸収入		4,098	4,529
株式および投資信託からの配当金の受取額		38,870	30,526
資本的支出額		(69,296)	(28,701)
有形固定資産の売却による収入		2,804	2,588
関連会社および共同支配企業の取得による支出		(1,626)	(17,867)
債券、株式および投資信託の購入による支出		(1,167,538)	(1,328,710)
貸付金および債権として分類される投資の購入による支出		(176,800)	(760,154)
関連会社から受領した配当収入		12,177	10,419
債券、株式および投資信託の売却による収入		1,081,286	1,070,967
貸付金および債権として分類される投資の売却による収入		128,407	556,246
定期預金の(増加)/減少、純額		(210,079)	115,831
資本保証金の増加		(24,603)	-
投資活動により使用された正味キャッシュ・フロー		(144,864)	(124,807)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
買戻条件付売却有価証券の増加、純額	44	80,926	34,690
利息の支払額	44	(31,587)	(30,675)
配当金の支払額		(83,149)	(76,015)
財務活動により使用された正味キャッシュ・フロー		(33,810)	(72,001)
現金および現金同等物の正味(減少)/増加額		(14,782)	158,335
現金および現金同等物の期首残高		575,474	417,139
現金および現金同等物の期末残高	17	560,692	575,474

[次へ](#)

連結財務諸表に対する注記

2018年12月31日に終了した事業年度

1. 企業情報

中国人民財産保険株式会社(以下「当社」という。)は、中華人民共和国(以下「中国」という。)で設立された株式会社である。

当社の登記上の事務所の所在地は、中国北京市朝陽区建国門外大街2号院2号楼（郵便番号100022）である。当社は香港証券取引所に上場している。

当社および子会社(以下総称して「当社グループ」という。)は損害保険事業に従事している。事業セグメントの詳細については、当連結財務諸表に対する注記4に記載している。

当社の取締役は、当社の親会社および最終持株会社は、中国で設立され、香港証券取引所に上場している中国人民保険集団股份有限公司(以下「PICCグループ」という。)であると認識している。

当連結財務諸表は、当社の機能通貨でもある人民元で表示され、すべての金額は、別途記載のない限り百万人民元未満を四捨五入している。

2.1 準拠の表明

当連結財務諸表は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)によって公表された香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)(すべての香港財務報告基準、香港会計基準(以下「HKAS」という。)および解釈指針を含む。)に準拠して作成されている。さらに、当連結財務諸表には、香港証券取引所の有価証券上場規則(以下「上場規則」という。)および香港会社条例において要求される開示事項も記載されている。

2.2 作成の基礎

当連結財務諸表は、投資不動産、一定の金融商品および保険契約負債を除き、取得原価基準により作成されている。

取得原価は、通常、財およびサービスとの交換で提供した対価の公正価値に基づいている。

2.3 HKFRSの新基準および改訂の適用

当社グループは、当事業年度よりHKICPAが公表した以下のHKFRSの新基準および改訂を適用した。

HKFRS第15号	顧客との契約から生じる収益および関連する改訂
HK(IFRIC)解釈指針第22号	外貨建取引と前渡・前受対価
HKFRS第2号の改訂	株式に基づく報酬取引の分類および測定
HKFRS第4号の改訂	HKFRS第9号「金融商品」のHKFRS第4号「保険契約」との適用
HKAS第28号の改訂	HKFRSの年次改善2014年 - 2016年サイクルの一部
HKAS第40号の改訂	投資不動産の振替

以下に記載するものを除き、当事業年度における上記のHKFRSの新基準および改訂の適用は、当事業年度および過年度の当社グループの経営成績および財政状態、ならびに/または当連結財務諸表に記載する開示事項に重要な影響を及ぼさなかった。

HKFRS第15号 - 顧客との契約から生じる収益および関連する改訂

当社グループは、HKFRS第15号を当事業年度より適用している。HKFRS第15号は、HKAS第18号「収益」、HKAS第11号「工事契約」および関連する解釈指針を置き換えている。

当社グループは、HKFRS第15号を遡及適用し、当該基準の適用開始による累積的影響額を適用開始日である2018年1月1日付で認識した。適用開始日付で生じた差額は利益剰余金の期首残高(または適切な場合には、資本の他の項目)に認識され、比較情報の再表示は行っていない。さらに、HKFRS第15号の経過措置に従い、当社グループは当該基準の遡及適用を2018年1月1日時点の未完了契約のみに行うことを選択した。そのため、比較情報の一部は、HKAS第18号「収益」およびHKAS第11号「工事契約」ならびに関連する解釈指針に基づき作成されているため、比較可能でない場合がある。

当社グループは、引き続き保険契約にHKFRS第4号「保険契約」を適用し、保険以外の契約(または保険契約から分離された構成要素)にHKFRS第15号を適用する予定である。当社グループの主たる事業は保険業であるため、HKFRS第15号の適用による影響は、関連当局の特定の税金または賦課金の取扱いに関するサービス収益に係るもののみである。しかし、当社の取締役は、HKFRS第15号の適用は、当事業年度および過去の期間の当社グループの経営成績および財政状態、ならびに/または当連結財務諸表に記載する開示事項に重要な影響を及ぼしていないと考えている。

HKFRS第4号の改訂 - HKFRS第9「金融商品」のHKFRS第4号「保険契約」との適用

HKFRS第9号「金融商品」は、金融資産および金融負債の分類、測定および認識に関する基準である。この基準により、分類および測定、減損、ならびにヘッジ会計に関する新たな要求事項が導入されている。HKFRS第9号は、2018年1月1日以後開始する事業年度から発効するが、保険業を主たる事業とする企業およびHKFRS第4号の改訂により認められた延期/上書きアプローチを選択している企業を除く。

2017年1月に、HKFRS第4号は、HKFRS第9号およびHKFRS第17号の異なる発効日により生じる問題に対応するために改訂された。

この改訂は、保険業を主たる事業とする企業の基準を満たす企業に対して、現行のHKFRSの会計処理を引き続き適用し、新たな保険に関する基準の適用日と2021年1月1日以後開始する期間のいずれか早く到来する日まで、HKFRS第9号の適用を延期するという繰延アプローチ適用の選択肢を規定している。主たる事業の評価は、2016年4月1日の直前の年次報告日時点において、報告企業レベルで実施しなければならない。それ以降の再評価は認められないが、企業の事業において、強制的に再評価を行う原因となり得る重要な変化があった場合はこの限りではない。

上記とは別に、当該改訂は、HKFRS第4号の適用範囲内の契約を有するすべての企業に対して、HKFRS第9号を全面的に適用するが、指定された適格金融資産に関して、HKAS第39号との比較によるHKFRS第9号の影響を除外するために、純損益を修正する選択肢を規定している。これは「上書きアプローチ(overlay approach)」と呼ばれ、指定および指定解除に関する特定の規定と共に資産ごとに適用可能である。

当社グループおよび当社は、2016年12月31日に終了した事業年度中にこれらの改訂に基づく評価を実施した。当社グループの保険業に関連する負債の帳簿価額は、当社グループの負債合計の帳簿価額の90%を超えていたため、当社グループは、2015年12月31日現在における当社グループの事業は主に保険業に関連しており、繰延アプローチを適用可能であると結論付けた。当社グループおよび当社は、2018年1月1日に開始する報告期間から、この一時的な免除を適用することを決定した。

HKFRS第9号の影響の分析を実施した段階で、当社グループは、HKFRS第9号およびHKFRS第17号「保険契約」の相互作用に関する評価を行っていない。

当連結財務諸表において、当社グループ、子会社、関連会社および共同支配企業は、統一された会計方針を適用している。

HKFRS第9号からの一時的な免除に関する追加的な開示事項は、以下の通りである。

() 金融資産の公正価値

下表は、2018年12月31日現在のHKFRS第9号に基づく以下の金融資産グループ(注)の公正価値および2018年12月31日に終了した事業年度の公正価値の変動を示している。

	2018年12月31日現在 の公正価値 百万人民元	2018年12月31日 に終了した事業年度 の公正価値の変動 百万人民元
売買目的保有金融資産(A)	13,449	38
公正価値に基づき管理および運用実績評価を行う 金融資産(B)	-	-
AおよびB以外の金融資産		
- 元本および元本残高に対する利息の支払のみ(以下 「SPPI」という。)のキャッシュ・フローが所定の日 に生じる契約条件を有する金融資産(C)	169,065	8,068
- SPPI要件を満たさない契約条件を有する金融資産(D)	95,252	(6,834)
合計	277,766	1,272

注：上表は、債券、株式および投資信託ならびに貸付金および債権として分類される投資のみを含んでいる。当社グループが保有するその他のすべての金融資産(現金、定期預金、未収保険料およびその他の資産を含む。)は、SPPI基準を満たす金融資産であり、その帳簿価額は公正価値に近似しているため、上表に含まれていない。

() 信用リスクに対するエクスポージャー

海外社債を除くSPPI基準を満たす金融資産(上記Cに含まれている。)の信用格付は、中国の適格格付機関によって評価されている。信用リスクに対するエクスポージャーの一覧は、以下の通りである。

SPPI基準を満たす金融資産(海外社債以外)の信用格付

	2018年12月31日 現在の帳簿価額 (注1) 百万人民元
AAA	139,176
AA+	2,431
無格付*	21,758
合計	163,365

* 無格付の区分には、信用リスクが低く信用格付がない、帳簿価額合計19,556百万人民元の国債および政策銀行が発行した一定の金融債が含まれている。

SPPI基準を満たす海外社債(上記Cに含まれている。)については、ムーディーズの信用格付を用いている。信用リスクに対するエクスポージャーの一覧は、以下の通りである。

SPP1基準を満たす海外社債の信用格付

2018年12月31日

現在の帳簿価額

(注1)

百万人民元

Aa1	131
Aa2	6
Aa3	17
A1	87
A2	34
A3	8
Baa1	54
Baa2	11
合計	348

2018年12月31日現在

帳簿価額

公正価値

百万人民元

百万人民元

信用リスクが低くない金融資産(注2)	4,633	4,982
--------------------	-------	-------

注1：償却原価で測定される金融資産については、減損引当金調整前の帳簿価額を開示している。

注2：信用リスクが低くない金融資産とは、中国の適格格付機関による信用格付がAAA未満、またはムーディーズの信用格付がBaa3未満の金融資産を表している。

2.4 既に公表されているが発効していないHKFRSの新基準および改訂

当社グループは、既に公表されているが発効していない以下のHKFRSの新基準および改訂を早期適用していない。

HKFRS第9号	金融商品 ¹
HKFRS第16号	リース ²
HKFRS第17号	保険契約 ³
HK(IFRIC)解釈指針第23号	法人所得税の処理に関する不確実性 ²
HKFRS第3号の改訂	事業の定義 ⁶
HKFRS第9号の改訂	負の補償を伴う期限前償還要素 ⁴
HKFRS第10号およびHKAS第28号の改訂	投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拋出 ⁵
HKAS第1号およびHKAS第8号の改訂	重要性の定義 ⁷
HKAS第19号の改訂	制度改訂、縮小または清算 ²
HKAS第28号の改訂	関連会社および共同支配企業に対する長期持分 ²

- 1 2018年1月1日以後開始する事業年度より発効。ただし、保険業を主たる事業とする企業およびHKFRS第4号の改訂により認められた延期 / 上書きアプローチを選択している企業を除く。
- 2 2019年1月1日以後開始する事業年度より発効。
- 3 2021年1月1日以後開始する事業年度より発効。
- 4 2019年1月1日以後開始する事業年度、または当社グループがHKFRS第9号を初めて適用する事業年度のいずれか遅い日より発効。
- 5 今後決定される日以後開始する事業年度より発効。
- 6 2020年1月1日以後開始する最初の事業年度の期首以後を取得日とする企業結合および資産取得に対して発効。
- 7 2020年1月1日以後開始する事業年度より発効。

以下に記載するものを除き、当社の取締役は、その他すべてのHKFRSの新基準および改訂ならびに解釈指針の適用により、予測可能な将来において、連結財務諸表が重要な影響を受けることはないと予想している。

HKFRS第9号 - 「金融商品」

HKFRS第9号により、金融資産および金融負債の分類および測定、一般的なヘッジ会計ならびに金融資産の減損に関する新たな要求事項が導入された。

HKFRS第9号の主要な要求事項：

- ・ HKFRS第9号の適用範囲内にあるすべての認識済金融資産は、償却原価または公正価値で事後測定することが要求される。具体的には、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とした事業モデルに基づいて保有される負債性商品に対する投資で、その契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払のみであるものは、通常はその後の会計期間末に償却原価で測定される。契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によりその目的が達成される事業モデルに基づき保有される負債性金融商品で、特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを生じさせる金融資産の契約条項を有するものは、通常はその他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（以下「FVTOCI」という。）とされる。その他の金融資産はすべて、通常はその後の会計期間末時点の公正価値で測定される。これに加えて、HKFRS第9号に基づき、企業は資本性商品に対する投資(売買目的保有ではないもの)の公正価値における事後の変動をその他の包括利益に表示する取消不能の選択をすることもできる。この場合は、通常、配当収益のみを純損益に認識する。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の測定に関して、HKFRS第9号は、金融負債の公正価値の変動が当該負債の信用リスクの変動に起因する場合、当該変動をその他の包括利益に認識することを要求している。ただし、当該負債の信用リスクの変動の影響をその他の包括利益に認識することにより、純損益における会計上のミスマッチを創出および拡大する場合はこの限りではない。金融負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、事後的に純損益に振り替えられない。HKAS第39号「金融商品：

認識および測定」に基づき、純損益を通じて公正価値で計上するものとして指定された金融負債の公正価値の変動は、すべて純損益に表示されている。

- 金融資産の減損に関連して、HKFRS第9号では、HKAS第39号に基づく発生信用損失モデルと異なり、予想信用損失モデルによることを企業に要求している。予想信用損失モデルは、当初認識以降の信用リスクの変動を反映する目的で、各報告日現在における予想信用損失および予想信用損失の変動の会計処理を行うことを企業に要求している。つまり、信用損失を認識する前に信用事象が発生済みであることは、今後は要求されない。

2018年12月31日現在における当社グループの金融商品およびリスク管理方針に基づき、HKFRS第9号の適用開始時には、連結財務諸表に対して主に以下の影響があるものと予想している。

分類および測定

- 満期保有投資に分類される負債性金融商品(注記18に開示)ならびに償却原価で計上される貸付金および債権として分類される投資(注記23に開示)：これらの金融資産の大部分は、元本および元本残高に対する利息の支払のみである契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている（以下「契約上のキャッシュ・フローの特性テスト」という）。したがって、HKFRS第9号の適用に当たり、当該金融資産の大部分は、引き続き償却原価で事後測定されると見込まれる。契約上のキャッシュ・フローの特性テストの要件を充足しない残りの金融資産については、HKFRS第9号に基づき、償却原価ではなく、純損益を通じた公正価値で事後測定されると見込まれる。HKFRS第9号の適用開始時には、公正価値と償却原価との差額は、移行日現在の利益剰余金に対する調整として計上される。
- 公正価値で計上される売却可能金融資産として分類される負債性金融商品(注記18に開示)：当該金融資産の大部分は、契約上のキャッシュ・フローの特性テストの要件を充足しており、かつ契約上のキャッシュ・フローの回収および当該負債性金融商品の公開市場での売却の両方によりその目的が達成される事業モデルの中で保有されている。したがって、HKFRS第9号の適用に際しても、当該金融資産は引き続きFVTOCIで事後測定され、売却可能投資再評価差額金に累積された公正価値による評価損益も、引き続き当該負債性金融商品の認識中止が行われる場合に純損益に振り替えられる（ただし、償却原価の測定区分に分類変更する場合はこの限りではなく、その場合の累積評価損益は資本から除外され、分類変更日現在の金融資産の公正価値に加減する）。契約上のキャッシュ・フローの特性テストの要件を充足しない残りの金融資産については、HKFRS第9号に基づき、今後は公正価値で事後測定され、公正価値による評価損益はその他の包括利益ではなく純損益で認識される予定である。HKFRS第9号の適用開始に際して、当該金融資産に関連する売却可能投資再評価差額金は、移行日現在の利益剰余金に振り替えられる。
- 公正価値で計上される売却可能金融資産に分類される資本性金融商品(注記19に開示)：当社グループは、公正価値で計上される売却可能資本性金融資産の大部分に関して、FVTOCI指定を選択しない意向である。そのため、ほとんどの売却可能資本性金融商品は公正価値で測定し、その後の公正価値による評価損益は純損益で認識する予定である。HKFRS第9号の適用開始に際して、当該金融資産に関連する売却可能投資再評価差額金は、移行日現在の利益剰余金に振り替えられる。
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(注記18および注記19に開示)：純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は全て、当該金融商品の公開市場での売却によって目的が達成される事業モデルの中で

保有されているため、HKAS第39号およびHKFRS第9号に基づき、公正価値による評価損益は純損益で認識される予定である。

減損

当社グループに予想信用損失モデルが適用された場合、当社グループが認識する減損損失累計額は、HKAS第39号に基づき認識された減損損失累計額と比較して、通常は増加することになる。そのように予想信用損失モデルに基づきさらに認識される減損は、移行日現在における利益剰余金の期首残高を減少させ、繰延税金資産を増加させることになる。

HKFRS第16号 - リース

HKFRS第16号は、リース契約の識別や貸手および借手の両者の会計処理に関する包括的なモデルを導入するものである。HKFRS第16号はその発効に伴い、HKAS第17号「リース」および関連する解釈指針から置き換わることになる。

HKFRS第16号は、識別された資産が顧客によって支配されるかどうかを基準としてリースとサービス契約を区別している。さらに、HKFRS第16号は、セール・アンド・リースバック取引について、関連資産の移転を売却として会計処理すべきかどうかを、HKFRS第15号の要求事項に基づいて決定することを要求している。HKFRS第16号はまた、サブリースおよびリース契約の変更に関連する要求事項も含んでいる。

借手側の会計処理ではオペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別がなくなり、借手は、短期リースおよび少額資産のリースを除くすべてのリースにおいて、使用权資産および対応するリース負債を認識すべきとするモデルに置き換えられている。

使用权資産は取得原価で当初測定され、その後は原価(一定の例外規定がある)から減価償却累計額および減損損失を控除した金額で測定され、リース負債の再測定に応じて修正される。リース負債はリース開始日時点で支払われないリース料支払額の現在価値で当初測定される。その後、リース負債は利息およびリース料の支払、ならびにリース契約の変更による影響等に応じて調整される。キャッシュ・フローの分類に関しては、当社グループは現在、投資不動産として分類される自社使用の借地権に関連する前払リース料を投資活動によるキャッシュ・フローに表示する一方で、その他のオペレーティング・リース料を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示している。HKFRS第16号に基づき、リース負債に関連するリース料支払額は元本と利息部分とに分けられ、当社グループの財務活動によるキャッシュ・フローとして表示される。

HKAS第17号に基づき、当社グループは、当社グループが借手の場合、ファイナンス・リース契約に関する資産および関連するファイナンス・リース負債ならびに借地権に関する前払リース料を認識している。HKFRS第16号の適用により、当社グループが使用权資産を区分掲記するか、または対象となるリース資産が自社所有であった場合に表示されるであろう勘定科目と同じ科目に表示するかに応じて、当該資産の分類が潜在的に変更される可能性がある。

貸手にも適用される一定の要求事項の他に、HKFRS第16号はHKAS第17号の貸手の会計処理に関する要求事項をほぼ踏襲する内容であり、貸手には引き続き、リースをオペレーティング・リースかファイナンス・リースのいずれかに分類することを要求している。

さらにHKFRS第16号では、拡充した開示が要求されている。

2018年12月31日現在において、当社グループは注記46に開示する通り、解約不能オペレーティング・リース契約1,620百万人民元を保有している。暫定的な評価では、これらの契約はリースの定義を充足している。HKFRS第16号の適用時に、当社グループは、少額資産リースまたは短期リースに該当するものを除き、当該リースのすべてについて使用権資産および対応する負債を認識する予定である。

上記に加えて、当社グループは現在、払戻可能賃貸保証金の支払額39百万人民元および受取額0.6百万人民元を、HKAS第17号が適用されるリースに基づく権利および義務であると考えている。HKFRS第16号におけるリース料の定義に基づく場合、かかる保証金は原資産の使用権に関連する支払いではないため、当該保証金の帳簿価額は償却原価へ調整される。そのため、払戻可能賃貸保証金の支払額に対する調整額は、追加のリース料とみなされ、使用権資産の帳簿価額に含められる。払戻可能賃貸保証金の受取額に対する調整額は、前払リース料に該当すると考えられる。

上述のとおり、新たな要求事項の適用によって測定、表示および開示に変更が生じる可能性がある。当社グループは、過去にHKAS第17号およびHK(IFRIC)解釈指針第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」を適用してリースとして識別されていた契約に対してHKFRS第16号を適用し、過去にHKAS第17号およびHK(IFRIC)解釈指針第4号を適用してリースを含むものとして識別されていなかった契約に対しては当基準を適用しないとする、実務上の便法を選択する意向である。よって、当社グループは、適用開始日前にすでに存在していた契約がリースであるか、またはリースを含むものであるかどうかを再評価しない予定である。さらに、当社グループは、借手としてのHKFRS第16号の適用に修正遡及適用アプローチを選択する意向であり、比較情報を再表示することなく、適用開始による累積的影響額を期首の利益剰余金に認識する予定である。

HKFRS第17号 - 保険契約

2018年1月に、HKICPAは、HKFRS第4号を置き換えるHKFRS第17号「保険契約」を公表した。HKFRS第17号は、企業が発行する保険契約、再保険契約および裁量権付有配当投資契約の認識、測定、表示および開示に関する原則を定める基準である。HKFRS第17号の適用範囲は、HKFRS第4号と実質的に一致している。

HKFRS第17号は、非保険要素が主契約である保険契約とは別個のものである場合に関する判断基準を提供している。企業はまず、HKFRS第9号を適用して、組込デリバティブおよび別個の投資要素に係るキャッシュ・フローを分離した後、HKFRS第15号を適用して、別個の財又は非保険サービスを保険契約者に移転する約束を、主契約である保険契約から分離することが求められている。HKFRS第17号では分離の会計方針の選択はなく、分離は要求されるか禁止されるかのいずれかである。これはHKFRS第4号とは異なる点であり、HKFRS第4号では一定の基準が充足される場合には投資要素の分離は容認されるが要求されてはならず、また組込デリバティブの分離は多くの場合に免除されている。

HKFRS第17号は、企業が、類似したリスクに晒され、一括して管理される複数の契約で構成される保険契約ポートフォリオを識別することを求める新たな要求事項を導入している。同一の商品ラインに含まれる契約は、類似したリスクを有すると見込まれるため、これらの契約が一括で管理されている場合には同じポートフォリオに属すると見込まれる。企業が発行する保険契約の各ポートフォリオは、最低限でも、以下に分割しなければならない。

- ・当初認識時に不利である契約のグループ（該当する場合）
- ・当初認識時において、その後不利となる可能性が大きい契約のグループ（該当する場合）
- ・ポートフォリオ中の残りの契約のグループ（該当する場合）

企業は、発行の時点が1年超離れた契約を同じグループに含めることは認められていない。1つのポートフォリオの中の契約が別々のグループに入る場合に、その理由が、法律または規則により、企業が特性の異なる保険契約者に対して異なる価格または給付水準を設定する実務的能力が具体的に制限されていることのみである場合には、企業はそれらの契約を同じグループに含めることができる。HKFRS第17号は、企業がグループを当初認識時に設定することを要求しており、グループの構成をその後に再評価することを認めていない。

企業は、自社が発行する保険契約グループを、以下のいずれかのうち最も早い時点で認識しなければならない。

- (a) 契約グループの保険の補償期間の開始時
- (b) 当該グループ中の保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日
- (c) 不利な契約グループの場合、当該グループが不利となった日

当初認識時に、企業は保険契約グループを履行キャッシュ・フロー（以下「FCF」という。）と契約上のサービス・マージン（以下「CSM」という。）の合計額で測定する。これは、一般測定モデル（以下「GMM」という。）またはビルディング・ブロック・アプローチ（以下「BBA」という。）と称され、HKFRS第4号に基づく準備金に関する様々なアプローチを画一化したものである。FCFは、以下により構成される。

- ・ 将来キャッシュ・フローの見積り - 当該グループに属する各契約の境界線内にある将来キャッシュ・フローのみを含めることが認められている。キャッシュ・フローが、企業が保険契約者に保険料の支払を強制できる報告期間中または企業が保険契約者にサービスを提供する実質的な義務を有する報告期間中に存在する実質的な権利および義務から生じる場合に、当該キャッシュ・フローは保険契約の境界線内にある。
- ・ 貨幣の時間価値および将来キャッシュ・フローに係る金融リスクを反映するための調整
- ・ 非金融リスクから生じるキャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性の負担に係るリスクの調整

CSMは、企業が将来においてサービスを提供するにつれて認識することになる保険契約グループに係る未稼得利益を表すものであり、保険契約グループが不利な契約である場合を除き、保険契約グループの当初認識時に、同日における収益も費用も生じない金額で測定される。

HKFRS第17号に基づくGMMを使用して測定した契約の場合、保険獲得費用は見積将来キャッシュ・フローの一部として含められるため、繰延獲得費用について別途会計処理する必要性はない。さらにHKFRS第17号では、負債十分性テストを今後実施しない。将来のサービスに関連するキャッシュ・フローへの有利および不利な変動はすべてCSMと相殺されるため、負債十分性テストを実施する必要性がなくなるからである。保険契約負債の割引に関して、HKFRS第4号では保険会社に対して、保険契約負債を割引前金額で測定することを含む会計方針の継続的な使用を認めている。HKFRS第17号は、保険会社が見積将来キャッシュ・フローに対して、観察可能な現在の市場価格と整合する割引率を適用することを要求している。

補償期間が1年未満であるか、または負債の測定がGMMと著しく異ならないと合理的に見込まれる保険契約グループに対しては、単純化された保険料配分アプローチ（以下「PAA」という。）を適用することができる。PAAを適用する場合、残存補償に係る負債は、当初認識時に受け取った保険料（該当する場合）から、支払った保険獲得キャッシュ・フローを差し引いた額として認識される。

表示および開示に関する要求事項は、保険収益・費用の新しい定義を導入しており、当該定義は、従来の保険料に基づく表示方法によるものに替えて、財政状態計算書科目の増減による直接的な結果であるとされている。金融収益または費用（例えば、割引の影響）の表示に関して、保険会社は、当該期間の保険金融収益または費用を純損益とその他の包括利益に分割する会計方針を、ポートフォリオ・レベルで選択するものとされている。これは、包括利益計算書における過度なボラティリティを回避する、HKFRS第4号に基づくシャドー・アカウンティング手法と同様の目的を達成するための新たな解決策である。

HKFRS第17号は、その適用時における高度な判断に照らし、HKFRS第4号と比較して、さらに詳細な開示を要求している。企業は、以下に関する定性的情報および定量的情報を開示しなければならない。

- (a) 保険契約により財務諸表に認識した金額
- (b) HKFRS第17号を適用する際に行った重要な判断および当該判断の変更
- (c) 保険契約から生じるリスクの性質および程度

HKFRS第17号は、2021年1月1日以後に開始する事業年度に適用されるが、HKFRS第9号「金融商品」およびHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の両基準も適用している場合には早期適用が認められている。企業は、実務上不可能でない限り、HKFRS第17号を遡及適用しなければならないが、実務上不可能である場合には、企業は修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチのいずれかを選択して適用する。

当社の取締役は、この新しい基準により、保険契約の会計方針に重要な変更が生じ、かつ当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼし、表示および開示が著しく変更される可能性が高いと予想している。当社グループは、この新たな基準の詳細な分析を開始していないことから、現段階で新たな要求事項の影響を開示するには尚早であると考えている。

2.5 重要な会計方針の要約

連結の基礎

当連結財務諸表には、当社および当社が支配する企業(組成された企業を含む。)および子会社の財務諸表が含まれている。当社が以下の状況にある場合には支配は達成されている。

- ・ 投資先に対するパワーを有する。
- ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する。
- ・ リターンに影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有する。

当社グループは、上記の支配の3要素のうち1つ以上に変化があったことを示す事実や状況がある場合には、投資先を支配しているかどうかを再検討している。

当社グループは、投資先の議決権の過半数を有していない場合でも、投資先の関連性のある活動を一方的に指図する実質的な能力を得るのに十分な議決権を有しているときは、投資先に対するパワーを有している。当社グループの投資先に対する議決権がパワーを得るのに十分かどうかを評価する際に、当社グループは、以下の事項を含むすべての関連する事実と状況を考慮する。

- ・ 他の議決権保有者の保有の規模および分散状況との比較における当社グループの議決権保有の相対的な規模
- ・ 当社グループ、他の議決権保有者または他の当事者が保有している潜在的議決権

- ・ 他の契約上の取決めから生じる権利
- ・ 意思決定を行う必要がある時に関連性のある活動を指図する現在の能力を、当社グループが有していることまたは有していないことを示す追加的な事実および状況(過去の株主総会における投票パターンを含む。)

子会社の連結は、当社が子会社に対する支配を獲得した時に開始し、子会社に対する支配を喪失した時に終了する。具体的には、事業年度の途中で取得または売却した子会社については、当社が支配を獲得した日から当社が当該子会社を支配しなくなった日までの収益および費用を連結損益計算書および連結包括利益計算書に含めている。

純損益およびその他の包括利益の各内訳項目は、当社の株主と非支配持分に帰属している。非支配持分がマイナスの残高となる場合も、子会社の包括利益の総額を当社の株主と非支配持分に帰属させている。

必要な場合には、子会社の会計方針を当社グループの会計方針と一致させるために、子会社の財務諸表に修正を行っている。

当社グループ企業間の取引に関するグループ内のすべての資産および負債、資本、収益、費用ならびにキャッシュ・フローは、連結時に全額相殺される。

子会社に対する非支配持分は、当社グループの資本と区別して表示されており、関連する子会社の清算時の純資産に対する比例的請求権をその所有者に与える現在の所有持分を表している。

既存の子会社に対する当社グループの所有持分の変動

既存の子会社に対する当社グループの所有持分の変動のうち、当社グループの当該子会社に対する支配の喪失としないものは、資本取引として会計処理される。当社グループの剰余金を含む資本の関連する内訳項目と非支配持分の帳簿価額は、当該子会社に対する相対的持分の変動(当社グループおよび非支配持分の比例持分割合に応じた、当社グループおよび非支配持分の間の関連準備金の帰属分の変更を含む。)を反映して修正される。

非支配持分の修正額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は、資本に直接認識され、当社の株主に帰属する。

当社グループが子会社の支配を喪失する場合には、当該子会社の資産および負債ならびに非支配持分(該当する場合)の認識は中止される。利益または損失が純損益に認識され、() 受取対価の公正価値と残存持分がある場合はその公正価値の合計と、() 当社の株主に帰属する子会社の資産(のれんを含む。)および負債の帳簿価額との差額として計算される。当該子会社に関連してその他の包括利益に過去に認識したすべての金額は、当社グループが当該子会社の関連する資産または負債を直接売却した場合と同様に会計処理される(すなわち、適用されるHKFRSの規定に従って純損益に振り替えられるか、または資本の他の項目に振り替えられる。)。支配喪失日現在で旧子会社に対して留保する投資がある場合には、その公正価値はHKAS第39号に基づくその後の会計処理における当初認識時の公正価値、または該当がある場合には、関連会社に対する投資の当初認識時の原価とされる。

関連会社および共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業である。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。

共同支配企業とは、取決めに對して共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めにいう。共同支配とは、取決めに對する契約上合意された支配の共有をいい、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

関連会社または共同支配企業の業績ならびに資産および負債は、持分法を適用して当連結財務諸表に組み込まれている。持分法による会計処理を行うために使用された関連会社および共同支配企業の財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、当社グループの会計方針と統一した会計方針を用いて作成されている。持分法に基づいて、関連会社または共同支配企業に対する投資は連結財政状態計算書上に取得原価で当初認識され、それ以後、関連会社または共同支配企業の純損益およびその他の包括利益に対する当社グループの持分を認識するために修正される。関連会社/共同支配企業の純資産の変動で純損益およびその他の包括利益以外によるものに関しては、かかる変動により当社グループが保有する所有持分に変動が生じない限り、会計処理は行われない。関連会社または共同支配企業の損失に対する当社グループの持分が、当該関連会社または共同支配企業に対する当社グループの持分(当該関連会社または共同支配企業に対する当社グループの正味投資の一部を実質的に構成する長期の持分を含む。)を超過する場合には、当社グループはそれ以上の損失についての持分を認識しない。追加的な損失は、当社グループに法的債務もしくは推定的債務が生じている範囲または関連会社または共同支配企業に代わって支払を行った金額の範囲でのみ認識される。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、投資先が関連会社または共同支配企業となった日から持分法を適用して会計処理される。関連会社または共同支配企業に対する投資の取得時には、投資原価が投資先の識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分を超過する額をのれんとして認識する。当該のれんは投資の帳簿価額に含まれる。当該識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分が投資原価を超過する額は、再評価後、当該投資を取得した期間に直ちに純損益に認識される。

当社グループが関連会社または共同支配企業に対する所有持分を増加した場合に、投資先が引き続き関連会社または共同支配企業として会計処理される時は、その追加投資の取得原価が投資先の識別可能資産および負債の正味公正価値に対する当社グループの追加持分(追加投資日に測定)を超過する額をのれんとして認識し、投資の帳簿価額に含めている。当該識別可能資産および負債の正味公正価値に対する当社グループの追加持分(追加投資日に測定)が追加投資の取得原価を超過する額は、再評価を行った上で、当該追加投資を取得した期間の純損益に直ちに認識される。当該関連会社または共同支配企業に対して従前より保有する所有持分の帳簿価額の再測定、ならびに当該関連会社または共同支配企業に対して従前より保有する持分に帰属する識別可能純資産の公正価値およびその結果生じたのれんの再測定は行わない。過去に当社グループの持分としてその他の包括利益に認識した利益または損失は、引き続き資本に計上し、純損益への振替は行わない。当社グループは、所有持分の追加取得に際しては、それ以後の当該関連会社または共同支配企業の純損益およびその他の包括利益に対する持分を新たな資本持分割合に従って会計処理する。

当社グループは、関連会社または共同支配企業に対する持分が減損した可能性を示す客観的な証拠があるか否かを評価している。客観的な証拠が存在する場合には、HKAS第36号「資産の減損」に従って、当該投資全体の帳簿価額(のれんを含む。)について、回収可能価額(使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方)を帳簿価額と比較することにより、単一の資産として減損テストを行う。認識した減損損失は、投資の帳簿価額の一部を

構成する。当該減損損失の戻入れは、HKAS第36号に従って、投資の回収可能価額がその後に増加した範囲で認識される。

当社グループが関連会社または共同支配企業に対する重要な影響力を喪失する場合は、当該投資先に対するすべての持分の売却として会計処理され、その結果生じた売却損益は純損益に認識される。当社グループが旧関連会社または共同支配企業に対する持分を留保し、その留保持分がHKAS第39号の適用範囲内にある金融資産の場合、当社グループは留保持分を売却日現在の公正価値で測定し、その公正価値を該当金融資産の当初認識時の公正価値としている。関連会社または共同支配企業の帳簿価額と、留保持分の公正価値および当該関連会社または共同支配企業に対する関連持分の売却による収入との差額は、関連会社または共同支配企業の売却損益に算入される。さらに、当社グループは、過去に当該関連会社または共同支配企業に関連してその他の包括利益に認識した金額のすべてを、仮に当該関連会社または共同支配企業に関連する資産または負債を直接売却した場合に要求されるであろう基準に基づいて会計処理している。したがって、関連会社または共同支配企業が過去にその他の包括利益に認識した利得または損失を、関連する資産または負債の売却時に純損益に振り替える場合には、当社グループが持分法の適用を中止する際に、当社グループは、該当する関連会社または共同支配企業の売却/一部売却時の利得または損失を、資本から純損益に(組替調整額として)振り替える。

関連会社または共同支配企業に対する当社グループの所有持分が減少したが持分法の適用を継続する場合において、過去にその他の包括利益に認識した利得または損失が、関連する資産または負債の処分時に純損益に振り替えられるときには、当社グループは、当該利得または損失のうち当該所有持分の減少に係る割合に相当する部分を純損益に振り替える。

グループ企業が当社グループの関連会社または共同支配企業と取引(資産の売却または拋出等)を行う場合、当該関連会社または共同支配企業との取引により生じる利益および損失は、関連会社または共同支配企業に対する持分のうち当社グループに関連しない範囲でのみ、当社グループの連結財務諸表に認識される。

外貨

財務諸表は、当社グループの機能通貨および表示通貨である人民元で表示されている。当社グループの各企業の財務諸表における機能通貨および表示通貨としても人民元が使用されている。当社グループの各企業で記録される外貨建取引は、当初、取引日における為替レートを使用して各企業の機能通貨で記録される。外貨建の貨幣性資産および負債については、報告期間の末日現在の為替レートで換算される。

報告期間の末日において、外貨建の貨幣性項目は、同日現在の為替レートで換算替えされる。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性項目は、公正価値決定日の為替レートで換算替えされる。取得原価で測定される外貨建の非貨幣性項目は換算替えされない。

貨幣性項目の決済および貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、発生した期間の純損益に認識する。ただし、在外営業活動体に対する債権または債務である貨幣性項目に決済の予定がなく、決済される可能性も低い場合(したがって、在外営業活動体に対する純投資の一部を構成している場合)の為替差額を除く。これらの為替差額はその他の包括利益に当初認識し、関連会社/共同支配企業に対する当社グループの持分の処分または一部処分に際して資本から純損益に振り替える。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、要求払預金、および容易に一定の金額に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、かつ取得時から通常3ヶ月以内に満期の到来する短期の流動性の高い投資からなる。

金融資産

当初認識および測定

HKAS第39号の適用対象となる金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金および債権、満期保有投資および売却可能金融資産に分類されるか、または適切な場合には有効なヘッジにおけるヘッジ手段に指定されたデリバティブに分類される。当社グループは、金融資産の当初認識時にその分類を決定する。当初認識時の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される場合を除いて、公正価値に取引コストを加算して測定される。

通常の金融資産の売買は、取引日、すなわち当社グループが金融資産の売買を約定した日に認識される。通常の売買とは、規制または市場の慣習により一般的に確立した一定期間内に資産の受渡しを必要とする金融資産の売買を指す。

事後測定

金融資産の事後測定はその分類に基づき以下の通り行われる。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産には、売買目的保有の金融資産および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産が含まれる。短期間で売却する目的で取得された金融資産は、売買目的保有に分類される。また、デリバティブは、区分処理された組込デリバティブを含め、それらがHKAS第39号に定義される有効なヘッジ手段に指定されない限り、常に純損益を通じて公正価値で測定される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、公正価値で連結財政状態計算書に計上され、その公正価値の変動額は実現および未実現投資純利益/(損失)として損益計算書に計上される。これらの金融資産からの配当や利息は、公正価値の純変動額には含まれず、後述の「収益の認識」に記載する会計方針に従って認識される。

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される金融資産は、当初認識時に、かつHKAS第39号の条件を満たす場合にのみ指定される。

主契約に組み込まれたデリバティブは、その経済的特徴およびリスクが主契約のそれらと密接に関連しておらず、かつ主契約が売買目的保有でも純損益を通じて公正価値で測定されるものでもない場合には、別個のデリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの組込デリバティブは、公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。再評価は、契約条件の変更があった場合で、当該変更がなければ契約上求められていたはずのキャッシュ・フローが大幅に変更されたときにのみ行われる。

貸付金および債権

貸付金および債権は、支払額が固定されているか決定可能である、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものを指す。当社グループの貸付金および債権には、現金同等物、定期預金、未収保険料ならびに貸付金および債権として分類される投資が含まれる。当初測定後、これらの金融資産は実効金利法により償却原価で事後測定され、貸倒引当金があれば控除する。償却原価の計算にあたっては、取得時のディスカウントまたはプレミアムを考慮し、実効金利の不可分の一部である手数料および費用を含める。実効金利法による償却額は、損益計算書上、投資収益に計上される。

満期保有投資

当社グループは、支払額が固定または決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、満期日が確定しており活発な市場での相場価格があるもので、かつ当社グループが満期日まで保有する明確な意図および能力を有しており、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定したもの、売却可能金融資産または貸付金および債権の定義に該当するもの以外のものを、満期保有投資に分類している。満期保有投資は、実効金利法により償却原価で事後測定され、減損損失があれば控除する。償却原価の計算にあたっては、取得時のディスカウントまたはプレミアムを考慮し、実効金利の不可分な一部である手数料および費用を含める。実効金利法による償却額および減損損失はともに損益計算書に含められ、認識される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能として指定されたか、または貸付金および債権、満期保有投資もしくは純損益を通じて公正価値で測定される金融資産のいずれにも分類されないデリバティブ以外の金融資産である。

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で事後測定される。未実現損益が発生する場合、これらは当該資産の認識が中止されるか減損するまでその他の包括利益の売却可能投資差評価差額金として認識される。当該資産の認識が中止されるか減損した場合、過年度にその他の包括利益に認識された累積評価差額は、純損益に振り替えられる。売却可能金融資産の保有期間に生じた利息および配当は、後述の「収益の認識」に記載する会計方針に従って投資収益として計上され、損益計算書に認識される。

非上場持分投資について、(a)合理的な公正価値の見積範囲の変動がその投資に重要であるか、(b)その見積範囲内の様々な見積の確率が合理的に評価できず公正価値の見積に使用できないために、その公正価値を信頼性をもって測定できない場合、これらの投資は減損損失控除後の取得原価で計上される。

実効金利法

実効金利法は、負債性商品の償却原価を計算し、関連する期間に利息収益を配分する方法である。実効金利とは、将来の見積現金受取額(実効金利の不可欠の一部であるすべての支払および受取手数料、取引コストならびにその他のプレミアムまたはディスカウントを含む。)を、負債性商品の予想期間、または適切な場合はそれより短い期間で、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。負債性商品の利息収益は、実効金利に基づいて認識される。

金融資産の減損

当社グループは、報告期間の末日ごとに、金融資産または金融資産のグループが減損している客観的証拠があるかどうかを評価している。金融資産または金融資産グループは、当該資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象（「損失事象」の発生）の結果として減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象が当該金融資産または金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに対して、信頼性をもって見積もることができる影響を及ぼしている場合にのみ、減損していると判断される。減損の証拠には、債務者または債務者グループの重大な財政的困難、利息または元本の支払不履行または遅滞、債務者が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと、および債務不履行による延滞のような見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少があったことを示す観察可能なデータなどが含まれる。

償却原価で計上される金融資産

償却原価で計上される金融資産が減損している場合、その金融資産の帳簿価額は見積将来キャッシュ・フローの現在価値（現時点で発生していない将来の信用損失を除く）まで減額され、その減額した金額は減損損失として損益計算書に認識される。見積将来キャッシュ・フローの現在価値は金融資産の当初の実効金利で計算され、関連する担保価額も考慮される。変動利付金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値は、契約上の実効金利で計算される。

個別に重要な金融資産の場合、当社グループは資産の減損を個別に評価し、減損損失を純損益に認識している。個別には重要でない金融資産の場合、当社グループは、資産の減損を個別に評価するか、または当該資産を同様の信用リスクの特性を有する金融資産のグループに含めて、集合的に減損の評価を行っている。個別に検討された金融資産について、当社グループが減損の客観的な証拠が存在しないと判定した場合、その金融資産が個別に重要であるかどうかにかかわらず、当該資産を同様の信用リスクの特性を有する金融資産のグループに含めて、集合的に減損の評価を行う。なお、個別に減損を評価した金融資産は、減損の集合的評価には含めない。

当社グループが償却原価で計上される金融資産の減損損失を認識した後に、当該金融資産の価値が回復し、かつその回復額を減損認識後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合は、従前に認識された減損損失を戻し入れて純損益に認識する。ただし、当該戻入れにより、当該金融資産の帳簿価額は、減損の戻入日現在において減損の認識がなかったとした場合の償却原価を超過することはできない。

取得原価で計上される金融資産

公表価格のない資本性金融商品でその公正価値が信頼性をもって測定できないために公正価値で計上されていないものについて、減損損失が発生したことの客観的な証拠がある場合には、減損損失の金額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との差額として測定される。これらの金融資産の減損損失は戻入れられない。

売却可能金融資産

売却可能金融資産に関して、当社グループは、当該投資または投資グループに減損の客観的な証拠があるかどうかを報告期間の末日ごとに検討している。

売却可能金融資産が減損している場合、取得原価(元本返済額と償却額を控除後)と現在の公正価値の差額から、以前に損益計算書で認識していた減損損失を控除した金額をその他の包括利益から控除し、損益計算書へ認識する。

売却可能に分類されている持分投資に関する減損の客観的な証拠には、取得原価に対する公正価値の著しい下落または長期にわたる下落が含まれる。「著しい」または「長期にわたる」の判定には、判断が要求される。「著しい」については当初の投資額と比較し、「長期にわたる」については公正価値が当初の取得原価を下回る期間によって判断する。減損の証拠がある場合には、累積損失(取得原価と現在の公正価値との差額から、従前に損益計算書に認識された当該投資に係る減損損失を控除した金額として測定される。)は、その他の包括利益から振り替えられ、損益計算書に認識する。売却可能金融資産に分類される持分投資に生じた減損損失は、損益計算書を通じて戻し入れられない。減損後の公正価値の増加はその他の包括利益に直接認識される。

売却可能金融資産に分類された負債性金融商品についての減損は、償却原価で計上される金融資産と同じ基準で評価される。ただし、減損の認識額は、償却原価と現在の公正価値の差額から、従前に損益計算書に認識された当該投資に係る減損損失を控除した金額として測定された累積損失である。減額後の帳簿価額に対して引き続き将来の受取利息が認識され、減損損失を測定する際に将来キャッシュ・フローの割引に用いた利子率を使用して算定される。受取利息は投資収益として計上される。負債性金融商品の公正価値の増加が、損益計算書に減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合には、当該減損損失を損益計算書を通して戻し入れる。

金融資産の認識の中止

金融資産(または適切な場合には、金融資産の一部分または類似した金融資産のグループの一部分)は、以下のいずれかの場合には認識が中止される。

- 当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合。
- 当社グループが当該資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか、パス・スルー契約に基づき受領したキャッシュ・フローのすべてを重大な遅滞なく第三者に対して引き渡す義務を負っており、かつ(a)当社グループが当該資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を移転したか、あるいは(b)当社グループは当該資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしていないが、当該資産に対する支配を移転している場合。

当社グループが資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡した場合、またはパス・スルー契約を締結した場合には、当社グループは当該資産の所有に係るリスクと経済価値を保持しているか、またはどの程度保持しているかについて評価を行う。当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、また当該資産に対する支配の移転もしていない場合、当該資産に対して当社グループが継続的関与を有している範囲において当該資産が認識される。その場合、当社グループは関連する負債を同時に認識する。譲渡資産および関連する負債は、当社グループが保持する権利および義務の反映を基礎として測定される。

譲渡資産に対する保証の形をとる継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額と当社グループが払い戻すことを要求される可能性のある対価の最大金額のいずれか低い方で測定される。

金融資産全体の認識の中止に際しては、資産の帳簿価額と、受領済みおよび受領予定の対価ならびにその他の包括利益に認識され資本に累積されていた累積評価差額の合計額との差額を純損益に認識する。

金融負債

当初認識および測定

HKAS第39号の適用範囲にある金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債、またはそれ以外の償却原価で計上される金融負債として適宜分類される。当社グループは、当初認識時に金融負債の分類を決定している。

金融負債は、公正価値で当初認識される。金融負債(純損益を通じて公正価値で測定される金融負債以外)の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時の金融負債の公正価値から控除される。純損益を通じて公正価値で計上される金融負債の取得に直接起因する取引コストは、純損益に直ちに認識される。

事後測定

金融負債の事後測定はその分類に基づき以下の通りに行われる。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、売買目的保有の金融負債および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債が含まれる。

金融負債は、短期間で売却する目的で取得された場合、売買目的保有に分類される。当区分には、当社グループが契約したデリバティブ金融商品で、HKAS第39号に定義されるヘッジ関係におけるヘッジ手段に指定されていないものが含まれる。区分処理された組込デリバティブについては、有効なヘッジ手段であると指定されない限り、常に純損益を通じて公正価値で測定される。売買目的保有の負債に関連する利得および損失は、損益計算書で認識される。損益計算書に計上される公正価値の変動による損益(純額)には、これらの金融負債に係る利息費用を含まない。

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される金融負債は、当初認識時に、かつHKAS第39号の条件を満たした場合にのみ指定される。

償却原価で計上される金融負債(有利子借入金を含む)

買戻条件付売却有価証券を含む金融負債、その他の負債および未払費用、保険契約者預り金および社債は、公正価値から直接起因する取引コストを控除した額で当初計上し、実効金利法を用いて償却原価で事後測定される。ただし、割引の影響に重要性がない場合は取得原価で計上される。関連する支払利息は損益計算書に認識される。再保険借は、その他の金融負債と同様の方法で会計処理される。

金融負債の認識を中止する場合には、償却の処理を行った後、利得および損失が損益計算書に認識される。

実効金利法

実効金利法は、金融負債の償却原価を計算し、関連する期間に支払利息を配分する方法である。実効金利とは、将来の見積現金支払額(実効金利の不可欠の一部であるすべての支払および受取手数料、取引コストならびにその他のプレミアムまたはディスカウントを含む。)を、金融負債の予想期間、または適切な場合はそれより短い期間で、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。支払利息は、実効金利に基づいて認識される。

金融負債の認識の中止

金融負債は、債務が免責、取消または失効した場合に認識を中止される。

既存の金融負債が同じ貸手との間で著しく異なる条件の負債に交換された場合、もしくはその条件が大幅に変更された場合には、そのような交換や変更により既存の金融負債の認識を中止して新たな負債を認識すると共に、消滅した負債と新たな負債の帳簿価額の差額を損益計算書に認識する。

金融保証契約

当社グループが締結する金融保証契約は、負債性金融商品の条件に基づく支払期日が到来しても、特定の債務者が支払いを履行しないために保証契約保有者に発生する損失を填補するための支払いが要求される契約である。

当社グループはこれまで、金融保証の要素を備えた特定の信用保険契約を保険契約として考えており、保険契約に適用される会計処理方法を用いていた。そのため当社グループは、これらの契約の会計処理にHKFRS第4号を適用することを選択した。

デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

当初認識および事後測定

当社グループは、金利リスクをヘッジするために金利スワップなどのデリバティブ金融商品を利用している。これらのデリバティブ金融商品は、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、公正価値で事後測定される。デリバティブは、その公正価値が正の場合には資産として計上され、負の場合には負債として計上される。

デリバティブの公正価値変動から生じる損益は損益計算書に直接認識される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益に認識する。

ヘッジ会計の目的上、認識された資産、負債、または実行される可能性が非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合、ヘッジはキャッシュ・フロー・ヘッジに分類される。

当社グループは、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係、ならびにリスク管理の目的およびヘッジの実施戦略について、ヘッジ開始時に正式に指定および文書化を行う。当該文書には、ヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目または取引、およびヘッジされるリスクの性質、ならびにヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値の変動にかかるヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれる。これらのヘッジは、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で高い有効性を有すると見込まれるものであり、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に高い有効性を有していたかについて継続的に評価される。

ヘッジ会計に関する厳格な条件を満たし、キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されているヘッジは以下の通りに会計処理される。

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち、有効部分はその他の包括利益のキャッシュ・フロー・ヘッジ差額金の項目に直接認識されるが、非有効部分は直ちに損益計算書に認識される。

その他の包括利益に計上された金額は、ヘッジ対象取引が純損益に影響を与える時点、例えば、ヘッジ対象からの金融収益または金融費用が認識される時点、あるいは予定販売が実施される時点で、損益計算書に振り替えられる。ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の取得原価である場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額に振り替えられる。

予定取引または確定約定の発生がもはや見込まれない場合は、以前に資本に認識された累積評価差額は損益計算書へ振り替えられる。ヘッジ手段が失効、売却、他のヘッジ手段への入れ替えやロール・オーバーが行われずに終了または行使された場合、またはヘッジの指定を取り消した場合は、以前にその他の包括利益において認識されていた金額は、予定取引または確定約定が純損益に影響するまで、引き続きそのままその他の包括利益に計上される。

公正価値測定

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格であり、当該価格が直接観察可能であるか、他の評価技法を用いて見積もられたかを問わない。当社グループは、ある資産または負債の公正価値を見積る際に、市場参加者が測定日において当該資産または負債の価格決定を行う場合に考慮に入れるであろう当該資産または負債の特性を考慮に入れている。当連結財務諸表における測定および/または開示を目的とする公正価値は、上記の基準に基づき算定される。ただし、HKAS第17号「リース」の適用範囲にあるリース取引、およびHKAS第36号「資産の減損」における使用価値などの公正価値と何らかの類似性はあるが公正価値ではない測定はこの限りではない。

非金融資産の公正価値測定には、当該資産の最有効使用を行うことまたは当該資産を最有効使用するであろう他の市場参加者に売却することにより、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮に入れる。

公正価値で振り替えられる金融商品および投資不動産で、後の期間の公正価値測定において観察不能なインプットの評価手法が使用される場合、当該手法による評価結果が取引価格と等しくなるように、当該評価手法は調整される。

また、財務報告上の公正価値測定は、公正価値測定へのインプットの観察可能性の程度および公正価値測定全体に対する当該インプットの重要性に基づき、下記のレベル1、2または3に区分されている。

- ・レベル1のインプットは、測定日現在で企業がアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格(無修正)である。
- ・レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接または間接に観察可能なものである。
- ・レベル3のインプットは、資産または負債に関する観察可能でないインプットである。

投資不動産

投資不動産とは、財またはサービスの生産または供給、あるいは経営管理目的のための使用、または通常の営業過程における販売の目的ではなく、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する土地使用権および建物(投資不動産の定義を満たす不動産のオペレーティング・リースに基づく賃借権を含む。)を指す。投資不動産は、当初認識時に、取引コストを含む取得原価で測定される。当初認識後は、報告期間の末日における市場状況を反映した公正価値によって測定される。

投資不動産の公正価値の変動による損益は、発生した事業年度の損益計算書に認識される。

投資不動産は、処分時に、または恒久的に使用を取り止めて除却による将来の経済的便益が見込まれなくなった時点で、認識の中止を行う。不動産の認識の中止から生じる損益(資産の正味売却収入と帳簿価額との差額として計算される。)は、その認識の中止を行った期間において純損益として計上される。

投資不動産から自己使用不動産への振替に関しては、振替後の会計処理における不動産のみなし原価は、用途変更日の公正価値となる。当社グループが使用する自己使用不動産が投資不動産に転用された場合には、当社グループは用途変更日までは「有形固定資産および減価償却費」に記載した会計方針に従って会計処理を行い、用途変更日の不動産の帳簿価額と公正価値との差額を資産再評価差額金に計上する。投資不動産の処分に際しては、資本に含まれる資産再評価差額金は、剰余金の変動として利益剰余金へ振り替えられる。

有形固定資産および減価償却費

有形固定資産(建設仮勘定を除く。)は、減価償却累計額および減損損失累計額を控除した後の取得原価で表示されている。有形固定資産の取得原価には、購入価格および当該資産を意図した使用のために必要な稼働状態および場所に置くことに直接起因するコストが含まれる。修繕維持費など有形固定資産が稼働した後に発生した費用は、通常発生した期間に損益計算書に計上される。大規模な検査に係る費用は、認識規準が満たされる場合には、取替資産として資産の帳簿価額に資産計上される。有形固定資産の重要な構成部分の取替えが一定期間ごとに必要となる場合、当社グループは当該部分を固有の耐用年数をもつ個別資産として認識し、適切に減価償却を行う。

減価償却費は、有形固定資産項目(建設仮勘定を除く。)ごとの取得原価をその見積耐用年数にわたって残存価額まで償却するように定額法で計算される。減価償却に使用する主な年率は以下の通りである。

土地および建物	2.77%	19.40%
自動車	16.17%	24.25%
事務用機器、器具備品	9.70%	32.33%

有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数をもつ場合、当該項目の取得原価は各部分へ合理的に配分され、各部分は個別に減価償却される。

残存価額、耐用年数および減価償却方法は、少なくとも期末日ごとに見直され、必要に応じて修正される。

当初認識された重要な構成部分を含む有形固定資産項目は、処分時、または使用もしくは処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時点において認識を中止される。資産の認識を中止した事業年度の損益計算書に認識される処分または除却による損益は、正味売却収入と関連資産の帳簿価額の差額である。

建設仮勘定とは主に建設中の建物を指し、減価償却は行わずに減損損失を控除した取得原価で計上される。取得原価には、建設期間中に発生した直接建設費および建設期間中の借入資金に関連する資産計上された借入コストが含まれる。建設仮勘定は建設が完了し使用できる状態となった時に有形固定資産の適切な科目へ振り替えられる。

非金融資産の減損

減損の兆候が存在する場合、または資産の減損テストを毎年行う必要がある場合(金融資産およびのれんを除く。)、資産の回収可能価額の見積を行う。資産の回収可能価額は、資産または資金生成単位の使用価値と処分費用控除後の資産の公正価値のいずれか高い金額となり、個別資産について算定する。ただし、当該資産が他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを発生させない場合はこの限りではなく、その場合の回収可能価額は当該資産の属する資金生成単位について算定される。

資産の帳簿価額が回収可能価額を超過している場合にのみ、減損損失は認識される。使用価値の評価の際は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値と資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引く。減損損失は、状況に応じて、発生年度の損益計算書に計上されるか、または再評価額の減少として処理される。

各報告期間の末日には、過年度に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候の有無について判定している。こうした兆候が見られる場合には、回収可能価額が見積もられる。過去の期間にのれん以外の資産について認識した減損損失は、回収可能価額の算定に用いた仮定に変更があった場合にのみ戻入れを行う。ただし、過年度において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額(減価償却/償却控除後)を超える金額となるまで戻入れることはできない。当該減損損失の戻入れは、状況に応じて、発生した期間の損益計算書に貸方計上するか、再評価額の増加として処理される。

保険契約

保険契約とは、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、当社グループが保険契約者の重要な保険リスクを引き受ける契約である。保険契約は、元受保険契約および再保険契約に分類される。当社グループが評価した保険リスクの重要性は、保険事故の発生時に当社グループが保険契約者に補償を行う必要性のある追加的な金額に基づいている。

当社グループが発行する契約の一部は、保険要素と預り金要素の両方を含む場合がある。これらの2つの要素が別個のものであり、信頼性をもって測定できる場合には、対象の金額は分離される。分離された保険要素はHKFRS第4号に従って会計処理され、分離された預り金要素は金融負債として会計処理される。保険要素と預り金要素が別個のものでなく、分離して個別に測定できない場合は、契約全体を保険契約として会計処理する。

保険契約として分類された契約は、仮にその後保険リスクが大幅に減少したとしても、認識中止するまで引き続き保険契約として分類される。ただし、投資契約の場合は、当初認識後に保険リスクの重要性が高まった場合には、保険契約として分類変更することが可能である。

保険リスクの重要性テスト

当社グループは、自社が発行した保険契約に重要な保険リスクが包含されているかを判断するためのテストを実施しており、この目的のために、特徴の類似する契約をグループ化している。保険リスクの重要性テストの実施時に、当社グループは、当該契約が保険リスクを移転するか否か、当該契約に経済的実質があるか否か、かつ移転された保険リスクが重要か否かについて一連の判断を行っている。

未収保険料

未収保険料は支払期日到来時に認識され、当初認識時には受領対価または債権の公正価値で測定される。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価で測定される。未収保険料の帳簿価額が回収不能となる兆候を示す事象や状況が見られる場合は減損の検討を行い、減損損失を損益計算書に計上する。

金融資産の認識の中止の条件を満たした場合、未収保険料の認識を中止する。

保険契約負債

保険契約負債の測定時、当社グループは保険リスクの性質が類似する保険契約のグループを測定単位として使用している。当社グループの保険契約は、保険の種類別に特定の測定単位に分類される。

当社グループの保険契約負債は、主に未経過保険料および支払備金からなる。

未経過保険料は、収入保険料のうち危険負担責任が消滅していない部分を指す。保険契約の開始時における未経過保険料は、収入保険料または未収保険料から関連する新契約費を控除した金額である。手数料、保険引受に関する人件費、税金およびその他の課徴金、保険保障基金負担金およびその他の増分費用などの新契約の販売に関する新契約費は純損益に費用として計上され、一方でその同額の保険料が収益として認識される。当初認識後、未経過保険料は主に365日の日割で保険期間にわたり配分される。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合は、未経過保険料は、無リスクの利子率に、割り引かれるキャッシュ・フローの特徴をすべて反映するための適切なプレミアムを加えた割引率を用いて、現在価値に割り引かれる。以下に記載する負債十分性テストの実施によって不足額が生じる場合、未経過保険料はその不足額を反映するために調整されなければならない。

各報告期間の末日において、未経過保険料が十分であることを確かめるために負債十分性テストを行っている。将来発生する予想保険金の現在価値に係る現時点の見積額および関連保険契約に関する支払備金に、将来正味キャッシュ・フローに関連する固有の不確実性を反映した追加的なリスク・マージンを加えた合計額が未経過保険料を超過する場合、未経過保険料は不足していると考えられる。結果として生じた不足額は、純損益に直ちに認識される。上記のテストにおけるリスク・マージンは、資本コストによるアプローチおよび信頼区間によるアプローチを用いて決定され、当社グループの直近の経験に基づくとともに、保険業界のベンチマークを参照している。

支払備金には、既発生既報告支払備金、既発生未報告(以下「IBNR」という。)支払備金および損害調査費に係る支払備金が含まれる。

支払備金は、既報告か未報告かにかかわらず、各報告期間の末日において既に発生しているが未払いのすべての保険金の最終的な見積費用に、関連する損害調査費を加算し、予測される回収額を控除した額にリスク・マージンを加算して算定される。保険金請求の中には、通知や支払いに時間がかかるものがあるため、こうした保険料の最終的な費用を各報告期間の末日に確信をもって把握することはできない。よって、支払備金は、過去の経験値と現在の前提に基づいた標準的な保険数理技法を幅広く使用して期末日に計算される。リスク・マージンは、資本コストによるアプローチおよび信頼区間によるアプローチを用いて決定され、当社グループの直近の経験に基づくとともに、保険業界のベンチマークを参照している。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合は、支払備金は、無リ

スクの利子率に、割り引かれるキャッシュ・フローの特徴をすべて反映するための適切なプレミアムを加えた割引率を用いて、現在価値まで割り引かれる。支払備金の各報告期間の末日における調整は、純損益に計上される。

保険契約負債の認識の中止

保険契約負債が免責、取消または期間満了となった場合、保険契約負債の認識を中止する。

再保険

当社グループは、通常の業務過程において一部の保険商品の保険リスクを出再している。再保険貸は再保険会社からの未収金を指す。再保険会社からの回収額は、保険契約負債または出再契約に関連する保険金支払額と整合する方法で、かつ関連する再保険契約に従って見積られる。

出再保険契約に係る受取手数料は、損益計算書に収益として計上される。未経過保険料に対する再保険会社持分は、契約開始時に再保険契約に係る受取手数料により減額され、減額後の残高は関連する未経過保険料と同じ方法で契約期間にわたり配分される。支払備金に対する再保険会社持分には、支払備金総額に対するリスク・マージンの再保険会社持分も含まれる。

再保険貸の減損は、期末日ごとに、または期中に減損の兆候がある場合にはより頻繁に検討される。再保険貸の当初認識後に発生した事象の結果としての客観的な証拠が存在し、当社グループが契約通りすべての未収残高を回収できず、かつ再保険会社から受領する金額への影響額を信頼性をもって測定できる場合には減損を認識する。減損損失は損益計算書に計上される。

出再保険契約によって当社グループの保険契約者に対する義務は軽減されない。

当社グループは、場合によっては保険契約にかかわる通常の業務過程において再保険リスクの引受も行っている。受再保険料および保険金は、再保険業務の商品分類を考慮した上で元受業務と同様に収益および費用として認識される。再保険借は再保険会社への債務を指す。再保険会社に対する未払金額は、関連する再保険契約に基づいて見積もられる。再保険契約から生じる再保険貸および再保険借は償却原価で測定され、表示上は相殺されない。

出再および受再保険ともに保険料と保険金を総額で表示する。

再保険貸または再保険借は、契約上の権利が消滅もしくは期間満了した際または契約が第三者に譲渡された際には認識が中止される。

重要な保険リスクを移転しない再保険契約は、金融商品として会計処理される。これらの契約は、明確に特定できる出再保険会社の受取保険料または手数料を控除した対価の支払額もしくは受取額に基づいて認識される預り資産または金融負債である。これらの契約の投資収益または費用は、発生時に実効金利法に基づき会計処理される。

収益の認識

収益は、収益の額を信頼性をもって測定できる場合に認識される。これは、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い場合で、かつ以下に記載する特定の基準が当社グループの各事業に該当する場合である。

総保険料

受取保険料および受再保険料は、保険契約が発行され、関連する保険リスクを当社グループが引き受け、関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ、関連する収益を信頼性をもって測定できる場合に認識される。

投資収益

投資収益は、発生するにつれて損益計算書に認識され、実効金利法を用いて計算される。金融資産または負債の実効利回りの不可欠な一部である手数料は、当該金融商品の実効金利の調整として認識される。

また、投資収益には、配当を受ける権利が確定した時点で当該配当が含まれる。上場有価証券の場合は、当該証券の配当落日に投資収益に含める。

賃貸収益

賃貸収益は、リース期間にわたり定額法で認識される。

保険金

保険金には、報告済みか否かにかかわらず、当年度に発生したすべての保険金損失を含む。また保険金には関連する損害調査費、回収額の減額および過年度の支払備金残高への調整も含む。

損害調査費は、保険金の交渉および決済に関する内外の費用を含む。内部費用は、保険金の管轄部署に直接帰属するすべての一般管理費を含む。

再保険金は、関連する契約条件に基づき保険金の総額が認識された時点で認識される。

税金

法人所得税は、当期税金および繰延税金の合計を表している。

当期税金は、当事業年度の課税所得に基づいている。課税所得は、他の事業年度の益金算入または損金算入となる収益または費用、および永久に益金不算入または損金不算入である項目があるため、税引前利益/損失とは異なる。当社グループの当期税金に係る負債は、報告期間の末日までに施行または実質的に施行されている税率を用いて計算される。

繰延税金は、連結財務諸表の資産及び負債の帳簿価額と、それに対応する課税所得の計算に使用する税務基準額との一時差異について認識される。繰延税金負債は通常、すべての将来加算一時差異に対して認識される。繰延税

金資産は通常、将来減算一時差異について、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。これらの繰延税金資産および負債は、会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識(企業結合によるもの以外)によって生じる一時差異については認識されない。さらに、繰延税金負債は、のれんの当初認識によって生じる一時差異については認識されない。

繰延税金負債は、子会社および関連会社に対する投資、ならびに共同支配企業に対する持分に関連した将来加算一時差異について認識されるが、当社グループが当該一時差異の解消をコントロールすることができ、かつ予測可能な将来において当該一時差異が解消しない可能性が高い場合はこの限りではない。これらの投資および持分に係る将来減算一時差異から生じる繰延税金資産は、当該一時差異の便益を利用するのに十分な課税所得が生じる可能性が高く、かつ予測可能な将来において当該一時差異が解消すると見込まれる範囲内でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間の末日において見直され、資産の全額または一部の回収が可能になるだけの十分な課税所得が生じる可能性がもはや高いと言えなくなった範囲内で減額される。

繰延税金資産および負債は、各報告期間の末日までに施行または実質的に施行されている税率(および税法)に基づいて、当該負債が解消し、または資産が実現する期間における適用が見込まれる税率を用いて測定される。

繰延税金負債および資産の測定は、当社グループが報告期間の末日において、資産および負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税効果を反映している。

公正価値モデルで測定される投資不動産に係る繰延税金負債または繰延税金資産を測定するに当たっては、事実および状況による反証がない限り、当該不動産の帳簿価額の全額が売却を通じて回収されると推定している。この推定が反証されるのは、当該投資不動産が減価償却可能で、かつ、当該投資不動産に具現化された経済的便益のほとんどすべてを売却を通じてではなく時とともに消費していくことを目的とする事業モデルで保有されている場合である。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在しており、かつ、繰延税金資産および繰延税金負債が同一の税務当局が課している法人所得税に関するものであり、当社グループが当期税金資産および負債を純額で決済することを意図している場合に相殺される。

当期税金および繰延税金は純損益に認識される。ただし、その他の包括利益または資本に直接認識される項目に関連する当期税金および繰延税金はこの限りではなく、それぞれその他の包括利益または資本に直接認識される。当期税金または繰延税金が企業結合の当初の会計処理によって生じる場合には、税効果は当該企業結合の会計処理に含まれる。

借入コスト

適格資産(すなわち、意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産)の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、資産の取得原価の一部として資産化される。当該資産について意図した使用または販売に向けての準備がほとんど完了した時点で、借入コストの資産化は終了する。適格資産への支出を行うまでの間に特定の借入金を一時的に投資したことで得られた投資収益は、資産化された借入コストから控除する。そ

の他のすべての借入コストは発生した期間に費用化される。借入コストは、企業の資金の借入に関連して発生する利息およびその他のコストからなる。

政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金の付帯条件を遵守し、補助金が受領されることについて合理的な保証が得られるまでは認識されない。

政府補助金は、当該補助金を原資として取得することを意図している関連原価を当社グループが費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益に認識される。具体的には、当社グループが非流動資産を購入、建設、またはその他の方法で取得しなければならないことを主要な条件とする政府補助金は、連結財政状態計算書に繰延収益として認識され、関連資産の耐用年数にわたって、規則的かつ合理的な基準で純損益に振り替えられる。

すでに発生した費用または損失に対する補償として、または当社グループに緊急に財政的支援を与える目的で交付される政府補助金のうち、将来の関連費用を伴わないものは、受け取ることになった期間の純損益に認識される。

市場金利よりも低利の政府からの借入金の便益は、政府補助金として取り扱われ、受け取った収入金額と実勢市場金利に基づく借入金の公正価値との差額として測定される。

関連当事者

以下のいずれかの場合に該当する当事者は、当社グループの関連当事者として扱われる。

(a) 当事者が、個人、または当該個人の近親者であり、当該個人が以下のいずれかに該当する場合：

- (i) 当社グループに対する支配または共同支配を有している。
- () 当社グループに対する重要な影響力を有している。
- () 当社グループまたは当社グループの親会社の経営幹部の一員である。

(b) 当事者が、以下のいずれかの条件に該当する企業である場合：

- (i) 当該企業と当社グループが同一のグループの一員である。
- () 一方の企業が他方の企業(または、他方の企業の親会社、子会社、または兄弟会社)の関連会社または共同支配企業である。
- () 当該企業と当社グループが同一の第三者の共同支配企業である。
- () 一方の企業が第三者の共同支配企業であり、他方の企業が当該第三者の関連会社である。
- () 当該企業が当社グループまたは当社グループと関連がある企業のいずれかの従業員の給付のための退職後給付制度である。
- () 当該企業が(a)に示した個人に支配または共同支配されている。
- () (a)(i)に示した個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、または当該企業(もしくはその親会社)の経営幹部の一員である。

引当金

企業結合から生じる条件付対価または引き受けた偶発負債を除き、偶発負債は以下の条件が満たされた場合に引当金として認識される。

- 企業が過去の事象の結果として現在の債務を有している。
- 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- 当該債務の金額について信頼性のある見積りを行うことができる。

引当金として認識する額は、リスク、不確実性および現在価値を考慮に入れた、報告期間の末日における現在の債務を決済するために必要となる支出の最善の見積りでなければならない。引当金については、報告期間の末日現在で再検討し、新たな最善の見積りを反映するように修正しなければならない。

従業員給付

退職給付費用および解雇給付

確定拠出退職給付制度への支払額は、当該拠出金に係る受給権付与の前提となる労働サービスを従業員が提供した時に費用として認識される。確定拠出制度について、当社グループは、基礎退職保険、年金制度および失業保険に対して拠出金を支払っている。当社グループは、従業員の賃金の比率に応じた年金拠出を行っている。

解雇給付に係る負債は、当社グループが当該給付の申し出を撤回できなくなった時、当該企業が関連するリストラチャリング費用を認識した時のいずれか早い方に認識される。

短期およびその他の長期従業員給付

短期従業員給付は、従業員の勤務の提供に伴い支払うことが見込まれる給付の割引前金額で認識する。短期従業員給付は、別のHKFRSにおいて当該給付を資産の原価に算入することが要求または容認されている場合を除き、すべて費用として認識される。

短期従業員給付とは、発生金額または適用可能なベンチマークおよび金利で測定される従業員の賃金、賞与、医療保険などの社会保障のための拠出、労災保険、出産保険および住宅財形貯蓄を指す。

従業員に対して発生する給付(賃金および給与、年次有給休暇ならびに有給疾病休暇等)は、既に支払った金額を控除後の金額で認識される。

その他の長期従業員給付に関して認識された負債は、報告日までに従業員が提供した勤務に関して、当社グループが支払うと見込まれる見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値で測定される。勤務費用、利息および再測定から生じる当該負債の帳簿価額の変動は、別のHKFRSで資産の原価に算入することが要求または容認されている場合を除き、純損益に認識される。

株式報酬

当社グループに勤務する従業員は、現金でのみ決済が可能(以下「現金決済型取引」という。)な株式増価受益権(以下「SAR」という。)を付与されている。現金決済型の株式報酬の取得原価は、当初、当該受益権が付与された際の諸条件を考慮した上で、ブラック・ショールズ・モデルを用いて付与日現在の公正価値で測定される。この公正価値は対応する負債の認識とともに権利が確定するまでの期間にわたり費用化される。当該負債は決済日に至るまで各報告期間の末日において再測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

リース

リース条件により資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転されるリースは、ファイナンス・リースとして分類される。その他のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。

当社グループが貸手の場合

オペレーティング・リースからの賃貸収益は、関連リースの期間にわたり定額法で純損益に認識される。オペレーティング・リースの交渉および締結の際に発生した初期直接コストは、リース資産の帳簿価額に加算し、リース期間にわたり定額法で費用に認識される。

当社グループが借手の場合

オペレーティング・リースの支払リース料(オペレーティング・リース契約で保有する土地の取得費用を含む)は、リース期間にわたり定額法で費用に認識される。オペレーティング・リースに基づく変動リース料は、発生した期間において費用に認識される。

オペレーティング・リースを締結するためにリース・インセンティブを受領した場合は、当該インセンティブは負債として認識される。インセンティブの便益の総額は賃借料からの控除項目として定額法で認識される。

賃借土地・建物

当社グループが賃借土地・建物の両方の要素を含む財産権に対する支払を行っている場合、当社グループは、各要素の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが当社グループに移転しているかどうかに関する評価に基づいて、各要素のファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースへの分類を個別に検討している。ただし、両要素がオペレーティング・リースであることが明らかである場合はこの限りではなく、その場合にはリース全体をオペレーティング・リースに分類する。具体的には、当初認識時に対価総額(一括前払金を含む。)を、リース開始日におけるリースの土地要素と建物要素の賃借権の公正価値の比により、土地と建物の要素に配分する。

支払リース料を信頼性をもって配分できる範囲で、オペレーティング・リースとして会計処理している土地の賃借権は連結財政状態計算書上、前払土地プレミアムとして表示し、リース期間にわたって定額法で償却している。支払リース料を信頼性をもって当該賃借土地・建物の各要素に配分できない場合には、通常、当該賃借土地・建物の全体をファイナンス・リースに基づく借地として分類している。

利益処分

当社および各子会社は、中国会社法ならびに当社および各子会社の定款に準拠して、中国において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「中国GAAP」という。)に準拠して決定された各年度の利益(該当する場合は過年度の繰越欠損金を控除後)に基づいて法定準備金の積立を行う必要がある。法定準備金の残高が資本金の50%に達した場合、それ以上の積立については任意となる。また、当社および各子会社は、株主の決議による承認を得れば、

任意積立金の積立を行うこともできる。定時株主総会の決議を経た上で、法定準備金および任意積立金を資本金に組み入れることができる。ただし、資本金への組入後の法定準備金残高は資本金の25%を下回ってはならない。

中国の関連規制に準拠して、当社は、中国GAAPに従って確定した純利益の10%を異常危険損害に備える一般リスク準備金に留保しなければならない。一般リスク準備金は、配当の原資や資本への組入れに利用することはできない。

中国の関連規制に準拠して、当社は、農業保険事業が中国GAAPに準拠して算定した年間または累積の超過保険引受利益を達成した場合に、農業異常危険準備金への積立を要求されている。この農業異常危険準備金は、配当の原資や資本への組入れに利用することはできない。

配当

取締役により提案された配当は、利益剰余金内の別項目として分類される。これらの配当は、株主の承認を受けて配当宣言されたときに、負債として認識される。

3. 重要な会計上の判断および見積りの不確実性に係る主要な情報源

注記2.5に記載する当社グループの会計方針の適用に当たり、当社の取締役は、他の情報源からは容易に明らかにならない資産および負債の帳簿価額に関して、判断、見積りおよび仮定を行うことを求められる。見積りおよび関連する仮定は、過去の実績および関連性があると考えられるその他の要素に基づいている。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合がある。

見積りおよび基礎となる仮定は継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、修正がその期間にしか影響を及ぼさない場合には見積りを修正した期間に認識し、修正が当期間と将来の期間の両方に影響を及ぼす場合には修正を行った期間および将来の期間に認識する。

会計方針の適用における重要な判断

以下は、当社の取締役が当社グループの会計方針を適用する過程において行った、見積りを伴う判断(下記参照)以外の重要な判断で、連結財務諸表の認識金額に最も重要な影響を与えるものである。

商品の分類

当社グループは、重要な保険リスクが存在するかどうかを評価することによって、保険契約の分類に関する重要な判断を行う。重要な保険リスクを移転しない契約は投資契約に分類され、HKAS第39号に基づいて会計処理される。

投資先の議決権の20%未満を保有する場合の重要な影響力

当社グループが直接的に、または子会社を通じて間接的に、投資先の議決権の20%未満を保有する場合で、以下の指標のうち1つ以上が該当する場合に、当社グループは投資先に重要な影響力を行使できるかどうかの判断を行っている。

- ・ 投資先の取締役会または同等の経営機関への参加
- ・ 方針決定プロセスへの参加(配当その他の分配の意思決定への参加を含む)
- ・ 企業と投資先との間の重要な取引
- ・ 経営陣の人事交流
- ・ 重要な技術情報の提供

当社グループが当該投資先に重要な影響力を行使すると結論付けた場合、その投資先は関連会社として会計処理される。そうでない場合、投資先はHKAS第39号に従う金融資産として会計処理される。

当社グループが保有する議決権が20%未満であるにもかかわらず、当社グループの重要な影響力が一部の投資先に存在する理由については、当連結財務諸表に対する注記25に開示している。

組成された企業の連結

当社グループは、通常業務の中で、様々な組成された企業に対する持分を投資目的で保有している。これらの企業の法的形態は多様であり、また管理者の解任、対象資産の変更および清算に関する投資家の権利も様々である。当社の特定の兄弟会社も、これらの組成された企業の組成および管理に従事している。当社グループは、これらの組成された企業に対して支配を有しているかについての評価を行わなければならない。この決定は、主に当社グループが投資管理者であるかどうか、当社グループが投資判断および投資管理者の変更に關するパワーを有しているかどうか、またこれらのパワーによってリターンがどのような影響を受けることができるかによって左右される。これらの組成された企業の詳細については注記49に開示している。

関連会社に対する投資の減損の評価

当社グループは、関連会社に対する投資に減損の兆候があるかどうかを各報告期間末に評価している。関連会社に対する投資の帳簿価額が回収可能ではないことを示す兆候がある場合には、当該投資の減損テストを実施する。関連会社に対する投資の帳簿価額が回収可能価額（処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方）を上回る場合には減損が存在する。使用価値を算定する場合、当社グループは、当該投資の継続的保有から発生することが予想されるキャッシュ・フローの現在価値を見積り、これらキャッシュ・フローの現在価値を算定するために適切な割引率を適用しなければならない。

見積りの不確実性に係る主要な情報源

以下は、翌会計年度の資産および負債の帳簿価額に対して重要な修正を生じさせる重要なリスクを有する可能性のある、報告期間の末日における見積りの不確実性に係る将来に関する重要な仮定およびその他の主要な情報源である。

保険契約負債の評価

報告期間末日に保険契約負債を測定する際に、当社グループは、報告期間末日現在で利用可能な情報に基づいて、保険契約上の義務を履行するために必要な支払額の合理的な見積りを行う必要がある。

当該負債の測定に使用された主な仮定は以下の通りである。

- 将来の保険給付が基礎となる資産のポートフォリオの投資収益に影響されない保険契約の割引率は、中国中央国債登記結算有限公司が公表する中国国債のイールド・カーブの750日移動平均値を基に、税効果と非流動性プレミアムを考慮して決定される。各取扱商品の異なるデュレーションを考慮に入れて、当社グループは、2018年12月31日現在で84 - 104ベースポイント(2017年12月31日現在：89 - 98ベースポイント)のプレミアムを用いた。2018年12月31日現在で用いた異なるデュレーションの割引率は、3.7% - 4.1% (2017年12月31日現在：3.6% - 3.9%)であった。
- 当社グループは、未経過保険料に関するリスク・マージンの仮定を、報告期間末現在で利用可能である情報に基づいて決定した。詳細は下記の通りである。

種類	2018年度	2017年度
農業保険	33.8%	33.8%
自動車保険	3%	3%
その他の保険	6%	6%

- 当社グループは、支払備金に関するリスク・マージンの仮定を、報告期間末現在で利用可能である情報に基づいて決定した。詳細は下記の通りである。

種類	2018年度	2017年度
農業保険	33.3%	33.3%
自動車保険	2.5%	2.5%
その他の保険	5.5%	5.5%

支払備金の測定に必要とされる主な仮定には、最終的な保険金費用を見積るために将来の保険金の動向を予測することに使用される保険金請求動向の要因と予測損害率が含まれる。様々な測定単位に係る保険金請求動向の要因および予測損害率は、保険引受方針、保険料率および保険金請求調査などの会社の方針の改定、ならびに経済状況や法令などの外部環境の変化の動向を考慮した上で、当社グループの過去の保険金請求動向の経験および損害率に基づいている。

経営者は、報告期間末日における支払備金は同日までに発生したすべての事象をカバーするのに十分であると判断しているが、最終損失の見積りである支払備金の過少繰入または過大繰入がないことを保証することはできない。保険契約負債および保険金の見積りの条件および仮定については、注記43(a)に記載している。

金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産

貸付金および債権ならびに満期保有投資の減損を示唆する客観的証拠がある場合には、当社グループはリスクの程度および各項目の回収可能性を評価する。当社グループは、償却原価で測定される金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値が帳簿価額を下回る場合には、損益計算書に減損損失を認識する必要がある。当社グループは、将来キャッシュ・フローを見積る際には、主に財務状況、信用格付および債務者担保を考慮している。

償却原価で測定される個別の金融資産の減損損失以外に、当社グループはまた、未収保険料に関して集合的に減損の評価を行っている。これらの集合的評価は、信用リスクの特徴が類似する債権のグループに対して実施される。減損の程度は、将来キャッシュ・フローの時期および金額に左右される。

償却原価で測定される金融資産には、現金同等物、未収保険料、定期預金、満期保有投資、貸付金および債権として分類される投資ならびにその他の債権が含まれる。これらの資産の帳簿価額については、連結財政状態計算書および関連する注記に開示している。

売却可能金融資産

当社グループは、売却可能金融資産への投資に対して減損引当金が必要であると考えている。売却可能金融商品の公正価値がその帳簿価額を下回る場合、当社グループは減損が存在するかどうかを次のように決定する。資本性商品の場合は、帳簿価額を下回る公正価値の下落が注記2.5に記載する「著しい」または「長期にわたる」に該当するかどうかを判断する。金融負債の場合は、公正価値の下落が、市場金利もしくは当該金融商品の発行体の固有の金利、またはその他の減損の客観的証拠の存在のいずれによるものかを判断する。

評価技法を用いて算定する金融資産の公正価値

当社グループは、活発な市場の相場価格がない金融商品に対して評価技法を用いている。評価技法には、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格算定モデルまたは適切な場合にはその他の評価方法の使用が含まれる。実務的な範囲内で、モデルには観察可能なデータのみが用いられる。ただし、当社グループおよび取引相手の信用リスク、ボラティリティならびに相関関係等の領域では、経営者の見積りが要求される。

4. 事業セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、資源配分方法の決定および業績の評価を目的として最高経営意思決定者に提出される社内管理報告と整合する方法で表示されている。

経営管理目的上、当社グループは商品およびサービスに基づく事業単位を編成し、以下の9つの事業および報告セグメントを有している。

- (a) 自動車車両をカバーする保険商品を提供する自動車保険セグメント。
- (b) 企業財産をカバーする保険商品を提供する企業財産保険セグメント。
- (c) 船舶、航空機または運搬全般をカバーする保険商品を提供する貨物保険セグメント。
- (d) 保険契約者の負債をカバーする保険商品を提供する賠償責任保険セグメント。
- (e) 障害および医療費用をカバーする保険商品を提供する傷害および医療保険セグメント。
- (f) 農業に関する保険商品を提供する農業保険セグメント。
- (g) 信用および保証保険事業をカバーする保険商品を提供する信用および保証保険セグメント。
- (h) 主に住宅所有者、特殊リスク、船舶および建設工事に関連する保険商品を提供するその他のセグメント。
- (i) 投資活動からの収益および費用、関連会社および共同支配企業持分損益、その他の純収益、当社グループの未配分の収益および費用を含む全社セグメント。

信用および保証保険事業の急速な成長により、経営者は信用および保証保険セグメントを区分して開示することを決定した。

経営者は、業績の評価を行うため、当社グループの事業セグメントの業績を個別に監視している。セグメントの業績は、報告セグメントの業績に基づいて評価されている。報告セグメントにおいては、保険事業収益および費用((a)から(h)のセグメントに関するもの)が保険引受利益/損失の測定値であり、主に投資関連収益および費用からなる全社事業の収益および費用((i)のセグメントに関するもの)が、保険引受利益/損失を除く当期純利益の測定値である。法人所得税費用は追加配分せず、全社セグメントに賦課している。

保険事業の各事業セグメントに直接帰属する保険事業資産および負債は、各セグメントに配分される。グループ全体で管理される投資資産および負債は、各セグメントに追加配分されない有形固定資産、投資不動産、前払土地プレミアム、その他の資産、社債、未払法人所得税、繰延税金資産およびその他の支払債務とともに全社セグメントに賦課される。

当社グループのすべての顧客、資産および負債は中国国内に所在しており、関連企業についての事業は主に中国国内で実施されているため、地域別情報は表示していない。2018年度および2017年度においてセグメント間取引は発生していない。

2018年度および2017年度において、当社グループの元受保険料合計の10%以上を単独で占める外部顧客との取引による元受保険料はない。

2018年および2017年12月31日に終了した事業年度におけるセグメント別の損益計算書は以下の通りである。

	保険									合計
	自動車 保険	企業 財産保険	貨物 保険	賠償責任 保険	傷害 および 医療保険	農業 保険	信用 および 保証保険	その他	全社	
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	
2018年度										
総保険料	258,904	13,413	3,864	21,706	40,444	26,718	11,575	12,145	-	388,769
正味収入保険料	249,111	7,957	2,801	15,086	34,038	22,655	5,969	6,507	-	344,124
正味発生保険金	(142,476)	(5,475)	(1,503)	(8,829)	(30,348)	(16,534)	(3,591)	(4,547)	-	(213,303)
正味保険獲得費用	(78,019)	(2,054)	(684)	(3,575)	(2,116)	(1,251)	(1,657)	(1,152)	-	(90,508)
その他の保険引受費用	(18,970)	(840)	(211)	(1,268)	(1,069)	(3,242)	(273)	(947)	-	(26,820)
管理費	(5,752)	(352)	(141)	(502)	(321)	(674)	(263)	(184)	-	(8,189)
保険引受利益/(損失)	3,894	(764)	262	912	184	954	185	(323)	-	5,304
投資収益	-	-	-	-	-	-	-	-	16,635	16,635
実現および未実現投資 純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,226)	(1,226)
投資関連費用	-	-	-	-	-	-	-	-	(319)	(319)
保険契約者預り金支払 利息	-	-	-	-	-	-	-	(1)	-	(1)
為替差益、純額	-	-	-	-	-	-	-	-	213	213
その他の収益、純額	-	-	-	-	-	-	-	-	1,151	1,151
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,074)	(2,074)
関連会社および共同支 配企業持分利益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,482	4,482
関連会社みなし処分損	-	-	-	-	-	-	-	-	(737)	(737)
税引前利益/(損失)	3,894	(764)	262	912	184	954	185	(324)	18,125	23,428
法人所得税	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,942)	(7,942)
当期純利益/(損失) - セグメント業績	3,894	(764)	262	912	184	954	185	(324)	10,183	15,486

保険

	自動車 保険	企業 財産保険	貨物 保険	賠償責任 保険	傷害 および 医療保険	農業 保険	信用 および 保証保険	その他	全社	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
2017年度										
総保険料	249,232	12,623	3,232	16,975	30,646	22,090	4,942	10,574	-	350,314
正味収入保険料	236,877	7,148	2,427	11,795	25,622	16,489	2,947	5,771	-	309,076
正味発生保険金	(139,407)	(4,076)	(1,227)	(6,929)	(24,004)	(11,033)	(1,987)	(3,857)	-	(192,520)
正味保険獲得費用	(65,614)	(1,812)	(571)	(2,715)	(1,680)	(509)	(650)	(797)	-	(74,348)
その他の保険引受費用	(17,800)	(1,107)	(219)	(1,093)	(790)	(2,829)	(234)	(867)	-	(24,939)
管理費	(5,728)	(378)	(120)	(501)	(466)	(902)	(115)	(354)	-	(8,564)
保険引受利益/(損失)	8,328	(225)	290	557	(1,318)	1,216	(39)	(104)	-	8,705
投資収益	-	-	-	-	-	-	-	-	15,382	15,382
実現および未実現投資 純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,136	1,136
投資関連費用	-	-	-	-	-	-	-	-	(675)	(675)
保険契約者預り金支払 利息	-	-	-	-	-	-	-	(2)	-	(2)
為替差損、純額	-	-	-	-	-	-	-	-	(451)	(451)
その他の収益、純額	-	-	-	-	-	-	-	-	489	489
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,998)	(1,998)
関連会社および共同支 配企業持分利益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,575	4,575
税引前利益/(損失)	8,328	(225)	290	557	(1,318)	1,216	(39)	(106)	18,458	27,161
法人所得税	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,353)	(7,353)
当期純利益/(損失) - セグメント業績	8,328	(225)	290	557	(1,318)	1,216	(39)	(106)	11,105	19,808

2018年および2017年12月31日現在の当社グループのセグメント資産および負債ならびに同日に終了した事業年度のその他のセグメント情報は以下の通りである。

	保険								全社	合計
	自動車 保険	企業 財産保険	貨物 保険	賠償責任 保険	傷害 および 医療保険	農業 保険	信用 および 保証保険	その他		
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
2018年12月31日現在										
セグメント資産	9,758	8,891	1,421	9,536	10,319	7,272	11,385	16,213	475,824	550,619
セグメント負債	208,558	17,195	3,269	23,763	24,341	14,569	11,732	22,658	83,031	409,116
その他のセグメント 情報：										
減価償却費および 償却費	1,470	76	22	123	230	152	66	68	-	2,207
未収保険料、前払費用 およびその他の資産 の減損損失	1	14	(4)	45	(146)	(185)	99	(213)	-	(389)
利息収益	-	-	-	-	-	-	-	-	14,028	14,028

	保険								全社	合計
	自動車 保険	企業 財産保険	貨物 保険	賠償責任 保険	傷害 および 医療保険	農業 保険	信用 および 保証保険	その他		
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
2017年12月31日現在										
セグメント資産	13,299	12,055	1,490	8,082	6,814	7,502	5,833	16,249	453,242	524,566
セグメント負債	209,267	19,171	3,276	21,044	19,231	12,801	6,136	21,244	79,282	391,452
その他のセグメント 情報：										
減価償却費および 償却費	1,381	67	18	94	170	121	27	58	-	1,936
未収保険料、前払費用 およびその他の資産 の減損損失	27	14	1	27	56	186	30	4	-	345
利息収益	-	-	-	-	-	-	-	-	13,278	13,278

5. 総保険料および正味収入保険料

	2018年度 百万人民元	2017年度 百万人民元
総保険料		
元受保険料	388,020	349,290
受再保険料	749	1,024
	388,769	350,314
正味収入保険料		
総保険料	388,769	350,314
控除：出再保険料	(31,410)	(28,996)
正味保険料	357,359	321,318
未経過保険料の総変動額	(14,242)	(11,835)
控除：未経過保険料の総変動額に対する再保険会社持分	1,007	(407)
未経過保険料の正味変動額	(13,235)	(12,242)
正味収入保険料	344,124	309,076

6. 正味発生保険金

	2018年度 百万人民元	2017年度 百万人民元
支払保険金総額	232,759	199,777
控除：再保険会社より回収可能な支払保険金	(18,099)	(18,967)
正味支払保険金	214,660	180,810
支払備金の総変動額	(3,209)	10,820
控除：支払備金の総変動額に対する再保険会社持分	1,852	890
支払備金の正味変動額	(1,357)	11,710
正味発生保険金	213,303	192,520

7. 正味保険獲得費用

	2018年度 百万人民元	2017年度 百万人民元
手数料	74,036	59,725
控除：再保険手数料収入	(9,859)	(8,817)
保険引受に関する人件費	21,049	18,184
税金およびその他の課徴金	1,379	1,513
保険保障基金負担金(注記33)	2,964	2,683
その他	939	1,060
	90,508	74,348

8. 投資収益

2018年度 2017年度

	百万人民元	百万人民元
投資不動産によるオペレーティング・リース収益	247	273
利息収益：		
当座預金および定期預金	4,161	4,262
債券		
- 満期保有	2,103	2,103
- 売却可能	4,721	3,777
- 純損益を通じて公正価値で測定するもの	70	53
貸付金および債権として分類される投資	2,973	3,083
	14,028	13,278
株式および投資信託からの配当収益：		
- 売却可能	2,257	1,748
- 純損益を通じて公正価値で測定するもの	103	83
	2,360	1,831
	16,635	15,382

9. 実現および未実現投資純(損失)/利益

	2018年度 百万人民元	2017年度 百万人民元
実現(損失)/利益:		
債券		
- 売却可能	277	90
- 純損益を通じて公正価値で測定するもの	26	-
株式および投資信託:		
- 売却可能	(808)	1,227
- 純損益を通じて公正価値で測定するもの	(255)	215
	(760)	1,532
未実現利益/(損失):		
純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類される債券	61	(55)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類される株式 および投資信託	4	(59)
デリバティブ金融商品	-	(44)
	65	(158)
売却可能に分類される株式および投資信託の減損損失(注記19)	(636)	(297)
投資不動産に係る公正価値変動益(注記27)	105	59
	(1,226)	1,136

10. 財務費用

	2018年度 百万人民元	2017年度 百万人民元
社債に係る利息	1,165	1,157
買戻条件付売却有価証券に係る利息	855	801
その他の財務費用	54	40
	2,074	1,998

11. 税引前利益

当社グループの税引前利益は以下の減算/(加算)により算出されている。

	注記	2018年度 百万人民元	2017年度 百万人民元
有形固定資産減価償却費	28	1,678	1,544
前払土地プレミアム償却費	29	170	149
従業員費用(取締役、監査役および上級管理職の報酬を含む。) :			
- 給与、手当および業績連動型賞与		35,300	28,800
- 年金制度拠出金		2,739	3,232
未収保険料の減損損失(戻入)/計上	20	(302)	391
前払費用およびその他の資産の減損損失戻入		(87)	(46)
土地および建物のオペレーティング・リース契約における最低リース料総額		1,155	985
有形固定資産項目の売却益、純額		(71)	(56)
監査人報酬		17	16

当事業年度において、当社グループは、業界の実務慣行に基づいて保険引受利益の構成を変更した。当社グループは、保険引受利益に計上できなくなった一定のその他の収益およびその他の費用を、管理費からその他の収益、純額に振り替えた。過年度の比較数値についても同様の修正を行っており、2017年12月31日に終了した事業年度の保険引受利益は590百万人民元減少した。

[次へ](#)

12. 法人所得税

中国法人所得税は、関連する中国法人所得税の規則に従って、25%(2017年度：25%)の法定税率に基づいて計算されている。

	2018年度 百万人民元	2017年度 百万人民元
当期税金：	6,658	10,444
過去の期間に係る調整額	8	39
繰延税金(注記30)	1,276	(3,130)
当期法人所得税合計	7,942	7,353

当社グループの所在地である中国の法定税率を適用した税引前利益に対する法人所得税と実効税率に基づく法人所得税の差異分析は以下の通りである。

	2018年度 百万人民元	2017年度 百万人民元
税引前利益	23,428	27,161
法定税率25%(2017年度：25%)による法人所得税	5,857	6,790
非課税所得	(2,271)	(1,787)
損金不算入費用(注)	4,348	2,311
過去の期間に係る調整額	8	39
当社グループの実効税率による法人所得税	7,942	7,353

(注) 主に、収入保険料の一定割合を超過する場合には税務上損金算入できない手数料費用が含まれている。

13. 取締役、監査役および上級管理職の報酬

(a) 取締役および監査役

適用される上場規則および香港会社条例に従って開示する、当事業年度の取締役および監査役の報酬は以下の通りである。

2018年度	報酬 千人民元	給与および 手当 千人民元	財形住宅貯蓄 および 退職給付 千人民元	その他の給付 千人民元	報酬合計 (税引前) 千人民元
執行取締役：					
ミャオ・ジアンミン氏 (取締役会会長)(2018年3月12日就任)	-	-	-	-	-
シェ・イーグン氏 (副会長/社長) (2018年6月22日に非執行取締役に就任()、 2019年3月7日に副会長/社長に就任)	-	-	-	-	-
リン・ジヨン氏 (2019年2月25日に副会長/社長を辞任、 2019年3月7日に執行取締役に辞任)	-	1,339	232	51	1,622
ユン・ゼン氏 (2018年10月26日辞任)	-	992	187	45	1,224
ワン・デディ氏 (2018年4月25日辞任)	-	352	68	22	442
シェ・シャオユー氏 (2019年3月7日就任)	-	-	-	-	-
ファ・シャン氏 (2019年3月7日就任)	-	-	-	-	-
非執行取締役：					
タン・ジーガン氏() (2019年3月7日就任)	-	-	-	-	-
リー・タオ氏()	-	-	-	-	-
ユ・シャオピン氏() (2018年3月7日辞任)	-	-	-	-	-
独立非執行取締役：					
リン・ハンチュアン氏	233	-	-	-	233
ロ・チュン・ヒン氏	233	-	-	-	233
ナ・グオイ氏	233	-	-	-	233
マ・ユシェン氏	233	-	-	-	233
チュウ・ベンデ氏	233	-	-	-	233
ク・シャオフィ氏	233	-	-	-	233
監査役：					
ジアン・カイシ氏 (監査役会会長) (2019年3月7日就任)	-	-	-	-	-
ワン・ホー氏 (2018年1月25日に監査役会会長を辞任)	-	99	18	14	131
リ・ジュヨン氏() (2019年3月7日退任)	-	-	-	-	-
ワン・ヤドン氏() (2019年3月7日就任)	-	-	-	-	-
リ・フウハン氏	-	713	132	47	892
ガオ・ホン氏	-	713	166	56	935
独立監査役：					
ル・ジェンフェイ氏	233	-	-	-	233
ディン・ニンニン氏 (2018年7月26日辞任)	131	-	-	-	131
チャーリー・ユチェン・SHI氏 (2019年3月7日就任)	-	-	-	-	-
	1,762	4,208	803	235	7,008

上表に示された執行取締役および非執行取締役の報酬は、主に当社の業務運営に関連する職務に対するものであった。

中国の関連当局の方針に従って、当社はミャオ・ジアンミン氏に、その取締役会会長としての職務に対していかなる報酬も支払わなかった。

上表に示された独立非執行取締役の報酬は、主に当社の取締役としての職務に対するものであった。

上表に示された独立監査役の報酬は、主に当社の監査役としての職務に対するものであった。その他の監査役は従業員代表監査役であり、上表に記載する彼らの報酬は、主に当社の従業員としての職務に対するものであった。

(i) これらの非執行取締役および監査役は、当社から一切の報酬を受け取らなかった。

中国の関連当局の方針に従って、特定の執行取締役および監査役に対する業績連動型賞与の一部は、将来の業績を条件として最低3年間繰り延べられる。

上級管理者に付与された株式増価受益権(以下「SAR」という。)に関して、中国財政部および中国銀行保険監督管理委員会(以下「CBIRC」という。)(旧：中国保険監督管理委員会)が公布した関連法令および規則に従って、当社は中国本土に在住しない者に付与されたSARを除き、2008年に当該スキームを暫時停止することを決定した(注記42を参照のこと)。

2018年12月31日に終了した事業年度の執行取締役および監査役に対する報酬パッケージの総額(業績連動型賞与を含む。)は、中国の関連当局の規則に従い、現時点では確定していない。当社の経営者は、最終的な報酬額と上記に開示する金額との差額が当連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

2017年度(再表示後)	報酬 千人民元	給与および 手当 千人民元	財形住宅貯蓄 および 退職給付 その他の給付 千人民元		報酬合計 (税引前) 千人民元
			退職給付	その他の給付	
執行取締役：					
ミャオ・ジアンミン氏 (取締役会会長)(2018年3月12日就任)	-	-	-	-	-
ウー・イェン氏(取締役会会長) (2017年12月8日辞任)	-	-	-	-	-
リ・ジュヨン氏 (2019年2月25日に副会長/社長を辞任、 2019年3月7日に執行取締役を辞任)	-	1,861	214	46	2,121
ユン・ゼン氏(2017年10月31日就任、 2018年10月26日辞任)	-	1,761	196	67	2,024
ワン・デディ氏(2017年10月31日就任、 2018年4月25日辞任)	-	1,686	192	67	1,945
ワン・ホー氏(2017年3月24日辞任)	-	-	-	-	-
非執行取締役：					
リー・タオ氏()	-	-	-	-	-
ユ・シャオピン氏() (2018年3月7日辞任)	-	-	-	-	-
ワン・インチェン氏() (2017年3月6日辞任)	-	-	-	-	-
独立非執行取締役：					
リン・ハンチュアン氏	247	-	-	-	247
ロ・チュン・ヒン氏	247	-	-	-	247
ナ・グオイ氏	247	-	-	-	247
マ・ユシェン氏	247	-	-	-	247
チュウ・ベンデ氏	247	-	-	-	247
ク・シャオフィ氏 (2017年10月31日就任)	36	-	-	-	36
監査役：					
ワン・ホー氏(監査役会会長)(2017年3月24日 就任、2018年1月25日辞任)	-	1,764	196	67	2,027
リ・ジュヨン氏() (2019年3月7日退任)	-	-	-	-	-
リ・フウハン氏(2017年2月28日就任)	-	1,882	111	50	2,043
ガオ・ホン氏(2017年2月28日就任)	-	1,798	154	58	2,010
ワン・ユエシュウ氏 (2017年3月24日退任)	-	794	147	55	996
ク・ヨンフアン氏 (2017年2月28日退任)	-	-	-	29	29
シェン・ルイグオ氏 (2017年2月28日退任)	-	-	-	26	26
独立監査役：					
ル・ジェンフェイ氏	247	-	-	-	247
ディン・ニンニン氏 (2018年7月26日辞任)	247	-	-	-	247
	1,765	11,546	1,210	465	14,986

(i) これらの非執行取締役および監査役は、当社から一切の報酬を受け取らなかった。

2017年12月31日に終了した事業年度の特定の執行取締役および監査役に対する報酬額は、2018年度中に確定した最終的な金額に基づいて再表示されている。中国の関連規制に従って、2017年12月31日に終了した事業年度における執行取締役および監査役に対する業績連動型賞与の一部である約5百万人民元は、将来の業績を条件に繰り延べられていた。

(b) 上級管理職

取締役および監査役以外の上級管理職の報酬は、以下の通りである。

	2018年度	2017年度 (再表示後)
	千人民元	千人民元
給与および手当	8,279	13,374
退職給付	1,973	1,602
財形住宅貯蓄およびその他の給付	416	499
	10,668	15,475

中国の関連規制に従って、特定の上級管理職に対する業績連動型賞与の一部は、将来の業績を条件として最低3年間繰り延べられる。

2018年12月31日に終了した事業年度の上級管理職に対する報酬パッケージの総額(業績連動型賞与を含む。)は、中国の関連当局の規則に従い、現時点では確定していない。当社の経営者は、最終的な報酬額と上記に開示する金額との差額が当連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

下記の報酬分布に該当する、取締役および監査役以外の上級管理職数は以下の通りである。

	2018年度	2017年度 (再表示後)
	人	人
ゼロから1,000,000香港ドル	1	-
1,000,001香港ドルから1,500,000香港ドル	3	-
1,500,001香港ドルから2,000,000香港ドル	5	8
	9	8

2017年12月31日に終了した事業年度の特定の上級管理職者に対する報酬額は、2018年度中に確定した最終的な金額に基づき再表示されている。中国の関連規制に従って、2017年12月31日終了した事業年度における上級管理職に対する業績連動型賞与の一部である約10百万人民元は、将来の業績を条件に繰り延べられていた。

14. 上位5名の高額報酬受給者

当年度における当社グループの高額報酬受給者の上位5名には、1名の取締役(2017年度：3名の取締役または監査役)が含まれており、その報酬の詳細については上記の注記13に記載されている。当年度における残り4名の高額報酬受給者(2017年度：2名)の詳細は以下の通りである。

	2018年度	2017年度 (再表示後)
	千人民元	千人民元
給与および手当	4,148	3,553
退職給付	1,072	547
財形住宅貯蓄およびその他の給付	214	128
	5,434	4,228

当社の取締役または監査役ではない高額報酬受給者の報酬は、以下の報酬分布に該当している。

	2018年度	2017年度 (再表示後)
	人	人
1,500,001香港ドルから2,000,000香港ドル	4	-
2,000,001香港ドルから2,500,000香港ドル	-	2
	4	2

2017年12月31日に終了した事業年度における高額報酬受給者の報酬額は、2018事業年度中に確定した最終額に基づいて再表示されている。

15. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益の計算は、以下に基づいている。

	2018年度	2017年度 (再表示後)
利益：		
当社の株主に帰属する当期純利益(百万人民元)	15,485	19,807
株式数：		
加重平均発行済普通株式数(百万株)(注記39)	22,242	22,242
基本的1株当たり利益(人民元)	0.696	0.891

基本的1株当たり利益は、当社の株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

当年度および過年度の加重平均発行済普通株式数は、資本剰余金の資本金組入による影響を反映して調整されている。

2018年および2017年12月31日に終了した事業年度においては潜在普通株式の残高がなかったため、両年度の希薄化後1株当たり利益は開示していない。

16. 配当

	2018年度 百万人民元	2017年度 百万人民元
期中に分配として承認された配当：		
2017年度最終配当 - 普通株式1株当たり0.338人民元	5,012	-
2016年度最終配当 - 普通株式1株当たり0.309人民元	-	4,582

取締役会は、2018年度および2017年度に中間配当を宣言しなかった。

2018年6月22日の株主総会における株主の承認に従い、2017年12月31日に終了した事業年度に係る普通株式1株当たり0.338人民元、合計5,012百万人民元の最終配当が宣言された。

2017年6月23日の株主総会における株主の承認に従い、2016年12月31日に終了した事業年度に係る普通株式1株当たり0.309人民元、合計4,582百万人民元の最終配当が宣言された。

17. 現金および現金同等物

	2018年 12月31日 百万人民元	2017年 12月31日 百万人民元
要求払預金	15,376	13,665
当初満期3ヶ月以内の売戻条件付買入有価証券	17,289	20,082
当初満期3ヶ月以内の銀行預金	1,132	941
	33,797	34,688
現金および現金同等物の分類：		
貸付金および債権	33,797	34,688

売戻条件付買入有価証券の取引相手は、一定の債券を担保として差し入れることが要求される。買い入れた有価証券は、連結財政状態計算書に認識されない。上表に開示した帳簿価額は、2018年および2017年12月31日現在におけるこれらの担保の公正価値に合理的に近似している。

18. 債券

	2018年 12月31日 百万人民元	2017年 12月31日 百万人民元
債券の分類：		
純損益を通じて公正価値で測定するもの		
- 国債	1,943	989
- 金融債	232	70
- 社債	3,468	788
	5,643	1,847
売却可能(公正価値)		

- 国債	7,949	7,880
- 金融債	8,200	11,742
- 社債	60,718	64,551
- ウェルス・マネジメント商品およびその他	19,200	25,800
	96,067	109,973
満期保有(償却原価)		
- 国債	3,224	3,224
- 金融債	25,982	26,780
- 社債	12,583	11,904
	41,789	41,908
	143,499	153,728

19. 株式および投資信託

	2018年 12月31日 百万人民元	2017年 12月31日 百万人民元
投資(公正価値)：		
投資信託	29,417	16,527
株式	27,358	32,988
優先株式	7,973	7,921
永久債	243	243
株式スキーム	9,111	7,022
	74,102	64,701

株式スキームは組成された企業であり、1以上の株式投資を行うために構築されたものである。これらの株式スキームの基礎となる株式投資は、通常これらのスキームの開始時に確定し、特定のスキームの基礎となる株式投資への変更または追加投資を行うには、当該スキームの受益権の3分の2による支持が必要となる。

当社グループは、当該株式スキームに対して保証も財務的支援も提供しておらず、これらの株式スキームの帳簿価額が当社グループの最大のリスク・エクスポージャーを示す額であると考えている。

	2018年 12月31日 百万人民元	2017年 12月31日 百万人民元
株式および投資信託の分類：		
純損益を通じて公正価値で測定するもの	7,806	5,792
売却可能(公正価値)	66,296	58,909
	74,102	64,701

当年度において、当社グループは、株式および投資信託に係る減損損失636百万人民元(2017年：297百万人民元)を計上した。

20. 未収保険料、純額

	2018年 12月31日	2017年 12月31日
	百万人民元	百万人民元
未収保険料および代理店貸	30,543	20,400
再保険貸	15,030	21,011
	45,573	41,411
控除：減損損失引当金		
- 未収保険料および代理店貸	(2,958)	(3,308)
- 再保険貸	(194)	(258)
	42,421	37,845

未収保険料の支払期日に基づく年齢別分析(引当金控除後)は、以下の通りである。

	2018年 12月31日	2017年 12月31日
	百万人民元	百万人民元
期日未到来	29,822	20,900
1ヶ月以内	3,959	2,737
1～3ヶ月	3,385	4,507
3～6ヶ月	2,348	3,640
6～12ヶ月	2,410	4,985
1～2年	409	920
2年超	88	156
	42,421	37,845

未収保険料の減損損失引当金の増減は以下の通りである。

	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元
1月1日現在	3,566	3,218
減損損失(戻入)/認識額(注記11)	(302)	391
回収不能による貸倒償却額	(112)	(43)
12月31日現在	3,152	3,566

当社グループの未収保険料には、兄弟会社に対する債権残高233百万人民元(2017年12月31日：349百万人民元)および関連会社に対する債権残高931百万人民元(2017年12月31日：588百万人民元)が含まれる。詳細については、注記48(d)を参照のこと。

21. 再保険貸

	2018年 12月31日 百万人民元	2017年 12月31日 百万人民元
再保険会社持分：		
未経過保険料(注記36)	10,754	9,747
支払備金(注記36)	17,811	19,663
	28,565	29,410

22. 定期預金

定期預金の当初満期は、以下の通りである。

	2018年 12月31日 百万人民元	2017年 12月31日 百万人民元
3ヶ月～1年	577	166
1年超～2年	—	100
2年超～3年	1,021	689
3年超	72,365	60,345
	73,963	61,300

23. 貸付金および債権として分類される投資

	2018年 12月31日	2017年 12月31日
	百万人民元	百万人民元
長期債券投資スキーム	33,575	33,188
信託制度	11,580	11,100
資産運用商品	5,168	5,220
保有劣後債	500	500
その他	3,274	1,172
	54,097	51,180

長期債券投資スキーム(以下「債券スキーム」という。)は組成された企業で、投資家に固定金利または変動金利のいずれかを提供するものである。当社グループは長期間にわたり多くの債券スキームに投資してきた。これらの債券スキームは、様々な借手に貸し出す資金を投資家から集める目的で構築された。債券スキームに対する当社グループの投資は事実上すべて貸付取引であり、これら債券スキームが調達した全資金のうち、2018年12月31日現在に当社グループが貸し付けた資金の割合は2%から100%(2017年12月31日:2%から100%)である。2018年12月31日現在における当該債券スキームの金利は、年率4.20%から7.00%(2017年12月31日:3.50%から7.00%)である。

債券スキームが投資家から受領した資金で行った貸付は、すべて第三者により保証され、その保証は常に共同、取消不能かつ無条件である。債券スキームの保証人は、信用格付の高い銀行または国有企業である。当社グループは、これらの債券スキームのいずれも支配していない。これら債券スキームに対する貸手としての当社グループの議決権は、債券スキームに対する当社グループの持分を保護するものであり、主に債券スキーム期間の早期終了または延長、さらに一定の条件が満たされる場合における債券スキームの管理者の変更からなる。これらの変更の決議には、受益権の3分の2による支持が必要となる。当社グループは、当該債券スキームに対して保証または財務的支援の提供を一切行っており、当該債券スキームに対する貸付金の帳簿価額が当社グループの最大のリスク・エクスポージャーを示す額であると考えている。

信託スキームは、主に負債性金融商品に投資し、当社に年率4.75%から6.50%(2017年12月31日現在:4.75%から6.40%)の期待運用収益を提供するものである。ただし、実際の運用収益および当初投資額の最終的な返済額は、基礎となる投資(その性質上、主に債券)の運用実績に左右される。当社グループの最大損失額はその投資額までに制限されており、当該信託スキームに対して財政的支援を提供する契約義務または意図は有していない。

資産運用商品は、固定された支払額または決定可能な支払額を提供する様々な金融商品であり、活発な市場における相場価格がない。これらの金融商品には、証券化された資産、資産運用会社が提供する資産運用商品が含まれている。2018年12月31日現在におけるこれらの商品の金利は、年率3.50%から6.30%(2017年12月31日現在:3.48%から6.30%)である。

劣後債の当初期間は10年であり、劣後債発行から5年目の末日に発行体が行使できる償還権が付されている。発行体が行使しない場合、金利は5.60%から7.60%に上昇する。2018年12月31日現在における当該債券の金利は年率7.60%(2017年12月31日現在:5.60%)である。

24. 前払費用およびその他の資産

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元
未収利息	5,277	5,427
資本保証金()	4,449	2,966
共同保険貸	1,822	2,008
前払費用および保証金	1,240	855
その他の未収金	1,801	1,598
PICCグループからの未収金(注記48(d))	57	53
兄弟会社からの未収金(注記48(d))	30	57
その他の資産	8,883	6,660
	23,559	19,624
控除：減損損失：		
- 共同保険貸	(268)	(355)
- その他の未収金	(157)	(157)
	23,134	19,112

- (i) 中国保険法に従って、当社はCBIRCが指定する銀行において、保証金として登記資本金の20%相当額の預金を維持することが要求されている。当該保証金の使用はCBIRCの承認を条件とする。

25. 関連会社および共同支配企業に対する投資

	2018年 12月31日 百万人民元	2017年 12月31日 百万人民元
関連会社		
関連会社に対する投資の取得原価(注)	36,883	37,620
取得後利益およびその他の包括利益に対する持分(受取配当控除後)	8,320	4,212
小計	45,203	41,832
共同支配企業		
共同支配企業に対する投資の取得原価	98	-
合計	45,301	41,832

(注) 2018年12月31日現在、この項目には、関連会社みなし処分損737百万人民元が反映されている。

重要な関連会社の概要

2018年および2017年12月31日現在の重要な関連会社の概要は以下の通りである。

名称	登記および 活動拠点	登記資本金 百万人民元	12月31日現在の所有者 持分および議決権の割合		主要事業
			2018年	2017年	
華夏銀行	北京(中国)	15,387	16.660%	19.990%	商業銀行

経営者は、華夏銀行に対する当社グループの影響のレベルを評価した結果、株式保有割合が20%未満であっても、取締役会への役員派遣やその他の契約内容を鑑みて、当社グループは重要な影響力を有していると判断した。したがって、この投資は関連会社に分類されている。関連会社は、持分法を用いて会計処理されている。

華夏銀行を除くすべての関連会社および共同支配企業は、非公開会社または組成された企業であるため、これらの株式には市場の相場価格はない。華夏銀行は上海証券取引所に上場しており、2018年12月31日現在における華夏銀行に対する当社グループ持分の公正価値は、18,942百万人民元(2017年12月31日現在：23,069百万人民元)であった。

2018年12月28日、華夏銀行は私募発行を完了した。当社グループは、持分比率に比例した引受を行わなかったため、華夏銀行に対する株式持分の合計は19.99%から16.66%に減少した。当社グループは、華夏銀行の取締役会に2名の取締役を派遣していること、また当社グループが華夏銀行の第三位の株主であることを踏まえて、華夏銀行に対する重要な影響力を維持していると考えている。当社グループは引き続き、華夏銀行に対する投資を関連会社として会計処理している。そのため、2018年12月31日に終了した事業年度に、みなし処分損737百万人民元を純損益に認識した。

重要な関連会社の財務情報の要約

当社グループの重要な関連会社の要約財務情報は、以下の通りである。当該関連会社の要約財務情報は、中国で設立された企業に適用される会計方針および財務規制に準拠して作成され、HKFRSとの重要な差異について修正された、関連会社それぞれの財務諸表に表示されている金額を示している。

華夏銀行

	2018年12月31日	2017年12月31日
	百万人民元	百万人民元
資産総額	2,680,580	2,508,927
華夏銀行の株主に帰属する純資産	217,141	168,055

	2018年度	2017年度
	百万人民元	百万人民元
収益	72,227	66,350
華夏銀行の株主に帰属する利益	20,854	19,819
関連会社からの当期受取配当金	387	387

連結財務諸表に認識されている華夏銀行に対する持分の帳簿価額の調整は以下の通りである。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	百万人民元	百万人民元
華夏銀行の株主に帰属する華夏銀行の純資産	217,141	168,055
華夏銀行が発行した優先株式合計	(19,979)	(19,979)
華夏銀行の普通株主に帰属する純資産	197,162	148,076
華夏銀行に対する当社グループの所有持分割合	16.660%	19.990%
華夏銀行の純資産に対する当社グループの所有持分	32,847	29,600
投資先の識別可能資産および負債の正味公正価値の修正	(65)	(78)
公正価値の修正により認識した無形資産および金融商品の償却額	141	89
華夏銀行に対する当社グループの持分の帳簿価額	32,923	29,611
中国本土で上場されている株式の公正価値	18,942	23,069

個別に重要性のない関連会社に関する集計情報

2018年12月31日現在、上表に開示した関連会社とは別に、当社グループは重要性のない関連会社および共同支配企業を合計で8社(2017年12月31日現在：7社)保有している。これらの集計情報は以下の通りである。

	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
当社グループの持分利益	402	180
その他の包括損失に対する当社グループの持分	3	(24)
その他の包括利益に対する当社グループの持分	405	156
当該関連会社および共同支配企業に対する 当社グループの持分の帳簿価額総額	12,378	12,221

26. 子会社に対する投資

	当社	
	2018年12月31日	2017年12月31日
	百万人民元	百万人民元
	96	96

2018年および2017年12月31日現在の子会社の概要は以下の通りである。

子会社名称	設立拠点	株式資本/ 登記資本金/ 払込済資本金	12月31日現在の 当社グループ保有の 株式持分および議決権		主要事業
		百万人民元	2018年	2017年	
人保社会保険銷售服務有限公司*	深圳(中国)	50	100%	100%	保険代理サービス
人保汽車保險銷售服務有限公司*	山東(中国)	50	90%	90%	保険代理サービス
海口人保財險トレーニング センター有限責任公司*	海南(中国)	0.1	100%	100%	研修サービス

*中国会社法に基づき登記された有限責任会社である。

当該子会社のいずれも、当年度末現在において社債を発行していなかった。

取締役の見解では、当社グループ内に重要な非支配持分を有する子会社はない。したがって、完全所有子会社以外の子会社に関する詳細な情報は表示していない。

27. 投資不動産

	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元
1月1日現在	4,976	4,902
有形固定資産および前払土地プレミアムからの振替 (注記28および29)	79	208
有形固定資産および前払土地プレミアムから振り替えられた 投資不動産の公正価値再評価益	247	184
投資不動産の当期公正価値増加額(注記9)	105	59
有形固定資産への振替(注記28)	(526)	(377)
12月31日現在	4,881	4,976
公正価値の階層:		
レベル3	4,881	4,976

2018年12月31日現在、当社グループは、帳簿価額合計220百万人民元(2017年12月31日現在:203百万人民元)の一部の投資不動産について、権利証の申請手続きを行っている最中である。当社の取締役は、これによる当社グループの業務への影響はないと見込んでいる。

2018年および2017年12月31日現在の公正価値は、外部独立評価機関である仲量聯行(北京)土地房地產評価顧問有限公司が実施した評価に基づいて決定された。当該評価は、以下の2つの手法に基づき実施されている。

- (i) 対象不動産の既存リース契約から生じるリース収入および現在の市場におけるリース状況を参照して予想される潜在的リース収入を、適切な資本化率で割引くことで評価時点の公正価値を算定するインカムアプローチ、または
- (ii) 対象不動産と最近の類似取引事例を比較し、最近の類似取引の価格を基に、対象不動産と最近の類似取引の間の状況、日時、地域およびその他特定の要素の相違について調整する直接比較法

当該独立評価機関は、通常、その専門的判断に基づき、これらの2つの手法のいずれかを用いて投資不動産の公正価値を算定する。したがって、これらの公正価値はレベル3に分類される。

これらの投資不動産の評価に用いられる重要なインプットの一つは、使用された資本化率であり、2018年12月31日現在におけるその範囲は2%から6%である(2017年12月31日：2%から6%)。使用された資本化率のわずかな上昇により投資不動産の公正価値測定額が著しく減少する場合があります、また逆も同様である。

当期においてはレベル3への振替、またはレベル3からの振替はなかった。

公正価値で測定される投資不動産でレベル3に分類されたものについては、投資不動産への振替日および投資不動産から有形固定資産または前払土地プレミアムへの振替日に加えて、毎年6月30日および12月31日に独立評価機関が評価を実施している。財務部は、これらの評価の全体的な合理性を検討し、評価結果を経営者に報告している。

これらの投資不動産の賃貸収益247百万人民元(2017年度：273百万人民元)は、当期の損益計算書に認識された。

28. 有形固定資産

	土地および建物 百万人民元	自動車 百万人民元	器具備品等 百万人民元	建設仮勘定 百万人民元	合計 百万人民元
取得原価					
2018年1月1日現在	16,630	1,935	7,056	2,223	27,844
取得	90	311	1,433	1,099	2,933
振替	499	－	1	(500)	－
投資不動産からの振替（注記27）	526	－	－	－	526
投資不動産への振替（注記27）	(94)	－	－	－	(94)
処分	(69)	(182)	(460)	(3)	(714)
2018年12月31日現在	17,582	2,064	8,030	2,819	30,495
減価償却累計額					
2018年1月1日現在	(5,444)	(1,007)	(5,862)	－	(12,313)
当期減価償却費（注記11）	(652)	(266)	(760)	－	(1,678)
投資不動産への振替（注記27）	49	－	－	－	49
処分	45	178	459	－	682
2018年12月31日現在	(6,002)	(1,095)	(6,163)	－	(13,260)
正味帳簿価額					
2018年12月31日現在	11,580	969	1,867	2,819	17,235
取得原価					
2017年1月1日現在	16,005	1,728	6,743	1,974	26,450
取得	210	482	652	625	1,969
振替	350	－	2	(352)	－
投資不動産からの振替（注記27）	377	－	－	－	377
投資不動産への振替（注記27）	(272)	－	－	－	(272)
処分	(40)	(275)	(341)	(24)	(680)
2017年12月31日現在	16,630	1,935	7,056	2,223	27,844
減価償却累計額					
2017年1月1日現在	(4,922)	(1,038)	(5,513)	－	(11,473)
当期減価償却費（注記11）	(638)	(227)	(679)	－	(1,544)
投資不動産への振替（注記27）	94	－	－	－	94
処分	22	258	330	－	610
2017年12月31日現在	(5,444)	(1,007)	(5,862)	－	(12,313)
正味帳簿価額					
2017年12月31日現在	11,186	928	1,194	2,223	15,531

2018年12月31日現在、当社グループは、正味帳簿価額492百万人民元(2017年12月31日現在：443百万人民元)を有する、当社グループが取得した一部の建物について、所有権登記の手続きを行っている最中である。当社の取締役は、これによる当社グループの業務への影響はないと見込んでいる。

29. 前払土地プレミアム

2018年

2017年

	百万人民元	百万人民元
1月1日現在	3,023	3,185
取得	51	27
当期償却額（注記11）	(170)	(149)
投資不動産への振替（注記27）	(34)	(30)
処分	(25)	(10)
12月31日現在	2,845	3,023

30. 繰延税金

繰延税金資産および負債の増減は以下の通りである。

	金融資産の 減損損失	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	保険契約 負債	未払給与 および 福利厚生費	投資不動産 再評価 差額金	その他	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
<u>繰延税金資産</u>							
2018年1月1日現在	1,142	－	8,017	731	－	911	10,801
当期の損益計算書へ計上 された繰延税金 （注記12）	(5)	－	(847)	(463)	－	73	(1,242)
2018年12月31日現在の 繰延税金資産総額	1,137	－	7,170	268	－	984	9,559
<u>繰延税金負債</u>							
2018年1月1日現在	－	(2,066)	－	－	(1,377)	(118)	(3,561)
当期の損益計算書へ計上 された繰延税金 （注記12）	－	－	－	－	(26)	(8)	(34)
当期のその他の包括利益 へ計上された繰延税金	－	877	－	－	(62)	－	815
2018年12月31日現在の 繰延税金負債総額	－	(1,189)	－	－	(1,465)	(126)	(2,780)
2018年12月31日現在の繰 延税金資産純額						6,779	

	金融資産 の減損損 失	売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 差額金	保険 契約 負債	未払給与 および 福利 厚生費	投資 不動産 再評価 差額金	その他	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
<u>繰延税金資産</u>								
2017年1月1日現在	1,024	－	－	4,967	971	－	723	7,685

当期の損益計算書へ計上された繰延税金（注記12）	118	-	-	3,050	(240)	-	188	3,116
2017年12月31日現在の繰延税金資産総額	1,142	-	-	8,017	731	-	911	10,801
繰延税金負債								
2017年1月1日現在	-	(2,343)	(1)	-	-	(1,316)	(147)	(3,807)
当期の損益計算書へ計上された繰延税金（注記12）	-	-	-	-	-	(15)	29	14
当期のその他の包括利益へ計上された繰延税金	-	277	1	-	-	(46)	-	232
2017年12月31日現在の繰延税金負債総額	-	(2,066)	2078	-	-	(1,377)	(118)	(3,561)
2017年12月31日現在の繰延税金資産純額							7,240	

当期税金資産と負債が同一の税務当局の管轄下にあることから相殺について法的強制力のある権利が存在する場合には、これらの繰延税金資産と負債は相殺される。

31. 拘束性預金

2018年12月31日現在の定期預金のうち1,382百万人民元（2017年12月31日現在：1,483百万人民元）は様々な制限の対象となっている。これらの預金は、関連する地方政府の要求に従い特定の銀行口座で管理され、農業保険事業による異常災害損失の補填に対してのみ使用することができる。

32. 再保険借

再保険借の内訳は以下の通りである。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元
再保険借	15,706	17,319

再保険借は無利子で、支払期日は決済日から3ヶ月以内または要求払いである。

当社グループの再保険借には、兄弟会社に対する債務残高237百万人民元（2017年12月31日現在：303百万人民元）および関連会社に対する債務残高846百万人民元（2017年12月31日現在：1,081百万人民元）が含まれている。詳細については注記48(d)を参照のこと。

33. 未払保険保障基金負担金

	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元
1月1日現在	958	834
当期末払計上額（注記7）	2,964	2,683

当期支払額	(2,896)	(2,559)
12月31日現在	1,026	958

当社グループは、当期中に販売された商品の種類および保険料に応じて、中国保険保障基金（以下「CISF」という。）に対して定期的に拠出金を支払うことが求められている。累積残高が関連規則に従って算定した当社グループの総資産の6%（2017年：6%）に達した場合は、基金への追加拠出は要求されない。CISFは、中国の保険会社が財政難にある場合に、保険契約者を保護する目的で設立された。

保険会社は、CBIRCの指定した銀行口座に保険保障基金への預入れを行うことが求められる。

34. 買戻条件付売却有価証券

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元
市場での取引：		
証券取引所	15,141	11,953
銀行間取引市場	12,858	11,168
	27,999	23,121

証券取引所を通じた債券の買戻取引においては、当社グループは、証券取引所で取引される特定の債券を担保のプールに預け入れ、当該証券取引所の規則に定める標準レートで転換したその公正価値が関連する買戻取引の残高以上となることを要求されている。2018年12月31日現在、担保プールに預け入れている有価証券の帳簿価額および公正価値は、それぞれ30,356百万人民元および30,459百万人民元（2017年12月31日現在：26,205百万人民元および26,166百万人民元）である。買戻取引期間中に当該担保を取引に供することは制限されている。当社グループは、担保プール内に残存する証券取引所で取引される債券の価額が関連する買戻取引の残高以上である場合に、当該債券を担保プールから引き出すことができる。

2018年12月31日現在、帳簿価額13,638百万人民元および公正価値14,602百万人民元（2017年12月31日現在：11,555百万人民元および11,528百万人民元）の債券は、銀行間取引市場で当社グループが行った買戻取引により生じた買戻条件付売却有価証券に係る担保として差し入れられた。買戻取引期間中に当該担保を取引に供することは制限されている。

35. その他の負債および未払費用

	2018年 12月31日 百万人民元	2017年 12月31日 百万人民元
前納保険料（注）	23,589	18,135
未払給与および福利厚生費	9,598	9,711
その他の未払税金	7,413	6,482
未払手数料	6,744	7,342
未払保険料	3,593	3,005
未払保険金	3,099	3,066

資本的支出に係る未払金	643	772
連結している組成された企業の持分保有者に対する未払金	353	829
未払利息	177	164
兄弟会社への未払金（注記48(d)）	109	102
その他	4,801	5,744
	<u>60,119</u>	<u>55,352</u>

（注） 前納保険料は、2018年および2017年12月31日現在でいまだ発効していない契約からの受取金額であり、当該契約の発効時に対応する未経過保険料とともに収入保険料として認識される。

36. 保険契約負債

	2018年12月31日	2017年12月31日
	百万人民元	百万人民元
未経過保険料	<u>140,352</u>	<u>126,110</u>
支払備金	<u>135,429</u>	<u>138,638</u>
	<u>275,781</u>	<u>264,748</u>

保険契約負債および対応する再保険貸の増減は以下の通りである。

	2018年			2017年		
	総額	再保険 会社持分	純額	総額	再保険 会社持分	純額
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
	(注記21)			(注記21)		
未経過保険料						
1月1日現在	126,110	(9,747)	116,363	114,275	(10,154)	104,121
当期増加額	288,085	(42,061)	246,024	266,011	(19,151)	246,860
当期減少額	(273,843)	41,054	(232,789)	(254,176)	19,558	(234,618)
12月31日現在	140,352	(10,754)	129,598	126,110	(9,747)	116,363
支払備金						
1月1日現在	138,638	(19,663)	118,975	127,818	(20,553)	107,265
当期増加額	229,524	(16,246)	213,278	210,573	(18,077)	192,496
当期減少額	(232,733)	18,098	(214,635)	(199,753)	18,967	(180,786)
12月31日現在	135,429	(17,811)	117,618	138,638	(19,663)	118,975
12月31日現在の 保険契約負債	275,781	(28,565)	247,216	264,748	(29,410)	235,338

37. 保険契約者預り金

保険契約者預り金は、保険契約者によって預け入れられた有利子および無利子の預り金で構成されていた。有利子および無利子の預り金の内訳は以下の通りである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
	百万人民元	百万人民元
有利子預り金	267	598
無利子預り金	1,689	1,698
	1,956	2,296

2018年および2017年12月31日に終了した事業年度に、当社グループは、保険機能と投資機能を兼ね備えた住宅所有者向け保険商品および傷害保険商品の引受けを行った。保険契約者は、保険契約満期時にのみ払戻しが可能な定額の元本を預け入れ、固定金利を受け取るかまたは利息は付されない。保険契約に記載される条件により、中途解約の場合は違約金が発生する。

38. 社債

社債は、劣後債および資本補充債券から構成されている。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元
劣後債：		
5年超で償還される帳簿価額	8,298	8,213
資本補充債券：		
5年超で償還される帳簿価額	15,122	15,049
	23,420	23,262

2014年10月24日に、当社は8,000百万人民元の劣後債を発行した。

2016年11月23日に、当社は15,000百万人民元の資本補充債券を発行した。

これらの劣後債の満期は10年である。取引相手に適切な通知を行うことにより、当社は、発行日から5年が経過した時点で額面で劣後債を償還することができる。当該劣後債の金利は、最初の5年間が年率5.75%、次の5年間が年率7.75%である。

これらの資本補充債券の満期は10年である。取引相手に適切な通知を行うことにより、当社は、発行日から5年が経過した時点で額面で資本補充債券を償還することができる。当該資本補充債券の金利は、最初の5年間が年率3.65%、次の5年間が年率4.65%である。

39. 資本金

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元
発行済および全額払込済：		
国内株式 額面1.00人民元	15,343	10,229
H株式 額面1.00人民元	6,899	4,599
	22,242	14,828

資本金の変動は以下の通りである。

	発行済株式数 百万株	資本金 百万人民元
2018年1月1日現在	14,828	14,828
資本剰余金の組入	7,414	7,414
2018年12月31日現在	22,242	22,242

2018年6月22日、当社の株主は株主総会において、既存株式10株につき5株の割合で資本剰余金7,414百万人民元を資本金へ組み入れることを承認した。

40. 金融商品の分類および公正価値

(1) 金融商品の分類

当社グループの金融商品は、主に現金および現金同等物、定期預金、債券、株式および投資信託、貸付金および債権として分類される投資、買戻条件付売却有価証券ならびに社債等からなる。当社グループは、未収保険料および再保険借といった保険事業から直接生じた様々なその他の金融資産および金融負債を保有している。以下の表は、当社グループの主な金融商品の帳簿価額および公正価値を分類別に表示したものである。

	帳簿価額		公正価値	
	2018年12月31日	2017年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定するもの				
- 株式および投資信託	7,806	5,792	7,806	5,792
- 債券	5,643	1,847	5,643	1,847
売却可能				
- 株式および投資信託	66,296	58,909	66,296	58,909
- 債券	96,067	109,973	96,067	109,973
満期保有目的投資				
- 債券	41,789	41,908	44,435	42,272
貸付金および債権				
- 現金および現金同等物	33,797	34,688	33,797	34,688
- 定期預金	73,963	61,300	73,963	61,300
- 貸付金および債権として分類される投資	54,097	51,180	57,519	52,001
- 未収保険料、純額	42,421	37,845	42,421	37,845
- その他の資産	15,203	13,536	15,203	13,536
金融資産合計	437,082	416,978	443,150	418,163
金融負債				
その他の金融負債(償却原価)				
- 再保険借	15,706	17,319	15,706	17,319
- 未払保険保障基金負担金	1,026	958	1,026	958
- 買戻条件付売却有価証券	27,999	23,121	27,999	23,121
- 保険契約者預り金	1,956	2,296	1,956	2,296
- 社債	23,420	23,262	23,431	22,012
- その他の負債	19,484	20,995	19,484	20,995
金融負債合計	89,591	87,951	89,602	86,701

(2) 金融商品の公正価値の決定および公正価値の階層

本注記では、当社グループにおける様々な金融資産および金融負債の公正価値を決定する方法について記載している。投資不動産の公正価値測定の詳細は、当連結財務諸表に対する注記27に開示している。

(a) 公正価値で測定していない金融資産および金融負債の公正価値

公正価値で測定していない当社グループの金融資産および金融負債の帳簿価額は、2018年および2017年12月31日現在の公正価値に近似している。ただし、以下に公正価値および公正価値の階層を開示した金融商品を除く。

2018年12月31日現在	公正価値の階層			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
金融資産				
- 満期保有目的投資	3,666	40,769	—	44,435
- 貸付金および債権として分類される投資	—	57,519	—	57,519
金融負債				
- 社債	—	23,431	—	23,431

2017年12月31日現在	公正価値の階層			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
金融資産				
- 満期保有目的投資	989	41,283	—	42,272
- 貸付金および債権として分類される投資	—	52,001	—	52,001
金融負債				
- 社債	—	22,012	—	22,012

レベル2に分類した金融資産および金融負債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー分析に基づいた一般に受け入れられている価格算定モデルを用いて決定した。その際に使用する最も重要なインプットは、中国債券利回り曲線(China Bond Yield Curves)から入手した、取引相手の信用リスクを反映した割引率である。

(b) 経常的に公正価値で測定する金融資産の公正価値

当社グループの金融資産の一部は、報告期間末日現在の公正価値で測定している。以下の表は、これらの金融資産の公正価値の決定方法（具体的には、公正価値の階層、評価技法および使用した重要なインプット）を示している。

金融資産	12月31日現在の 公正価値		公正価値 の階層	評価技法および重要なインプット
	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元		
売買目的保有債券	763	505	レベル1	活発な市場の公表された買呼値
売買目的保有債券	4,880	1,342	レベル2	契約上の金額および表面利率に基づく見積将来キャッシュ・フローを、取引相手の信用リスクを反映した観察可能な割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー
売買目的保有株式および投資信託	7,806	5,792	レベル1	活発な市場の公表された買呼値
売却可能債券	8,338	7,181	レベル1	活発な市場の公表された買呼値
売却可能債券	87,729	102,792	レベル2	契約上の金額および表面利率に基づく見積将来キャッシュ・フローを、取引相手の信用リスクを反映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー
売却可能株式および投資信託	47,779	41,475	レベル1	活発な市場の公表された買呼値
売却可能株式および投資信託	7,744	10,147	レベル2	契約上の金額および配当率/表面利率に基づく見積将来キャッシュ・フローを、取引相手の信用リスクを反映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー
売却可能株式および投資信託	5,154	3,060	レベル3	最近の非公開取引価格または純資産価額を参照して公正価値を決定
売却可能株式および投資信託	3,791	2,485	レベル3	類似企業の平均株価収益率および対象企業の1株当たり利益に基づき評価した相対価額
売却可能株式および投資信託	1,828	1,742	レベル3	内部の割引キャッシュ・フロー評価モデルの使用に基づく当該投資の公正価値

2018年12月31日現在	レベル1 百万人民元	レベル2 百万人民元	レベル3 百万人民元	合計 百万人民元
純損益を通じて公正価値で測定するもの として分類される金融資産：				
- 株式および投資信託	7,806	－	－	7,806
- 債券	763	4,880	－	5,643
売却可能金融資産：				
- 株式および投資信託	47,779	7,744	10,773	66,296
- 債券	8,338	87,729	－	96,067
	64,686	100,353	10,773	175,812

2017年12月31日現在	レベル1 百万人民元	レベル2 百万人民元	レベル3 百万人民元	合計 百万人民元
純損益を通じて公正価値で測定するもの として分類される金融資産：				
-株式および投資信託	5,792	-	-	5,792
-債券	505	1,342	-	1,847
売却可能金融資産：				
-株式および投資信託	41,475	10,147	7,287	58,909
-債券	7,181	102,792	-	109,973
	54,953	114,281	7,287	176,521

2018年12月31日現在、帳簿価額1,123百万人民元（2017年：2,365百万人民元）の売却可能債券は、当該投資の市場における相場価格が定期的に入手可能でなかったため、レベル1からレベル2に振り替えた。一方、帳簿価額3,341百万人民元（2017年：1,154百万人民元）の売却可能債券は、2018年12月31日現在、活発な市場の公表された相場価格を入手できたため、レベル2からレベル1へ振り替えた。

レベル3の非上場資本投資の公正価値は、感応度分析に使用される観察不能なインプットの合理的に起こり得る変動による著しい影響を受けないため、当該投資に関する感応度分析は示していない。

(c) レベル3の公正価値測定の調整

	売却可能金融資産	
	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元
1月1日現在	7,287	5,785
取得	1,329	998
レベル3への振替()	1,943	-
レベル3からの振替()	(1,151)	(205)
その他の包括利益に認識した未実現利益	1,365	709
12月31日現在	10,773	7,287

() 2017年12月31日現在、売却可能金融資産に分類される株式スキームに対する当社グループの投資の公正価値は、当該株式スキームの原資産が新三板の上場企業であることから、レベル2に分類されていた。この新三板の上場企業は、2018年6月以降、取引を停止している。2018年12月31日現在における当該株式スキームの公正価値の決定に、当社グループは類似会社法を使用した。そのため、当社グループは、当該株式スキームの公正価値をレベル2からレベル3に振り替えた。

() 2018年12月31日に終了した事業年度において、上場持分投資に付されていた譲渡制限期間が終了し、当社グループは帳簿価額1,151百万人民元の上場持分投資をレベル3からレベル1に振り替えた。

41. 資本管理

当社の資本管理の主たる目的は、当社が、事業発展と株主価値の最大化を図るために、保険契約および適用される保険法令から生じるすべての義務を履行することを確実にすることである。

以下の表は、包括的および中核的ソルベンシー・マージン比率を示している。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	百万人民元	百万人民元
実際の自己資本	162,860	154,590
中核的自己資本	135,172	127,326
最低自己資本	59,136	55,552
包括的ソルベンシー・マージン比率(%)	275%	278%
中核的ソルベンシー・マージン比率(%)	229%	229%

中国で事業を営む保険会社は、CBIRCが定める自己資本規制を遵守しなければならない。この自己資本規制は、保険業界で一般的にソルベンシー要件として知られている。

保険会社は、中核的自己資本と実際の自己資本額（中核的およびその他の自己資本の合計額）の両方に関する要求事項を遵守する。中国リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システムの下では、最低自己資本はCBIRCが指定する計算式を用いて算定される。最低所要自己資本は、基礎となるリスク、市場リスクおよび信用リスクの定量化の結果ならびに内部統制評価の結果によるものである。当社の中核的自己資本は主に純資産であり、その他の自己資本は主に当社発行の劣後債および資本補充債券である。

包括的ソルベンシー・マージン比率および中核的ソルベンシー・マージン比率は、それぞれ実際の自己資本および中核的自己資本を最低所要自己資本で除したものと定義されている。ソルベンシー要件を遵守するには、包括的ソルベンシー・マージン比率および中核的ソルベンシー・マージン比率は、それぞれ100%および50%を上回ってなければならない。

CBIRCは、ソルベンシー要件を遵守しない全ての保険会社に対し数多くの法的措置を取ることができる。これらの法的措置には、事業範囲、配当の分配および投資戦略の制限、事業譲渡または再保険設定の命令、ならびに保険会社の上級管理職の解任が含まれる。

42. 株式増価受益権(以下「SAR」という。)

2003年7月30日の株主総会において、上級管理職に対してSARのスキームを採用することが承認された。当社の取締役会は、このスキームに基づく決定とスキームの運営に対する責任を有する。当スキームによる株式の発行はないため、SARの発行により株主の保有株式が希薄化することはない。

SARスキームでは、SARIは、取締役会メンバー（独立非執行取締役は除く）、監査役会メンバー（独立監査役は除く）、社長、副社長、最高財務責任者、当社の事業部長、省レベルの支社長、当社の指名・報酬・評価委員会が承認する際立った貢献のある従業員、ならびに同等のその他の上級管理職を対象として付与される。

中国財政省およびCBIRCが公布した法令に従って、2008年に当社は、中国本土に在住しない従業員向けに発行されていたものを除き、SARスキームを停止することを決定した。

43. リスク管理

当社グループの事業は、保険リスクおよび様々な金融リスクに晒されている。当社グループは、保険リスクまたは金融リスクもしくはその両方を移転する契約を発行している。主要な金融リスクは、金融資産の売却による収入が、当社グループの保険および投資契約から生じる債務の履行資金を賄うには不十分となることである。金融リスクの最も重要な要素は、信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクである。

(a) 保険リスク

(1) 保険契約負債

保険契約によるリスクは、保険事故の発生可能性と、それに伴う保険金の金額や時期の不確実性から生じる。当社グループが直面する保険契約の主なリスクは、実際の保険金額と保険金決済費用が、保険負債の帳簿価額を上回ることである。これは以下のような要因によって起こり得る。

発生リスク - 保険事故の件数が予想と異なる可能性。

重大性リスク - 事故に関する費用が予想と異なる可能性。

発展リスク - 保険期間の終了時、保険会社の債務額が変動する可能性。

当社グループは保険リスクを管理および最小化し、営業利益の変動性を低減することを目標としている。当社グループは、以下の仕組みを通じて保険リスクを管理している。

- すべての新商品販売は、適切な権限者の承認を得る。
- 異なるレベルの保険引受および保険金請求処理の権限を適切に定める。
- 特約再保険契約および大部分の任意再保険契約は、本社で一元管理する。
- 異常災害再保険は、洪水、地震、および台風に対して当社グループが有するエクスポージャーを制限するために使用する。

中国の一部の省の保険金は、洪水、地震、および台風などの自然災害による影響をしばしば受けるため、リスク単位がこれらの地域に過度に集中した場合、ポートフォリオ・ベースの保険金支払額の重大性に影響を与える可能性がある。当社グループは、中国の異なる省でリスクを引き受けることで、地理的分散を実現している。

地域別総保険料および正味収入保険料によって測定した再保険考慮前および考慮後の当社グループの保険リスクの集中は以下の通りである。

2018年度		2017年度	
総保険料	正味収入保険料	総保険料	正味収入保険料
百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元

沿岸部および都市部	171,772	155,290	156,727	141,985
中国西部	81,651	75,475	76,344	70,479
中国北部	51,196	48,554	44,743	42,044
中国中央部	60,089	56,321	51,032	47,808
中国北東部	24,061	21,719	21,468	19,002
総額	388,769	357,359	350,314	321,318

諸条件

保険金の支払が伸び、保険金請求が決済され、またさらなる保険金請求が報告されるにつれ、通常業務の一部として月次で支払備金は調整される。影響が大きい場合、支払備金は貨幣の時間的価値に対する割引計算が行われる。

測定過程には、主に保険数理および統計予測技法を組み合わせることで将来の保険金費用を予測することが含まれる。

すべての保険種目に係る総支払備金の見積額は以下の方法に基づいている。

- ・ 既支払および発生保険金のロス・ディベロップメント法
- ・ 既支払および発生保険金のボーンヒュッター・ファーガソン法
- ・ 予測損害率法

未払保険金の再保険による回収額は、比例再保険契約、任意再保険契約、ならびに貨物、賠償、海上およびノンマリン保険に適用されるその他の特約再保険契約についてそれぞれ個別に見積もられる。

再保険	評価方法
比例再保険	保険金債務総額の一定の割合に基づく。
任意再保険	個々の大型保険金請求の見積額に、IBNRを乗じる。
その他の特約	発生保険金のロス・ディベロップメント法およびボーンヒュッター・ファーガソン法を用いる。

計算仮定と感応度

見積の基礎となる主要な仮定は、当社グループが経験した過去の保険金動向である。裁判所の判決や法律などの外部要因が見積に影響を及ぼす程度の評価をする際には判断が必要とされる。2018年度および2017年度のロングテールの負債に用いられた割引率はそれぞれ3.7%-4.1%および3.6%-3.9%の範囲内であった。

支払備金の合理的な見積の範囲は、異なる統計的技法と様々な主要な仮定を用いて推定され、決済のスピード、保険料率の改定、および最終損失に対する引受管理に関する異なった視点をあらしめる。

法令の改正や見積過程の不確実性などの一部変数要素の感応度は、定量化することができない。さらに、保険事由の発生、その届出および最終的な決済との間に発生する遅延のため、2018年度および2017年度の末日に支払備金を確実に定量化することはできない。

以下の表は時の経過に伴う保険金総額の動向分析である。

	保険事由発生年度（総額）					合計
	2014年度 百万人民元	2015年度 百万人民元	2016年度 百万人民元	2017年度 百万人民元	2018年度 百万人民元	
累計支払保険金見積：						
当期末	150,767	168,697	191,668	210,232	234,325	955,689
1年後	149,790	167,879	192,274	210,281		720,224
2年後	148,778	167,467	191,400			507,645
3年後	149,249	166,793				316,042
4年後	147,141					147,141
累計支払保険金見積	147,141	166,793	191,400	210,281	234,325	949,940
支払保険金累計額	(142,602)	(160,029)	(183,726)	(185,235)	(155,142)	(826,734)
小計						123,206
過年度調整額、未割当分の支払備金、 割引およびリスク・マージン						12,223
未払保険金残高						135,429

以下の表は時の経過に伴う保険金純額の動向分析である。

	保険事由発生年度（純額）					合計
	2014年度 百万人民元	2015年度 百万人民元	2016年度 百万人民元	2017年度 百万人民元	2018年度 百万人民元	
累計支払保険金見積：						
当期末	131,379	150,312	170,712	192,690	215,470	860,563
1年後	130,993	149,618	170,727	191,225		642,563
2年後	130,218	148,973	170,676			449,867
3年後	130,626	148,429				279,055
4年後	128,781					128,781
累計支払保険金見積	128,781	148,429	170,676	191,225	215,470	854,581
支払保険金累計額	(124,816)	(142,677)	(164,538)	(169,545)	(145,652)	(747,228)
小計						107,353
過年度調整額、未割当分の支払備金、 割引およびリスク・マージン						10,265
未払保険金残高						117,618

最終的な負債額は事後の状況により変動する。最終的な負債の再評価から発生する差額は、次年度以降の財務諸表に反映される。

(2) 再保険貸 – 諸条件、計算基礎および方法

当社グループは、保険業務にかかる損失のエクスポージャーを再保険契約によって制限している。出再業務の大部分は、比例ベースまたは商品ごとに異なる自己保有限度額が設定されている超過額ベースで出再されている。様々な比例再保険契約では、利益戻し、段階手数料および損失引受限度に関する条項が含まれる。また、異常災害超過損害再保険は、当社グループの特定の大災害に対するエクスポージャーを制限する目的で設定されている。

ただし、当社グループが再保険契約を行っている場合でも、保険契約者への直接的な責任が免除されるわけではない。当事業年度に当社グループが再保険会社上位3社に出再した保険料は13,227百万人民元（2017年：12,084百万人民元）である。このため、再保険会社が再保険契約で引き受けた義務を果たせない限度において、出再保険に関しても信用リスクが存在する。

(b) 金融リスク

(1) 信用リスク

信用リスクとは金融商品に関わる一方の当事者が義務の履行を怠り、他の当事者に損失を発生させるリスクを指す。

当社グループは、主に商業銀行に対する預金、債券投資、未収保険料および再保険契約に係る再保険金に関連した信用リスクにさらされている。当社グループの金融資産の大半は、国債、金融債、信用格付の高い社債および国

有商業銀行の定期預金を含む債券投資である。そのため、当社グループがこれらの金融資産に関してさらされる信用リスクは比較的低い。

当社グループは、関連業界、企業経営、財務要因および企業の展望に関する研究、ならびに社内信用モデルの使用を含む定性的分析と定量的分析の両方を通じて、投資に対する信用リスクを評価している。当社グループは、取引相手に対する合計エクスポージャーを制限し、債券投資ポートフォリオの分散を高めるなど様々な方法により信用リスクを低減している。

当社グループは、法人顧客または保険代理店を通じて保険を購入する個人に対してのみ信用取引にて保険証券を発行する。保険契約者には通常で最大3ヶ月の与信期間があるが、場合によって更に長い期間を付与することもできる。大規模の法人顧客および一部の複数年契約に対しては、通常、分割払決済がなされる。当社グループの主要業績指標には、未収保険料を適時に回収する能力が含まれる。当社グループの未収保険料は数多くの様々な顧客に関係するため、信用リスクが著しく集中することはない。

当社グループの再保険は、国有再保険会社を除き、スタンダード・アンド・プアーズの信用評価でA-（またはA.M.ベスト、フィッチまたはムーディーズ等のその他の国際的な格付機関による同レベルの信用評価）およびそれ以上の再保険会社に主に出再している。当社グループの経営者は、再保険方針を見直し、適切な再保険貸の減損処理を行うために、定期的に再保険会社の信用を評価している。2018年12月31日現在、再保険会社上位3社に対する当社グループの債権は4,624百万人民元（2017年12月31日：7,546百万人民元）である。

連結財政状態計算書に含まれる金融資産の帳簿価額は、保有担保またはその他の信用補完を加味しない、報告日現在の最大信用リスク・エクスポージャーを最も良く表している。

期限を超過しているが減損していない金融資産または減損した金融資産の年齢分析は以下の通りである。

2018年12月31日	期限 未到来	期限超過未減損				期限超過 減損	合計
		30日未満	31-90 日	90日超	小計		
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
現金および現金同等物	33,797	-	-	-	-	-	33,797
定期預金	73,963	-	-	-	-	-	73,963
債券	143,499	-	-	-	-	-	143,499
未収保険料	30,024	3,639	3,205	2,851	9,695	5,854	45,573
再保険貸	28,565	-	-	-	-	-	28,565
貸付金および債権として分類 される投資	54,097	-	-	-	-	-	54,097
その他の金融資産	12,896	430	242	1,403	2,075	657	15,628
総額	376,841	4,069	3,447	4,254	11,770	6,511	395,122
控除：減損損失	-	-	-	-	-	(3,577)	(3,577)
純額	376,841	4,069	3,447	4,254	11,770	2,934	391,545

2017年12月31日	期限 未到来	期限超過未減損				期限超過 減損	合計
		30日未満	31-90 日	90日超	小計		
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
現金および現金同等物	34,688	-	-	-	-	-	34,688
定期預金	61,300	-	-	-	-	-	61,300
債券	153,728	-	-	-	-	-	153,728
未収保険料	21,054	1,147	3,386	7,625	12,158	8,199	41,411
再保険貸	29,410	-	-	-	-	-	29,410
貸付金および債権として分類 される投資	51,180	-	-	-	-	-	51,180
その他の金融資産	11,525	470	213	1,232	1,915	608	14,048
総額	362,885	1,617	3,599	8,857	14,073	8,807	385,765
控除：減損損失	-	-	-	-	-	(4,078)	(4,078)
純額	362,885	1,617	3,599	8,857	14,073	4,729	381,687

信用度

当社グループの債券投資には、主に国債、金融債および社債が含まれている。国債および金融債は、中国政府または中国政府が支配する金融機関のいずれかにより発行されている。2018年12月31日現在、当社グループが保有する社債の100%（2017年12月31日：100%）はAA/A-2以上の信用格付けを付与されている。当該債券の信用格付けは、発行時に中国の適格評価機関が行い、報告日ごとに更新される。

2018年12月31日現在、当社グループの銀行預金の98.74%（2017年12月31日現在：98.82%）の預入先は中国の国有大手4大商業銀行、その他国営商業銀行および中国証券登記結算有限責任公司(China Securities Depository and Clearing Corporation Limited)（以下「CSDCC」という。）である。当社グループは、これらの商業銀行およびCSDCCの信用度は高いと考えている。

現金同等物に含まれる売戻条件付買入有価証券に係る信用リスクは、2018年および2017年12月31日現在における保有担保および1年を超えない満期条件に鑑み、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと思込まれる。

2018年および2017年12月31日現在、貸付金および債権として分類される投資は、高い信用力を持つ資産運用会社、信託会社または大手金融機関が発行しており、そのほとんどが貸手の関連当事者によって保証されている。当社グループは、貸付金および債権として分類される投資の信用度は高いと考えている。

担保およびその他の信用補完

要求する担保の金額および種類は、取引相手の信用リスクの評価に応じて決定する。受入可能な担保の種類および評価のパラメーターについてはガイドラインが適用される。

売戻条件付買入有価証券は、取引相手の債券により担保され、担保所有者の債務不履行の際には当社グループが当該担保債券を所有することができる。

貸付金および債権として分類される投資に含まれている当社グループの長期債券投資スキーム、資産運用商品および資産担保証券は、第三者による保証が付されているか、または担保差入のいずれかにより保証されている。

経営者は担保の市場価額を監視しており、必要に応じて追加担保を要求し、該当する場合には減損テストを実施している。

(2) 流動性または資金調達リスク

流動性または資金調達リスクは、事業体が金融商品に関わる義務履行のための資金を調達するに際して困難に遭遇するリスクを指す。流動性リスクが生じる原因は、金融資産を公正価値で即座に売却できないこと、取引相手が契約上の義務に基づく債務を履行できないこと、保険債務の支払日が予想より早まること、または予想通りにキャッシュ・フローを生み出せないことなどが挙げられる。

当社グループが直面する主な流動性リスクは、保険契約および保険契約者預り金の満期による支払請求に対して、日常的に利用可能な現金資金を必要とすることである。

あるべき引当金や保険債務の決済時期を確定するために確率論が用いられるように、保険業に主に携わる企業が資金需要を確実性をもって予想することはまれである。したがって、保険債務に関する金額と満期は、統計的技法と過去の経験をもとにした経営者の最善の見積りに基づいている。

2018年12月31日現在、当社グループは、支払債務を履行するための十分な流動資産を確保するため、要求払預金および当初満期日が3ヶ月以内の定期預金の総資産に対する比率を3%（2017年12月31日現在：3%）に維持している。経営者は、特に非流動資産の増加を厳しく監視している。

金融資産および金融負債の残存期間別内訳

当社グループの金融資産および金融負債の残存期間別内訳の要約は、以下の通りである。金融資産および金融負債の残存期間は、契約上の回収日または支払日に基づいて算出されている。

数値はすべて割引前契約キャッシュ・フローを基にしている。

2018年12月31日	要求払/ 期限超過	3ヶ月以内	3-12ヶ月	1-5年	5年超	無期限	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
金融資産							
現金および現金同等物	15,376	18,435	－	－	－	－	33,811
債券							
-売却可能	－	2,281	16,266	58,336	38,454	－	115,337
-売買目的	－	238	4,001	1,087	585	－	5,911
-満期保有	－	183	1,294	13,260	51,137	－	65,874
株式および投資信託	－	－	－	－	－	74,102	74,102
未収保険料、純額	12,599	10,662	11,051	7,951	158	－	42,421
定期預金	－	11,327	9,958	57,894	2,990	－	82,169
貸付金および債権として分類 される投資	－	10,914	2,576	37,776	11,859	－	63,125
その他の金融資産	1,879	4,230	3,363	6,070	217	－	15,759
金融資産合計	29,854	58,270	48,509	182,374	105,400	74,102	498,509
金融負債							
再保険借	7,595	6,793	939	356	23	－	15,706
未払保険保障基金負担金	－	1,026	－	－	－	－	1,026
買戻条件付売却有価証券	－	28,035	－	－	－	－	28,035
保険契約者預り金	1,750	－	206	－	－	－	1,956
社債	－	－	859	5,120	25,713	－	31,692
その他の金融負債	1,676	13,414	2,947	1,221	226	－	19,484
金融負債合計	11,021	49,268	4,951	6,697	25,962	－	97,899
流動性ギャップ純額	18,833	9,002	43,558	175,677	79,438	74,102	400,610

2017年12月31日	要求払/ 期限超過	3ヶ月以内	3-12ヶ月	1-5年	5年超	無期限	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
金融資産							
現金および現金同等物	13,665	21,058	-	-	-	-	34,723
債券							
-売却可能	-	10,922	6,773	77,200	40,166	-	135,061
-売買目的	-	3	31	1,453	941	-	2,428
-満期保有	-	84	1,308	11,288	55,518	-	68,198
株式および投資信託	-	-	-	-	-	64,701	64,701
未収保険料、純額	16,945	9,281	6,141	5,357	121	-	37,845
定期預金	-	1,951	7,168	41,425	19,890	-	70,434
貸付金および債権として分類 される投資	-	748	4,054	31,270	30,663	-	66,735
その他の金融資産	2,047	2,715	4,195	4,837	172	-	13,966
金融資産合計	32,657	46,762	29,670	172,830	147,471	64,701	494,091
金融負債							
再保険借	9,332	6,695	863	424	5	-	17,319
未払保険保障基金負担金	-	958	-	-	-	-	958
買戻条件付売却有価証券	-	23,149	-	-	-	-	23,149
保険契約者預り金	1,757	-	387	152	-	-	2,296
社債	-	-	859	4,660	27,030	-	32,549
その他の金融負債	2,481	12,664	2,147	1,902	1,801	-	20,995
金融負債合計	13,570	43,466	4,256	7,138	28,836	-	97,266
流動性ギャップ純額	19,087	3,296	25,414	165,692	118,635	64,701	396,825

再保険貸および保険契約負債の残存期間別内訳

再保険貸および保険契約負債に関する以下の流動性分析は、保険金決済時期の予測に基づき作成されている。これらの予測は、保険金の決済に要する期間など、様々な仮定に対してなされている。したがって、実際の時期は以下に示す内訳とは異なる可能性がある。

当社グループの再保険貸および保険契約負債の残存期間別内訳の要約は、以下の通りである。

数値はすべて割引前契約キャッシュ・フローを基にしている。

<u>2018年12月31日</u>	要求払/ 期限超過	3ヶ月以内	3-12ヶ月	1-5年	5年超	無期限	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
再保険貸	-	5,909	12,569	7,962	2,596	-	29,036
保険契約負債	-	49,158	159,920	53,383	14,520	-	276,981

<u>2017年12月31日</u>	要求払/ 期限超過	3ヶ月以内	3-12ヶ月	1-5年	5年超	無期限	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
再保険貸	-	6,143	13,222	7,871	2,556	-	29,792
保険契約負債	-	46,691	159,061	31,411	28,615	-	265,778

当社グループには、重要な流動性または資金調達リスクの集中はない。

各資産および負債の使用および決済に係る予測は以下の通りである。

	2018年12月31日			2017年12月31日		
	流動*	非流動	合計	流動*	非流動	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
現金および現金同等物	33,797	－	33,797	34,688	－	34,688
債券	83,650	59,849	143,499	94,620	59,108	153,728
株式および投資信託	63,329	10,773	74,102	56,122	8,579	64,701
未収保険料、純額	34,314	8,107	42,421	32,367	5,478	37,845
再保険貸	18,210	10,355	28,565	19,140	10,270	29,410
定期預金	577	73,386	73,963	166	61,134	61,300
貸付金および債権として分類される投資	3,347	50,750	54,097	2,238	48,942	51,180
前払費用およびその他の資産	15,004	8,130	23,134	14,101	5,011	19,112
関連会社および共同支配企業に対する投資	－	45,301	45,301	－	41,832	41,832
投資不動産	－	4,881	4,881	－	4,976	4,976
有形固定資産	－	17,235	17,235	－	15,531	15,531
前払土地プレミアム	－	2,845	2,845	－	3,023	3,023
繰延税金資産	－	6,779	6,779	－	7,240	7,240
資産合計	252,228	298,391	550,619	253,442	271,124	524,566
再保険借	15,327	379	15,706	16,890	429	17,319
未払保険保障基金負担金	1,026	－	1,026	958	－	958
買戻条件付売却有価証券	27,999	－	27,999	23,121	－	23,121
未払法人所得税	3,109	－	3,109	4,396	－	4,396
その他の負債および未払費用	57,304	2,815	60,119	49,971	5,381	55,352
保険契約負債	208,346	67,435	275,781	205,095	59,653	264,748
保険契約者預り金	1,956	－	1,956	2,144	152	2,296
社債	－	23,420	23,420	－	23,262	23,262
負債合計	315,067	94,049	409,116	302,575	88,877	391,452

* 各報告期間の末日から12ヶ月以内での利用または決済が予定されている。

(3) 市場リスク

市場リスクは、為替レート（通貨リスク）、市場金利（金利リスク）または市場価格（価格リスク）の変動によって、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクを指す。

当社グループは、感応度分析、バリュー・アット・リスク（VaR）、ストレス・テスト、シナリオ分析およびその他定量モデルを使用した市場リスクの分析、投資ポートフォリオの分散投資を通じた市場リスクの軽減、投資に対するリスク予算管理の実施、投資目的に応じたリスク許容水準の設定、投資に対するリスク予算の策定、ならびに市場リスクに対するエクスポージャーを許容レベルに維持するために行うリスク管理実績の動的なトラッキングを含む複数の手法により市場リスクを管理している。

当社グループは、投資ポートフォリオを適切に分散することにより市場リスクを低減している。また、直接投資の意思決定にかかる投資の指示は、投資委員会により承認されている。

()通貨リスク

通貨リスクとは、外国為替レートの変動により、金融商品に係る将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。当社グループの主要取引は人民元で行われている。ただし、特に貨物、商業不動産および航空保険などの当社グループが発行する一部の保険契約は米ドル建て（USD）であり、これらの契約に関連する受取保険料、再保険料、支払保険金および再保険金も米ドルで取引される。

以下の表は、当社グループにおける主要な通貨ごとの資産および負債を人民元で表示したものの要約である。

2018年12月31日

	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
現金および現金同等物	30,972	2,301	495	29	33,797
債券	143,151	348	－	－	143,499
株式および投資信託	71,649	1,940	513	－	74,102
未収保険料、純額	37,661	4,431	124	205	42,421
再保険貸	27,167	1,347	16	35	28,565
定期預金	73,936	27	－	－	73,963
貸付金および債権として分類される投資	54,097	－	－	－	54,097
その他の金融資産	15,094	107	1	1	15,203
資産合計	453,727	10,501	1,149	270	465,647
再保険借	13,648	1,962	26	70	15,706
未払保険保障基金負担金	1,026	－	－	－	1,026
買戻条件付売却有価証券	27,999	－	－	－	27,999
保険契約負債	273,457	2,121	73	130	275,781
保険契約者預り金	1,956	－	－	－	1,956
社債	23,420	－	－	－	23,420
その他の金融負債	18,465	988	19	12	19,484
負債合計	359,971	5,071	118	212	365,372
エクスポージャー純額	93,756	5,430	1,031	58	100,275

2017年12月31日

	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
現金および現金同等物	32,081	2,161	442	4	34,688
債券	152,903	825	-	-	153,728
株式および投資信託	62,783	613	1,305	-	64,701
未収保険料、純額	33,761	3,937	33	114	37,845
再保険貸	28,283	1,098	4	25	29,410
定期預金	61,161	139	-	-	61,300
貸付金および債権として分類される投資	51,180	-	-	-	51,180
その他の金融資産	13,241	290	1	4	13,536
資産合計	435,393	9,063	1,785	147	446,388
再保険借	16,953	297	16	53	17,319
未払保険保障基金負担金	958	-	-	-	958
買戻条件付売却有価証券	23,121	-	-	-	23,121
保険契約負債	262,965	1,692	20	71	264,748
保険契約者預り金	2,296	-	-	-	2,296
社債	23,262	-	-	-	23,262
その他の金融負債	19,326	1,630	27	12	20,995
負債合計	348,881	3,619	63	136	352,699
エクスポージャー純額	86,512	5,444	1,722	11	93,689

感応度分析

以下の分析は、合理的に可能性のある為替レートの増減について、その他すべての変数要素が一定であるという前提で行ったものであり、利益（為替の影響を受けやすい貨幣性資産および負債の公正価値の変動による）および資本に対する税引前の影響を示している。変数要素の相関関係は、通貨リスクに対する最終影響額の算定に重大な影響を与える可能性があるが、米ドル為替レートの変動による影響を説明するために、これらの変数要素の相関関係は無視している。

		2018年12月31日		2017年12月31日	
	対人民元 上昇/(下落)	利益への影響	資本への影響	利益への影響	資本への影響
		百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
米ドル	5%	157	272	200	272
米ドル	(5%)	(157)	(272)	(200)	(272)

() 金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動にともない金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクを指す。

当社グループの金利リスクに関する方針は、固定金利と変動金利の商品を適度に合わせ持つことで金利リスクを管理することを要求する。この方針では、利付金融資産および利付金融負債の満期を管理する必要があり、1年未満の期間毎に変動利付商品の利息を再計算し、金利スワップを通じて変動金利リスクを管理しなければならない。固定利付商品の利息は、金融商品の当初認識時に決定し、満期到来まで固定される。

当社グループは、公正価値で測定する債券投資の金利リスクに関する予想最大損失額を測定するために、保有期間10取引日、信頼水準99%によるVaR手法を使用している。VaRの測定にはデルタ・ノーマル法が適用されている。

VaR手法は、通常の市場条件下のみにおける潜在的な最大損失を定量化する手法であり、市場に異常な事象が生じた場合には、潜在的な最大損失は過小評価される可能性がある。また、VaRは、将来の価格変動による収益を予測するために過去のデータを使用するが、過去の実績と著しく異なる可能性がある。さらに、保有期間10取引日の採用は、ポートフォリオ内のすべてのポジションを10取引日以内に現金化またはヘッジできることを前提としている。当該前提は、特に流動性の乏しい市場においては、現実には当てはまらない場合がある。

	2018年12月31日	2017年12月31日
	百万人民元	百万人民元
金利VaR	451	446

() 価格リスク

価格リスクとは、個々の金融商品もしくはその発行体に特有の要因、または市場で取引されているすべての類似金融商品に影響する要因のいずれにかかわらず、市場価格の変動（金利リスクや通貨リスクによる変動を除く）により金融商品の将来キャッシュ・フローの公正価値が変動するリスクを指す。

当社グループの価格リスクは、市場価格の変動により価額が変動する上場株式および投資信託に関連する。

当社グループは、資本性商品の分散ポートフォリオを保有しているため、特定の個別商品における重要な集中リスクを有していない。ただし、当社グループは主に香港および中国本土の株式市場で投資を行っており、これら2ヶ所の市場のボラティリティから生じる価格リスクにさらされている。

当社グループの価格リスクに関する方針は、投資目的および投資制限の設定と監視、分散投資計画、各国、各セクターおよび各市場の投資制限、ならびに慎重かつ計画的なデリバティブ金融商品の使用により、価格リスクを管理することを要求している。

当社グループは、公正価値で測定される株式および投資信託（レベル3の公正価値で測定されたものを除く。）の株価リスクに関する予想最大損失額を測定するために、保有期間10取引日（2017年度：10取引日）、信頼水準99%（2017年度：99%）によるVaR手法を使用している。VaRの測定にはデルタ・ノーマル法が適用されている。

VaR手法は、通常の市場条件下のみにおける潜在的な最大損失を定量化する手法であり、市場に異常な事象が生じた場合には、潜在的な最大損失は過小評価される可能性がある。また、VaRは、将来の価格変動を予測するために、過去のデータを使用するため、将来の価格変動が過去のそれと著しく異なる可能性がある。さらに、保有期間10取引日の採用は、ポートフォリオ内のすべてのポジションを10取引日以内に現金化またはヘッジできることを前提としている。当該仮定は、特に流動性が欠如した市場においては、現実には当てはまらない場合がある。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元
株価VaR	2,384	2,005

44. 財務活動から生じた負債の調整表

以下の表は、当社グループの財務活動から生じた負債の増減（キャッシュ・フローから生じた変動および非資金変動の両方を含む。）の詳細である。財務活動から生じた負債とは、その関連するキャッシュ・フローまたは将来キャッシュ・フローが当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローに分類される負債である。

	買戻条件付 売却有価証券 百万人民元 (注記34)	未払利息 百万人民元 (注記35)	社債 百万人民元 (注記38)	合計 百万人民元
2018年1月1日現在	23,121	164	23,262	46,547
財務キャッシュ・フロー	4,878	(1,904)	—	2,974
財務費用	—	1,916	158	2,074
保険契約者預り金支払利息	—	1	—	1
2018年12月31日現在	27,999	177	23,420	51,596

	買戻条件付 売却有価証券 百万人民元 (注記34)	未払利息 百万人民元 (注記35)	社債 百万人民元 (注記38)	合計 百万人民元
2017年1月1日現在	21,030	163	23,112	44,305
財務キャッシュ・フロー	2,091	(1,849)	-	242
財務費用	-	1,848	150	1,998
保険契約者預り金支払利息	-	2	-	2
2017年12月31日現在	23,121	164	23,262	46,547

45. 偶発債務

保険事業の性格上、当社グループは通常の業務過程の中で、訴訟および調停において原告または被告になるなどの法的手続きに関わることがある。こうした法的手続きの多くは、当社グループの保険契約にかかる保険金請求に関するものであるが、当該要因による損失の一部は、再保険金、または残存物代位および請求権代位等の回収により補填される見込みである。こうした偶発事象および訴訟手続きその他の手続きの結果については現時点で判断することはできないが、当社グループは、結果として発生する債務が2018年および2017年12月31日現在の当社グループの財政状態または同日に終了した事業年度の経営成績に重大な悪影響を与えることはないと考えている。

46. オペレーティング・リース契約

(a) 貸手側

当社グループは投資不動産（注記27）を、リース期間が1年から23年（2017年：1年から23年）のオペレーティング・リースの取決めにに基づき賃貸している。

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低受取リース料は以下の通りである。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元
1年以内	222	215
1年超5年以内	259	302
5年超	37	67
	518	584

(b) 借手側

当社グループは、複数のオペレーティング・リース契約に基づき、事務所設備および自動車を賃借している。

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料は以下の通りである。

2018年12月31日

2017年12月31日

	百万人民元	百万人民元
1年以内	366	296
1年超5年以内	1,009	962
5年超	245	259
	1,620	1,517

47. 資本コミットメント

当社グループは、期末日現在以下の資本コミットメントを有している。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元
契約締結済、未引当：		
有形固定資産	1,889	1,889

48. 関連当事者取引

(a) 支配関係のある関連当事者

当社は国有企業であり、支配株主はPICCグループである。

(b) 当社と支配関係のないその他の関連当事者

関連当事者名	関係
PICC AMC	兄弟会社
中国人民保険(香港)有限公司(以下「PICC香港」という。)	兄弟会社
PICCキャピタル・インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッド (以下「PICCキャピタル」という。)	兄弟会社
PICCインベストメント・ホールディング・カンパニー・リミテッド (以下「PICCインベストメント」という。)	兄弟会社
PICCライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド (以下「PICCライフ」という。)	当社の関連会社および兄弟会社
PICCヘルス・インシュアランス・カンパニー・リミテッド (以下「PICCヘルス」という。)	当社の関連会社および兄弟会社
中国人民再保険股份有限公司(以下「PICC Re」という。)	当社の関連会社および兄弟会社
PICCフィナンシャル・サービスズ・カンパニー・リミテッド (以下「PICCフィナンシャル・サービスズ」という。)	兄弟会社
中盛国際保険經紀有限責任公司(以下「ZSIB」という。)	兄弟会社
チャイナ・インシュアランス・ブローカーズ・カンパニー・リミテッド (以下「CIB」という。)	兄弟会社
華夏銀行	当社の関連会社
中国興行銀行(以下「IBC」という。)	支配株主の関連会社
中国招商証券股份有限公司(以下「中国招商証券」という。)	支配株主の関連会社

(c) 関連当事者との重要な取引

	注	2018年度 百万人民元	2017年度 百万人民元
持株会社との取引：			
2017年度最終配当	()	3,457	-
2016年度最終配当	()	-	3,161
支払リース料およびWANサービス料	()	95	94
兄弟会社との取引：			
管理報酬	()	205	183
兄弟会社が設定・管理する金融商品の引受額	()	5,127	2,946
出再保険料	()	505	415
再保険手数料収入	()	209	213
再保険者より回収可能な支払保険金	()	273	252
受再保険料	()	6	6
手数料費用-再保険	()	1	1
支払保険金総額-再保険	()	3	7
仲介手数料費用	()	316	188
サービス料	()	287	-
当社の関連会社との取引：			
受取仲介サービス手数料	(), ()	136	207
支払仲介サービス手数料	(), ()	495	435
支払保険料	()	34	59
受取利息	()	349	356
出再保険料	()	4,058	3,170
再保険手数料収入	()	1,378	1,039
再保険者より回収可能な支払保険金	()	1,726	405
受取保険料	()	2	2
支払保険金	()	169	34
手数料費用	()	1	1
受取配当金	()	387	387
PICCグループの関連会社との取引：			
受取利息	()	499	614
受取配当金	()	836	775
支払利息	()	31	30
受取保険料	()	12	12
支払保険金	()	8	11
手数料費用	()	1	13

注：

- () 2018年6月22日開催の株主総会において、当社の株主は、2017年12月31日に終了した事業年度に係る普通株式1株当たり0.338人民元、総額5,012百万人民元の最終配当を承認した。当社の株式に対するPICCグループの持株比率は68.98%であり、当社はPICCグループに対して約3,457百万人民元の配当を支払った。

2017年6月23日開催の株主総会において、当社の株主は、2016年12月31日に終了した事業年度に係る普通株式1株当たり0.309人民元、総額4,582百万人民元の最終配当を承認した。当社の株式に対するPICCグループの持株比率は68.98%であり、当社はPICCグループに対して約3,161百万人民元の配当を支払った。

- () 2016年1月1日、当社とPICCグループは、当社による南部情報センター内のオフィススペースのリースおよびWANサービスの利用に関する統合サービス契約を締結した。この契約期間は、2016年1月1日から2017年12月31日までの2年間である。2018年1月1日、当社とPICCグループは、当該統合サービス契約の期間を2018年1月1日から2019年12月31日までの2年間に更新した。当該契約に従い、当該サービスにはオフィススペースとWAN設備の外部への貸出、照合および保守サービスならびに両当事者が合意したWAN技術支援サービスが含まれている。当社は、当社とPICCグループの協議により決定した、オフィススペース、設備の外部への貸出およびサービスの提供に係るPICCグループの関連費用ならびに当社の帯域利用率を参考にした賃貸料およびWANサービス手数料をPICCグループに対して支払った。

- () 2016年6月23日、当社とPICC AMCは、資産管理契約を2016年7月1日から2019年6月30日までの3年間に更新した。この資産管理契約により、PICC AMCは当社の一部の金融資産に関する資産運用管理サービスを提供している。当社はPICC AMCに対し、PICC AMCへ委託した資産の日次の純資産額と適用料率に基づいて算定した管理報酬を支払った。管理報酬以外に、投資の運用実績が一定条件を満たした場合には、当社はPICC AMCへ業績ボーナスを支払うこととなる。

2016年11月24日、当社とPICC AMCは、さらに基本合意書（以下「MOU」という。）を締結した。当合意書の期間は、上記資産管理契約に関わらず、2016年11月24日から2019年6月30日までである。当MOUに基づき、PICC AMC、PICCキャピタルおよびPICCインベストメントが単独または共同で設定および管理する金融商品を当社が引き受けることにに関して、当社と関係のある者が当該金融商品を同じく引き受ける場合、当該金融商品の年間総引受額は、当社の株式時価総額または収益総額（いずれか低い方）の5%を超過してはならない。

- () 2017年12月29日、当社とPICC香港は、枠組契約をさらに2018年1月1日から2018年12月31日までの1年間に更新した。当該枠組契約により、当社は保険料を出再し、手数料をPICC香港から受け取ること、PICC香港は保険料を出再し、手数料を当社から受け取ることと同意した。

- () 2016年6月17日、当社とZSIBは、当該サービス契約の期間を2016年6月17日から2019年6月16日までの3年間に更新した。当契約により、当社とZSIBは、保険仲介事業およびその他の事業において提携することに合意した。当社は、ZSIBおよびその子会社が当社の保険商品に関して提供する仲介サービスの対価としてZSIBに仲介手数料を支払う。仲介手数料は、実際の受取保険料に合意した手数料率を乗じて算定された。手数料率は、通常取引条件に基づき当社とZSIBとの間で協議された。2018年12月27日、当社は、ZSIBおよびCIBとの間に、2019年6月16日まで有効となる新たな契約を締結し、上記のZSIBとの更新契約を中止した。新たな契約に従い、当社はZSIBおよびCIBと主に仲介事業の分野で提携する予定である。

- () 2017年11月27日、当社およびPICCフィナンシャル・サービスは、2017年11月27日から2018年11月26日までの1年を期間として、オンライン保険提携契約を締結した。当該契約に従い、PICCフィナンシャル・サービスは、自社が有する支払および財務サービスのプラットフォームならびにその他のオンラインおよびオフライン販促チャネルを通じて、顧客獲得および販促サービス、IT技術サービスおよび情報技術プラットフォーム・サービスを当社に提供し、当社はPICCフィナンシャル・サービスに対してサービス料を支払う。価格設定方針および個別事業の基本事項は、法令遵守および公正性の原則に従い、両当事者によって決定された。当該契約は、当初契約期間の満了後、2019年11月26日まで自動更新されている。

- () 2016年8月30日、当社とPICCヘルスは、相互保険代理契約を2016年8月31日から2019年8月30日までの3年間に更新した。当該相互保険代理契約により、当社とPICCヘルスは相互に保険商品の販売代理業務を行い、代理手数料の受取りを行うことになる。当社は、当社の保険商品に関してPICCヘルスが提供する代理サービスの対価として、PICCヘルスに代理手数料を支払う。当社は、PICCヘルスの保険商品に関して当社が提供する代理サービスの対価として、PICCヘルスから代理手数料を受け取る。代理手数料は、実際の受取代理保険料に合意された手数料率を乗じて算定する。手数料率は、通常取引条件に基づき、当社とPICCヘルスの間で協議された。

PICCヘルスは、当社の関連会社であると共に、当社の兄弟会社でもある。上記注記では、PICCヘルスは「関連会社」に含まれており、「兄弟会社」からは除かれている。

- () 2016年8月30日、当社とPICCライフは、相互保険代理契約を2016年8月31日から2019年8月30日までの3年間に更新した。当該相互保険代理契約により、当社とPICCライフは相互に保険商品販売の代理業務を行い、代理手数料の受取りを行っている。当社は、当社の保険商品に関してPICCライフが提供する代理サービスの対価として、PICCライフに代理手数料を支払う。当社は、PICCライフの保険商品に関して当社が提供する代理サービスの対価として、PICCライフから代理手数料を受け取る。代理手数料は、実際の受取代理保険料に合意された手数料率を乗じて算定する。手数料率は、通常取引条件に基づき、当社とPICCライフの間で協議された。

PICCライフは、当社の関連会社であると共に、当社の兄弟会社でもある。上記注記では、PICCライフは「関連会社」に含まれており、「兄弟会社」からは除かれている。

- () 当社は、PICCライフおよびPICCヘルスから、当社の従業員向けに生命保険商品または医療保険商品を購入した。
- () 2013年5月8日より、IBCはPICCグループの関連会社となっているため、IBCとの取引は関連当事者取引である。2017年5月26日より、中国招商証券はPICCグループの関連会社となっているため、中国招商証券との取引は関連当事者取引である。
- () 2016年11月17日より、華夏銀行は当社の関連会社となっているため、華夏銀行との取引は関連当事者取引である。
- () 2017年5月16日、当社とPICC Reは、2017年3月10日から2017年12月31日までを期間とする再保険業務の提携に関する包括契約を締結した。当該契約により、当社はPICC Reに保険料を出再して同社から手数料を受け

取することに合意し、PICC Reは当社に保険料を出再して当社から手数料を受け取ることに合意した。2017年12月29日、当社およびPICC Reは、当該契約を2018年1月1日から2018年12月31日までの1年の期間で更新した。

PICC Reは、当社の関連会社であると共に、当社の兄弟会社でもある。上記注記では、PICC Reは「関連会社」に含まれており、「兄弟会社」からは除かれている。

上場規則によれば、上述の()、()、()、(v)、()、()、()および()の取引は継続的関連取引に該当する。

(d) 関連当事者との取引残高

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元
現金および現金同等物：		
関連会社	56	56
PICCグループの関連会社	1,615	797
定期預金：		
関連会社	6,550	6,500
PICCグループの関連会社	20,673	10,544
債券：		
PICCグループの関連会社	3,295	3,158
株式：		
PICCグループの関連会社	19,061	21,558
再保険貸：		
兄弟会社(注記20)	233	349
関連会社(注記20)	931	588
関連当事者への債権：		
PICCグループ(注記24)	57	53
兄弟会社(注記24)	30	57
関連会社	1,245	1,125
PICCグループの関連会社	326	560
再保険借：		
兄弟会社(注記32)	237	303
関連会社(注記32)	846	1,081
関連当事者への債務：		
兄弟会社(注記35)	109	102
PICCグループの関連会社	5	5
社債の発行：		
対PICCグループの関連会社	467	462

PICCライフ、PICCヘルスおよびPICC Reは、当社の関連会社であると共に、当社の兄弟会社でもある。上表においては、PICCライフ、PICCヘルスおよびPICC Reは「関連会社」に含まれており、「兄弟会社」からは除かれている。

PICCグループ、兄弟会社、関連会社およびPICCグループの関連会社との取引残高は、当社と各関連当事者間で協議した方法で決済される。

(e) 中国国内におけるその他の政府関連企業との取引

当社は、中国の国務院に間接的に支配される国有企業である。当社グループは、関係当局、支部、またはその他の組織を通じて、政府が直接的または間接的に支配、共同支配または重要な影響を及ぼしている企業（以下総称して「政府関連企業」という。）が圧倒的に多い経済状況下で事業を行っている。

その他の政府関連企業との取引には、保険契約の販売、再保険の購入、銀行への預金の預入、債券への投資、販売された保険契約に関する銀行への手数料の支払が含まれる。

取締役は、政府関連企業との取引は通常の業務過程で行われた活動であり、当社グループおよびそれらの政府関連企業が最終的に中国政府によって支配または所有されているという事実によって当社グループの取引が著しいまたは不当な影響を受けてはいないと考えている。また、当社グループは、製品およびサービスの価格決定方針を設定しているが、当該価格決定方針は、顧客が政府関連企業であるかどうかによって左右されない。

複雑な所有構造のため、中国政府は多くの会社に対して間接的な持分を保持している場合がある。これらの持分の一部は、それ自体でまたはその他の間接的な持分と結合した場合に、当社グループの関知しえない支配持分となっている可能性がある。

(f) 主要経営陣の報酬

	2018年度 千人民元	2017年度 千人民元 (再表示後)
報酬、給与および手当	14,249	26,685
退職給付	2,776	2,812
財形住宅貯蓄およびその他の給付	651	964
	17,676	30,461

主要経営陣とは、取締役、監査役およびその他の上級管理職のメンバーを含む、直接的または間接的に当社グループの活動を計画、指揮および統制する権限および責任を有する者である。

業績連動型賞与を含む、2018年12月31日に終了した事業年度の主要経営陣の報酬体系は、中国の関連当局の規則に従い未だ確定していない。当社グループの経営者は、最終報酬額と上記の金額との差額が連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと考えている。

2017年12月31日に終了した事業年度における主要経営陣の報酬額は、2018年度中に確定した最終額に基づいて再表示された。さらに、中国の関連規制に従い、2017年12月31日に終了した事業年度の主要経営陣に対する業績連動型賞与の一部である15百万人民元は、将来の業績を条件として繰り延べられていた。

49. 組成された企業

(a) 連結している組成された企業への関与

組成された企業に対する支配が存在するか否かを決定するために、当社グループは、注記3に記載する判断を適用している。

当期において、当社グループは、債券スキームである一定の組成された企業を連結した。2018年12月31日現在で投資原価として表示される、これらの連結している組成された企業に対して当社が有する持分は、2,909百万人民元（2017年12月31日現在：338百万人民元）であった。

これらの債券スキームが2018年12月31日現在の当社グループの財政状態、ならびに同日をもって終了した年度の業績およびキャッシュ・フローに与える財務上の影響は、連結後も個別に重要ではないため、個別の開示は行っていない。

連結している組成企業に対してその他の持分保有者が有する持分は、連結損益計算書の財務費用ならびに連結財政計算書のその他の負債および未払費用としてそれぞれ表示されている。連結している組成された企業の持分保有者への債務は、2018年12月31日現在353百万人民元（2017年12月31日現在：829百万人民元）であった。2018年12月31日に終了した事業年度における財務費用は、29百万人民元（2017年12月31日に終了した事業年度：17百万人民元）であった。

(b) 非連結の組成された企業への関与

当社グループは、様々な組成された企業に対する投資を行っている。これには、資産運用会社、証券会社または保険資産運用会社がスポンサーとなる資産運用商品、投資信託運用会社がスポンサーとなる投資信託、信託会社がスポンサーとなる信託および銀行がスポンサーとなるウェルス・マネジメント商品が含まれている。これらの非連結の組成された企業に対する投資は、「株式および投資信託」および「貸付金および債権として分類される投資」の各注記に開示されている。対応する投資収益は、公正価値の変動、実現利益/(損失)、配当または受取利息として、減損損失を控除した上で純損益に計上されている。

当社グループは投資運用会社ではなく、投資判断および投資運用会社の変更に対する権限を有していないため、当社グループはこれらの組成された企業のいずれも支配しておらず、当該組成された企業を連結していない。

以下の表は、非連結の組成された企業への当社グループの関与を示している。また、この表は、これらの非連結の組成された企業への当社グループの最大エクスポージャー（発生し得る当社グループの最大リスク・エクスポージャーを表す。）を示している。当社グループは、これらの非連結の組成された企業に財務的支援を提供していない。

	2018年12月31日		
	当社グループによる資金提供および投資の帳簿価額	当社グループの最大エクスポージャー	当社グループが有する関与
関連当事者により運用されるもの：			
長期債券投資スキーム	23,631	23,631	投資収益
ウェルス・マネジメント商品およびその他	5,000	5,000	投資収益
資産運用商品	2,630	2,630	投資収益
株式スキーム	4,735	4,735	投資収益
	181/345		

第三者により運用されるもの：

長期債券投資スキーム	9,944	9,944	投資収益
ウェルス・マネジメント商品	13,200	13,200	投資収益
資産運用商品	2,538	2,538	投資収益
株式スキーム	4,376	4,376	投資収益
投資信託	29,417	29,417	投資収益
信託制度	11,580	11,580	投資収益
合計	107,051	107,051	

2017年12月31日

関連当事者により運用されるもの：

	当社グループによる資金提供および投資の帳簿価額	当社グループの最大エクスポージャー	当社グループが有する関与
長期債券投資スキーム	22,550	22,550	投資収益
ウェルス・マネジメント商品	13,000	13,000	投資収益
資産運用商品	2,200	2,200	投資収益
株式スキーム	1,517	1,517	投資収益

第三者により運用されるもの：

長期債券投資スキーム	10,638	10,638	投資収益
ウェルス・マネジメント商品	12,800	12,800	投資収益
資産運用商品	3,020	3,020	投資収益
株式スキーム	5,505	5,505	投資収益
投資信託	16,527	16,527	投資収益
信託制度	11,100	11,100	投資収益
合計	98,857	98,857	

50. 後発事象

2019年3月22日、当社の取締役会は、2018年12月31日に終了した事業年度に係る普通株式1株当たり0.272人民元、合計で6,050百万人民元の最終配当、任意積立金の積立100億人民元(当期純利益からの積立額5,902百万人民元および利益剰余金からの積立額4,098百万人民元を含む。)を提案し、10年物の資本補充債券8,000百万人民元の発行を承認した。

上記に対しては、今後開催予定の当社株主総会の承認が必要とされる。

51. 当社の財政状態計算書および準備金

(a) 当社の財政状態計算書

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元
資産		
現金および現金同等物	33,646	34,565
債券	143,499	153,728
株式および投資信託	74,102	64,701
未収保険料、純額	42,421	37,845
再保険貸	28,565	29,410
定期預金	73,963	61,300
貸付金および債権として分類される投資	53,732	50,346
前払費用およびその他の資産	23,134	19,112
関連会社および共同支配企業に対する投資	35,085	34,984
子会社に対する投資	96	96
投資不動産	5,049	5,140
有形固定資産	17,197	15,491
前払土地プレミアム	2,844	3,022
繰延税金資産	6,750	7,211
資産合計	540,083	516,951
負債		
再保険借	15,706	17,319
未払保険保障基金負担金	1,026	958
買戻条件付売却有価証券	27,999	23,121
未払法人所得税	3,115	4,403
その他の負債および未払費用	59,763	54,520
保険契約負債	275,757	264,719
保険契約者預り金	1,956	2,296
社債	23,420	23,262
負債合計	408,742	390,598
資本		
資本金	22,242	14,828
剰余金	109,099	111,525
資本合計	131,341	126,353
負債および資本合計	540,083	516,951

(b) 当社の準備金の変動

当社の準備金の変動は以下の通りである。

	資本 剰余金	資産 再評価 差額金	売却可能 投資 再評価 差額金	法定 準備金	一般 リスク 準備金	農業 異常危険 準備金	利益 剰余金	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
2018年 1 月 1 日残高	18,986	3,081	6,191	34,585	11,308	2,471	34,903	111,525
当期包括利益/(損失)合計	-	185	(2,629)	-	-	-	12,444	10,000
法定準備金および 一般リスク準備金の積立	-	-	-	1,627	1,627	-	(3,254)	-
任意積立金の積立	-	-	-	6,000	-	-	(6,000)	-
農業異常危険準備金の積立	-	-	-	-	-	279	(279)	-
農業異常危険準備金の取崩	-	-	-	-	-	(279)	279	-
資本剰余金の資本金組入	(7,414)	-	-	-	-	-	-	(7,414)
2017年度最終配当	-	-	-	-	-	-	(5,012)	(5,012)
2018年12月31日残高	11,572	3,266	3,562	42,212	12,935	2,471	33,081	109,099

	資本 剰余金	資産 再評価 差額金	売却可能 投資再評価 差額金	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ差額金	法定 準備金	一般 リスク 準備金	農業 異常危険 準備金	利益 剰余金	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
2017年 1 月 1 日残高	18,986	2,943	7,023	2	32,614	9,337	1,885	28,154	100,944
当期包括利益/ (損失)合計	-	138	(832)	(2)	-	-	-	15,859	15,163
法定準備金およ び一般リスク 準備金の積立	-	-	-	-	1,971	1,971	-	(3,942)	-
農業異常危険 準備金の積立	-	-	-	-	-	-	586	(586)	-
2016年度 最終配当	-	-	-	-	-	-	-	(4,582)	(4,582)
2017年 12月31日残高	18,986	3,081	6,191	-	34,585	11,308	2,471	34,903	111,525

52. 比較情報

2017年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書の表示は、当事業年度の表示に合わせて再表示している。

[次へ](#)

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2018

	Notes	2018 RMB million	2017 RMB million
GROSS WRITTEN PREMIUMS	5	388,769	350,314
Net earned premiums	5	344,124	309,076
Net claims incurred	6	(213,303)	(192,520)
Net policy acquisition costs	7	(90,508)	(74,348)
Other underwriting expenses		(26,820)	(24,939)
Administrative expenses		(8,189)	(8,564)
UNDERWRITING PROFIT		5,304	8,705
Investment income	8	16,635	15,382
Net realised and unrealised (losses)/gains on investments	9	(1,226)	1,136
Investment related expenses		(319)	(675)
Interest expenses credited to policyholders' deposits		(1)	(2)
Exchange gains/(losses), net		213	(451)
Other income, net		1,151	489
Finance costs	10	(2,074)	(1,998)
Share of profits of associates and joint venture		4,482	4,575
Loss on deemed disposal of an associate	25	(737)	–
PROFIT BEFORE TAX	11	23,428	27,161
Income tax expense	12	(7,942)	(7,353)
PROFIT FOR THE YEAR		15,486	19,808
Profit attributable to			
– owners of the Company		15,485	19,807
– non-controlling interests		1	1
		15,486	19,808
BASIC EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO OWNERS OF THE COMPANY (in RMB Yuan)	15	0.696	0.891

Annual Report 2018

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2018

	Note	2018 RMB million	2017 RMB million
PROFIT FOR THE YEAR		15,486	19,808
OTHER COMPREHENSIVE INCOME			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Available-for-sale financial assets			
– Fair value losses		(4,673)	(89)
– Reclassification of losses/(gains) to profit or loss on disposals		531	(1,317)
– Impairment losses		636	297
Income tax effect	30	877	277
		(2,629)	(832)
Net losses on cash flow hedges		–	(3)
Income tax effect	30	–	1
		–	(2)
Share of other comprehensive income/(expense) of associates and joint venture		359	(728)
NET OTHER COMPREHENSIVE EXPENSE THAT MAY BE RECLASSIFIED TO PROFIT OR LOSS IN SUBSEQUENT PERIODS		(2,270)	(1,562)
Items that will not be reclassified to profit or loss:			
Gains on revaluation of properties and prepaid land premiums upon transfer to investment properties		247	184
Income tax effect	30	(62)	(46)
NET OTHER COMPREHENSIVE INCOME THAT WILL NOT BE RECLASSIFIED TO PROFIT OR LOSS IN SUBSEQUENT PERIODS		185	138
OTHER COMPREHENSIVE EXPENSE FOR THE YEAR, NET OF TAX		(2,085)	(1,424)
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR		13,401	18,384
Total comprehensive income attributable to			
– owners of the Company		13,400	18,383
– non-controlling interests		1	1
		13,401	18,384

Annual Report 2018



Consolidated Statement of Financial Position

At 31 December 2018

	Notes	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
ASSETS			
Cash and cash equivalents	17	33,797	34,688
Debt securities	18	143,499	153,728
Equity securities and mutual funds	19	74,102	64,701
Insurance receivables, net	20	42,421	37,845
Reinsurance assets	21	28,565	29,410
Term deposits	22	73,963	61,300
Investments classified as loans and receivables	23	54,097	51,180
Prepayments and other assets	24	23,134	19,112
Investments in associates and joint venture	25	45,301	41,832
Investment properties	27	4,881	4,976
Property and equipment	28	17,235	15,531
Prepaid land premiums	29	2,845	3,023
Deferred tax assets	30	6,779	7,240
TOTAL ASSETS		550,619	524,566
LIABILITIES			
Payables to reinsurers	32	15,706	17,319
Accrued insurance security fund	33	1,026	958
Securities sold under agreements to repurchase	34	27,999	23,121
Income tax payable		3,109	4,396
Other liabilities and accruals	35	60,119	55,352
Insurance contract liabilities	36	275,781	264,748
Policyholders' deposits	37	1,956	2,296
Bonds payable	38	23,420	23,262
TOTAL LIABILITIES		409,116	391,452
EQUITY			
Issued capital	39	22,242	14,828
Reserves		119,253	118,279
Equity attributable to owners of the Company		141,495	133,107
Non-controlling interests		8	7
TOTAL EQUITY		141,503	133,114
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		550,619	524,566

Consolidated Statement of Financial Position

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2018

	Attributable to owners of the Company						Share of other comprehensive income/(expense) of associates and joint venture	Related profits	Total		Non-controlling interests	Total equity
	Issued capital	Share premium account	Asset revaluation reserve**	Available-for-sale investment revaluation reserve	Surplus reserve***	General risk reserve	Agriculture catastrophic loss reserve		RMB million	RMB million		
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Balance at 1 January 2018	14,828	18,986*	3,017*	6,191*	34,585*	11,308*	2,471*	(552)*	42,273*	133,107	7	133,114
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	15,485	15,485	1	15,486
Other comprehensive income/(expense)	-	-	185	(2,629)	-	-	-	359	-	(2,085)	-	(2,085)
Total comprehensive income/(expense)	-	-	185	(2,629)	-	-	-	359	15,485	13,400	1	13,401
Appropriations to statutory surplus reserve and general risk reserve	-	-	-	-	1,627	1,627	-	-	(3,254)	-	-	-
Appropriations to discretionary surplus reserve****	-	-	-	-	6,000	-	-	-	(6,000)	-	-	-
Appropriations to agriculture catastrophic loss reserve	-	-	-	-	-	-	279	-	(279)	-	-	-
Utilisation of agriculture catastrophic loss reserve	-	-	-	-	-	-	(279)	-	279	-	-	-
Conversion from share premium account to issued capital****	7,414	(7,414)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017 final dividend****	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,012)	(5,012)	-	(5,012)
Balance at 31 December 2018	22,242	11,572*	3,202*	3,562*	42,212*	12,935*	2,471*	(159)*	43,492*	141,495	8	141,503

* The consolidated reserves of RMB119,263 million (31 December 2017: RMB118,279 million) in the consolidated statement of financial position as at 31 December 2018 comprise these reserve accounts.

** The asset revaluation reserve arose from the change in use from owner-occupied properties to investment properties.

*** This account contains both statutory and discretionary surplus reserve.

**** On 22 June 2018, the shareholders of the Company at a general meeting approved a final dividend of RMB0.338 per ordinary share totalling RMB5,012 million for the year ended 31 December 2017, an amount of RMB6,000 million to be appropriated to discretionary surplus reserve, and a conversion of RMB7,414 million from share premium account to issued capital on the basis of 5 shares for every 10 existing shares.

	Attributable to owners of the Company										Non-controlling interests	Total equity	
	Issued capital RMB million	Share premium account RMB million	Asset revaluation reserve** RMB million	Available for sale investment revaluation reserve RMB million	Cash flow hedging reserve RMB million	Surplus reserve*** RMB million	General risk reserve RMB million	Agriculture catastrophic loss reserve RMB million	Share of other comprehensive income (expense) of associates and joint ventures RMB million	Retained profits			
										RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Balance at 1 January 2017	14,828	18,986*	2,879*	7,023*	2*	32,814*	9,337*	1,885*	178*	31,576*	119,336	6	119,342
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,807	10,807	1	10,808
Other comprehensive income/expense	-	-	138	(832)	(2)	-	-	-	(728)	-	(1,424)	-	(1,424)
Total comprehensive income/expense	-	-	138	(832)	(2)	-	-	-	(728)	10,807	10,383	1	10,384
Appropriations to statutory surplus reserve and general risk reserve	-	-	-	-	-	1,971	1,971	-	-	(5,942)	-	-	-
Appropriations to agriculture catastrophic loss reserve	-	-	-	-	-	-	-	566	-	(566)	-	-	-
2016 final dividend****	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,582)	(4,582)	-	(4,582)
Balance at 31 December 2017	14,828	18,986*	3,017*	6,191*	-*	34,585*	11,308*	2,471*	(552)*	42,273*	133,107	7	133,114

* The consolidated reserves of RMB118,279 million (31 December 2016: RMB104,478 million) in the consolidated statement of financial position as at 31 December 2017 comprise these reserve accounts.

** The asset revaluation reserve arose from the change in use from owner-occupied properties to investment properties.

*** This account contains both statutory and discretionary surplus reserve.

**** On 23 June 2017, the shareholders of the Company at a general meeting approved a final dividend of RMB0.309 per ordinary share totalling RMB4,582 million for the year ended 31 December 2016.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2018

	Notes	2018 RMB million	2017 RMB million
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Profit before tax		23,428	27,161
Adjustments for:			
Investment income	8	(16,635)	(15,382)
Net realised and unrealised losses/(gains) on investments	9	1,226	(1,136)
Interest expenses credited to policyholders' deposits		1	2
Exchange (gains)/losses, net		(213)	451
Share of profits of associates and joint venture		(4,482)	(4,575)
Loss on deemed disposal of an associate		737	-
Depreciation of property and equipment	11, 28	1,678	1,544
Amortisation of prepaid land premiums	11, 29	170	149
Net gains on disposal of items of property and equipment	11	(71)	(56)
Finance costs	10	2,074	1,998
Investment related expenses		319	675
(Reversal of)/provision for impairment losses on insurance receivables	11, 20	(302)	391
Reversal of impairment losses on prepayments and other assets	11, 24	(87)	(46)
Operating cash flows before working capital changes		7,843	11,176
Changes in working capital:			
Increase in insurance receivables		(4,274)	(7,757)
Decrease in policyholders' deposits		(340)	(34)
Increase in other assets		(1,248)	(4,497)
(Decrease)/increase in payables to reinsurers		(1,613)	876
Increase in accrued insurance security fund		68	124
Increase in other liabilities and accruals		5,518	6,335
Increase in insurance contract liabilities, net		11,878	23,952
Cash generated from operations		17,832	30,175
Income tax paid		(7,953)	(8,768)
Net cash flows from operating activities		9,879	21,407



	Notes	2018 RMB million	2017 RMB million
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Interest received		14,312	13,232
Rental income received from investment properties		247	273
Dividend income received from equity securities and mutual funds		2,343	1,840
Payment for capital expenditure		(4,177)	(1,730)
Proceeds from disposal of items of property and equipment		169	156
Payment for acquisition of associates and joint venture		(98)	(1,077)
Payment for purchase of debt securities, equity securities and mutual funds		(70,376)	(80,091)
Payment for purchase of investments classified as loans and receivables		(10,657)	(45,820)
Dividend income received from associates		734	628
Proceeds from sale of debt securities, equity securities and mutual funds		65,177	64,555
Proceeds from sale of investments classified as loans and receivables		7,740	33,529
(Increase)/decrease in term deposits, net		(12,663)	6,982
Increase in capital security fund		(1,483)	—
Net cash flows used in investing activities		(8,732)	(7,523)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Increase in securities sold under agreements to repurchase, net	44	4,878	2,091
Interest paid	44	(1,904)	(1,849)
Dividends paid		(5,012)	(4,582)
Net cash flows used in financing activities		(2,038)	(4,340)
NET (DECREASE)/INCREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS			
		(891)	9,544
Cash and cash equivalents at beginning of the year		34,688	25,144
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF THE YEAR	17	33,797	34,688

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

1. CORPORATE INFORMATION

PICC Property and Casualty Company Limited (the "Company") is a joint stock company with limited liability incorporated in the People's Republic of China (the "PRC").

The registered office of the Company is located at Tower 2, No.2 Jianguomenwai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100022, the PRC. The Company is listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Company and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") are engaged in property and casualty insurance business. Details of the operating segments are set out in note 4 to the consolidated financial statements.

In the opinion of the directors, the parent and the ultimate holding company of the Company is The People's Insurance Company (Group) of China Limited (the "PICC Group"), which is incorporated in the PRC and also listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited.

These consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB"), which is also the functional currency of the Company, and all values are rounded to the nearest million except when otherwise indicated.

2.1 STATEMENT OF COMPLIANCE

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") (which include all Hong Kong Financial Reporting Standards, Hong Kong Accounting Standards ("HKASs") and Interpretations) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"). In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited ("Listing Rules") and by the Hong Kong Companies Ordinance.

2.2 BASIS OF PREPARATION

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis, except for investment properties, certain financial instruments and insurance contract liabilities.

Historical cost is generally based on the fair value of the consideration given in exchange for goods and services.



2.3 APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO HKFRSs

The Group has applied the following new and amendments to HKFRSs issued by the HKICPA for the first time in the current year:

HKFRS 15	Revenue from Contracts with Customers and the related Amendments
HK(IFRIC)-Int 22	Foreign Currency Transactions and Advance Consideration
Amendments to HKFRS 2	Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions
Amendments to HKFRS 4	Applying HKFRS 9 Financial Instruments with HKFRS 4 Insurance Contracts
Amendments to HKAS 28	As part of the Annual Improvements to HKFRSs 2014-2016 Cycle
Amendments to HKAS 40	Transfers of Investment Property

Except as described below, the application of the above new and amendments to HKFRSs in the current year has had no material impact on the Group's financial performance and positions for the current and prior years and/or on the disclosures set out in these consolidated financial statements.

HKFRS 15 – Revenue from Contracts with Customers and the related Amendments

The Group has applied HKFRS 15 for the first time in the current year. HKFRS 15 superseded HKAS 18 Revenue, HKAS 11 Construction Contracts and the related interpretations.

The Group has applied HKFRS 15 retrospectively with the cumulative effect of initially applying this Standard recognised at the date of initial application, 1 January 2018. Any difference at the date of initial application is recognised in the opening retained profits (or other components of equity, as appropriate) and comparative information has not been restated. Furthermore, in accordance with the transition provisions in HKFRS 15, the Group has elected to apply the Standard retrospectively only to contracts that are not completed at 1 January 2018. Accordingly, certain comparative information may not be comparable as comparative information was prepared under HKAS 18 Revenue and HKAS 11 Construction Contracts and the related interpretations.

The Group will continue to apply HKFRS 4 Insurance Contracts to its insurance contracts and apply HKFRS 15 to non-insurance contracts (or unbundled components of insurance contracts). As the Group predominantly carries out insurance business, the adoption of HKFRS 15 only has impacts on service income for handling certain taxes or levies for relevant authorities. However, the directors of the Company consider application of HKFRS 15 has had no material impact on the Group's financial performance and positions for the current and prior periods and/or on the disclosures set out in these consolidated financial statements.

2.3 APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO HKFRSs (continued)

Amendments to HKFRS 4 – Applying HKFRS 9 Financial Instruments with HKFRS 4 Insurance Contracts

HKFRS 9, Financial Instruments, addresses the classification, measurement and recognition of financial assets and financial liabilities. The Standard introduces new requirements for classification and measurement, impairment, and hedge accounting. HKFRS 9 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, except for entities engaging predominantly in insurance activities and opt for deferral or overlay approach as permitted by Amendments to HKFRS 4.

In January 2017, HKFRS 4 was amended to address issues arising from the different effective dates of HKFRS 9 and HKFRS 17.

The amendment provides entities meeting a criterion for engaging predominantly in insurance activities with the option of adopting the deferral approach to continue current HKFRS accounting and to defer the application of HKFRS 9 until the earlier of the application of the new insurance standard or periods beginning on or after 1 January 2021. The assessment of predominance has to be made at the reporting entity level and at the annual reporting date immediately preceding 1 April 2016. Thereafter it should not be reassessed, unless there is a significant change in the entity's activities that would trigger a mandatory reassessment.

Separately, the amendment provides all entities with contracts within the scope of HKFRS 4 with an option to apply HKFRS 9 in full but to make adjustments to profit or loss to remove the impact of HKFRS 9, compared with HKAS 39, for designated qualifying financial assets. This is referred to as the 'overlay approach' and is available on an asset by asset basis with specific requirements around designations and de-designations.

During the year ended 31 December 2016, the Group and the Company performed an assessment based on these amendments. The carrying amount of the Group's liabilities connected with insurance exceeded 90% of the carrying amount of the Group's total liabilities and, as such, the Group concluded that its activities were predominantly connected with insurance as at 31 December 2015, and is eligible to apply the deferral approach. The Group and the Company has decided to apply the temporary exemption in its reporting period commencing on 1 January 2018.

The Group has not yet assessed the interaction of HKFRS 9 and HKFRS 17 Insurance Contracts when the impact analysis of HKFRS 9 was performed.

The Group has applied uniform accounting policies in accounting for its subsidiaries, associates and joint venture in these consolidated financial statements.

2.3 APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO HKFRSs (continued)

Amendments to HKFRS 4 – Applying HKFRS 9 Financial Instruments with HKFRS 4 Insurance Contracts (continued)

The additional disclosures about the temporary exemption from HKFRS 9 are as follows:

(i) Fair value of financial assets

The table below presents the fair value of the following groups of financial assets (Note) under HKFRS 9 as at 31 December 2018 and fair value changes for the year ended 31 December 2018:

	Fair value as at 31 December 2018 RMB million	Fair value changes for the year ended 31 December 2018 RMB million
Held for trading financial assets (A)	13,449	38
Financial assets that are managed and whose performance are evaluated on a fair value basis (B)	–	–
Financial assets other than A and B		
– Financial assets with contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding ("SPPI") (C)	169,065	8,068
– Financial assets with contractual terms that do not meet SPPI terms (D)	95,252	(6,834)
Total	277,766	1,272

Note: The table above includes only debt securities, equity securities and mutual funds and investments classified as loans and receivables. As all other financial assets (including cash, term deposits, insurance receivables and other assets) held by the Group are financial assets that meet SPPI criterion, and their carrying amounts approximate their fair value. Accordingly, they have not been included in the table above.

2.3 APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO HKFRSs (continued)

Amendments to HKFRS 4 – Applying HKFRS 9 Financial Instruments with HKFRS 4 Insurance Contracts (continued)

(ii) Credit risk exposure

For the financial assets that meet SPPI criterion (included in C above), the credit rating of financial assets are assessed by qualified rating agencies in the PRC except for overseas bonds. The credit risk exposure is listed below:

Credit rating of financial assets that meet SPPI criterion (other than overseas bonds)

	Carrying amount as at 31 December 2018 (Note 1) RMB million
AAA	139,176
AA+	2,431
Not rated*	21,758
Total	163,365

* Included in the not rated category, there is an aggregate carrying amount of RMB19,556 million of government bonds and certain financial bonds issued by policy banks, with low credit risks and without any credit rating.

For the overseas bonds that meet SPPI criterion (included in C above), [Moody's] credit rating is used. The credit risk exposure is listed below:

Credit rating of overseas bonds that meet SPPI criterion

	Carrying amount as at 31 December 2018 (Note 1) RMB million
Aa1	131
Aa2	6
Aa3	17
A1	87
A2	34
A3	8
Baa1	54
Baa2	11
Total	348



2.3 APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO HKFRSs (continued)

Amendments to HKFRS 4 - Applying HKFRS 9 Financial Instruments with HKFRS 4 Insurance Contracts (continued)

(ii) Credit risk exposure (continued)

	As at 31 December 2018	
	Carrying amount	Fair value
	RMB million	RMB million
Financial assets that do not have low credit risk (Note 2)	4,633	4,982

Note 1: For financial assets measured at amortised cost, carrying amount before adjusting impairment allowance is disclosed here.

Note 2: Financial assets that do not have low credit risk refer to financial assets with either credit rating for those assets rated by qualified rating agencies in the PRC below AAA or Moody's credit rating below Baa3.

2.4 NEW AND REVISED HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE

The Group has not early applied the following new and revised HKFRSs that have been issued but are not yet effective:

HKFRS 9	Financial Instruments ¹
HKFRS 16	Leases ²
HKFRS 17	Insurance Contracts ³
HK (IFRIC)-Int 23	Uncertainty over Income Tax Treatments ²
Amendments to HKFRS 3	Definition of a Business ⁴
Amendments to HKFRS 9	Prepayment Features with Negative Compensation ⁴
Amendments to HKFRS 10 and HKAS 28	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture ⁵
Amendments to HKAS 1 and HKAS 8	Definition of Material ⁷
Amendments to HKAS 19	Plan Amendment, Curtailment or Settlement ²
Amendments to HKAS 28	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures ²
Amendments to HKFRSs	Annual Improvements to HKFRS Standards 2015-2017 Cycle ²

- 1 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, except for entities engaging predominantly in insurance activities and opt for deferral/overlay approach as permitted by Amendments to HKFRS 4.
- 2 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019.
- 3 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2021.
- 4 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019, or the annual period in which the Group first adopts HKFRS 9, whichever the later.
- 5 Effective for annual periods beginning on or after a date to be determined.
- 6 Effective for business combinations and asset acquisitions for which the acquisition date is on or after the beginning of the first annual period beginning on or after 1 January 2020.
- 7 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2020.

Except as described below, the directors of the Company anticipate that the application of all other new and amendments to HKFRSs and Interpretations will have no material impact on the consolidated financial statements in the foreseeable future.



2.4 NEW AND REVISED HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

HKFRS 9 – Financial Instruments

HKFRS 9 introduces new requirements for the classification and measurement of financial assets, financial liabilities, general hedge accounting and impairment requirements for financial assets.

Key requirements of HKFRS 9:

- All recognised financial assets that are within the scope of HKFRS 9 are required to be subsequently measured at amortised cost or fair value. Specifically, debt investments that are held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows, and that have contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding are generally measured at amortised cost at the end of subsequent accounting periods. Debt instruments that are held within a business model whose objective is achieved both by collecting contractual cash flows and selling financial assets, and that have contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, are generally measured at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI"). All other financial assets are generally measured at their fair value at subsequent accounting periods. In addition, under HKFRS 9, entities may make an irrevocable election to present subsequent changes in the fair value of an equity investment (that is not held for trading) in other comprehensive income, with only dividend income generally recognised in profit or loss.
- With regard to the measurement of financial liabilities designated as at fair value through profit or loss, HKFRS 9 requires that the amount of change in the fair value of the financial liability that is attributable to changes in the credit risk of that liability is presented in other comprehensive income, unless the recognition of the effects of changes in the liability's credit risk in other comprehensive income would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss. Changes in fair value attributable to a financial liability's credit risk are not subsequently reclassified to profit or loss. Under HKAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement, the entire amount of the change in the fair value of the financial liability designated as at fair value through profit or loss is presented in profit or loss.
- In relation to the impairment of financial assets, HKFRS 9 requires an expected credit loss model, as opposed to an incurred credit loss model under HKAS 39. The expected credit loss model requires an entity to account for expected credit losses and changes in those expected credit losses at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition. In other words, it is no longer necessary for a credit event to have occurred before credit losses are recognised.

2.4 NEW AND REVISED HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

HKFRS 9 – Financial Instruments (continued)

Based on the Group's financial instruments and risk management policies as at 31 December 2018, the following principal impacts to the consolidated financial statements on initial application of HKFRS 9 are expected:

Classification and measurement

- Debt instruments classified as held to maturity as disclosed in note 18 and investments classified as loans and receivables carried at amortised cost as disclosed in note 23: a significant portion of these financial assets are held within a business model whose objective is to collect contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding ("contractual cash flow characteristics test"). Accordingly, most of them will continue to be subsequently measured at amortised cost upon the application of HKFRS 9. For the remaining financial assets that fail the contractual cash flow characteristics test, they will be measured subsequently at fair value through profit or loss instead of amortised cost under HKFRS 9. On initial application of HKFRS 9, the difference between the fair value and the amortised cost will be adjusted to retained profits at the date of transition;
- Debt instruments classified as available-for-sale financial assets carried at fair value as disclosed in note 18: a significant portion of these financial assets satisfy the contractual cash flow characteristics tests, and are held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling these debt instruments in the open market. Accordingly, these financial assets will continue to be subsequently measured at FVTOCI upon the application of HKFRS 9, and the fair value gains or losses accumulated in the available-for-sale investment revaluation reserve will continue to be subsequently reclassified to profit or loss when the debt instruments are derecognised (except in the case of reclassifications to the amortised cost measurement category in which case the accumulated gains or losses are removed from equity and adjusted against the fair value of the financial asset at reclassification date). For the remaining financial assets that fail the contractual cash flow characteristics test, they will be measured subsequently at fair value with fair value gains or losses to be recognised in profit or loss instead of other comprehensive income under HKFRS 9. On initial application of HKFRS 9, available-for-sale investment revaluation reserve relating to these financial assets will be transferred to retained profits at the date of transition;
- Equity instruments classified as available-for-sale financial assets carried at fair value as disclosed in note 19: the Group will not elect the option to designate as at FVTOCI for most equity available-for-sale financial assets carried at fair value. Therefore, most equity available-for-sale financial instruments will be measured at fair value with subsequent fair value gains or losses to be recognised in profit or loss. Upon initial application of HKFRS 9, available-for-sale investment revaluation reserve relating to these financial assets will be transferred to retained profits on the date of transition.
- At fair value through profit or loss financial assets as disclosed in note 18 and note 19: all these at fair value through profit or loss financial assets are held within a business model whose objective is achieved by selling these financial instruments in the open market, so they will be measured at fair value with fair value gains or losses to be recognised in profit or loss under both HKAS 39 and HKFRS 9.



2.4 NEW AND REVISED HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

HKFRS 9 – Financial Instruments (continued)

Impairment

If the expected credit loss model was to be applied by the Group, the accumulated amount of impairment loss to be recognised by the Group would be generally increased as compared to the accumulated amount recognised under HKAS 39. Such further impairment recognised under expected credit loss model would reduce the opening retained profits and increase the deferred tax assets at the date of transition.

HKFRS 16 – Leases

HKFRS 16 introduces a comprehensive model for the identification of lease arrangements and accounting treatments for both lessors and lessees. HKFRS 16 will supersede HKAS 17 Leases and the related interpretations when it becomes effective.

HKFRS 16 distinguishes lease and service contracts on the basis of whether an identified asset is controlled by a customer. In addition, HKFRS 16 requires sales and leaseback transactions to be determined based on the requirements of HKFRS 15 as to whether the transfer of the relevant asset should be accounted as a sale. HKFRS 16 also includes requirements relating to subleases and lease modifications.

Distinctions of operating leases and finance leases are removed for lessee accounting, and is replaced by a model where a right-of-use asset and a corresponding liability have to be recognised for all leases by lessees, except for short-term leases and leases of low value assets.

The right-of-use asset is initially measured at cost and subsequently measured at cost (subject to certain exceptions) less accumulated depreciation and impairment losses, adjusted for any remeasurement of the lease liability. The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at that date. Subsequently, the lease liability is adjusted for interest and lease payments, as well as the impact of lease modifications, amongst others. For the classification of cash flows, the Group currently presents upfront prepaid lease payments as investing cash flows in relation to leasehold lands for owned use and those classified as investment properties while other operating lease payments are presented as operating cash flows. Upon application of HKFRS 16, lease payments in relation to lease liability will be allocated into a principal and an interest portion which will be presented as financing cash flows by the Group.

Under HKAS 17, the Group has already recognised an asset and a related finance lease liability for finance lease arrangement and prepaid lease payments for leasehold lands where the Group is a lessee. The application of HKFRS 16 may result in potential changes in classification of these assets depending on whether the Group presents right-of-use assets separately or within the same line item at which the corresponding underlying assets would be presented if they were owned.

Other than certain requirements which are also applicable to lessor, HKFRS 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements in HKAS 17, and continues to require a lessor to classify a lease either as an operating lease or a finance lease.

Furthermore, extensive disclosures are required by HKFRS 16.

2.4 NEW AND REVISED HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

HKFRS 16 – Leases (continued)

As at 31 December 2018, the Group has non-cancellable operating lease commitments of RMB1,620 million as disclosed in note 46. A preliminary assessment indicates that these arrangements will meet the definition of a lease. Upon application of HKFRS 16, the Group will recognise a right-of-use asset and a corresponding liability in respect of all these leases unless they qualify for low value or short-term leases.

In addition, the Group currently considers refundable rental deposits paid of RMB39 million and refundable rental deposits received of RMB0.6 million as rights and obligations under leases to which HKAS 17 applies. Based on the definition of lease payments under HKFRS 16, such deposits are not payments relating to the right to use the underlying assets, accordingly, the carrying amounts of such deposits may be adjusted to amortised cost. Adjustments to refundable rental deposits paid would be considered as additional lease payments and included in the carrying amount of right-of-use assets. Adjustments to refundable rental deposits received would be considered as advanced lease payments.

The application of new requirements may result in changes in measurement, presentation and disclosure as indicated above. The Group intends to elect the practical expedient to apply HKFRS 16 to contracts that were previously identified as leases applying HKAS 17 and HK(IFRIC)-Int 4 Determining whether an Arrangement contains a Lease and not apply this standard to contracts that were not previously identified as containing a lease applying HKAS 17 and HK(IFRIC)-Int 4. Therefore, the Group will not reassess whether the contracts are, or contain a lease which already existed prior to the date of initial application. Furthermore, the Group intends to elect the modified retrospective approach for the application of HKFRS 16 as lessee and will recognise the cumulative effect of initial application to opening retained profits without restating the comparative information.

HKFRS 17 – Insurance Contracts

In January 2018, the HKICPA issued HKFRS 17 Insurance Contracts, which replaces HKFRS 4. HKFRS 17 establishes the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts, reinsurance contracts and investment contracts with discretionary participation features an entity issues, provided the same entity also issues insurance contracts. The scope of HKFRS 17 is substantially consistent with that of HKFRS 4.

HKFRS 17 provides the criteria to determine when a non-insurance component is distinct from the host insurance contract. Entities are required to first apply HKFRS 9 to separate any cash flows related to embedded derivatives and distinct investment components and then apply HKFRS 15 to separate from the host insurance contract any distinct promise to transfer goods or non-insurance services to a policyholder. Under HKFRS 17, there is no accounting policy choice to unbundling. It is either required or prohibited. This is different from HKFRS 4 where unbundling for investment components is permitted but not required when certain criteria are met and the separation of embedded derivatives is exempted in a number of cases.



2.4 NEW AND REVISED HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

HKFRS 17 – Insurance Contracts (continued)

HKFRS 17 introduces a new requirement for entities to identify portfolios of insurance contracts, which comprise contracts that are subject to similar risks and managed together. Contracts within a product line would be expected to have similar risks hence would be expected to be in the same portfolio if they are managed together. Each portfolio of insurance contracts it issues shall be divided into a minimum of:

- a group of contracts that are onerous at initial recognition, if any;
- a group of contracts that at initial recognition have no significant possibility of becoming onerous subsequently, if any; and
- a group of the remaining contracts in the portfolio, if any.

An entity is not permitted to include contracts issued more than one year apart in the same group. If contracts within a portfolio would fall into different groups only because law or regulation specifically constrains the entity's practical ability to set a different price or level of benefits for policyholders with different characteristics, the entity may include those contracts in the same group. HKFRS 17 requires entities to establish the groups at initial recognition and prohibits subsequent reassessment of the composition of the groups.

An entity shall recognise a group of insurance contracts it issues from the earliest of the following:

- (a) the beginning of the coverage period of the group of contracts;
- (b) the date when the first payment from a policyholder in the group becomes due; and
- (c) for a group of onerous contracts, when the group becomes onerous.

On initial recognition, an entity measures a group of insurance contracts at the total of the fulfilment cash flows ("FCFs") and the contractual service margin ("CSM"). This may be referred to as the General Measurement Model ("GMM") or the Building Block Approach ("BBA") and standardises the varied approaches for reserving under HKFRS 4. The FCFs comprise of:

- estimates of future cash flows - Only future cash flows within the boundary of each contract in the group are allowed to be included. Cash flows are within the boundary of an insurance contract if they arise from substantive rights and obligations that exist during the reporting period in which the entity can compel the policyholder to pay the premiums or in which the entity has a substantive obligation to provide the policyholder with services.
- an adjustment to reflect the time value of money and the financial risks associated with the future cash flows; and
- a risk adjustment for bearing the uncertainty about the amount and timing of the cash flows that arises from non-financial risk.

The CSM represents the unearned profit of the group of insurance contracts that the entity will recognise as it provides services in the future, and is measured on initial recognition of a group of insurance contracts at an amount that, unless the group of contracts is onerous, results in no income or expenses arising at that date.

2.4 NEW AND REVISED HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

HKFRS 17 – Insurance Contracts (continued)

For contracts measured using GMM under HKFRS 17, acquisition costs are included as part of the estimates of future cash flows and therefore there is no need for deferred acquisition cost to be separately accounted for. Furthermore, there is no longer a liability adequacy test under HKFRS 17. All favourable and unfavourable changes to the cash flows that are related to future service are offset against CSM which removes the need to test the liability for adequacy. With regards to discounting insurance contract liabilities, HKFRS 4 allows insurers to continue using accounting policies that involve them measuring insurance contract liabilities on an undiscounted basis. HKFRS 17 requires insurers to apply discount rates to estimates of future cash flows that are consistent with observable current market prices.

For groups of contracts with a coverage period less than one year, or where it is reasonably expected to produce a liability measurement that would not differ materially from the GMM, a simplified Premium Allocation Approach ("PAA") can be applied. Using the PAA, the liability for remaining coverage shall be initially recognised as the premiums, if any, received at initial recognition, minus any insurance acquisition cash flows paid.

Presentation and disclosures requirements introduce a new insurance income and expense definition that moves away from a premium-based presentation approach and is instead a direct result of the movements in the items from the statement of financial position. For the presentation of finance income or expenses (e.g. the effect of discounting), insurers have an accounting policy choice at portfolio level to disaggregate insurance finance income or expenses for the period between profit or loss and other comprehensive income. This is a new solution that achieves a similar objective as the shadow accounting model under HKFRS 4 to avoid undue volatility in the statement of comprehensive income.

HKFRS 17 requires more granular and detailed disclosures compared to HKFRS 4 given the high degree of judgement in its application. An entity shall disclose qualitative and quantitative information about:

- (a) the amounts recognised in its financial statements that arise from insurance contracts;
- (b) the significant judgements, and changes in those judgements, made when applying HKFRS 17; and
- (c) the nature and extent of the risks that arise from insurance contracts.

HKFRS 17 is effective for annual periods, beginning on or after 1 January 2021, with earlier application permitted if both HKFRS 9 Financial Instruments and HKFRS 15 Revenue from Contracts with Customers have also been applied. An entity shall apply HKFRS 17 retrospectively unless impracticable, in which case entities have the option of using either a modified retrospective approach or the fair value approach.

The directors of the Company anticipate that the new standard will result in an important change to the accounting policies for insurance contracts and is likely to have a material impact on the Group's profit and financial position, together with significant changes in presentation and disclosure. The Group has not initiated a detailed analysis of the new standard and it would be premature to disclose the impact of the new requirements at this stage.



2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Basis of consolidation

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the Company and entities (including structured entities) controlled by the Company and its subsidiaries. Control is achieved when the Company:

- has power over the investee;
- is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- has the ability to use its power to affect its returns.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, it has power over the investee when the voting rights are sufficient to give it the practical ability to direct the relevant activities of the investee unilaterally. The Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power, including:

- the size of the Group's holding of voting rights relative to the size and dispersion of holdings of the other vote holders;
- potential voting rights held by the Group, other vote holders or other parties;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- any additional facts and circumstances that indicate that the Group has, or does not have, the current ability to direct the relevant activities at the time that decisions need to be made, including voting patterns at previous shareholders' meetings.

Consolidation of a subsidiary begins when the Company obtains control over the subsidiary and ceases when the Company loses control of the subsidiary. Specifically, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated income statement and consolidated statement of comprehensive income from the date the Company gains control until the date when the Company ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests. Total comprehensive income of subsidiaries is attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies.

All intragroup assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

Non-controlling interests in subsidiaries are presented separately from the Group's equity therein, which represent present ownership interests entitling their holders to a proportionate share of net assets of the relevant subsidiaries upon liquidation.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Basis of consolidation (continued)

Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries

Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries that do not result in the Group losing control over the subsidiaries are accounted for as equity transactions. The carrying amounts of the Group's relevant components of equity and the non-controlling interests are adjusted to reflect the changes in their relative interests in the subsidiaries, including re-attribution of relevant reserves between the Group and the non-controlling interests according to the Group's and the non-controlling interest's proportionate interests.

Any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted, and the fair value of the consideration paid or received is recognised directly in equity and attributed to owners of the Company.

When the Group loses control of a subsidiary, the assets and liabilities of that subsidiary and non-controlling interests (if any) are derecognised. A gain or loss is recognised in profit or loss and is calculated as the difference between (i) the aggregate of the fair value of the consideration received and the fair value of any retained interest and (ii) the carrying amount of the assets (including goodwill), and liabilities of the subsidiary attributable to the owners of the Company. All amounts previously recognised in other comprehensive income in relation to that subsidiary are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities of the subsidiary (i.e. reclassified to profit or loss or transferred to another category of equity as specified/permitted by applicable HKFRSs). The fair value of any investment retained in the former subsidiary at the date when control is lost is regarded as the fair value on initial recognition for subsequent accounting under HKAS 39 or, when applicable, the cost on initial recognition of an investment in an associate.

Investments in associates and joint venture

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require unanimous consent of the parties sharing control.

The results and assets and liabilities of associates or joint ventures are incorporated in these consolidated financial statements using the equity method of accounting. The financial statements of associates and joint ventures used for equity accounting purposes are prepared using uniform accounting policies as those of the Group like transactions and events in similar circumstances. Under the equity method, an investment in an associate or a joint venture is initially recognised in the consolidated statement of financial position at cost and adjusted thereafter to recognise the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate or joint venture. Changes in net assets of the associate/joint venture other than profit or loss and other comprehensive income are not accounted for unless such changes resulted in changes in ownership interests held by the Group. When the Group's share of losses of an associate or a joint venture exceeds the Group's interest in that associate or joint venture (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate or joint venture), the Group discontinues recognising its share of further losses. Additional losses are recognised only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associate or joint venture.



2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Investments in associates and joint venture (continued)

An investment in an associate or a joint venture is accounted for using the equity method from the date on which the investee becomes an associate or a joint venture. On acquisition of the investment in an associate or a joint venture, any excess of the cost of the investment over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment. Any excess of the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of the investment, after reassessment, is recognised immediately in profit or loss in the period in which the investment is acquired.

When the Group increases its ownership interests in an associate or a joint venture and the investee continues to be accounted for as an associate or a joint venture, any excess of the cost of this additional investment over the Group's additional share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee (measured as at the date of the additional investment) is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment. Any excess of the Group's additional share of the net fair value of identifiable assets and liabilities (measured as at the date of the additional investment) over the cost of the additional investment, after reassessment, is recognised immediately in profit or loss in the period in which the additional investment is acquired. There is no re-measurement of the carrying amount of the previously held ownership interests in the associate or the joint venture, nor of the fair value of the net identifiable assets and the resulting goodwill attributable to the previously held interests in the associate or the joint venture. Any gain or loss recognised in other comprehensive income previously shared by the Group remains in the equity and is not reclassified to the profit or loss. The Group commences accounting for its share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate or the joint venture according to the new proportionate equity interests when the additional ownership is acquired.

The Group assesses whether there is an objective evidence that the interest in an associate or a joint venture may be impaired. When any objective evidence exists, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with HKAS 36 Impairment of Assets as a single asset by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs of disposal) with its carrying amount. Any impairment loss recognised forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of that impairment loss is recognised in accordance with HKAS 36 to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

When the Group ceases to have significant influence over an associate or joint control, it is accounted for as a disposal of the entire interest in the investee with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. When the Group retains an interest in the former associate or joint venture and the retained interest is a financial asset within the scope of HKAS 39, the Group measures the retained interest at fair value at that date and the fair value is regarded as its fair value on initial recognition. The difference between the carrying amount of the associate or joint venture and the fair value of any retained interest and any proceeds from disposing the relevant interest in the associate or joint venture is included in the determination of the gain or loss on disposal of the associate or joint venture. In addition, the Group accounts for all amounts previously recognised in other comprehensive income in relation to that associate or joint venture on the same basis as would be required if that associate or joint venture had directly disposed of the related assets or liabilities. Therefore, if a gain or loss previously recognised in other comprehensive income by that associate or joint venture would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities, the Group reclassifies the gain or loss from equity to profit or loss (as a reclassification adjustment) upon disposal/partial disposal of the relevant associate or joint venture.



2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Investments in associates and joint venture (continued)

When the Group reduces its ownership interests in an associate or a joint venture but the Group continues to use the equity method, the Group reclassifies to profit or loss the proportion of the gain or loss that had previously been recognised in other comprehensive income relating to that reduction in ownership interests if that gain or loss would have been reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities.

When a group entity transacts with an associate or a joint venture of the Group, profits and losses resulting from the transactions with the associate or joint venture are recognised in the Group's consolidated financial statements only to the extent of interests in the associate or joint venture that are not related to the Group.

Foreign currencies

These financial statements are presented in RMB, which is the Group's functional and presentation currency. RMB is used by each entity in the Group as its functional and presentation currency in its financial statements. Foreign currency transactions recorded by the entities in the Group are initially recorded in their respective functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the exchange rates prevailing at the end of the reporting period.

At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items carried at fair value that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing on the date when the fair value was determined. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognised in profit or loss in the period in which they arise, except for exchange differences on monetary items receivable from or payable to a foreign operation for which settlement is neither planned nor likely to occur (therefore forming part of the net investment in the foreign operation), which are recognised initially in other comprehensive income and reclassified from equity to profit or loss on disposal or partial disposal of the Group's interests in associates/ joint ventures.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash on hand and demand deposits, and short term highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash, which are subject to an insignificant risk of changes in value, and have a short maturity of generally within three months when acquired.



2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial assets

Initial recognition and measurement

Financial assets within the scope of HKAS 39 are classified as financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables, held-to-maturity investments and available-for-sale financial assets, or as derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge, as appropriate. The Group determines the classification of its financial assets at initial recognition. When financial assets are recognised initially, they are measured at fair value plus transaction costs, except in the case of financial assets recorded at fair value through profit or loss.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade date; that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss include financial assets held for trading and financial assets designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss. Financial assets are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of sale in the near term. Derivatives, including separated embedded derivatives, are always measured at fair value through profit or loss unless they are designated as effective hedging instruments as defined by HKAS 39.

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the consolidated statement of financial position at fair value with net changes in fair value presented as net realised and unrealised gains/(losses) on investments in the income statement. These net fair value changes do not include any dividends or interest earned on these financial assets, which are recognised in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

Financial assets designated at fair value through profit or loss are designated at the date of initial recognition and only if the criteria under HKAS 39 are satisfied.

Derivatives embedded in host contracts are accounted for as separate derivatives and recorded at fair value if their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contracts and the host contracts are not held for trading or designated at fair value through profit or loss. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement. Reassessment only occurs if there is a change in terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial assets (continued)

Subsequent measurement (continued)

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. The Group's loans and receivables include cash equivalents, term deposits, insurance receivables and investments classified as loans and receivables. After initial measurement, such assets are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest method, less any allowance for impairment. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and includes fees or costs that are an integral part of the effective interest method. The effective interest amortisation is included in investment income in the income statement.

Held-to-maturity investments

Non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities dates that are quoted in an active market are classified as held-to-maturity when the Group has the positive intention and ability to hold them to maturity, other than those the entity designates as at financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets or those meeting the definition of loans and receivables. Held-to-maturity investments are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method less any allowance for impairment. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest amortisation and the losses arising from impairment are both included and recognised in the income statement.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated as available-for-sale or are not classified as loans and receivables, held-to-maturity investments or financial assets at fair value through profit or loss.

After initial recognition, available-for-sale financial assets are subsequently measured at fair value with unrealised gains or losses recognised as other comprehensive income in the available-for-sale investment revaluation reserve until the asset is derecognised or impaired, at which time the cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss. Interest and dividends earned whilst holding the available-for-sale financial assets are reported as investment income, respectively and are recognised in the income statement in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

When the fair value of unlisted equity investments cannot be reliably measured because (a) the variability in the range of reasonable fair value estimates is significant for that investment or (b) the probabilities of the various estimates within the range cannot be reasonably assessed and used in estimating fair value, such investments are stated at cost less any impairment losses.



2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial assets (continued)

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a debt instrument and of allocating interest income over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the debt instrument, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition. Interest income is recognised on an effective interest basis for debt instruments.

Impairment of financial assets

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is an objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is deemed to be impaired if, and only if, there is an objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (an incurred "loss event") and that loss event has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or the group of financial assets that can be reliably estimated. Evidence of impairment may include indications that a debtor or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter bankruptcy or other financial reorganisation and observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as arrears arising from defaults.

Financial assets carried at amortised cost

If financial assets carried at amortised cost are impaired, the carrying amount of the financial assets is reduced to the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) and the reduction is recognised as an impairment loss in the income statement. The present value of estimated future cash flows shall be calculated with the financial asset's original effective interest rate and the related collateral value shall also be taken into account. For financial assets with floating interest rate, the present value of estimated future cash flows shall be calculated with the effective interest rate stipulated by the contract.

For a financial asset that is individually significant, the Group assesses the asset individually for impairment, and recognises the amount of impairment in profit or loss. For a financial asset that is not individually significant, the Group assesses the asset individually for impairment or includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether the financial asset is individually significant or not, the financial asset is included in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assessed for impairment. Financial assets for which an impairment loss is individually recognised are not included in a collective assessment of impairment.

After the Group recognises an impairment loss of financial assets carried at amortised cost, if there is an objective evidence that the financial assets' value restores and the restoration can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss shall be reversed and recognised in profit or loss. However, the reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds what the amortised cost would have been had the impairment not been recognised at the date the impairment was reversed.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Impairment of financial assets (continued)

Assets carried at cost

If there is an objective evidence that an impairment loss has been incurred on an unquoted equity instrument that is not carried at fair value because its fair value cannot be reliably measured, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset. Impairment losses on these assets are not reversed.

Available-for-sale financial assets

For available-for-sale financial assets, the Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that an investment or a group of investments is impaired.

If an available-for-sale asset is impaired, an amount comprising the difference between its cost (net of any principal repayment and amortisation) and its current fair value, less any impairment loss previously recognised in the income statement, is removed from other comprehensive income and recognised in the income statement.

In the case of equity investments classified as available-for-sale, objective evidence would include a significant or prolonged decline in the fair value of an investment below its cost. The determination of what is "significant" or "prolonged" requires judgement. "Significant" is evaluated against the original cost of the investment and "prolonged" against the period in which the fair value has been below its original cost. Where there is evidence of impairment, the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that investment previously recognised in the income statement – is reclassified from other comprehensive income and recognised in the income statement. Impairment losses on equity instruments classified as available-for-sale are not reversed through the income statement. Increases in their fair value after impairment are recognised directly in other comprehensive income.

In the case of debt instruments classified as available-for-sale, impairment is assessed based on the same criteria as financial assets carried at amortised cost. However, the amount recorded for impairment is the cumulative loss measured as the difference between the amortised cost and the current fair value, less any impairment loss on that investment previously recognised in the income statement. Future interest income continues to be accrued based on the reduced carrying amount of the asset and is accrued using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss. The interest income is recorded as investment income. Impairment losses on debt instruments are reversed through the income statement if the increase in fair value of the instruments can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement.



2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Derecognition of financial assets

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is derecognised when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset, or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the assets, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Group's continuing involvement in the asset. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and the cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income and accumulated in equity is recognised in profit or loss.

Financial liabilities

Initial recognition and measurement

Financial liabilities within the scope of HKAS 39 are classified as financial liabilities at fair value through profit or loss, or other financial liabilities at amortised cost as appropriate. The Group determines the classification of its financial liabilities at initial recognition.

Financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the issue of financial liabilities (other than financial liabilities at fair value through profit or loss) are deducted from the fair value of the financial liabilities on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial liabilities at fair value through profit or loss are recognised immediately in profit or loss.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial liabilities (continued)

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of selling in the near term. This category includes derivative financial instruments entered into by the Group that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by HKAS 39. Separated embedded derivatives are always measured at fair value through profit or loss unless they are designated as effective hedging instruments. Gains or losses on liabilities held for trading are recognised in the income statement. The net fair value gain or loss recognised in the income statement does not include any interest charged on these financial liabilities.

Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss are designated at the date of initial recognition and only if the criteria in HKAS 39 are satisfied.

Financial liabilities at amortised cost (including interest-bearing borrowings)

Financial liabilities including securities sold under agreements to repurchase, miscellaneous payables and accruals, policyholders' deposits and bonds payable are initially stated at fair value less directly attributable transaction costs and are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest method unless the effect of discounting would be insignificant, in which case they are stated at cost. The related interest expense is recognised in the income statement. Amounts due to reinsurers are accounted for as if they were other financial liabilities.

Gains and losses are recognised in the income statement when the liabilities are derecognised as well as through the amortisation process.

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial liability and of allocating interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial liability, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition. Interest expense is recognised on an effective interest basis.



2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (*continued*)

Financial liabilities (*continued*)

Derecognition of financial liabilities

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged, cancelled, or have expired.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the income statement.

Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts issued by the Group are those contracts that require a payment to be made to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument.

The Group has previously regarded certain credit insurance contracts it issued with a financial guarantee element as insurance contracts and has used the accounting methods applicable to insurance contracts, and accordingly has elected to apply HKFRS 4 to account for such contracts.

Derivative financial instruments and hedge accounting

Initial recognition and subsequent measurement

The Group uses derivative financial instruments, such as interest rate swaps, to hedge its interest rate risk. Such derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Any gains or losses arising from changes in fair value of derivatives are taken directly to the income statement, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognised in other comprehensive income.

For the purpose of hedge accounting, hedges are classified as cash flow hedges when hedging the exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction.

At the inception of a hedge relationship, the Group formally designates and documents the hedge relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting, the risk management objective and its strategy for undertaking the hedge. The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item or transaction, the nature of the risk being hedged and how the Group will assess the hedging instrument's effectiveness of changes in the hedging instrument's fair value in offsetting the exposure to changes in the hedged item's fair value or cash flows attributable to the hedged risk. Such hedges are expected to be highly effective in achieving offsetting changes in cash flows and are assessed on an ongoing basis to determine that they actually have been highly effective throughout the financial reporting periods for which they were designated.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Initial recognition and subsequent measurement (continued)

Hedges which meet the strict criteria for hedge accounting and are classified as cash flow hedges are accounted for as follows:

The effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised directly in other comprehensive income in the cash flow hedging reserve, while any ineffective portion is recognised immediately in the income statement.

Amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the income statement when the hedged transaction affects profit or loss, such as when hedged financial income or financial expense is recognised or when a forecast sale occurs. Where the hedged item is the cost of a non-financial asset or non-financial liability, the amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the initial carrying amount of the non-financial asset or non-financial liability.

If the forecast transaction or firm commitment is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in equity is transferred to the income statement. If the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised without replacement or rollover, or if its designation as a hedge is revoked, the amounts previously recognised in other comprehensive income remain in other comprehensive income until the forecast transaction or firm commitment affects profit or loss.

Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. Fair value for measurement and/or disclosure purposes in these consolidated financial statements is determined on such a basis, except for leasing transactions that are within the scope of HKAS 17 Leases, and measurements that have some similarities to fair value but are not fair value, such as value in use in HKAS 36 Impairment of Assets.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

For financial instruments and investment properties which are transferred at fair value and a valuation technique that unobservable inputs is to be used to measure fair value in subsequent periods, the valuation technique is calibrated so that the results of the valuation technique equals the transaction price.



2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

Fair value measurement *(continued)*

In addition, for financial reporting purposes, fair value measurements are categorised into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

- Level 1 inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date;
- Level 2 inputs are inputs, other than quoted prices included within Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3 inputs are unobservable inputs for the asset or liability.

Investment properties

Investment properties are interests in land and buildings (including the leasehold interest under an operating lease for a property which would otherwise meet the definition of an investment property) held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes; or for sale in the ordinary course of business. Such properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at fair value, which reflects market conditions at the end of the reporting period.

Gains or losses arising from changes in the fair values of investment properties are included in the income statement in the year in which they arise.

An investment property is derecognised upon disposal or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefits are expected from its disposals. Any gain or loss arising on derecognition of the property (calculated as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset) is included in profit or loss in the period in which the property is derecognised.

For a transfer from investment properties to owner-occupied properties, the deemed cost of a property for subsequent accounting is its fair value at the date of change in use. If a property occupied by the Group as an owner-occupied property becomes an investment property, the Group accounts for such property in accordance with the policy stated under "Property and equipment and depreciation" up to the date of change in use, and any difference at that date between the carrying amount and the fair value of the property is accounted for as an asset revaluation reserve. On disposal of the investment property, the asset revaluation reserve included in equity is transferred to retained profits as a movement in reserves.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Property and equipment and depreciation

Property and equipment, other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. The cost of an item of property and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use. Expenditure incurred after items of property and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the income statement in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property and equipment, other than construction in progress, to its residual value over its estimated useful life. The principal annual rates used for this purpose are as follows:

Land and buildings	2.77% to 19.40%
Motor vehicles	16.17% to 24.25%
Office equipment, furniture and fixtures	9.70% to 32.33%

Where parts of an item of property and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately.

Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property and equipment including any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on disposal or retirement recognised in the income statement in the year the asset is derecognised is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset.

Construction in progress mainly represents buildings under construction, which is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for use.



2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Impairment of non-financial assets

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required (other than financial assets and goodwill), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the income statement in the period in which it arises or treated as a revaluation decrease, as appropriate.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the income statement in the period in which it arises or treated as a revaluation increase, as appropriate.

Insurance contracts

Insurance contracts are those contracts under which the Group has accepted significant insurance risk from the policyholders by agreeing to compensate the policyholders if a specified uncertain future event (the insured event) adversely affects the policyholders. Insurance contracts are classified as direct insurance contracts and reinsurance contracts. The significance of insurance risk as assessed by the Group is based on the additional amount that the Group needs to compensate policyholders upon the occurrence of the insurance events.

Some contracts issued by the Group may contain both an insurance component and a deposit component. If these two components are distinct and can be measured reliably, the underlying amounts are unbundled. The unbundled insurance component is accounted for according to HKFRS 4 and the unbundled deposit component is accounted for as financial liabilities. If the insurance component and the deposit component are not distinct and separately measurable, the entire contract will be accounted for as an insurance contract.

Once a contract has been classified as an insurance contract, it remains an insurance contract up to derecognition, even if the insurance risk subsequently reduces significantly. Investment contracts can, however, be reclassified as insurance contracts after initial recognition if insurance risk becomes significant.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Significant insurance risk testing

For insurance contracts issued by the Group, tests are performed to determine if the contracts contain significant insurance risk, and contracts of a similar nature are grouped together for this purpose. When performing the significant insurance risk testing, the Group makes judgements in sequence as to whether the contract transfers insurance risk, whether the contract has commercial substance, and whether the transferred insurance risk is significant.

Insurance receivables

Insurance receivables are recognised when due and measured on initial recognition at the fair value of the consideration received or receivable. Subsequent to initial recognition, insurance receivables are measured at amortised cost, using the effective interest method. The carrying value of insurance receivables is reviewed for impairment whenever events or circumstances indicate that the carrying amount may not be receivable, with the impairment loss recorded in the income statement.

Insurance receivables are derecognised when financial assets derecognition criteria have been met.

Insurance contract liabilities

When measuring insurance contract liabilities, the Group uses a group of insurance contracts whose insurance risks are of a similar nature as a measurement unit. The Group's insurance contracts are classified into certain measurement units by type of insurance.

The Group's insurance contract liabilities comprise mainly unearned premium reserves and loss and loss adjustment expense reserves.

The unearned premium reserves represent premiums received for risks that have not yet expired. At inception of the contract, it represents premiums received or receivable minus relevant acquisition costs. Acquisition costs in relation to the sale of new insurance contracts such as commission expenses, underwriting personnel expenses, tax and other surcharges, insurance security fund and other incremental costs are recorded as expenses in profit or loss against an equal and opposite amount of premium being recognised as revenue. Subsequent to the initial recognition, the unearned premium reserves are released over the term of the contract and are primarily earned on a 365-day basis. The liability is discounted to present value using a risk-free rate, plus an appropriate premium to fully reflect the characteristics of the cash flow being discounted, when the impact of time value of money is significant. When any deficiency arises from performing the liability adequacy tests as described below, unearned premium reserves have to be adjusted to reflect the deficiency.

At the end of each reporting period, liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of the unearned premium reserves. If current estimates of the present value of the expected future claims and loss adjustment expenses in respect of the relevant insurance contracts, plus an additional risk margin to reflect the inherent uncertainty associated with the future net cash flows, exceed the unearned premium reserves, then the unearned premium reserves are deemed to be deficient. The resulting deficiency is recognised immediately through profit or loss. The risk margin for the tests described above is determined using the cost of capital approach and the confidence interval approach and based on the most recent experience of the Group as well as by reference to the industry benchmark.

Loss and loss adjustment expense reserves include incurred and reported reserves, incurred but not reported ("IBNR") reserves and loss adjustment expense reserves.



2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (*continued*)

Insurance contract liabilities (*continued*)

Loss and loss adjustment expense reserves are established for the estimated ultimate cost of all claims incurred but not settled at the end of each reporting period, whether reported or not, together with related claims handling costs and reduction for the expected value of salvage and other recoveries, plus a risk margin. Delays can be experienced in notification and settlement of certain types of claims, and therefore the ultimate cost of these claims cannot be known with certainty at the end of each reporting period. The liability is calculated at the reporting date using a range of standard actuarial projection techniques, based on empirical data and current assumptions. Risk margin is determined using the cost of capital approach and the confidence interval approach and based on the most recent experience of the Group as well as by reference to the industry benchmark. The liability is discounted to present value using a risk-free rate, plus an appropriate premium to fully reflect the characteristics of the cash flow being discounted, when the impact of time value of money is significant. Adjustments to the liabilities at the end of each reporting period are recorded in profit or loss.

Derecognition of insurance contract liabilities

Insurance contract liabilities are derecognised when they are discharged, cancelled, or have expired.

Reinsurance

The Group cedes insurance risk in the normal course of business for part of its businesses. Reinsurance assets represent balances due from reinsurance companies. Amounts recoverable from reinsurers are estimated in a manner consistent with the insurance contract liabilities or settled claims associated with the reinsured policies and are in accordance with the related reinsurance contracts.

Commissions receivable on outward reinsurance contracts are recorded as income in the income statement. The reinsurers' share of unearned premium reserves is reduced by commissions receivable on outward reinsurance contracts at inception and subsequently the reduced balance is released over the term of the contract in the same manner as the related unearned premium reserves. Reinsurers' share of loss and loss adjustment expense reserves also includes its share of risk margin to the gross balance of loss and loss adjustment expense reserves.

Reinsurance assets are reviewed for impairment at each reporting date or more frequently when an indication of impairment arises during the reporting year. Impairment occurs when there is objective evidence as a result of an event that occurred after initial recognition of the reinsurance asset that the Group may not receive all outstanding amounts due under the terms of the contract and the effect has a reliably measurable impact on the amounts that will receive from the reinsurer. The impairment loss is recorded in the income statement.

Ceded reinsurance arrangements do not relieve the Group from its obligations to policyholders.

The Group also assumes reinsurance risk in the normal course of business for insurance contracts where applicable. Premiums and claims on assumed reinsurance are recognised as revenue and expenses in the same manner as they would be if the reinsurance were considered direct business, taking into account the product classification of the reinsured business. Reinsurance liabilities represent balances due to reinsurance companies. Amounts payable to reinsurers are estimated in a manner consistent with the related reinsurance contracts. Receivables and payables arising from reinsurance contracts are measured at amortised costs and not offset for presentation purposes.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Reinsurance (continued)

Premiums and claims are presented on a gross basis for both ceded and assumed reinsurance.

Reinsurance assets or liabilities are derecognised when the contractual rights are extinguished or expire or when the contract is transferred to another party.

Reinsurance contracts that do not transfer significant insurance risk are accounted for as financial instruments. These are deposit assets or financial liabilities that are recognised based on the consideration paid or received less any explicit identified premiums or fees to be retained by the cedant. Investment income or expense on these contracts is accounted for using the effective interest method when accrued.

Revenue recognition

Revenue is recognised when the amount of revenue can be reliably measured; when it is probable that future economic benefits will flow to the Group and when specific criteria have been met for each of the Group's activities, as described below:

Gross premiums

Premium income and reinsurance premium income are recognised when the insurance contracts are issued, related insurance risk is undertaken by the Group, it is probable that the related economic benefits will flow to the Group and the related income can be reliably measured.

Investment income

Interest income is recognised in the income statement as it accrues and is calculated by using the effective interest method. Fees and commissions that are an integral part of the effective yield of the financial asset or liability are recognised as an adjustment to the effective interest rate of the instrument.

Investment income also includes dividends when the right to receive payment is established. For listed securities, this is the date the security is listed as ex-dividend.

Rental income

Rental income is recognised on a straight-line basis over the lease terms.



2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Claims

Claims incurred include all claim losses occurring during the year, whether reported or not, including the related loss adjustment expenses, a reduction for the value of salvage and other recoveries and any adjustments to claims outstanding from previous years.

Loss adjustment expenses include internal and external costs incurred in connection with the negotiation and settlement of claims. Internal costs include all general administrative costs directly attributable to the claims function.

Reinsurance claims are recognised when the related gross insurance claims are recognised according to the terms of the relevant contract.

Taxation

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit/loss before tax because of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax bases used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognised for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilised. Such deferred tax assets and liabilities are not recognised if the temporary difference arises from the initial recognition (other than in a business combination) of assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit. In addition, deferred tax liabilities are not recognised if the temporary difference arises from the initial recognition of goodwill.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Taxation (Continued)

Deferred tax liabilities are recognised for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, and interests in joint ventures, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognised to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilise the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period which the liability is settled or the asset realised, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflect the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amounts of its assets and liabilities.

For the purposes of measuring deferred tax liabilities or deferred tax assets for investment properties that are measured using the fair value model, the carrying amounts of such properties are presumed to be recovered entirely through sale, unless the presumption is rebutted by facts and circumstances. The presumption is rebutted when the investment properties are depreciable and are held within the context of a business model whose objective is to substantially consume over time the economic benefits embodied in the investment properties, rather than through sale.



2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (*continued*)

Taxation (*continued*)

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset when there is a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and when they relate to income taxes levied by the same taxation authority and the Group intends to settle its current tax assets and liabilities on a net basis.

Current and deferred tax are recognised in profit or loss, except when they relate to items that are recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case, the current and deferred tax are also recognised in other comprehensive income or directly in equity respectively. Where current tax or deferred tax arises from the initial accounting for a business combination, the tax effect is included in the accounting for the business combination.

Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, i.e., assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are capitalised as part of the cost of those assets. The capitalisation of such borrowing costs ceases when the assets are substantially ready for their intended use or sale. Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs capitalised. All other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that an entity incurs in connection with the borrowing of funds.

Government grants

Government grants are not recognised until there is reasonable assurance that the Group will comply with the conditions attaching to them and that the grants will be received.

Government grants are recognised in profit or loss on a systematic basis over the periods in which the Group recognises as expenses the related costs for which the grants are intended to compensate. Specifically, government grants whose primary condition is that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets are recognised as deferred income in the consolidated statement of financial position and transferred to profit or loss on a systematic and rational basis over the useful lives of the related assets.

Government grants that are receivable as compensation for expenses or losses already incurred or for the purpose of giving immediate financial support to the Group with no future related costs are recognised in profit or loss in the period in which they become receivable.

The benefit of a government loan at a below-market rate of interest is treated as a government grant, measured as the difference between proceeds received and the fair value of the loan based on prevailing market interest rates.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Related parties

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person:
 - (i) has control or joint control over the Group;
 - (ii) has significant influence over the Group; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group;
- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
 - (i) the entity and the Group are members of the same group;
 - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
 - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
 - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
 - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
 - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a); and
 - (vii) a person identified in (a) (i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Provisions

Except for contingent considerations deriving from or contingent liabilities assumed in business combinations, contingent liabilities are recognised as provisions if the following conditions are met:

- an entity has a present obligation as a result of a past event;
- it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation; and
- a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

The amount recognised as a provision shall be the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period with the consideration of risks, uncertainties and the present value. Provisions shall be reviewed at the end of the reporting period and adjusted to reflect the current best estimate.



2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Employee benefits

Retirement benefit costs and termination benefits

Payments to defined contribution retirement benefit plans are recognised as an expense when employees have rendered service entitling them to the contributions. For defined contribution plans, the Group pays contributions to basic retirement insurance, annuity scheme and unemployment insurance. The Group has made annuity contributions in proportion to its employees' wages.

A liability for a termination benefit is recognised at the earlier of when the Group can no longer withdraw the offer of the termination benefit and when the entity recognises any related restructuring costs.

Short-term and other long-term employee benefits

Short-term employee benefits are recognised at the undiscounted amount of the benefits expected to be paid as and when employees rendered the services. All short-term employee benefits are recognised as an expense unless another HKFRS requires or permits the inclusion of the benefits in the cost of an asset.

Short-term employee benefits refer to employee wages, bonuses, social security contributions such as medical insurance, work injury insurance, maternity insurance and housing fund, measured at the amount incurred or at the applicable benchmarks and rates.

A liability is recognised for benefits accruing to employees (such as wages and salaries, annual leave and sick leave) after deducting any amount already paid.

Liabilities recognised in respect of other long-term employee benefits are measured at the present value of the estimated future cash outflows expected to be made by the Group in respect of services provided by employees up to the reporting date. Any changes in the liabilities' carrying amounts resulting from service cost, interest and remeasurements are recognised in profit or loss except to the extent that another HKFRS requires or permits their inclusions in the cost of an asset.

Share-based payments

Employees working in the Group are granted share appreciation rights ("SARs"), which can be settled only in cash ("cash-settled transactions"). The cost of cash-settled share-based payment transactions is measured initially at fair value using the Black-Scholes model at the grant date taking into account the terms and conditions upon which the instruments were granted. This fair value is expensed over the period until vesting with the recognition of a corresponding liability. The liability is remeasured at the end of each reporting date up to and including the settlement date, with changes in fair value recognised in the income statement.

Leasing

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

The Group as lessor

Rental income from operating leases is recognised in profit or loss on a straight-line basis over the term of the relevant lease. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Leasing (continued)

The Group as lessee

Operating lease payments, including the cost of acquiring land held under operating leases, are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term. Contingent rentals arising under operating leases are recognised as an expense in the period in which they are incurred.

In the event that lease incentives are received to enter into operating leases, such incentives are recognised as a liability. The aggregate benefit of incentives is recognised as a reduction of rental expense on a straight-line basis.

Leasehold land and building

When the Group makes payments for a property interest which includes both leasehold land and building elements, the Group assesses the classification of each element as a finance or an operating lease separately based on the assessment as to whether substantially all the risks and rewards incidental to ownership of each element have been transferred to the Group, unless it is clear that both elements are operating leases in which case the entire property is accounted for as an operating lease. Specifically, the entire consideration (including any lump-sum upfront payments) are allocated between the leasehold land and the building elements in proportion to the relative fair values of the leasehold interests in the land element and building element at initial recognition.

To the extent the allocation of the relevant payments can be made reliably, interest in leasehold land that is accounted for as an operating lease is presented as "prepaid land premiums" in the consolidated statement of financial position and is amortised over the lease term on a straight-line basis. When the lease payments cannot be allocated reliably between the leasehold land and building elements, the entire property is generally classified as if the leasehold land is under finance lease.

Profit appropriation

In accordance with the PRC Company Law and the Company and each of its subsidiary' articles of association, the Company and each of its subsidiary are required to make appropriations to the statutory surplus reserve based on their respective annual profit (after offsetting any prior years' losses) as determined in accordance with PRC generally accepted accounting principles ("PRC GAAP"). When the balance of such reserve fund reaches 50% of the capital, any further appropriation is optional. The Company and each of its subsidiary may also make appropriations to the discretionary surplus reserve provided that the appropriation is approved by a resolution of the shareholders. Subject to resolutions passed in general meetings, the statutory and discretionary surplus reserves can be transferred to the capital. The balance of the statutory surplus reserve fund after transfers to the capital should not be less than 25% of capital.

According to the relevant regulations of the PRC, the Company has to set aside 10% of its net profit determined in accordance with PRC GAAP to the general risk reserve for catastrophic losses. This general risk reserve cannot be used for dividend distribution or conversion to capital.

According to the relevant regulations of the PRC, the Company is required to make appropriations to the agriculture catastrophic loss reserve when the agriculture insurance business achieves annual or accumulated excessive underwriting profits determined in accordance with PRC GAAP. This agriculture catastrophic loss reserve cannot be used for dividend distribution or conversion to capital.



2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (*continued*)

Dividends

Dividends proposed by the directors are classified as a separate allocation of retained profits. When these dividends have been approved by the shareholders and declared, they are recognised as a liability.

3 CRITICAL ACCOUNTING JUDGEMENTS AND KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY

In the application of the Group's accounting policies, which are described in note 2.5, the directors of the Company are required to make judgements, estimates and assumptions about the carrying amounts of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and other factors that are considered to be relevant. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an on-going basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Critical judgements in applying accounting policies

The following are the critical judgements, apart from those involving estimations (see below), that the directors of the Company have made in the process of applying the Group's accounting policies and that have the most significant effect on the amounts recognised in the consolidated financial statements.

Product classification

The Group makes significant judgements on classification of insurance contracts by assessing whether significant insurance risk exists. Contracts that do not transfer significant insurance risk are classified as investment contracts and accounted for in accordance with HKAS 39.

Significant influence on an investee when less than 20 per cent of voting power is held

The Group determines whether it can exercise influence over an investee when it holds, directly or indirectly through subsidiaries, less than 20 per cent of the voting power of the investee, when one or more of the following indicators are present:

- Representation on the board of directors or equivalent governing body of the investee;
- Participation in policy-making processes, including participation in decisions about dividends or other distributions;
- Material transactions between the investor and the investee;
- Interchange of managerial personnel; or
- Provision of essential technical information.

An investee is accounted for as an associate if it is concluded that the Group exercises significant influence over that investee; otherwise, it is accounted for as a financial asset in accordance with HKAS 39.

The reasons for existence of significant influence over some investees, even though the voting rights held by the Group is less than 20%, are disclosed in note 25 to these consolidated financial statements.

3 CRITICAL ACCOUNTING JUDGEMENTS AND KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY *(continued)*

Critical judgements in applying accounting policies *(continued)*

Consolidations of structured entities

The Group has interest in a range of structured entities in its daily operations for investment purposes. These entities vary in legal forms and investors' rights on removals of the managers, changing underlying assets and liquidations. Certain fellow subsidiaries of the Company are also engaged in launching and managing these structured entities. The Group has to assess whether it has control over these entities. The decision mainly depends on whether the Group is the investment manager, whether or not the Group has powers over changing any investment decisions and investment managers, and how the returns can be affected by these powers. Details of these structured entities are disclosed in note 49.

Impairment assessment on investments in associates

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for investments in associates at the end of each reporting period. Investments in associates are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of investments in associates exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. When value in use calculations are undertaken, the Group must estimate the present values of cash flows expected to arise from continuing to hold the investments and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

Key source of estimation uncertainty

The following are the key assumptions concerning the future, and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period that may have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year.

Valuation of insurance contract liabilities

At the end of the reporting period, when measuring the insurance contract liabilities, the Group needs to make reasonable estimates in payments that the Group is required to make in fulfilling the obligations under the insurance contracts, based on information currently available at the end of the reporting period.

The main assumptions made in measuring these liabilities are as follows:

- For insurance contracts under which the future insurance benefits are not affected by investment income of the underlying asset portfolio, the discount rates are determined based on the 750-day moving average of yield curve of China's treasury bonds published by China Central Depository and Clearing Co., Ltd, with consideration of tax effect and illiquidity premiums. In consideration of the different duration of each line of business, the Group used premiums of 84 - 104 basis points as at 31 December 2018 (31 December 2017: 89 - 98 basis points). The discount rates of the different duration used as at 31 December 2018 were 3.7% - 4.1% (31 December 2017: 3.6% - 3.9%).



3 CRITICAL ACCOUNTING JUDGEMENTS AND KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY (continued)

Key source of estimation uncertainty (continued)

Valuation of insurance contract liabilities (continued)

- The Group determines the risk margin assumptions for unearned premium reserves based on the currently available information at the end of the reporting period, details are described below:

Type	2018	2017
Agriculture insurance	33.8%	33.8%
Motor vehicle insurance	3%	3%
Others insurance	6%	6%

- The Group determines the risk margin assumptions for loss and loss adjustment expense reserves based on the currently available information at the end of the reporting period, details are described below:

Type	2018	2017
Agriculture insurance	33.3%	33.3%
Motor vehicle insurance	2.5%	2.5%
Others insurance	5.5%	5.5%

The major assumptions needed in measuring loss and loss adjustment expense reserves include claim development factors and expected loss ratios, which can be used to forecast trends of future claims so as to estimate the ultimate claim expenses. The claim development factors and the expected loss ratios for various measurement units are based on the Group's past claims development experience and loss ratios, taking into consideration changes in company policies such as the underwriting policy, expenses and claims handling processes, and changing trends in external environment such as economic conditions, regulations and legislation.

Management is of the opinion that as at the end of the reporting period, loss and loss adjustment expense reserves are sufficient to cover all incurred events to date but cannot guarantee there is no under-provision or over-provision of the reserve, which is an estimate of the ultimate losses. The term and assumptions of insurance contract liabilities and development of claims are set out in note 43(a).

3 CRITICAL ACCOUNTING JUDGEMENTS AND KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY *(continued)*

Key source of estimation uncertainty *(continued)*

Impairment of financial assets

Financial assets measured at amortised cost

When there is an objective evidence that indicates impairment in loans and receivables and held-to-maturity investments, the Group assesses the degree of risk and collectability of each item. The Group needs to recognise an impairment loss in the income statement if the present value of expected future cash flows is less than the carrying amount of a financial asset measured at amortised cost. The Group mainly considers the financial situation, credit rating, and collaterals of the debtors in estimating the future cash flows.

Other than impairment for individual financial assets measured at amortised cost, the Group also collectively assesses impairment for insurance receivables. Such collective assessment is carried out for a group of receivables with similar credit risk characteristics. The degree of impairment depends on the timing and amount of future cash flows.

Financial assets measured at amortised cost include cash equivalents, insurance receivables, term deposits, held-to-maturity investments, investments classified as loans and receivable and miscellaneous receivables. The carrying values of these assets are disclosed in the consolidated statement of financial position and respective notes.

Available-for-sale financial assets

The Group considers that impairment provision is needed for an available-for-sale financial assets investment. If fair value of an available-for-sale financial instrument is below its carrying amount, the Group determines whether impairment exists by: for equity instruments, judging whether this decline below cost is "significant" or "prolonged" as explained in note 2.5; for debt instruments, whether the decline in fair value is due to market interest rates or interest rates specific to the issuers of the financial instruments, or presence of other objective evidence of impairment.

Fair values of financial assets determined using valuation techniques

The Group uses valuation technique for financial instruments which are not quoted in an active market. Valuation techniques include the use of discounted cash flows analysis, option pricing models or other valuation methods as appropriate. To the extent practical, models use only observable data. However, areas such as credit risk of the Group and counterparties, volatilities and correlations require management to make estimates.



4. OPERATING SEGMENT INFORMATION

The Group's operating segments are presented in a manner consistent with the internal management reporting provided to the chief operating decision maker for deciding how to allocate resources and for assessing performance.

For management purposes, the Group is organised into business units based on their products and services and has nine operating and reportable segments as follows:

- (a) the motor vehicle segment provides insurance products covering motor vehicles;
- (b) the commercial property segment provides insurance products covering commercial properties;
- (c) the cargo segment provides insurance products covering vessels, crafts or conveyances;
- (d) the liability segment provides insurance products covering policyholders' liabilities;
- (e) the accidental injury and health segment provides insurance products covering accidental injuries and medical expenses;
- (f) the agriculture segment provides insurance products covering agriculture business;
- (g) the credit and surety segment provides insurance products covering credit and surety business;
- (h) the others segment mainly represents insurance products related to homeowners, special risks, marine hull and construction; and
- (i) the corporate segment includes the income and expenses from investment activities, share of results of associates and joint venture, other net income, unallocated income and expense of the Group.

Due to the rapid growth of the credit and surety business, management decided to disclose credit and surety segment separately.

Management monitors the results of the Group's operating segments separately for the purpose of performance assessment. Segment performance is evaluated based on reportable segment result, in which insurance business income and expense (for segments (a) to (h)) is a measure of underwriting profit/loss and corporate business income and expense (for segment (i)), primarily investment related income and expense, is a measure of profit for the year excluding underwriting profit/loss. Income tax expense is not further allocated but assigned to corporate business segment.

Insurance business assets and liabilities directly attributable to operating segments of insurance business will be allocated to each segment. Investment assets and liabilities managed on a group basis will be allocated to the corporate business segment together with property and equipment, investment properties, prepaid land premiums, other assets, bonds payable, income tax payable, deferred tax assets and other payables, which are not allocated further.

Geographical information is not presented as all of the Group's customers, assets and liabilities are located and operations are mainly carried out in the PRC for relevant entities. No inter-segment transactions occurred in 2018 and 2017.

In 2018 and 2017, no direct written premiums from transactions with a single external customer amounted to 10% or more of the Group's total direct written premiums.

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

The segment income statements for the years ended 31 December 2018 and 2017 are as follows:

	Insurance								Corporate	Total
	Motor vehicle	Commercial property	Cargo	Liability	Accidental injury and health	Agriculture	Credit and surety	Others		
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
2018										
Gross written premiums	258,904	13,413	3,864	21,706	40,444	26,718	11,575	12,145	-	388,769
Net earned premiums	249,111	7,957	2,801	15,086	34,038	22,655	5,969	6,507	-	344,124
Net claims incurred	(142,476)	(5,475)	(1,503)	(8,829)	(30,348)	(16,534)	(3,591)	(4,547)	-	(213,303)
Net policy acquisition costs	(78,019)	(2,054)	(684)	(3,575)	(2,116)	(1,251)	(1,657)	(1,152)	-	(90,508)
Other underwriting expenses	(18,970)	(840)	(211)	(1,268)	(1,069)	(3,242)	(273)	(947)	-	(26,820)
Administrative expenses	(5,752)	(352)	(141)	(502)	(321)	(674)	(263)	(184)	-	(8,189)
Underwriting profit/(loss)	3,894	(764)	262	912	184	954	185	(323)	-	5,304
Investment income	-	-	-	-	-	-	-	-	16,635	16,635
Net realized and unrealized losses on investments	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,226)	(1,226)
Investment related expenses	-	-	-	-	-	-	-	-	(319)	(319)
Interest expenses credited to policyholders' deposits	-	-	-	-	-	-	-	(1)	-	(1)
Exchange gains, net	-	-	-	-	-	-	-	-	213	213
Other income, net	-	-	-	-	-	-	-	-	1,151	1,151
Finance costs	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,074)	(2,074)
Share of profits of associates and joint venture	-	-	-	-	-	-	-	-	4,482	4,482
Loss on deemed disposal of an associate	-	-	-	-	-	-	-	-	(737)	(737)
Profit/(loss) before tax	3,894	(764)	262	912	184	954	185	(324)	18,125	23,428
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,942)	(7,942)
Profit/(loss) for the year - segment results	3,894	(764)	262	912	184	954	185	(324)	10,183	15,486

Annual Report 2018



4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

The segment income statements for the years ended 31 December 2018 and 2017 are as follows: (continued)

	Insurance								Corporate	Total
	Motor vehicle	Commercial property	Cargo	Liability	Accidental injury and health	Agriculture	Credit and surety	Others		
2017	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Gross written premiums	249,232	12,623	3,232	16,975	30,646	22,000	4,942	10,574	-	360,314
Net earned premiums	236,677	7,148	2,427	11,796	25,622	16,489	2,947	5,771	-	309,076
Net claims incurred	(139,407)	(4,076)	(1,227)	(6,929)	(24,004)	(11,033)	(1,987)	(3,857)	-	(192,520)
Net policy acquisition costs	(65,614)	(1,812)	(571)	(2,715)	(1,600)	(509)	(650)	(797)	-	(74,348)
Other underwriting expenses	(17,800)	(1,107)	(219)	(1,093)	(700)	(2,829)	(234)	(867)	-	(24,939)
Administrative expenses	(5,728)	(378)	(120)	(501)	(468)	(602)	(115)	(354)	-	(8,564)
Underwriting profit/(loss)	8,328	(225)	290	557	(1,318)	1,216	(39)	(104)	-	8,705
Investment income	-	-	-	-	-	-	-	-	15,382	15,382
Net realised and unrealised gains on investments	-	-	-	-	-	-	-	-	1,136	1,136
Investment related expenses	-	-	-	-	-	-	-	-	(675)	(675)
Interest expenses credited to policyholders' deposits	-	-	-	-	-	-	-	(2)	-	(2)
Exchange losses, net	-	-	-	-	-	-	-	-	(451)	(451)
Other income, net	-	-	-	-	-	-	-	-	489	489
Finance costs	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,998)	(1,998)
Share of profits of associates and joint venture	-	-	-	-	-	-	-	-	4,575	4,575
Profit/(loss) before tax	8,328	(225)	290	557	(1,318)	1,216	(39)	(106)	18,456	27,161
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,353)	(7,353)
Profit/(loss) for the year - segment results	8,328	(225)	290	557	(1,318)	1,216	(39)	(106)	11,105	19,808

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

The segment assets and liabilities of the Group as at 31 December 2018 and 2017 and other segment information for the years then ended are as follows:

	Insurance								Corporate	Total
	Motor vehicle	Commercial property	Cargo	Liability	Accidental injury and health	Agriculture	Credit and surety	Others		
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
31 December 2018										
Segment assets	9,758	8,891	1,421	9,536	10,319	7,272	11,385	16,213	475,824	550,619
Segment liabilities	208,558	17,195	3,269	23,763	24,341	14,569	11,732	22,658	83,031	409,116
Other segment information:										
Depreciation and amortisation	1,470	76	22	123	230	152	66	68	-	2,207
Impairment losses on insurance receivables, prepayments and other assets	1	14	(4)	45	(146)	(185)	99	(213)	-	(389)
Interest income	-	-	-	-	-	-	-	-	14,028	14,028
31 December 2017										
Segment assets	13,299	12,055	1,490	8,092	6,614	7,502	5,833	16,249	453,242	524,566
Segment liabilities	209,267	19,171	3,276	21,044	19,231	12,801	6,136	21,244	79,282	391,452
Other segment information:										
Depreciation and amortisation	1,381	67	18	94	170	121	27	58	-	1,936
Impairment losses on insurance receivables, prepayments and other assets	27	14	1	27	56	186	30	4	-	345
Interest income	-	-	-	-	-	-	-	-	13,278	13,278



5. GROSS WRITTEN PREMIUMS AND NET EARNED PREMIUMS

	2018 RMB million	2017 RMB million
Gross written premiums		
Direct written premiums	388,020	349,290
Reinsurance premiums assumed	749	1,024
	388,769	350,314
Net earned premiums		
Gross written premiums	388,769	350,314
Less: Reinsurance premiums ceded	(31,410)	(28,996)
	357,359	321,318
Gross change in unearned premium reserves	(14,242)	(11,835)
Less: Reinsurer's share of change in unearned premium reserves	1,007	(407)
	(13,235)	(12,242)
Net earned premiums	344,124	309,076

6. NET CLAIMS INCURRED

	2018 RMB million	2017 RMB million
Gross claims paid	232,759	199,777
Less: Paid losses recoverable from reinsurers	(18,099)	(18,967)
Net claims paid	214,660	180,810
Gross change in loss and loss adjustment expense reserves	(3,209)	10,820
Less: Reinsurer's share of change in loss and loss adjustment expense reserves	1,852	890
Net change in loss and loss adjustment expense reserves	(1,357)	11,710
Net claims incurred	213,303	192,520

7. NET POLICY ACQUISITION COSTS

	2018 RMB million	2017 RMB million
Commission expenses	74,036	59,725
Less: Reinsurance commission income	(9,859)	(8,817)
Underwriting personnel expenses	21,049	18,184
Taxes and other surcharges	1,379	1,513
Contributions to insurance security fund (note 33)	2,964	2,683
Others	939	1,060
	90,508	74,348



8. INVESTMENT INCOME

	2018 RMB million	2017 RMB million
Operating lease income from investment properties	247	273
Interest income from:		
Current and term deposits	4,161	4,262
Debt securities		
– Held-to-maturity	2,103	2,103
– Available-for-sale	4,721	3,777
– At fair value through profit or loss	70	53
Investments classified as loans and receivables	2,973	3,083
	14,028	13,278
Dividend income from equity securities and mutual funds:		
– Available-for-sale	2,257	1,748
– At fair value through profit or loss	103	83
	2,360	1,831
	16,635	15,382

9. NET REALISED AND UNREALISED (LOSSES)/GAINS ON INVESTMENTS

	2018 RMB million	2017 RMB million
Realised (losses)/gains from:		
Debt securities		
– Available-for-sale	277	90
– At fair value through profit or loss	26	-
Equity securities and mutual funds		
– Available-for-sale	(808)	1,227
– At fair value through profit or loss	(255)	215
	(760)	1,532
Unrealised gains/(losses) from:		
Debt securities classified as fair value through profit or loss	61	(55)
Equity securities and mutual funds classified as fair value through profit or loss	4	(59)
Derivative financial instruments	-	(44)
	65	(158)
Impairment losses on equity securities and mutual funds classified as available-for-sale (note 19)	(636)	(297)
Fair value gains on investment properties (note 27)	105	59
	(1,226)	1,136



10. FINANCE COSTS

	2018 RMB million	2017 RMB million
Interest on bonds payable	1,165	1,157
Interest on securities sold under agreements to repurchase	855	801
Other finance costs	54	40
	2,074	1,998

11. PROFIT BEFORE TAX

The Group's profit before tax has been arrived at after charging/(crediting):

	Notes	2018 RMB million	2017 RMB million
Depreciation of property and equipment	28	1,678	1,544
Amortisation of prepaid land premiums	29	170	149
Employee expenses (including directors', supervisors' and senior management's remunerations)			
– Salaries, allowances and performance related bonuses		35,300	28,800
– Pension scheme contributions		2,739	3,232
(Reversal of)/provision for impairment losses on insurance receivables	20	(302)	391
Reversal of impairment losses on prepayments and other assets		(87)	(46)
Minimum lease payments under operating leases in respect of land and buildings		1,155	985
Net gains on disposal of items of property and equipment		(71)	(56)
Auditors' remuneration		17	16

In the current year, the Group amended its compositions of underwriting profit based on industry practice. The Group reclassified certain other income and other expenses which will no longer be eligible for inclusion in underwriting profit, from administrative expenses to other income, net. Prior year comparative figures have been revised accordingly, resulting in a reduction in underwriting profit of RMB590 million for the year ended 31 December 2017.

12. INCOME TAX EXPENSE

The provision for PRC income tax is calculated based on the statutory rate of 25% (2017: 25%) in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations.

	2018 RMB million	2017 RMB million
Current tax	6,658	10,444
Adjustments in respect of prior years	8	39
Deferred tax (note 30)	1,276	(3,130)
Total tax charge for the year	7,942	7,353

A reconciliation of the tax expense applicable to profit before tax at the statutory tax rate of the PRC, in which the Group is domiciled, to the tax expense at the effective tax rate is as follows:

	2018 RMB million	2017 RMB million
Profit before tax	23,428	27,161
Tax at the statutory tax rate of 25% (2017: 25%)	5,857	6,790
Income not subject to tax	(2,271)	(1,787)
Expenses not deductible for tax (note)	4,348	2,311
Adjustments in respect of prior years	8	39
Tax charge at the Group's effective tax rate	7,942	7,353

Note:

It mainly includes commission expenses which are not deductible for tax purposes when they exceed certain percentages of premiums income.

13. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S EMOLUMENTS

(a) Directors and supervisors

Directors' and supervisors' remuneration for the year, disclosed pursuant to the applicable Listing Rules and the Hong Kong Companies Ordinance, is as follows:

2018	Fees RMB'000	Salaries and allowances RMB'000	Retirement benefits RMB'000	Housing fund and other benefits RMB'000	Total remuneration before tax RMB'000
Executive directors:					
Mr. Miao Jianmin (Chairman of the Board) (appointed on 12 March 2018)	-	-	-	-	-
Mr. Xie Yiqun (Vice Chairman/President) (appointed as non-executive director on 22 June 2018 ()), appointed as vice chairman/president on 7 March 2019)	-	-	-	-	-
Mr. Lin Zhiyong (resigned as vice chairman/president on 25 February 2019, resigned as executive director on 7 March 2019)	-	1,339	232	51	1,622
Mr. Yun Zhen (resigned on 26 October 2018)	-	992	187	45	1,224
Mr. Wang Dedi (resigned on 25 April 2018)	-	352	68	22	442
Ms. Xie Xiaoyu (appointed on 7 March 2019)	-	-	-	-	-
Mr. Hua Shan (appointed on 7 March 2019)	-	-	-	-	-
Non-executive directors:					
Mr. Tang Zhigang (I) (appointed on 7 March 2019)	-	-	-	-	-
Mr. Li Tao (I)	-	-	-	-	-
Ms. Yu Xiaoping (I) (resigned on 7 March 2018)	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors:					
Mr. Lin Handuan	233	-	-	-	233
Mr. Lo Chung Hong	233	-	-	-	233
Mr. Na Guoyi	233	-	-	-	233
Mr. Ma Yusheng	233	-	-	-	233
Mr. Chu Bende	233	-	-	-	233
Ms. Qu Xiechui	233	-	-	-	233
Supervisors:					
Mr. Jiang Caishi (Chairman of the Supervisory Committee) (appointed on 7 March 2019)	-	-	-	-	-
Mr. Wang He (Chairman of the Supervisory Committee) (resigned on 25 January 2018)	-	99	18	14	131
Mr. Li Zhayong (I) (retired on 7 March 2019)	-	-	-	-	-
Mr. Wang yadong (I) (appointed on 7 March 2019)	-	-	-	-	-
Mr. Li Fuhai	-	713	132	47	892
Ms. Gao Hong	-	713	166	56	935
Independent supervisors:					
Mr. Lu Zhengfei	233	-	-	-	233
Mr. Ding Ningning (resigned on 26 July 2018)	131	-	-	-	131
Mr. Charlie Yucheng SHI (appointed on 7 March 2019)	-	-	-	-	-
	1,762	4,208	803	235	7,008

Annual Report 2018

13. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S EMOLUMENTS *(continued)*

(a) Directors and supervisors *(continued)*

The executive and non-executive directors' remunerations shown above were mainly for their services in connection with the management of the affairs of the Company.

In accordance with the policies of the relevant authorities in the PRC, the Company did not pay any compensation to Mr. Miao Jianmin for his services as the Chairman of the Board.

The independent non-executive directors' remunerations shown above were mainly for their services as directors of the Company.

The independent supervisors' remunerations shown above were mainly for their services as supervisors of the Company. Other supervisors are employee supervisors and their remunerations shown above were mainly for their services as employees of the Company.

(i) These non-executive directors and supervisors did not receive any remuneration from the Company.

Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the performance related bonuses for certain executive directors and supervisors are deferred for a minimum of 3 years contingent upon the future performance.

In respect of the Share Appreciation Rights ("SARs") granted to senior executives, in compliance with the relevant laws and regulations issued by the Ministry of Finance of the PRC and the China Banking Insurance Regulatory Commission (the "CBIRC", previously the China Insurance Regulatory Commission), the Company decided to suspend the scheme in 2008 except for SAR granted to a person who is not a Chinese Mainland resident (please refer to note 42).

The total compensation packages for executive directors and supervisors for the year ended 31 December 2018 including performance related bonuses have not yet been finalised in accordance with regulations of the relevant authorities in the PRC. Management of the Company believes that the difference between the final remunerations and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements.



13. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S EMOLUMENTS (continued)

(a) Directors and supervisors (continued)

2017 (Restated)	Fees RMB'000	Salaries and allowances RMB'000	Retirement benefits RMB'000	Housing fund and other benefits RMB'000	Total remuneration before tax RMB'000
Executive directors:					
Mr. Miao Jianmin (Chairman of the Board) (appointed on 12 March 2018)	-	-	-	-	-
Mr. Wu Yan (Chairman of the Board) (resigned on 8 December 2017)	-	-	-	-	-
Mr. Lin Zhiyong (resigned as vice chairman/president on 25 February 2019, resigned as executive director on 7 March 2019)	-	1,861	214	46	2,121
Mr. Yun Zhen (appointed on 31 October 2017, resigned on 26 October 2018)	-	1,761	196	67	2,024
Mr. Wang Dadi (appointed on 31 October 2017, resigned on 25 April 2018)	-	1,686	192	67	1,945
Mr. Wang He (resigned on 24 March 2017)	-	-	-	-	-
Non-executive directors:					
Mr. Li Tao (I)	-	-	-	-	-
Ms. Yu Xiaoping (I) (resigned on 7 March 2018)	-	-	-	-	-
Mr. Wang Yincheng (I) (resigned on 6 March 2017)	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors:					
Mr. Lin Hanchuan	247	-	-	-	247
Mr. Lo Chung Hing	247	-	-	-	247
Mr. Na Guoyi	247	-	-	-	247
Mr. Ma Yusheng	247	-	-	-	247
Mr. Chu Bende	247	-	-	-	247
Ms. Qu Xiaohui (appointed on 31 October 2017)	36	-	-	-	36
Supervisors:					
Mr. Wang He (Chairman of the Supervisory Committee) (appointed on 24 March 2017 and resigned on 25 January 2018)	-	1,764	196	67	2,027
Mr. Li Zhuyong (I) (retired on 7 March 2015)	-	-	-	-	-
Mr. Li Fuhai (appointed on 28 February 2017)	-	1,882	111	50	2,043
Ms. Gao Hong (appointed on 28 February 2017)	-	1,798	154	58	2,010
Mr. Wang Yueshu (retired on 24 March 2017)	-	794	147	55	996
Ms. Qu Yonghuan (retired on 28 February 2017)	-	-	-	29	29
Mr. Shen Ruiguo (retired on 28 February 2017)	-	-	-	26	26
Independent supervisors:					
Mr. Lu Zhengfei	247	-	-	-	247
Mr. Ding Ningning (resigned on 26 July 2018)	247	-	-	-	247
	1,765	11,546	1,210	465	14,986

13. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S EMOLUMENTS (continued)

(a) Directors and supervisors (continued)

- (i) These non-executive directors and supervisors did not receive any remuneration from the Company.

The compensation amounts for certain executive directors and supervisors for the year ended 31 December 2017 were restated based on the finalised amounts determined during 2018. Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the performance related bonuses for the year ended 31 December 2017 amounting to approximately RMB5 million for executive directors and supervisors had been deferred contingent upon the future performance.

(b) Senior management

Remuneration of senior management other than directors and supervisors is as follows:

	2018	2017 (Restated)
	RMB'000	RMB'000
Salaries and allowances	8,279	13,374
Retirement benefits	1,973	1,602
Housing fund and other benefits	416	499
	10,668	15,475

Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the performance related bonuses for certain members of senior management are deferred for a minimum of 3 years contingent upon the future performance.

The total compensation packages for senior management for the year ended 31 December 2018 including performance related bonuses have not yet been finalised in accordance with regulations of the relevant authorities in the PRC. Management of the Company believes that the difference between the final remunerations and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements.

13. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S EMOLUMENTS (continued)

(b) Senior management (continued)

The number of senior management other than directors and supervisors whose remuneration fell within the following bands is as follows:

	2018	2017 (Restated)
Nil to HKD1,000,000	1	–
HKD1,000,001 to HKD1,500,000	3	–
HKD1,500,001 to HKD2,000,000	5	8
	9	8

The compensation amounts for certain members of senior management for the year ended 31 December 2017 were restated based on the finalised amounts determined during 2018. Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the performance related bonuses for the year ended 31 December 2017 amounting to approximately RMB10 million for senior management had been deferred contingent upon the future performance.

14. FIVE HIGHEST PAID INDIVIDUALS

The five highest paid individuals of the Group during the year included one director (2017: three directors/supervisors), details of whose remunerations are set out in note 13 above. Details of the remuneration for the year of the remaining four (2017: two) highest paid individuals are set out below:

	2018 RMB'000	2017 (Restated) RMB'000
Salaries and allowances	4,148	3,553
Retirement benefits	1,072	547
Housing fund and other benefits	214	128
	5,434	4,228

14. FIVE HIGHEST PAID INDIVIDUALS (continued)

The number of the highest paid individuals who are not directors/supervisors of the Company whose remunerations fell within the following band is as follows:

	2018	2017 (Restated)
HKD1,500,001 to HKD2,000,000	4	–
HKD2,000,001 to HKD2,500,000	–	2
	4	2

The compensation amounts for highest paid individuals for the year ended 31 December 2017 were restated based on the finalised amounts determined during 2018.

15. EARNINGS PER SHARE

The calculation of basic earnings per share is based on the following:

	2018	2017 (Restated)
Earnings:		
Profit attributable to owners of the Company (RMB million)	15,485	19,807
Shares:		
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares) (note 39)	22,242	22,242
Basic earnings per share (RMB Yuan)	0.696	0.891

Basic earnings per share was calculated as the profit attributable to owners of the Company divided by the weighted average number of ordinary shares in issue.

The weighted average number of ordinary shares in issue during the year and prior year were adjusted to reflect the effect of the conversion from the share premium account to issued capital.

Diluted earnings per share amounts for the years ended 31 December 2018 and 2017 have not been disclosed as there were no potential ordinary shares outstanding during these years.



16. DIVIDENDS

	2018 RMB million	2017 RMB million
Dividends recognised as distribution during the year:		
2017 final dividend – RMB0.338 per ordinary share	5,012	-
2016 final dividend – RMB0.309 per ordinary share	-	4,582

No interim dividend was proposed by the Board of Directors in 2018 and 2017.

Pursuant to the shareholders' approval at the general meeting on 22 June 2018, a final dividend of RMB0.338 per ordinary share totalling RMB5,012 million in respect of the year ended 31 December 2017 was declared.

Pursuant to the shareholders' approval at the general meeting on 23 June 2017, a final dividend of RMB0.309 per ordinary share totalling RMB4,582 million in respect of the year ended 31 December 2016 was declared.

17. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Demand deposits	15,376	13,665
Securities purchased under resale agreements		
with original maturity of no more than three months	17,289	20,082
Deposits with banks with original maturity of no more than three months	1,132	941
	33,797	34,688
Classification of cash and cash equivalents:		
Loans and receivables	33,797	34,688

For securities purchased under resale agreements, counterparties are required to pledge certain bonds as collaterals. The securities purchased are not recognised on the consolidated statement of financial position. The carrying amounts disclosed above reasonably approximate to the fair values of those collaterals as at 31 December 2018 and 2017.

18. DEBT SECURITIES

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Classification of debt securities:		
At fair value through profit or loss		
– Government bonds	1,943	989
– Financial bonds	232	70
– Corporate bonds	3,468	788
	5,643	1,847
Available-for-sale, at fair value		
– Government bonds	7,949	7,880
– Financial bonds	8,200	11,742
– Corporate bonds	60,718	64,551
– Wealth management products and others	19,200	25,800
	96,067	109,973
Held-to-maturity, at amortised cost		
– Government bonds	3,224	3,224
– Financial bonds	25,982	26,780
– Corporate bonds	12,583	11,904
	41,789	41,908
	143,499	153,728



19. EQUITY SECURITIES AND MUTUAL FUNDS

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Investments, at fair value:		
Mutual funds	29,417	16,527
Shares	27,358	32,988
Preferred shares	7,973	7,921
Perpetual bonds	243	243
Equity schemes	9,111	7,022
	74,102	64,701

Equity schemes are structured entities which are set up for investing in one or more equity investments. The underlying equity investments of these equity schemes are usually determined at inception of these schemes and any changes to, or additional investments in, the underlying equity investments of any particular scheme requires support from two-thirds of the beneficiary interests in that scheme.

The Group did not guarantee or provide any financing support for these equity schemes, and considers that the carrying amount of these equity schemes represents the Group's maximum risk exposure.

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Classification of equity securities and mutual funds:		
At fair value through profit or loss	7,806	5,792
Available-for-sale, at fair value	66,296	58,909
	74,102	64,701

During the year, an impairment loss of RMB636 million was provided by the Group on equity securities and mutual funds (2017: RMB297 million).

20. INSURANCE RECEIVABLES, NET

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Premiums receivable and agents' balances	30,543	20,400
Receivables from reinsurers	15,030	21,011
	45,573	41,411
Less: Impairment provisions on		
– Premiums receivable and agents' balances	(2,958)	(3,308)
– Receivables from reinsurers	(194)	(258)
	42,421	37,845

An aging analysis of insurance receivables, based on the payment due date and net of provision, is as follows:

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Not yet due	29,822	20,900
Within 1 month	3,959	2,737
1 to 3 months	3,385	4,507
3 to 6 months	2,348	3,640
6 to 12 months	2,410	4,985
1 to 2 years	409	920
Over 2 years	88	156
	42,421	37,845

The movements in the provision for impairment of insurance receivables are as follows:

	2018 RMB million	2017 RMB million
At 1 January	3,566	3,218
Impairment losses (reversed)/recognised (note 11)	(302)	391
Amount written off as uncollectible	(112)	(43)
At 31 December	3,152	3,566

Included in the Group's insurance receivables are amounts due from a fellow subsidiary of RMB233 million (31 December 2017: RMB349 million) and an associate of RMB931 million (31 December 2017: RMB588 million), respectively. Please refer to note 48(d) for details.



21. REINSURANCE ASSETS

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Reinsurers' share of:		
Unearned premium reserves (note 36)	10,754	9,747
Loss and loss adjustment expense reserves (note 36)	17,811	19,663
	28,565	29,410

22. TERM DEPOSITS

The original maturities of the term deposits are as follows:

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
More than 3 months to 1 year	577	166
More than 1 year to 2 years	–	100
More than 2 years to 3 years	1,021	689
More than 3 years	72,365	60,345
	73,963	61,300

23. INVESTMENTS CLASSIFIED AS LOANS AND RECEIVABLES

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Long-term debt investment schemes	33,575	33,188
Trust plans	11,580	11,100
Asset management products	5,168	5,220
Subordinated debts held	500	500
Others	3,274	1,172
	54,097	51,180

Annual Report 2018

23. INVESTMENTS CLASSIFIED AS LOANS AND RECEIVABLES (continued)

Long-term debt investment schemes ("Debt Schemes") are structured entities and offer either fixed or variable interests to their investors. The Group has invested in a number of Debt Schemes over time. These Debt Schemes were created to raise funds from investors for lending onto various borrowers. The Group's investments in Debt Schemes are entirely lending transactions in nature and the Group's proportion of funds lent to these Debt Schemes ranges from 2% to 100% as at 31 December 2018 (31 December 2017: 2% to 100%) of the total funds raised. The interest rates of these Debt Schemes range from 4.20% to 7.00% (31 December 2017: 3.50% to 7.00%) per annum as at 31 December 2018.

All loans originated by the Debt Schemes with the funds received from their investors are guaranteed by third parties and these guarantees are always joint, irrevocable and unconditional. Guarantors of Debt Schemes are banks of high credit rating or state-owned enterprises. The Group does not control any of these Debt Schemes. The Group's voting rights as lenders to these Debt Schemes are protective of the Group's interests in the Debt Schemes and mainly comprise early termination or extension of the Debt Schemes' term and, when certain conditions exist, change of the Debt Schemes' managers. Support from two-thirds of the beneficiary interests are required to pass resolutions to make these changes. The Group did not guarantee or provide any financing support for these Debt Schemes, and considers that the carrying amount of the loans to these Debt Schemes represents the Group's maximum risk exposure.

Trust Schemes invest in predominantly debt instruments and it offers the Company an expected return ranging from 4.75% – 6.50% (31 December 2017: ranging from 4.75% – 6.40%) per annum. The actual returns and eventual repayment of initial investments, however, depend on the performance of the underlying investments, which are predominantly debts in nature. The Group's maximum loss is limited to its investments and has no contractual obligations or intention to provide any financial support for these trust schemes.

Asset management products are various financial products which offer fixed or determinable payments and are not quoted in an active market. These financial products include securitised assets, asset management products offered by asset management companies. The interest rates of these products range from 3.50% to 6.30% (31 December 2017: 3.48% to 6.30%) per annum as at 31 December 2018.

The original term of subordinated debt held is 10 years with a redemption right exercisable by the issuer at the end of the fifth year after its issue. If the issuer doesn't exercise the redemption right, the interest rate will increase from 5.60% to 7.60%. The interest rate of the debt is 7.60% (31 December 2017: 5.60%) per annum as at 31 December 2018.



24. PREPAYMENTS AND OTHER ASSETS

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Interest receivables	5,277	5,427
Capital security fund (i)	4,449	2,966
Co-insurance receivables	1,822	2,008
Prepayments and deposits	1,240	855
Other receivables	1,801	1,598
Amounts due from PICC Group (note 48(d))	57	53
Amounts due from fellow subsidiaries (note 48(d))	30	57
Other assets	8,883	6,660
	23,559	19,624
Less: Impairment provision on		
– Co-insurance receivables	(268)	(355)
– Other receivables	(157)	(157)
	23,134	19,112

(i) In accordance with the PRC Insurance Law, the Company is required to maintain a deposit equivalent to 20% of its registered capital with banks designated by CBIRC as a security fund. The use of the security fund is subject to the approval of the CBIRC.

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURE

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Associates		
Cost of investments in associates (note)	36,883	37,620
Share of post-acquisition profit and other comprehensive income, net of dividend received	8,320	4,212
Subtotal	45,203	41,832
Joint ventures		
Cost of investment in joint venture	98	—
Total	45,301	41,832

Note: A deemed disposal loss of an associate amounting to RMB737 million was included in this item for the year ended 31 December 2018.

Particulars of a material associate

Particulars of a material associate as at 31 December 2018 and 2017 are as follows:

Name	Place of registration and operations	Paid up/ registered share capital RMB million	Proportion of ownership interest and voting right as at 31 December		Principal activities
			2018	2017	
Hua Xia Bank	Beijing, PRC	15,387	16.660%	19.990%	Commercial banking

Management has assessed the level of influence that the Group has on Hua Xia Bank, and determined that it has significant influence even though the respective shareholding is below 20% because of the board representation or other arrangements made. Consequently, this investment has been classified as an associate. It is accounted for using equity method.

Except for Hua Xia Bank, all the associates and joint venture are private companies or structured entities, and there are no quoted market prices available for these shares. Hua Xia Bank is listed on the Shanghai Stock Exchange and the fair value of the Group's interests in Hua Xia Bank as at 31 December 2018 was RMB18,942 million (31 December 2017: RMB23,069 million).



25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURE *(continued)*

Particulars of a material associate *(continued)*

On 28 December 2018, Hua Xia Bank completed its private offering. The Group did not subscribe for the shares proportionately, and therefore its total equity interest in Hua Xia Bank was diluted from 19.99% to 16.66%. The Group is of the view that it still has significant influence over Hua Xia Bank, as it has appointed two directors to the Board of Directors of Hua Xia Bank and the Group is the third largest shareholder of Hua Xia Bank. The Group continues to account for the investment in Hua Xia Bank as an associate. As such, a deemed disposal loss amounting to RMB737 million was recognised in profit or loss for the year ended 31 December 2018.

Summarised financial information of a material associate

Summarised financial information in respect of the Group's material associate is set out below. The summarised financial information below represents amounts shown in the associate's financial statements prepared in accordance with the relevant accounting policies and financial regulations applicable to entities established in the PRC, and adjusted for any material differences from HKFRS.

Hua Xia Bank

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Total assets	2,680,580	2,508,927
Net assets attributable to equity holders of Hua Xia Bank	217,141	168,055

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURE (continued)

Summarised financial information of a material associate (continued)

Hua Xia Bank (continued)

	2018 RMB million	2017 RMB million
Revenue	72,227	66,350
Profit attributable to Equity holders of Hua Xia Bank	20,854	19,819
Dividends received from the associate during the year	387	387

Reconciliation of the carrying amount of the interest in Hua Xia Bank recognised in the consolidated financial statements:

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Net assets of Hua Xia Bank attributable to equity holders of Hua Xia Bank	217,141	168,055
Total preference shares issued by Hua Xia Bank	(19,979)	(19,979)
Net assets attributable to ordinary share holders of Hua Xia Bank	197,162	148,076
Proportion of the Group's ownership interest in Hua Xia Bank	16.660%	19.990%
The Group's ownership interest in net assets of Hua Xia Bank	32,847	29,600
Net fair value adjustment to the investee's identifiable assets and liabilities	(65)	(78)
Amortisation of intangible assets and financial instruments recognised in fair value adjustments	141	89
Carrying amount of the Group's interest in Hua Xia Bank	32,923	29,611
Fair value of shares listed in Mainland China	18,942	23,069



25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURE (continued)

Aggregate information of associates that are not individually material:

As at 31 December 2018, apart from an associate disclosed above, the Group has in aggregate 8 (31 December 2017: 7) immaterial associates and joint venture and their aggregate information is presented as below:

	2018 RMB million	2017 RMB million
The Group's share of profit	402	180
The Group's share of other comprehensive expense	3	(24)
The Group's share of total comprehensive income	405	156
Aggregate carrying amount of the Group's interests in these associates and joint venture	12,378	12,221

26. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES

	Company 31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Unlisted shares, at cost	96	96

Particulars of the subsidiaries as at 31 December 2018 and 2017 are as follows:

Name of subsidiary	Place of incorporation/ establishment	Share capital registered/ paid-up capital RMB million	Equity interest and voting right held by the Group as at 31 December		Principal activities
			2018	2017	
PICC Community Sales Service Company Limited*	Shenzhen, PRC	50	100%	100%	Provision of insurance agency services
PICC Motor Insurance Sales Services Company Limited*	Shandong, PRC	50	90%	90%	Provision of insurance agency services
PICC Haikou Training Center Company Limited*	Hainan, PRC	0.1	100%	100%	Provision of training services

* Registered as limited companies under the PRC Company Law

Annual Report 2018

26. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES (continued)

None of the subsidiaries had issued any debt securities at the end of the year.

In the opinion of the directors, there is no subsidiary with material non-controlling interests within the Group. Accordingly, no further information on non-wholly owned subsidiary has been presented.

27. INVESTMENT PROPERTIES

	2018 RMB million	2017 RMB million
At 1 January	4,976	4,902
Transfers from property and equipment and prepaid land premiums (notes 28 and 29)	79	208
Fair value gain on revaluation of investment properties transferred from property and equipment and prepaid land premiums	247	184
Increase in fair value of investment properties during the year (note 9)	105	59
Transfer to property and equipment (note 28)	(526)	(377)
At 31 December	4,881	4,976
Hierarchy of fair value: Level 3	4,881	4,976

The Group is still in the process of applying for the title certificates of certain investment properties with a total carrying value of RMB220 million as at 31 December 2018 (31 December 2017: RMB203 million). The directors of the Company do not expect this to have any impacts on the operation of the Group.

At 31 December 2018 and 2017, the fair values were determined based on the valuation carried out by an external independent valuer, JLL (Beijing) Real Estate Appraisal & Consultancy Co., Ltd. Valuations were carried out by the following two approaches:

- (i) The income approach determining the fair value at the evaluation point by discounting the target properties' rental income derived from existing lease agreements and the potential rental income projected by reference to the current market rental status, at an appropriate capitalisation rate; or
- (ii) The direct comparison approach comparing the target properties with the recent similar transaction cases, adjusting the difference of status, date, region and other specific factors between the target properties and the recent similar transaction cases, based on the recent similar transaction price.

The independent valuer usually determines the fair value of the investment properties by one of these approaches according to his professional judgement. Therefore, these fair values are categorised as Level 3.



27. INVESTMENT PROPERTIES (continued)

One of the key inputs used in valuing these investment properties was the capitalisation rate used, which ranges from 2% to 6% as at 31 December 2018 (31 December 2017: 2% to 6%). A slight increase in the capitalisation rate used would result in significant decrease in fair value measurement of investment properties, and vice versa.

There was no transfer in or out of Level 3 during the year.

For investment properties measured at fair value categorised as Level 3, their valuations are performed by the independent valuer at 30 June and 31 December of each year, as well as on the dates of transfers in and out of investment properties to property and equipment or prepaid land premiums. The finance department reviews the overall reasonableness of these valuations and reports the results of valuations to management.

Rental income generated from these investment properties amounting to RMB247 million (2017: RMB273 million) was recognised in the income statement for the year.

28. PROPERTY AND EQUIPMENT

	Land and buildings RMB million	Motor vehicles RMB million	Office equipment, furniture and fixtures RMB million	Construction in progress RMB million	Total RMB million
COST					
At 1 January 2018	16,630	1,935	7,056	2,223	27,844
Additions	90	311	1,433	1,099	2,933
Transfers	499	-	1	(500)	-
Transfers from investment properties (note 27)	526	-	-	-	526
Transfers to investment properties (note 27)	(94)	-	-	-	(94)
Disposals	(69)	(182)	(460)	(3)	(714)
At 31 December 2018	17,582	2,064	8,030	2,819	30,495
ACCUMULATED DEPRECIATION					
At 1 January 2018	(5,444)	(1,007)	(5,862)	-	(12,313)
Provided for the year (note 11)	(652)	(266)	(760)	-	(1,678)
Transfers to investment properties (note 27)	49	-	-	-	49
Disposals	45	178	459	-	682
At 31 December 2018	(6,002)	(1,095)	(6,163)	-	(13,260)
NET BOOK VALUE					
At 31 December 2018	11,580	969	1,867	2,819	17,235

Annual Report 2018

28. PROPERTY AND EQUIPMENT (continued)

	Land and buildings RMB million	Motor vehicles RMB million	Office equipment, furniture and fixtures RMB million	Construction in progress RMB million	Total RMB million
COST					
At 1 January 2017	16,005	1,728	6,743	1,974	26,450
Additions	210	482	652	625	1,969
Transfers	350	–	2	(352)	–
Transfers from investment properties (note 27)	377	–	–	–	377
Transfers to investment properties (note 27)	(272)	–	–	–	(272)
Disposals	(40)	(275)	(341)	(24)	(680)
At 31 December 2017	16,630	1,935	7,056	2,223	27,844
ACCUMULATED DEPRECIATION					
At 1 January 2017	(4,922)	(1,038)	(5,513)	–	(11,473)
Provided for the year (note 11)	(638)	(227)	(679)	–	(1,544)
Transfers to investment properties (note 27)	94	–	–	–	94
Disposals	22	258	330	–	610
At 31 December 2017	(5,444)	(1,007)	(5,862)	–	(12,313)
NET BOOK VALUE					
At 31 December 2017	11,186	928	1,194	2,223	15,531

As at 31 December 2018, certain acquired buildings of the Group with a net book value of RMB492 million (31 December 2017: RMB443 million) were still in the process of title registration. The directors of the Company do not expect this to have any impacts on the operation of the Group.



29. PREPAID LAND PREMIUMS

	2018 RMB million	2017 RMB million
At 1 January	3,023	3,185
Additions	51	27
Amortisation recognised during the year (note 11)	(170)	(149)
Transfers to investment properties (note 27)	(34)	(30)
Disposal	(25)	(10)
At 31 December	2,845	3,023

30. DEFERRED TAX

The movements in deferred tax assets and liabilities are as follows:

	Impairment losses on financial assets RMB million	Fair value changes of available- for-sale financial assets RMB million	Insurance contract liabilities RMB million	Salaries and staff welfare payables RMB million	Revaluation of investment properties RMB million	Others RMB million	Total RMB million
Deferred tax assets							
At 1 January 2018	1,142	-	8,017	731	-	911	10,801
Deferred tax (charged)/credited to income statement during the year (note 12)	(5)	-	(847)	(463)	-	73	(1,242)
Gross deferred tax assets at 31 December 2018	1,137	-	7,170	268	-	984	9,559
Deferred tax liabilities							
At 1 January 2018	-	(2,066)	-	-	(1,377)	(116)	(3,561)
Deferred tax charged to income statement during the year (note 12)	-	-	-	-	(26)	(6)	(34)
Deferred tax (credited)/(charged) to other comprehensive income during the year	-	877	-	-	(62)	-	815
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2018	-	(1,189)	-	-	(1,465)	(126)	(2,780)
Net deferred tax assets at 31 December 2018							6,779

Annual Report 2018

30. DEFERRED TAX (continued)

	Impairment losses on financial assets RMB million	Fair value changes of available- for-sale financial assets RMB million	Cash flow hedging RMB million	Insurance contract liabilities RMB million	Salaries and staff welfare payables RMB million	Revaluation of investment properties RMB million	Others RMB million	Total RMB million
Deferred tax assets								
At 1 January 2017	1,024	-	-	4,967	971	-	723	7,685
Deferred tax credited/(charged) to income statement during the year (note 12)	119	-	-	3,050	(240)	-	188	3,116
Gross deferred tax assets at 31 December 2017	1,142	-	-	8,017	731	-	911	10,801
Deferred tax liabilities								
At 1 January 2017	-	(2,343)	(1)	-	-	(1,316)	(147)	(3,807)
Deferred tax (charged)/credited to income statement during the year (note 12)	-	-	-	-	-	(15)	29	14
Deferred tax credited/(charged) to other comprehensive income during the year	-	277	1	-	-	(46)	-	232
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2017	-	(2,066)	-	-	-	(1,377)	(118)	(3,561)
Net deferred tax assets at 31 December 2017								7,240

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities as they relate to the same tax authority.

31. RESTRICTED DEPOSITS

As at 31 December 2018, term deposits contained an amount of RMB1,382 million (31 December 2017: RMB1,483 million) that were subject to various restrictions. These deposits are managed in specific bank accounts according to requirements of certain local governments and can only be used to settle for catastrophic losses from agriculture insurance business.



32. PAYABLES TO REINSURERS

Payables to reinsurers are analysed as follows:

	31 December 2018 <i>RMB million</i>	31 December 2017 <i>RMB million</i>
Reinsurance payables	15,706	17,319

The reinsurance payables are non-interest-bearing and are due within three months from the settlement dates or are repayable on demand.

Included in the Group's reinsurance payables are amounts due to a fellow subsidiary of RMB237 million (31 December 2017: RMB303 million) and an associate of RMB846 million (31 December 2017: RMB1,081 million), respectively. Please refer to note 48(d) for details.

33. ACCRUED INSURANCE SECURITY FUND

	2018 <i>RMB million</i>	2017 <i>RMB million</i>
At 1 January	958	834
Accrued during the year (note 7)	2,964	2,683
Paid during the year	(2,896)	(2,559)
At 31 December	1,026	958

The Group is required to make regular contributions to China Insurance Security Fund ("CISF") according to the types and premiums of products sold during the year. No further contribution is required once the accumulated balance has reached 6% (2017: 6%) of the Group's total assets as determined in accordance with relevant regulations. CISF was established to provide protection for policyholders when an insurance company in China is in financial troubles.

Insurance companies are required to deposit their insurance security fund in bank accounts designated by the CBIRC.

34. SECURITIES SOLD UNDER AGREEMENTS TO REPURCHASE

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Transactions by market places:		
Stock exchange	15,141	11,953
Inter-bank market	12,858	11,168
	27,999	23,121

For debt repurchase transactions through stock exchange, the Group is required to deposit certain exchange-traded bonds into a collateral pool and the fair value converted at a standard rate pursuant to the stock exchange's regulation which should be no less than the balance of related repurchase transaction. As at 31 December 2018, the carrying amount and fair value of securities deposited in the collateral pool were RMB30,356 million and RMB30,459 million (31 December 2017: RMB26,205 million and RMB26,166 million) respectively. The collateral is restricted from trading during the period of the repurchase transaction. The Group can withdraw the exchange-traded bonds from the collateral pool provided that the value of the remaining exchange-traded bonds within the collateral pool is no less than the balance of related repurchase transactions.

As at 31 December 2018, bonds with carrying amount and fair value of RMB13,638 million and RMB14,602 million (31 December 2017: RMB11,555 million and RMB11,528 million) respectively were pledged as collateral for securities sold under agreements to repurchase resulted from repurchase transactions entered into by the Group in the inter-bank market. The collateral is restricted from trading during the period of the repurchase transactions.



35. OTHER LIABILITIES AND ACCRUALS

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Premiums received in advance (note)	23,589	18,135
Salaries and staff welfare payables	9,598	9,711
Other taxes payable	7,413	6,482
Commission payable	6,744	7,342
Premium payable	3,593	3,005
Claims payable	3,099	3,066
Accrued capital expenditure	643	772
Payables to interest holders of consolidated structured entities	353	829
Interest payable	177	164
Amounts due to fellow subsidiaries (note 48(d))	109	102
Others	4,801	5,744
	60,119	55,352

Note:

Premiums received in advance represent amounts collected from policies not yet effective as at 31 December 2018 and 2017, and will be recognised as premium income with corresponding unearned premium reserves when the relevant policies become effective.

36. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Unearned premium reserves	140,352	126,110
Loss and loss adjustment expense reserves	135,429	138,638
	275,781	264,748

36. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)

The movements in insurance contract liabilities and their corresponding reinsurance assets are set out below:

	2018			2017		
	Gross amount RMB million	Reinsurers' share RMB million (note 21)	Net amount RMB million	Gross amount RMB million	Reinsurers' share RMB million (note 21)	Net amount RMB million
Unearned premium reserves						
At 1 January	126,110	(9,747)	116,363	114,275	(10,154)	104,121
Increase during the year	268,085	(42,061)	246,024	266,011	(19,151)	246,860
Release during the year	(273,843)	41,054	(232,789)	(254,176)	19,558	(234,618)
At 31 December	140,352	(10,754)	129,598	126,110	(9,747)	116,363
Loss and loss adjustment expense reserves						
At 1 January	138,638	(19,663)	118,975	127,818	(20,553)	107,265
Increase during the year	229,524	(16,246)	213,278	210,573	(18,077)	192,496
Release during the year	(232,733)	18,098	(214,635)	(199,753)	18,967	(180,786)
At 31 December	135,429	(17,811)	117,618	138,638	(19,663)	118,975
Total insurance contract liabilities at 31 December	275,781	(28,565)	247,216	264,748	(29,410)	235,338



37. POLICYHOLDERS' DEPOSITS

Policyholders' deposits consist of interest-bearing and non-interest-bearing deposits placed by policyholders.

An analysis of interest-bearing and non-interest-bearing deposits is set out below:

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Interest-bearing deposits	267	598
Non-interest-bearing deposits	1,689	1,698
	1,956	2,296

For the years ended 31 December 2018 and 2017, the Group has underwritten policies in homeowners' and accidental insurance products containing both insurance and investment features. Policyholders deposit a fixed principal amount which is only refundable upon the maturity of the policy, and the policyholders receive a fixed rate of interest or bear no interest. Penalties on early termination are charged according to the terms stated in the policy.

38. BONDS PAYABLE

Bonds payable comprised subordinated debts and capital supplementary bonds.

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Subordinated debts:		
Carrying amount repayable in		
More than five years	8,298	8,213
Capital supplementary bonds:		
Carrying amount repayable in		
More than five years	15,122	15,049
	23,420	23,262

On 24 October 2014, the Company issued subordinated debts of RMB8,000 million.

On 23 November 2016, the Company issued capital supplementary bonds of RMB15,000 million.

38. BONDS PAYABLE (continued)

Terms of the subordinated debts of the Company are ten years. With proper notice to the counterparties, the Company has an option to redeem the subordinated debts at par values at the end of the fifth year from the date of issue. The interest rate of the subordinated debts is 5.75% per annum in the first five years and 7.75% per annum in the following five years.

Terms of the capital supplementary bonds of the Company are ten years. With proper notice to the counterparties, the Company has an option to redeem the capital supplementary bonds at par values at the end of the fifth year from the date of issue. The interest rate of the capital supplementary bonds is 3.65% per annum in the first five years and 4.65% per annum in the following five years.

39. ISSUED CAPITAL

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Issued and fully paid:		
Domestic shares of RMB1.00 each	15,343	10,229
H shares of RMB1.00 each	6,899	4,599
	22,242	14,828

The movements in issued capital were as follows:

	Number of shares in issue In million	Issued capital RMB million
As at 1 January 2018	14,828	14,828
Conversion from share premium account	7,414	7,414
At 31 December 2018	22,242	22,242

On 22 June 2018, the shareholders of the Company at the general meeting approved a conversion of RMB7,414 million from share premium account to issued capital on the basis of 5 shares for every 10 existing shares.

40. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

(1) Classification of financial instruments

The Group's financial instruments mainly consist of cash and cash equivalents, term deposits, debt securities, equity securities and mutual funds, investments classified as loans and receivables, securities sold under agreements to repurchase and bonds payable and etc. The Group holds various other financial assets and liabilities which directly arose from insurance operations, such as insurance receivables and payables to reinsurers. The following table sets out the carrying values and fair values of the Group's major financial instruments by classification:

	Carrying amount		Fair value	
	31 December 2018	31 December 2017	31 December 2018	31 December 2017
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Financial Assets				
At fair value through profit or loss				
– Equity securities and mutual funds	7,806	5,792	7,806	5,792
– Debt securities	5,643	1,847	5,643	1,847
Available-for-sale				
– Equity securities and mutual funds	66,296	58,909	66,296	58,909
– Debt securities	96,067	109,973	96,067	109,973
Held-to-maturity investment				
– Debt securities	41,789	41,908	44,435	42,272
Loans and receivables				
– Cash and cash equivalents	33,797	34,688	33,797	34,688
– Term deposits	73,963	61,300	73,963	61,300
– Investments classified as loans and receivables	54,097	51,180	57,519	52,001
– Insurance receivables, net	42,421	37,845	42,421	37,845
– Other assets	15,203	13,536	15,203	13,536
Total financial assets	437,082	416,978	443,150	418,163
Financial liabilities				
Other financial liabilities, at amortised cost				
– Payables to reinsurers	15,706	17,319	15,706	17,319
– Accrued insurance security fund	1,026	958	1,026	958
– Securities sold under agreements to repurchase	27,999	23,121	27,999	23,121
– Policyholders' deposits	1,956	2,296	1,956	2,296
– Bonds payable	23,420	23,262	23,431	22,012
– Other liabilities	19,484	20,995	19,484	20,995
Total financial liabilities	69,591	87,951	69,602	86,701

Annual Report 2018

40. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(2) Determination of fair value and the fair value hierarchy of financial instruments

This note provides information on how the Group determines the fair values of various financial assets and liabilities. Details of fair value measurements of investment properties are disclosed in note 27 to these consolidated financial statements.

(a) Fair value of financial assets and financial liabilities not measured at fair value

The carrying amounts of the Group's financial assets and financial liabilities not measured at fair value approximate their fair values as at 31 December 2018 and 2017 except for the following financial instruments, for which fair value and the level of fair value hierarchy are disclosed below:

31 December 2018	Fair value hierarchy			Total
	Level 1 RMB million	Level 2 RMB million	Level 3 RMB million	
Financial assets				
– Held-to-maturity investments	3,666	40,769	–	44,435
– Investments classified as loans and receivables	–	57,519	–	57,519
Financial liabilities				
– Bonds payable	–	23,431	–	23,431

31 December 2017	Fair value hierarchy			Total
	Level 1 RMB million	Level 2 RMB million	Level 3 RMB million	
Financial assets				
– Held-to-maturity investments	989	41,283	–	42,272
– Investments classified as loans and receivables	–	52,001	–	52,001
Financial liabilities				
– Bonds payable	–	22,012	–	22,012

The fair values of the financial assets and financial liabilities classified under Level 2 were determined in accordance with generally accepted pricing models based on a discounted cash flow analysis, with the most significant input being the discount rate that reflects the credit risk of counterparties obtained from China Bond Yield Curves.

40. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(2) Determination of fair value and the fair value hierarchy of financial instruments (continued)

(b) Fair value of financial assets that are measured at fair value on a recurring basis

Some of the Group's financial assets are measured at fair value at the end of the reporting periods. The following table gives information about how the fair values of these financial assets are determined (in particular, their fair value hierarchy, valuation technique(s) and key input(s) used).

Financial assets	Fair value as at 31 December		Fair value hierarchy	Valuation technique(s) and key input(s)
	2018	2017		
	RMB million	RMB million		
Trading debt securities	763	505	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Trading debt securities	4,880	1,342	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on contractual amounts and coupon rates, discounted at an observable rate that reflects the credit risk of counterparty.
Trading equity securities and mutual funds	7,806	5,792	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Available-for-sale debt securities	8,338	7,181	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Available-for-sale debt securities	87,729	102,792	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on contractual amounts and coupon rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparty.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	47,779	41,475	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	7,744	10,147	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on expected amounts and dividend/coupon rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparty.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	5,154	3,060	Level 3	The fair value is determined with reference to the latest private transaction price or net assets value.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	3,791	2,485	Level 3	Relative value that are assessed based on average price-to-earnings ratio from comparative companies and earnings per share of target company.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	1,828	1,742	Level 3	Fair value of the investments is based on the use of internal discounted cash flow valuation models.

Annual Report 2018

40. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(2) Determination of fair value and the fair value hierarchy of financial instruments (continued)

(b) Fair value of financial assets that are measured at fair value on a recurring basis (continued)

31 December 2018	Level 1 RMB million	Level 2 RMB million	Level 3 RMB million	Total RMB million
Financial assets classified as fair value through profit or loss				
– Equity securities and mutual funds	7,806	–	–	7,806
– Debt securities	763	4,880	–	5,643
Available-for-sale financial assets				
– Equity securities and mutual funds	47,779	7,744	10,773	66,296
– Debt securities	8,338	87,729	–	96,067
	64,686	100,353	10,773	175,812
31 December 2017	Level 1 RMB million	Level 2 RMB million	Level 3 RMB million	Total RMB million
Financial assets classified as fair value through profit or loss				
– Equity securities and mutual funds	5,792	–	–	5,792
– Debt securities	505	1,342	–	1,847
Available-for-sale financial assets				
– Equity securities and mutual funds	41,475	10,147	7,287	58,909
– Debt securities	7,181	102,792	–	109,973
	54,953	114,281	7,287	176,521

For the year ended 31 December 2018, available-for-sale debt securities with a carrying amount of RMB1,123 million (2017: RMB2,365 million) were transferred from Level 1 to Level 2 because quoted prices in the market for such investments were no longer regularly available. Conversely, available-for-sale debt securities with a carrying amount of RMB3,341 million (2017: RMB1,154 million) were transferred from Level 2 to Level 1 because quoted prices in active markets were available as at 31 December 2018.

40. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(2) Determination of fair value and the fair value hierarchy of financial instruments (continued)

(b) Fair value of financial assets that are measured at fair value on a recurring basis (continued)

No sensitivity analysis for Level 3 unlisted equity investments is presented as the fair value of these unlisted equity investments was not significantly sensitive to reasonably possible changes in unobservable inputs used in the sensitivity analysis.

(c) Reconciliation of Level 3 fair value measurements

	Available-for-sale financial assets	
	2018 RMB million	2017 RMB million
At 1 January	7,287	5,785
Addition	1,329	998
Transfer in Level 3 (i)	1,943	—
Transfer out of Level 3 (ii)	(1,151)	(205)
Unrealised gains recognised in other comprehensive income	1,365	709
At 31 December	10,773	7,287

(i) As at 31 December 2017, the fair value of the Group's investment in an equity scheme classified as available-for-sale financial assets was classified as Level 2, as the underlying asset of the equity scheme is a New Third Board listed company. The New Third Board listed company has suspended its trading since June 2018. As at 31 December 2018, the Group used comparable companies method to determine the fair value of the equity scheme. Therefore, the Group transferred its fair value from Level 2 to Level 3.

(ii) During the year ended 31 December 2018, the lock-up period of shares of a listed equity investment has expired, and consequently the Group transferred the listed equity investment with a carrying amount of RMB1,151 million from Level 3 to Level 1.

41. CAPITAL MANAGEMENT

The primary objective of the Company's capital management is to ensure that the Company meets all obligations arising from the insurance contracts and the applicable laws and regulations in the PRC so as to support the growth of business and maximise the shareholders' value.

The comprehensive and core solvency margin ratios of the Company are listed below:

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Actual capital	162,860	154,590
Core capital	135,172	127,326
Minimum capital	59,136	55,552
Comprehensive solvency margin ratio (%)	275%	278%
Core solvency margin ratio (%)	229%	229%

Insurance companies carrying out business in China are required to comply with capital requirements imposed by the CBIRC. These capital requirements are generally known as solvency requirements in the insurance industry.

Insurance companies comply with requirements on both the core capital and actual capital (sum of core and supplementary capital). Under China Risk Oriented Solvency System, the minimum capital is calculated by formula prescribed by the CBIRC. The minimum capital requirement is a result of quantifications of underwriting risks, market risks, credit risks and results of an internal control assessment. For the Company, core capital is principally net assets, while supplementary capital is mainly subordinated debts and capital supplementary bonds issued by the Company.

Comprehensive and core solvency margin ratios are defined as actual capital and core capital divided by the minimum capital requirements, respectively. Comprehensive and core solvency margin ratio have to be higher than 100% and 50% respectively for compliance with the solvency requirements.

The CBIRC can take a number of regulatory measures against any insurance company non-compliant with the solvency requirements. These regulatory measures include restriction on business scope, dividend distributions, investment strategy; order to transfer business or place reinsurance; removal of senior executives of the insurance companies.



42. SHARE APPRECIATION RIGHTS ("SARs")

The shareholders of the Company approved the adoption of a scheme of SARs for senior management on 30 July 2003. The Board of Directors of the Company is responsible for making decisions under the scheme and administering the scheme. No shares will be issued under the scheme. Therefore, the shareholdings of shareholders will not be diluted as a result of the issuance of SARs.

Under the SARs scheme, the Board of Directors (excluding independent non-executive directors) and the Supervisory Committee (excluding independent supervisors), president, vice presidents, chief financial officer, department managers of the Company, general managers of the provincial/municipal level branch offices, employees with special contribution to the Company as determined by the Company's Nomination, Remuneration and Review Committee, and other senior management at equivalent levels are eligible to receive SARs.

In compliance with the relevant laws and regulations issued by the Ministry of Finance of the PRC and the CBIRC, the Company decided to suspend the scheme in 2008 except for SARs that had been granted to anyone who is not a Mainland Chinese resident.

43. RISK MANAGEMENT

The Group's activities are exposed to insurance risk and varieties of financial risks. The Group issues contracts that transfer insurance risk or financial risk or both. The key financial risk is that proceeds from the sale of financial assets will not be sufficient to fund the obligations arising from the Group's insurance and investment contracts. The most important components of financial risk are credit risk, liquidity risk and market risk.

(a) Insurance risk

(1) Insurance contract liabilities

The risk under an insurance contract arises from the possibility of occurrence of an insured event and the uncertainty of the amount and timing of any resulting claim. The principal risk the Group faces under such contracts is that the actual claims payments and the costs of claims settlements exceed the carrying amount of insurance liabilities. This could occur due to any of the following factors:

Occurrence risk – the possibility that the number of insured events will differ from those expected

Severity risk – the possibility that the costs of the events will differ from those expected

Development risk – the possibility that changes may occur in the amount of an insurer's obligation at the end of the contract period

43. RISK MANAGEMENT (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(1) Insurance contract liabilities (continued)

The Group has the objective to control and minimise insurance risk so as to reduce the volatility of the operating profits. The Group manages insurance risk through the following mechanism:

- The launch of any new product has to be approved by appropriate authorities;
- Underwriting and claims-handling authorities at different levels are properly established;
- Treaty reinsurance and most facultative reinsurance arrangements are centrally managed at the head office level; and
- Catastrophe reinsurance is used to limit the Group's exposure to flooding, earthquakes and typhoons.

Claims in certain provinces in the PRC are often affected by natural disasters including flooding, earthquakes and typhoons. Therefore, an undue concentration of risk units in these areas may have an impact on the severity of claims payments on a portfolio basis. The Group has achieved geographical diversification by accepting risks in different provinces of the PRC.

The Group's concentration of insurance risk before and after reinsurance, measured by geographical gross written premiums and net written premiums, is as follows:

	2018		2017	
	Gross written premiums	Net written premiums	Gross written premiums	Net written premiums
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Coastal and developed provinces/cities	171,772	155,290	156,727	141,985
Western China	81,651	75,475	76,344	70,479
Northern China	51,196	48,554	44,743	42,044
Central China	60,089	56,321	51,032	47,808
North-eastern China	24,061	21,719	21,468	19,002
Total	388,769	357,359	350,314	321,318



43. RISK MANAGEMENT (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(1) Insurance contract liabilities (continued)

Terms

Loss and loss adjustment expense reserves are refined on a monthly basis as part of a regular ongoing process as claims develop, certain claims are settled and further claims are reported. The reserves are discounted for the time value of money if the impact is material.

The measurement process primarily includes projection of future claim costs through a combination of actuarial and statistical projection techniques.

Estimates of gross loss and loss adjustment expense reserves of all lines of business are based on the following selected methods:

- Paid and incurred loss development method
- Paid and incurred Bornhuetter-Fergusons method
- Expected loss ratio method

Reinsurance recoveries on unpaid claims are separately estimated for proportional treaties, facultative reinsurance arrangements and other treaties applying to cargo, liability, marine and non-marine insurance.

Reinsurance	Estimation method
Proportional treaty	As a certain percentage of gross claim liabilities
Facultative reinsurance arrangements	Case estimates of individual large claims multiplied by IBNR
Other treaties	Incurred claims loss development method and Bornhuetter-Fergusons method

Assumptions and sensitivities

The principal assumption underlying the estimates is the Group's past claims development experience. Judgement is used to assess the extent to which external factors such as judicial decisions and government legislation affecting the estimates. The rates used for discounting long-tailed liabilities were in the range of 3.7% – 4.1% and 3.6% – 3.9% for 2018 and 2017, respectively.

The range of reasonable estimates of loss and loss adjustment expense reserves, projected by different statistical techniques and various key assumptions, represents different views on the speed of settlements, changes in premium rates and the underwriting controls over ultimate losses.

43. RISK MANAGEMENT (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(1) Insurance contract liabilities (continued)

Assumptions and sensitivities (continued)

It is not possible to quantify the sensitivity of certain variables like legislative change and uncertainty in the estimation process with any degree of confidence. Furthermore, because of delays that arise between the occurrence of a claim and its subsequent notification and eventual settlement, the claim reserve is not quantifiable with certainty at the end of 2018 and 2017.

Reproduced below is an analysis that shows the development of claims over a period of time on a gross basis:

	Accident year-gross					Total
	2014	2015	2016	2017	2018	
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Estimated cumulative claims paid as of:						
End of current year	150,767	168,697	191,668	210,232	234,325	955,689
One year later	149,790	167,879	192,274	210,281		720,224
Two years later	148,778	167,467	191,400			507,645
Three years later	149,249	166,793				316,042
Four years later	147,141					147,141
Estimated cumulative claims	147,141	166,793	191,400	210,281	234,325	949,940
Cumulative claims paid	(142,602)	(160,029)	(183,726)	(185,235)	(155,142)	(826,734)
Sub-total						123,206
Prior year adjustments, unallocated loss adjustment expenses, discount and risk margin						12,223
Outstanding claim expenses						135,429

43. RISK MANAGEMENT (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(1) Insurance contract liabilities (continued)

Assumptions and sensitivities (continued)

Reproduced below is an analysis that shows the development of claims over a period of time on a net basis:

	Accident year-net				
	2014	2015	2016	2017	2018
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Estimated cumulative claims paid as of:					
End of current year	131,379	150,312	170,712	192,690	215,470
One year later	130,993	149,618	170,727	191,225	
Two years later	130,218	148,973	170,676		
Three years later	130,626	148,429			
Four years later	128,781				
Estimated cumulative claims	128,781	148,429	170,676	191,225	215,470
Cumulative claims paid	(124,816)	(142,677)	(164,538)	(169,545)	(145,652)
Sub-total					107,353
Prior year adjustments, unallocated loss adjustment expenses, discount and risk margin					10,265
Outstanding claim expenses					117,618

The ultimate liabilities will vary as a result of subsequent developments. Differences resulting from the re-assessment of the ultimate liabilities are recognised in subsequent years' financial statements.

43. RISK MANAGEMENT (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(2) Reinsurance assets – terms, assumptions and methods

The Group limits its exposure to loss within insurance operations through participation in reinsurance arrangements. The majority of the businesses ceded are placed on a quota share basis or surplus line basis with retention limits varying by product line. There are profit commission, sliding scale commission and loss participation limit clauses in various proportional reinsurance contracts. Excess of loss catastrophe reinsurance is also arranged to limit the Group's exposure to certain catastrophic events.

Even though the Group may have reinsurance arrangements, it is not relieved of its direct obligations to its policyholders. During the year, the Group's premiums ceded to the top three reinsurance companies amounted to RMB13,227 million in total (2017: RMB12,084 million) and thus a credit exposure exists with respect to the businesses ceded, to the extent that these reinsurers are unable to meet their obligations assumed under such reinsurance agreements.

(b) Financial risks

(1) Credit risk

Credit risk is the risk that one party to a financial instrument fails to discharge an obligation and causes the other party to incur a financial loss.

The Group is exposed to credit risks primarily associated with its deposit arrangements with commercial banks, investments in debt securities, insurance receivables and reinsurance arrangements with reinsurers. Majority of the Group's financial assets are bond investments which include government bonds, financial bonds, corporate bonds with high credit ratings and term deposits with state-owned commercial banks. Therefore, the Group is exposed to relatively low credit risks for these financial assets.

The Group evaluates its credit risks in investments by both qualitative and quantitative analysis, including studying the relevant industry, enterprise management, financial factors, company prospects, as well as the use of internal credit models. The Group mitigates credit risk by using a variety of methods including impositions of aggregate counterparty exposure limits and increasing the diversification of fixed income investment portfolios.

The Group only issues insurance policies on credit to corporate customers or to individuals who purchase certain policies through insurance intermediaries. A policyholder usually has a maximum credit period of three months but a longer period can be granted on a discretionary basis. For large corporate customers and certain multi-year policies, payments by instalments are usually arranged. One of the major performance indicators is the ability to collect premiums receivable on a timely basis. The Group's premiums receivable relate to a large number of diversified customers and therefore there is no significant concentration in credit risk.

43. RISK MANAGEMENT (continued)

(b) Financial risks (continued)

(1) Credit risk (continued)

Reinsurance of the Group is mainly placed with reinsurers with Standard & Poor's ratings of A- (or ratings of an equal level given by other international rating institutions such as A.M. Best, Fitch or Moody's) or above except for state-owned reinsurance companies. Management of the Group performs regular assessment of creditworthiness of reinsurers to update reinsurance purchase strategies and ascertain suitable allowances for impairment of reinsurance assets. As at 31 December 2018, receivables from the top three reinsurance companies amounted to RMB4,624 million in total (31 December 2017: RMB7,546 million).

The carrying amounts of financial assets included in the consolidated statement of financial position best represent the maximum credit risk exposure at the reporting date without taking into account any collaterals held or other credit enhancements.

An aging analysis of the financial assets past due but not impaired and impaired financial assets is shown as follows:

	Not past due	Past due but not impaired			Past due and impaired	Total
		Less than 30 days	31 to 90 days	More than 90 days	Sub-total	
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
31 December 2018						
Cash and cash equivalents	33,797	-	-	-	-	33,797
Term deposits	73,963	-	-	-	-	73,963
Debt securities	143,499	-	-	-	-	143,499
Insurance receivables	30,024	3,639	3,205	2,851	9,695	45,573
Reinsurance assets	28,565	-	-	-	-	28,565
Investments classified as loans and receivables	54,097	-	-	-	-	54,097
Other financial assets	12,896	430	242	1,403	2,075	15,628
Gross Amount	376,841	4,069	3,447	4,254	11,770	395,122
Less: Impairment provision	-	-	-	-	(3,577)	(3,577)
Net Amount	376,841	4,069	3,447	4,254	11,770	391,545

Annual Report 2018

43. RISK MANAGEMENT (continued)

(b) Financial risks (continued)

(1) Credit risk (continued)

	Not past due	Past due but not impaired				Past due and impaired	Total
		Less than 30 days	31 to 90 days	More than 90 days	Sub-total		
31 December 2017	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Cash and cash equivalents	34,888	-	-	-	-	-	34,888
Term deposits	61,300	-	-	-	-	-	61,300
Debt securities	153,728	-	-	-	-	-	153,728
Insurance receivables	21,054	1,147	3,386	7,625	12,158	8,199	41,411
Reinsurance assets	29,410	-	-	-	-	-	29,410
Investments classified as:							
loans and receivables	51,180	-	-	-	-	-	51,180
Other financial assets	11,525	470	213	1,232	1,915	608	14,045
Gross Amount	362,885	1,617	3,599	8,857	14,073	8,807	385,765
Less: Impairment provision	-	-	-	-	-	(4,078)	(4,078)
Net Amount	362,885	1,617	3,599	8,857	14,073	4,729	381,887

Credit quality

The Group's debt securities investment mainly includes government bonds, financial bonds and corporate bonds. The government bonds and financial bonds are issued by either the Chinese government or Chinese government controlled financial institutions. As at 31 December 2018, 100% (31 December 2017: 100%) of the corporate bonds held by the Group had credit rating of AA/A-2 or above. The bond's credit rating is assigned by a qualified appraisal institution in the PRC at the time of its issuance and updated at each reporting date.

As at 31 December 2018, 98.74% (31 December 2017: 98.82%) of the Group's bank deposits are with the four largest state-owned commercial banks, other national commercial banks and China Securities Depository and Clearing Corporation Limited ("CSDCC") in the PRC. The Group believes these commercial banks and CSDCC have a high credit quality.

The credit risk associated with securities purchased under resale agreements included in cash equivalent will not cause a material impact on the Group's consolidated financial statements taking into consideration of their collateral held and maturity term of no more than one year as at 31 December 2018 and 2017.



43. RISK MANAGEMENT *(continued)*

(b) Financial risks *(continued)*

(1) Credit risk *(continued)*

Credit quality *(continued)*

As at 31 December 2018 and 2017, investments classified as loans and receivables are issued by asset management companies, trust companies or large financial institutions with high credit quality, mostly guaranteed by the lenders' related parties. The Group believes investments classified as loans and receivables have a high credit quality.

Collateral and other credit enhancements

The amount and type of collateral required depend on an assessment of the credit risk of the counterparty. Guidelines are implemented regarding the acceptability of types of collaterals and the valuation parameters.

Securities purchased under resale agreements are pledged by counterparts' debt securities of which the Group could take the ownership should the owner of the collateral defaults.

The Group's long-term debt investment schemes, asset management products and asset-backed securities, included in investments classified as loans and receivables, are supported by third party guarantee or with pledge.

Management monitors the market value of the collateral, requests additional collaterals when needed and performs impairment testing when applicable.

(2) Liquidity or funding risk

Liquidity or funding risk is the risk that an entity will encounter difficulty in raising funds to meet commitments associated with financial instruments. Liquidity risk may result from either the inability to sell financial assets quickly at their fair values; or a counterparty failing to repay a contractual obligation; or an insurance liability falling due for payment earlier than expected; or the inability to generate cash inflows as anticipated.

The major liquidity risk the Group confronts is the daily calls on its available cash resources in respect of claims arising from insurance contracts and maturities of policyholders' deposits.

It is unusual for an enterprise primarily transacting insurance business to predict the requirements of funding with absolute certainty, as the theory of probability is applied on insurance contracts to ascertain the likely provision and the period when such liabilities will require settlement. The amounts and maturity periods of these insurance liabilities are thus based on management's best estimate according to statistical techniques and past experience.

As at 31 December 2018, the Group maintained demand deposits and term deposits with original maturity of no more than three months at 3% of total assets (31 December 2017: 3%) to ensure sufficient liquid assets are available to meet its payment obligations. Management closely monitors the increase of non-current assets.

43. RISK MANAGEMENT (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity or funding risk (continued)

Maturity profiles of financial assets and financial liabilities

The table below summarises maturity profiles of financial assets and financial liabilities of the Group. Maturity profiles of financial assets and financial liabilities are prepared, using the contractual collection or repayment dates.

All amounts are based on undiscounted contractual cash flows.

31 December 2018	On demand/ past due RMB million	Within 3 months RMB million	3 to 12 months RMB million	1 to 5 years RMB million	More than 5 years RMB million	No maturity date RMB million	Total RMB million
Financial assets:							
Cash and cash equivalents	15,376	18,435	-	-	-	-	33,811
Debt securities:							
- Available-for-sale	-	2,281	16,266	58,336	38,454	-	115,337
- Held-for-trading	-	238	4,001	1,087	585	-	5,911
- Held-to-maturity	-	183	1,294	13,260	51,137	-	65,874
Equity securities and mutual funds	-	-	-	-	-	74,102	74,102
Insurance receivables, net	12,599	10,662	11,051	7,951	158	-	42,421
Term deposits	-	11,327	9,958	57,894	2,990	-	82,169
Investments classified as loans and receivables	-	10,914	2,576	37,776	11,859	-	63,125
Other financial assets	1,879	4,230	3,363	6,070	217	-	15,759
Total financial assets	29,854	58,270	48,509	182,374	105,400	74,102	498,509
Financial liabilities:							
Payables to reinsurers	7,595	6,793	939	356	23	-	15,706
Accrued insurance security fund	-	1,026	-	-	-	-	1,026
Securities sold under agreements to repurchase	-	28,035	-	-	-	-	28,035
Policyholders' deposits	1,750	-	206	-	-	-	1,956
Bonds payable	-	-	859	5,120	25,713	-	31,692
Other financial liabilities	1,676	13,414	2,947	1,221	226	-	19,484
Total financial liabilities	11,021	49,268	4,951	6,697	25,962	-	97,899
Net liquidity gap	18,833	9,002	43,558	175,677	79,438	74,102	400,610

43. RISK MANAGEMENT (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity or funding risk (continued)

Maturity profiles of financial assets and financial liabilities (continued)

31 December 2017	On demand/ past due	Within 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	More than 5 years	No maturity date	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Financial assets:							
Cash and cash equivalents	13,665	21,058	-	-	-	-	34,723
Debt securities							
- Available-for-sale	-	10,922	6,773	77,200	40,166	-	135,061
- Held-for-trading	-	3	31	1,453	941	-	2,428
- Held-to-maturity	-	84	1,308	11,288	55,516	-	68,196
Equity securities and mutual funds	-	-	-	-	-	64,701	64,701
Insurance receivables, net	16,945	9,281	8,141	5,357	121	-	37,845
Term deposits	-	1,951	7,168	41,425	19,800	-	70,434
Investments classified as loans and receivables	-	748	4,054	31,270	30,863	-	66,735
Other financial assets	2,047	2,715	4,195	4,837	172	-	13,966
Total financial assets	32,657	46,762	29,670	172,830	147,471	64,701	494,091
Financial liabilities:							
Payables to reinsurers	9,332	6,895	863	424	5	-	17,319
Accrued insurance security fund	-	958	-	-	-	-	958
Securities sold under agreements to repurchase	-	23,149	-	-	-	-	23,149
Policyholders' deposits	1,757	-	387	152	-	-	2,296
Bonds payable	-	-	859	4,680	27,000	-	32,549
Other financial liabilities	2,481	12,664	2,147	1,902	1,801	-	20,995
Total financial liabilities	13,570	43,466	4,256	7,138	28,836	-	97,266
Net liquidity gap	19,087	3,296	25,414	165,692	118,635	64,701	396,825

43. RISK MANAGEMENT (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity or funding risk (continued)

Maturity profiles of reinsurance assets and insurance contract liabilities

For reinsurance assets and insurance contract liabilities, the liquidity analysis presented below is prepared on the basis of expected timing of settlements of claims. These expected timing is made on various assumptions, including settlement speed of claims. Therefore, actual timing may deviate from the analysis presented below.

The table below summarises maturity profiles of reinsurance assets and insurance contract liabilities of the Group.

All amounts are based on undiscounted contractual cash flows.

	On demand/ past due RMB million	Within 3 months RMB million	3 to 12 months RMB million	1 to 5 years RMB million	More than 5 years RMB million	No maturity date RMB million	Total RMB million
31 December 2018							
Reinsurance assets	-	5,909	12,569	7,962	2,596	-	29,036
Insurance contract liabilities	-	49,158	159,920	53,383	14,520	-	276,981
31 December 2017							
Reinsurance assets	-	6,143	13,222	7,871	2,556	-	29,792
Insurance contract liabilities	-	48,601	150,061	31,411	28,615	-	265,778

43. RISK MANAGEMENT (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity or funding risk (continued)

The expected utilisation or settlement of all assets and liabilities

The Group has no significant concentration of liquidity or funding risk.

The table below summarises the expected utilisation or settlement of all assets and liabilities:

	31 December 2018			31 December 2017		
	Current*	Non-current	Total	Current*	Non-current	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Cash and cash equivalents	33,797	-	33,797	34,688	-	34,688
Debt securities	83,650	59,849	143,499	94,620	59,108	153,728
Equity securities and mutual funds	63,329	10,773	74,102	56,122	8,579	64,701
Insurance receivables, net	34,314	8,107	42,421	32,367	5,478	37,845
Reinsurance assets	18,210	10,355	28,565	19,140	10,270	29,410
Term deposits	577	73,386	73,963	166	61,134	61,300
Investments classified as loans and receivables	3,347	50,750	54,097	2,238	48,942	51,180
Prepayments and other assets	15,004	8,130	23,134	14,101	5,011	19,112
Investments in associates and joint venture	-	45,301	45,301	-	41,832	41,832
Investment properties	-	4,881	4,881	-	4,976	4,976
Property and equipment	-	17,235	17,235	-	15,531	15,531
Prepaid land premiums	-	2,845	2,845	-	3,023	3,023
Deferred tax assets	-	6,779	6,779	-	7,240	7,240
Total assets	252,228	298,391	550,619	253,442	271,124	524,566
Payables to reinsurers	15,327	379	15,706	16,890	429	17,319
Accrued insurance security fund	1,026	-	1,026	958	-	958
Securities sold under agreements to repurchase	27,999	-	27,999	23,121	-	23,121
Income tax payable	3,109	-	3,109	4,396	-	4,396
Other liabilities and accruals	57,304	2,815	60,119	49,971	5,381	55,352
Insurance contract liabilities	208,346	67,435	275,781	205,095	59,653	264,748
Policyholders' deposits	1,956	-	1,956	2,144	152	2,296
Bonds payable	-	23,420	23,420	-	23,262	23,262
Total liabilities	315,067	94,049	409,116	302,575	88,877	391,452

* Expected utilisation or settlement within 12 months from the end of each reporting period.

43. RISK MANAGEMENT (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk

Market risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates (currency risk), market interest rates (interest rate risk) or market prices (price risk).

The Group uses multiple methods to manage market risk, including using sensitive analysis, Value-at-Risk ("VaR"), stress test, scenario analysis and other quantitative models to analyse market risks; mitigating market risk through a diversified investment portfolio; implementing investment risk budget management, setting an acceptable risk tolerance level according to development goals, making investment risk budget and tracking the risk control results dynamically to maintain market risk exposure within an acceptable level.

The Group mitigates its market risk through proper diversification of its investment portfolio. An investment mandate is also approved by an investment committee to direct investment decisions.

43. RISK MANAGEMENT (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

(i) Currency risk

Currency risk is the risk that the future cash flow of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates. The Group's principal transactions are carried out in RMB. Certain insurance policies issued by the Group, however, in particular in respect of cargo, commercial properties and aviation insurance, were denominated in United States Dollars ("USD"). Therefore, premiums received, reinsurance premiums ceded, claims paid and paid losses recovered from reinsurers in respect of these policies are transacted in USD.

The table below summarises the Group's assets and liabilities by major currency, expressed in the RMB equivalent:

31 December 2018	RMB in million	USD in million	HKD in million	Others in million	Total in million
Cash and cash equivalents	30,972	2,301	495	29	33,797
Debt securities	143,151	348	-	-	143,499
Equity securities and mutual funds	71,649	1,940	513	-	74,102
Insurance receivables, net	37,661	4,431	124	205	42,421
Reinsurance assets	27,167	1,347	16	35	28,565
Term deposits	73,936	27	-	-	73,963
Investments classified as loans and receivables	54,097	-	-	-	54,097
Other financial assets	15,094	107	1	1	15,203
Total assets	453,727	10,501	1,149	270	465,647
Payables to reinsurers	13,648	1,962	26	70	15,706
Accrued insurance security fund	1,026	-	-	-	1,026
Securities sold under agreements to repurchase	27,999	-	-	-	27,999
Insurance contract liabilities	273,457	2,121	73	130	275,781
Policyholders' deposits	1,956	-	-	-	1,956
Bonds payable	23,420	-	-	-	23,420
Other financial liabilities	18,465	988	19	12	19,484
Total liabilities	359,971	5,071	118	212	365,372
Net exposure	93,756	5,430	1,031	58	100,275

Annual Report 2018

43. RISK MANAGEMENT (continued)**(b) Financial risks (continued)****(3) Market risk (continued)****(i) Currency risk (continued)**

31 December 2017	RMB in million	USD in million	HKD in million	Others in million	Total in million
Cash and cash equivalents	32,081	2,161	442	4	34,688
Debt securities	152,903	825	–	–	153,728
Equity securities and mutual funds	62,783	613	1,305	–	64,701
Insurance receivables, net	33,761	3,937	33	114	37,845
Reinsurance assets	28,283	1,098	4	25	29,410
Term deposits	61,161	139	–	–	61,300
Investments classified as loans and receivables	51,180	–	–	–	51,180
Other financial assets	13,241	290	1	4	13,536
Total assets	435,393	9,063	1,785	147	446,388
Payables to reinsurers	16,053	297	16	53	17,319
Accrued insurance security fund	958	–	–	–	958
Securities sold under agreements to repurchase	23,121	–	–	–	23,121
Insurance contract liabilities	262,965	1,692	20	71	264,748
Policyholders' deposits	2,296	–	–	–	2,296
Bonds payable	23,262	–	–	–	23,262
Other financial liabilities	19,326	1,630	27	12	20,995
Total liabilities	348,881	3,619	63	136	352,699
Net exposure	86,512	5,444	1,722	11	93,689

43. RISK MANAGEMENT (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

(i) Currency risk (continued)

Sensitivity analysis

The analysis below is performed for reasonably possible movements in exchange rate with all other variables held constant, showing the pre-tax impact on profit (due to changes in fair value of currency-sensitive monetary assets and liabilities) and equity. The correlation of variables will have a significant effect in determining the ultimate impact on currency risk, but to demonstrate the impact due to changes in USD exchange rate, the correlations of these variables are ignored.

	Appreciation/ (depreciation) against RMB	31 December 2018		31 December 2017	
		Impact on profit	Impact on equity	Impact on profit	Impact on equity
		RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
USD	5%	157	272	200	272
USD	(5%)	(157)	(272)	(200)	(272)

(ii) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates.

The Group's interest rate risk policy requires it to manage interest rate risk by maintaining an appropriate match of fixed and variable rate instruments. The policy also requires it to manage the maturity of interest-bearing financial assets and interest-bearing financial liabilities, reprice interest on floating rate instruments at intervals of less than one year, and manage variable interest rate risk through interest rate swap instruments. Interest on fixed interest rate instruments is priced at inception of the financial instrument and is fixed until maturity.

The Group uses the VaR methodology to measure the expected maximum loss in respect of interest rate risk over a holding period of 10 trading days at a confidence level of 99% for bond investments measured at fair value. Delta-Normal method is used in measuring VaR.

43. RISK MANAGEMENT (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

(ii) Interest rate risk (continued)

The VaR methodology quantifies the potential maximum loss under the assumption of normal market conditions only, and therefore when extreme market events occur, the potential maximum loss could be underestimated. VaR also uses historical data to forecast future price returns, which could differ substantially from the past. Moreover, the use of a 10-day holding period assumes that all positions in the portfolio can be liquidated or hedged within 10 trading days. The said assumption may not be correct in reality, especially in a market which lacks liquidity.

	As at 31 December	
	2018	2017
Interest rate VaR	451	446

(iii) Price risk

Price risk is the risk that the fair value of future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market prices (other than those arising from interest rate risk or currency risk), whether those changes are caused by factors specific to individual financial instruments or their issuers, or factors affecting all similar financial instruments traded in the market.

The Group's price risk exposure relates to listed equity securities and mutual funds whose values will fluctuate as a result of changes in market prices.

The Group holds a diversified portfolio of equity instruments and therefore does not have significant concentration risk in any particular individual instrument. However, the Group principally invests in the stock markets in Hong Kong and Mainland China and is subject to price risk arising from volatilities of these two markets.

The Group's price risk policy requires it to manage such risks by setting and monitoring objectives and constraints on investments, diversification plans, limits on investments in each country, sector and market and careful and planned use of derivative financial instruments.

43. RISK MANAGEMENT (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

(iii) Price risk (continued)

The Group uses VaR methodology to measure the expected maximum loss in respect of equity price risk for stock and mutual fund investments measured at fair value (other than those measured at level 3 fair value) over a holding period of 10 trading days (2017: 10 trading days) at a confidence level of 99% (2017: 99%). Delta-Normal method is used in measuring VaR.

The VaR methodology quantifies the potential maximum loss under the assumption of normal market conditions only, and therefore when extreme market events occur, the potential maximum loss could be underestimated. VaR also uses historical data to forecast future price behaviour, which could differ substantially from past behaviour. Moreover, the use of a 10-day holding period assumes that all positions in the portfolio can be liquidated or hedged within 10 days. The said assumption may not be correct in reality, especially via market which lacks liquidity.

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Equity price VaR	2,384	2,005

44. RECONCILIATION OF LIABILITIES ARISING FROM FINANCING ACTIVITIES

The table below details changes in the Group's liabilities arising from financing activities, including both cash and non-cash changes. Liabilities arising from financing activities are those for which cash flows were, or future cash flows will be, classified in the Group's consolidated statement of cash flows as cash flows from financing activities.

	Securities sold under agreements to repurchase RMB million (note 34)	Interest payable RMB million (note 35)	Bonds payable RMB million (note 38)	Total RMB million
At 1 January 2018	23,121	164	23,262	46,547
Financing cash flows	4,878	(1,904)	-	2,974
Finance costs	-	1,916	158	2,074
Interest expenses credited to policyholders' deposits	-	1	-	1
At 31 December 2018	27,999	177	23,420	51,596

	Securities sold under agreements to repurchase RMB million (note 34)	Interest payable RMB million (note 35)	Bonds payable RMB million (note 38)	Total RMB million
At 1 January 2017	21,030	163	23,112	44,305
Financing cash flows	2,091	(1,849)	-	242
Finance costs	-	1,848	150	1,998
Interest expenses credited to policyholders' deposits	-	2	-	2
At 31 December 2017	23,121	164	23,262	46,547



45. CONTINGENT LIABILITIES

Owing to the nature of the insurance business, the Group is involved in legal proceedings in the ordinary course of business, including being the plaintiff or the defendant in litigation and arbitration. Such legal proceedings mostly involve claims on the Group's insurance policies, and some losses arising therefrom will be indemnified by reinsurers or other recoveries including salvages and subrogation. While the outcomes of such contingencies, lawsuits or other proceedings cannot be determined at present, the Group believes that any resulting liabilities will not have a material adverse effect on the financial position or operating results of the Group for the years ended 31 December 2018 and 2017.

46. OPERATING LEASE COMMITMENTS

(a) As lessor

The Group leases its investment properties (*note 27*) under operating lease arrangements, with leases negotiated for terms ranging from 1 to 23 years (2017: 1 to 23 years).

Future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases are as follows:

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Within one year	222	215
In the second to fifth year, inclusive	259	302
After five years	37	67
	518	584

(b) As lessee

The Group leases office premises and motor vehicles under various operating lease agreements.

Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are as follows:

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Within one year	366	296
In the second to fifth year, inclusive	1,009	962
After five years	245	259
	1,620	1,517

47. CAPITAL COMMITMENTS

The Group had the following capital commitments at the end of the year:

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Contracted, but not provided for: Property and equipment	1,889	1,889

48. RELATED PARTY TRANSACTIONS

(a) Related parties with control relationship

The Company is a state-owned enterprise and its controlling shareholder is PICC Group.

(b) Other related parties without controlling relationship with the Company:

Related parties' name	Relationship
PICC AMC	Fellow subsidiary
The People's Insurance Company of China (Hong Kong) Limited ("PICC HK")	Fellow subsidiary
PICC Capital Investment Management Company Limited ("PICC Capital")	Fellow subsidiary
PICC Investment Holding Company Limited ("PICC Investment")	Fellow subsidiary
PICC Life Insurance Company Limited ("PICC Life")	An associate of the Company and fellow subsidiary
PICC Health Insurance Company Limited ("PICC Health")	An associate of the Company and fellow subsidiary
PICC Reinsurance Company Limited ("PICC Re")	An associate of the Company and fellow subsidiary
PICC Financial Services Company Limited ("PICC Financial Services")	Fellow subsidiary
Zhongsheng International Insurance Brokers Company Limited ("ZSIB")	Fellow subsidiary
China Insurance Brokers Company Limited ("CIB")	Fellow subsidiary
Hua Xia Bank	An associate of the Company
Industrial Bank Co. Ltd. ("IBC")	An associate of the controlling shareholder
China Merchants Securities Co. Ltd. ("China Merchant Securities")	An associate of the controlling shareholder

48. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)**(c) Material transactions with related parties**

		2018	2017
	Notes	RMB million	RMB million
Transactions with the holding company:			
2017 final dividend distribution	(i)	3,457	–
2016 final dividend distribution	(i)	–	3,161
Rental expense and WAN service fees	(ii)	95	94
Transactions with fellow subsidiaries:			
Management fee	(iii)	205	183
Subscription amount of financial products set up and managed by fellow subsidiaries	(iii)	5,127	2,946
Premiums ceded	(iv)	505	415
Reinsurance commission income	(iv)	209	213
Paid losses recoverable from reinsurers	(iv)	273	252
Reinsurance premiums assumed	(iv)	6	6
Commission expenses – reinsurance	(iv)	1	1
Gross claims paid – reinsurance	(iv)	3	7
Brokerage commission expense	(v)	316	188
Service fee	(vi)	287	–
Transactions with associates of the Company:			
Agency services commission received	(vii), (viii)	136	207
Agency services commission paid	(vii), (viii)	495	435
Premiums paid	(ix)	34	59
Interest income	(xi)	349	356
Premiums ceded	(xii)	4,058	3,170
Reinsurance commission income	(xii)	1,378	1,039
Paid losses recoverable from reinsurers	(xii)	1,726	405
Premium income	(xi)	2	2
Claims paid	(xi)	169	34
Commission expense	(xi)	1	1
Dividend income	(xi)	387	387
Transactions with associates of PICC Group:			
Interest income	(x)	499	614
Dividend income	(x)	836	775
Interest expense	(x)	31	30
Premium income	(x)	12	12
Claims paid	(x)	8	11
Commission expense	(x)	1	13

Annual Report 2018

48. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(c) Material transactions with related parties (continued)

Notes:

- (i) On 22 June 2018, the shareholders of the Company at a general meeting approved a final dividend of RMB0.338 per ordinary share totalling RMB5,012 million for the year ended 31 December 2017. As PICC Group held 68.98% of the share capital of the Company, the Company distributed dividend with an amount of approximately RMB3,457 million to PICC Group.

On 23 June 2017, the shareholders of the Company at a general meeting approved a final dividend of RMB0.309 per ordinary share totalling RMB4,562 million for the year ended 31 December 2016. As PICC Group held 68.98% of the share capital of the Company, the Company distributed dividend with an amount of approximately RMB3,161 million to PICC Group.

- (ii) On 1 January 2018, the Company and PICC Group renewed the integrated service agreement in relation to the leasing of office space and the usage of WAN services in South Information Center by the Company for a term of two years effective from 1 January 2016 to 31 December 2017. On 1 January 2018, the Company and PICC Group further renewed the integrated service agreement for a term of two years effective from 1 January 2018 to 31 December 2019. Pursuant to the agreement, the services include renting out, check-up and maintenance services on the office space, WAN equipment as well as the WAN technical support services agreed by the two parties. The Company paid the rent and WAN service fees to PICC Group, by reference to the relevant costs of PICC Group for renting out the space, equipment and providing services as well as the percentage of bandwidth used by the Company, determined by the Company and PICC Group after negotiation.

- (iii) On 23 June 2016, the Company and PICC AMC renewed the asset management agreement for 3 years, effective from 1 July 2016 to 30 June 2019. Pursuant to the asset management agreement, PICC AMC provided investment and management services in respect of certain financial assets of the Company. The Company paid management fee to PICC AMC, which was calculated based on the daily net asset value of the entrusted assets and the applicable rates. Other than management fees, performance bonuses were also paid to PICC AMC when the investment performance has satisfied certain conditions.

On 24 November 2016, the Company and PICC AMC further entered into a memorandum of understanding ("MOU"), effective from 24 November 2016 to 30 June 2019, regarding the above asset management agreement. Pursuant to the MOU, in respect of the Company's subscription of financial products set up and managed, either solely or jointly, by PICC AMC, PICC Capital and PICC Investment, and when there are connected person(s) of the Company also subscribing for the same financial products, the aggregated annual subscription amount for such financial products should not exceed 5% of the total market capitalisation or the total revenue of the Company (whichever the lower).



48. RELATED PARTY TRANSACTIONS *(continued)*

(c) Material transactions with related parties *(continued)*

Notes: *(continued)*

- (iv) On 29 December 2017, the Company and PICC HK further renewed the Framework Agreement for one year, effective from 1 January 2018 to 31 December 2018. Pursuant to the Framework Agreement, the Company agreed to cede insurance premiums to and receive commissions from PICC HK, and PICC HK agreed to cede insurance premiums to and receive commissions from the Company.
 - (v) On 17 June 2016, the Company and ZSIB renewed an agreement for three years, effective from 17 June 2016 to 16 June 2019. Pursuant to the agreement, the Company and ZSIB agreed to cooperate in the insurance brokerage business and other business. The Company would pay brokerage fee to ZSIB in consideration of the brokerage services provided by ZSIB and its subsidiaries on the Company's insurance products. The brokerage fees were calculated by the actual premiums received multiplied by the agreed commission rates. The commission rates were negotiated between the Company and ZSIB on normal commercial terms. On 27 December 2018, the Company signed a new agreement which will be effective to 16 June 2019 with ZSIB and CIB and terminated the above renewed agreement. Pursuant to the agreement, the Company will cooperate with ZSIB and CIB mainly in the field of brokerage.
 - (vi) On 27 November 2017, the Company and PICC Financial Services entered into an online insurance cooperation agreement for a term of one year, effective from 27 November 2017 to 26 November 2018. Pursuant to the agreement, PICC Financial Services provides the Company with services such as customer acquisition and promotion services, IT technical services and information technology platform services through its payment and financial service platform and other online and offline promotion channels, and the Company pays service fees to PICC financial services. The pricing policies and basis of the specific business were determined by both parties pursuant to the principles of compliance and fairness. The agreement has been automatically extended to 26 November 2019 after the expiration.
 - (vii) On 30 August 2016, the Company and PICC Health renewed a mutual insurance agency agreement for a term of three years, effective from 31 August 2016 to 30 August 2019. Pursuant to the mutual insurance agency agreement, the Company and PICC Health mutually acted as the agent for selling the insurance products and receiving agency premiums on behalf of each other. The Company would pay an agency fee to PICC Health in consideration of the agency services provided by PICC Health on the Company's insurance products. The Company would receive an agency fee from PICC Health in consideration of the agency services provided by the Company on PICC Health's insurance products. The agency fees were calculated by the actual agency premiums received multiplied by the agreed commission rates. The commission rates were negotiated between the Company and PICC Health on normal commercial terms.
- PICC Health is both an associate of the Company and a fellow subsidiary of the Company. In the above note, PICC Health is included in "associates" and excluded from "fellow subsidiaries".

48. RELATED PARTY TRANSACTIONS *(continued)*

(c) Material transactions with related parties *(continued)*

Notes: *(continued)*

- (vii) On 30 August 2016, the Company and PICC Life renewed a mutual insurance agency agreement for a term of three years, effective from 31 August 2016 to 30 August 2019. Pursuant to the mutual insurance agency agreement, the Company and PICC Life mutually acted as the agent for selling the insurance products and receiving agency premiums on behalf of each other. The Company would pay an agency fee to PICC Life in consideration of the agency services provided by PICC Life on the Company's insurance products. The Company would receive an agency fee from PICC Life in consideration of the agency services provided by the Company on PICC Life's insurance products. The agency fees were calculated by the actual agency premiums received multiplied by the agreed commission rates. The commission rates were negotiated between the Company and PICC Life on normal commercial terms.

PICC Life is both an associate of the Company and a fellow subsidiary of the Company. In the above note, PICC Life is included in "associates" and excluded from "fellow subsidiaries".

- (ix) The Company purchased life or health insurance products from PICC Life and PICC Health for the employees of the Company.
- (x) The transactions with IBC are related party transactions as IBC is an associate of PICC Group since 8 May 2013. The transactions with China Merchant Securities are related party transactions as China Merchant Securities is an associate of PICC Group since 26 May 2017.
- (xi) The transactions with Hua Xia Bank are related party transactions as Hua Xia Bank is an associate of the Company since 17 November 2016.
- (xii) On 16 May 2017, the Company and PICC Re entered into a Framework Agreement on Reinsurance Business Cooperation for a period from 10 March 2017 to 31 December 2017. Pursuant to the said agreement, the Company agreed to cede insurance premiums to and receive commissions from PICC Re, and PICC Re agreed to cede insurance premiums to and receive commissions from the Company. On 29 December 2017, the Company and PICC Re renewed the agreement for one year, effective from 1 January 2018 to 31 December 2018.

PICC Re is both an associate of the Company and a fellow subsidiary of the Company. In the above note, PICC Re is included in "associates" and excluded from "fellow subsidiaries".

Under the Listing Rules, the items (ii), (iii), (iv), (v), (vi), (vii), (viii) and (xi) above constitute continuing connected transactions.



48. RELATED PARTY TRANSACTIONS *(continued)*

(d) Outstanding balances with related parties

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
Cash and cash equivalents:		
An associate	56	56
An associate of PICC Group	1,615	797
Term deposits:		
An associate	6,550	6,500
An associate of PICC Group	20,673	10,544
Debt securities:		
An associate of PICC Group	3,295	3,158
Equity securities:		
An associate of PICC Group	19,061	21,558
Receivables from reinsurers:		
A fellow subsidiary <i>(note 20)</i>	233	349
An associate <i>(note 20)</i>	931	588
Due from related parties:		
PICC Group <i>(note 24)</i>	57	53
Fellow subsidiaries <i>(note 24)</i>	30	57
An associate	1,245	1,125
An associate of PICC Group	326	560
Payables to reinsurers:		
A fellow subsidiary <i>(note 32)</i>	237	303
An associate <i>(note 32)</i>	846	1,081
Due to related parties:		
Fellow subsidiaries <i>(note 35)</i>	109	102
An associate of PICC Group	5	5
Bonds payable issued to:		
An associate of PICC Group	467	462

48. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)**(d) Outstanding balances with related parties (continued)**

PICC Life, PICC Health and PICC Re are both associates of the Company and fellow subsidiaries of the Company. In the above note, PICC Life, PICC Health and PICC Re are included in "associates" and excluded from "fellow subsidiaries".

The balances with PICC Group, fellow subsidiaries, associates and an associate of PICC Group are settled according to respective arrangements between the Company and the related parties.

(e) Transactions with other government-related entities in the PRC

The Company is a state-owned enterprise which is subject to the indirect control of the State Council of the PRC government. The Group operates in an economic environment predominated by enterprises directly or indirectly controlled, jointly controlled or significantly influenced by the government through its authorities, affiliates or other organisations (collectively the "government-related entities").

Transactions with other government-related entities include insurance policies sold, reinsurance purchased, deposits placed with banks, investments in debts or bonds and commissions pay to banks for insurance policies distributed.

The directors consider that transactions with government-related entities are activities conducted in the ordinary course of business, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those government-related entities are ultimately controlled or owned by the PRC government. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are government-related entities.

Due to the complex ownership structure, the PRC government may hold indirect interests in many companies. Some of these interests may, in themselves or when combined with other indirect interests, be controlling interests which may not be known to the Group.

(f) Compensation of key management personnel

	2018	2017
	RMB'000	(Restated) RMB'000
Fees, salaries and allowances	14,249	26,685
Retirement benefits	2,776	2,812
Housing fund and other benefits	651	964
	17,676	30,461



48. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(f) Compensation of key management personnel (continued)

Key management personnel are those persons having authorities and responsibilities for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and other members of senior management.

The total compensation packages for key management personnel for the year ended 31 December 2018 including performance related bonuses have not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. Management of the Group believes that the difference between the final remunerations and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements.

The compensation amounts for certain key management personnel for the year ended 31 December 2017 were restated based on the finalised amounts determined during 2018. Additionally, pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the performance related bonuses for the year ended 31 December 2017 amounting to RMB15 million for key management personnel had been deferred contingent upon the future performance.

49. STRUCTURED ENTITIES

(a) Interests in consolidated structured entities

To determine whether control exists in a structured entity, the Group uses the judgements as described in note 3.

The Group had consolidated certain structured entities during the year which are debt schemes. As at 31 December 2018, interests in these consolidated structured entities held by the Company represented by the investment cost amounted to RMB2,909 million (31 December 2017: RMB338 million).

The financial impact of these debt schemes on the Group's financial position as at 31 December 2018, and results and cash flows for the year then ended, though consolidated, are not significant individually and therefore not disclosed separately.

Interests held by other interest holders with consolidated structured entities are presented as finance costs in the consolidated income statement and as other liabilities and accruals in the consolidated statement of financial position respectively. The payables to interest holders of consolidated structured entities amounted to RMB353 million as at 31 December 2018 (31 December 2017: RMB829 million). The finance costs amounted to RMB29 million for the year ended 31 December 2018 (year ended 31 December 2017: RMB17 million).

49. STRUCTURED ENTITIES (continued)

(b) Interests in unconsolidated structured entities

The Group invested in a variety of structured entities including asset management products sponsored by asset management companies, securities companies or insurance asset management companies, mutual funds sponsored by mutual fund management companies, trusts sponsored by trust companies and wealth management products sponsored by banks. Investments in these unconsolidated structured entities are disclosed in respective notes of "Equity securities and mutual funds" and "Investments classified as loans and receivables". The corresponding investment income is recorded in profit or loss as changes in fair values, realised gains/(losses), dividend or interest income, net of any impairment loss.

The Group is not the investment manager, and has no power over changing any investment decisions and investment managers, as such, the Group does not control any of these structured entities and does not consolidated these structured entities.

The following table shows the Groups' interests in unconsolidated structured entities. It also shows the Group's maximum exposure to these unconsolidated structured entities, representing the Group's maximum possible risk exposure that could occur. The Group does not provide any financial support to these unconsolidated structured entities.

	31 December 2018		
	Funding provided by the Group and carrying amount of the investment	The Group's maximum exposure	Interest held by the Group
Managed by related parties:			
Long-term debt investment schemes	23,631	23,631	Investment income
Wealth management products and others	5,000	5,000	Investment income
Asset management products	2,630	2,630	Investment income
Equity schemes	4,735	4,735	Investment income
Managed by third parties:			
Long-term debt investment schemes	9,944	9,944	Investment income
Wealth management products	13,200	13,200	Investment income
Asset management products	2,538	2,538	Investment income
Equity schemes	4,376	4,376	Investment income
Mutual funds	29,417	29,417	Investment income
Trust plans	11,580	11,580	Investment income
Total	107,051	107,051	

Annual Report 2018



49. STRUCTURED ENTITIES (continued)

(b) Interests in unconsolidated structured entities (continued)

	31 December 2017		
	Funding provided by the Group and carrying amount of the investment	The Group's maximum exposure	Interest held by the Group
Managed by related parties:			
Long-term debt investment schemes	22,550	22,550	Investment income
Wealth management products	13,000	13,000	Investment income
Asset management products	2,200	2,200	Investment income
Equity schemes	1,517	1,517	Investment income
Managed by third parties:			
Long-term debt investment schemes	10,638	10,638	Investment income
Wealth management products	12,800	12,800	Investment income
Asset management products	3,020	3,020	Investment income
Equity schemes	5,505	5,505	Investment income
Mutual funds	16,527	16,527	Investment income
Trust plans	11,100	11,100	Investment income
Total	98,857	98,857	

50. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

On 22 March 2019, the Board of Directors of the Company proposed a final dividend of RMB0.272 per ordinary share for the year ended 31 December 2018 totaling RMB6,050 million, and an amount of RMB10,000 million to be appropriated to discretionary surplus reserve (including RMB5,902 million appropriated from net profit for the year and RMB4,098 million appropriated from retained profits), and approved an amount of RMB8,000 million 10-year capital supplementary bonds to be issued.

The above are subject to the approval of the forthcoming shareholders' general meeting of the Company.

51. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND RESERVES OF THE COMPANY

(a) The Company's statement of financial position

	31 December 2018 RMB million	31 December 2017 RMB million
ASSETS		
Cash and cash equivalents	33,646	34,565
Debt securities	143,499	153,728
Equity securities and mutual funds	74,102	64,701
Insurance receivables, net	42,421	37,845
Reinsurance assets	28,565	29,410
Term deposits	73,963	61,300
Investments classified as loans and receivables	53,732	50,346
Prepayments and other assets	23,134	19,112
Investments in associates and joint venture	35,085	34,984
Investments in subsidiaries	96	96
Investment properties	5,049	5,140
Property and equipment	17,197	15,491
Prepaid land premiums	2,844	3,022
Deferred tax assets	6,750	7,211
TOTAL ASSETS	540,083	516,951
LIABILITIES		
Payables to reinsurers	15,706	17,319
Accrued insurance security fund	1,026	958
Securities sold under agreements to repurchase	27,999	23,121
Income tax payable	3,115	4,403
Other liabilities and accruals	59,763	54,520
Insurance contract liabilities	275,757	264,719
Policyholders' deposits	1,956	2,296
Bonds payable	23,420	23,262
TOTAL LIABILITIES	408,742	390,598
EQUITY		
Issued capital	22,242	14,828
Reserves	109,099	111,525
TOTAL EQUITY	131,341	126,353
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES	540,083	516,951

51. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND RESERVES OF THE COMPANY (continued)

(b) Movement in the Company's reserves

The movements in reserves of the Company are set out below:

	Share premium account RMB million	Asset revaluation reserve RMB million	Available- for-sale investment revaluation reserve RMB million	Surplus reserve RMB million	General risk reserve RMB million	Agriculture catastrophic loss reserve RMB million	Retained profits RMB million	Total RMB million
At 1 January 2018	18,986	3,081	6,191	34,585	11,308	2,471	34,903	111,525
Total comprehensive income/ (expense) for the year	-	185	(2,629)	-	-	-	12,444	10,000
Appropriations to statutory surplus reserve and general risk reserve	-	-	-	1,627	1,627	-	(3,254)	-
Appropriations to discretionary surplus reserve	-	-	-	6,000	-	-	(6,000)	-
Appropriations to agriculture catastrophic loss reserve	-	-	-	-	-	279	(279)	-
Utilisation of agriculture catastrophic loss reserve	-	-	-	-	-	(279)	279	-
Conversion from share premium account to issued capital	(7,414)	-	-	-	-	-	-	(7,414)
2017 final dividend	-	-	-	-	-	-	(5,012)	(5,012)
At 31 December 2018	11,572	3,266	3,562	42,212	12,935	2,471	33,061	109,099

	Share premium account RMB million	Asset revaluation reserve RMB million	Available- for-sale investment revaluation reserve RMB million	Cash flow hedging reserve RMB million	Surplus reserve RMB million	General risk reserve RMB million	Agriculture catastrophic loss reserve RMB million	Retained profits RMB million	Total RMB million
At 1 January 2017	18,986	2,943	7,023	2	32,614	9,337	1,885	28,154	100,944
Total comprehensive income/ (expense) for the year	-	138	(832)	(2)	-	-	-	15,659	15,163
Appropriations to statutory surplus reserve and general risk reserve	-	-	-	-	1,971	1,971	-	(3,942)	-
Appropriations to agriculture catastrophic loss reserve	-	-	-	-	-	-	588	(588)	-
2016 final dividend	-	-	-	-	-	-	-	(4,582)	(4,582)
At 31 December 2017	18,986	3,081	6,191	-	34,585	11,308	2,471	34,903	111,525

52. COMPARATIVE FIGURES

Presentation of the consolidated income statement for the year ended 31 December 2017 has been restated to conform with current year's presentation.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第3 - 1 . 業績等の概要」を参照。

3【その他】

(イ) 後発事象

「第一部 第6 経理の状況」に含まれる財務諸表の注記「50 . 後発事象」を参照。

(ロ) 訴訟等

「第一部 第6 経理の状況」に含まれる財務諸表の注記「45 . 偶発債務」を参照。

4【香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

財務諸表は、香港において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「香港の会計原則」という。）に従って作成されている。当社が採用している香港の会計原則と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）との重要な相違は以下のとおりである。

(1) 企業結合会計

香港の会計原則では、香港財務報告基準（「HKFRS」）第3号「企業結合」に基づき、共通支配下の企業または事業同士の企業結合を除くすべての企業結合は、取得法を適用して会計処理される。

日本の会計原則では、原則として、企業結合に係る会計処理についてはパーチェス法のみを採用するが、共同支配企業の形成および共通支配下の取引に係る企業結合については企業結合前の適切な帳簿価額による処理（従前の持分プーリング法に準じた処理方法）が適用される。

(2) 企業結合における条件付対価

香港の会計原則では、企業結合において当社グループが移転した対価に、条件付対価契約から生じる資産または負債が含まれる場合、その条件付対価は取得日現在の公正価値で測定され、企業結合で移転された対価の一部として算入される。測定期間中の修正として適格である条件付対価の公正価値の変動は遡及的に修正され、対応する修正がのれんに対して行われる。測定期間中の修正は、取得日時点で存在していた事実および状況に関する追加情報を「測定期間」（取得日から1年を超えてはならない）中に入手したことから生じる修正である。

測定期間中の修正として適格ではない条件付対価の事後会計処理は、その条件付対価がどのように分類されるかによって異なる。資本に分類される条件付対価は、その後の各報告日に再測定は行われず、その後の決済は資本の部の中で会計処理される。資産または負債に分類される条件付対価は、その後の各報告日に公正価値で再測定され、対応する再測定損益は純損益に認識される。

日本の会計原則では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(3) のれんの償却

香港の会計原則では、企業結合において認識されたのれんについては償却せず、毎年、もしくは減損の兆候を示す事象や環境の変化がある場合にはより頻繁に、減損の検討を行う。

日本の会計原則では、のれんについては定額法その他の合理的な方法によって20年以内に償却を行うと同時に、のれんに減損の兆候がある場合に減損の検討を行う。ただし、負ののれんについては、識別可能資産・負債および取得原価配分の見直しを行い、なお負ののれんが生じる場合には、発生時の利益として計上する。

(4) 連結の範囲

香港の会計原則では、支配の概念に基づき連結の範囲を決定する。1) 投資先に対してパワーを有し、2) 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、3) リターンに影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有する場合には支配は達成されている。

日本の会計原則では、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在すると判定される。

(5) 組成された企業の連結

香港の会計原則では、組成された企業について、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業として定義されている。当社グループは、通常業務の中で、様々な組成された企業に対する持分を投資目的で保有している。これらの企業の法的形態は多様であり、また管理者の解任、対象資産の変更および清算に関する投資家の権利も様々である。当社の特定の兄弟会社も、これらの組成された企業の組成および管理に従事している。当社グループは、これらの組成された企業に対して支配を有しているかについての評価を行わなければならない。この決定は、主に当社グループが投資管理者であるかどうか、投資判断および投資管理者の変更に関するパワー、またこれらのパワーによってリターンがどのような影響を受け得るかによって左右される。

日本においては、組成された企業について定義し、その連結について規定する会計基準はない。ただし、特別目的会社は、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され、当該企業の連結の対象とならない。子会社に該当しないものと推定された当該特別目的会社については、その概要や取引の概要・金額等を開示することが定められている。

(6) 非支配持分

香港の会計原則では、非支配持分は、現在の所有持分であり、かつ、清算時には関連する子会社の純資産に対する比例的持分をその保有者に与えるものであり、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の認識額に対する非支配持分の比例持分のいずれかで当初測定される。この測定基準の選択は、取引ごとに行う。子会社の純損益およびその他の包括利益の各内訳項目は、当社の株主と非支配持分に帰属させている。非支配持分がマイナスの残高となる場合も、子会社の包括利益の総額を当社の株主と非支配持分に帰属させている。

日本においては、非支配株主持分は被取得企業の識別可能純資産の認識額に対する非支配持分の比例持分で当初測定することとされ、直接的に公正価値で当初測定すること（すなわち、親会社持分と非支配株主持分に帰属するのれんを計上する全部のれん方式による測定）は認められない。子会社の欠損のうち非支配株主持分に割り当てられる額が非支配株主の負担すべき額を超える場合には、当該超過額は親会社の持分に負担させ、その後当該子会社に利益が計上されたときは、親会社が負担した欠損が回収されるまで、その利益の金額を親会社の持分に加算する。

(7) 投資企業

香港の会計原則では、投資企業を定義するとともに、投資企業の定義を満たす報告企業に対して、その子会社を連結するのではなく、連結および個別財務諸表上において純損益を通じて公正価値で測定することを要求している。

投資企業として適格となるには、報告企業は以下の条件を満たす必要がある。

- ・ 投資者から、当該投資者に投資管理サービスを提供する目的で資金を得ている。

- ・ 投資者に対して、自らの目的は資本増価、投資収益、またはその両方からのリターンのためだけに資金を投資することであると確約している。
- ・ 投資のほとんどすべての測定および業績評価を公正価値ベースで行っている。

日本の会計原則では、親会社が、財務上または営業上もしくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

(8) 持分法の適用に係る会計方針の統一

香港の会計原則では、持分法による会計処理を行うために使用された関連会社の財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、投資者（当社グループ）の会計方針と統一された会計方針を用いて作成される。

日本の会計原則では、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされるが、在外関連会社の財務諸表が国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）または米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、当面の間はこれを持分法適用上利用することができる。

(9) その他の包括利益の表示

a. 再分類される可能性に応じた分類

香港の会計原則では、包括利益計算書においてその他の包括利益（以下「OCI」という。）を、将来のある時点において損益へ再分類（または「リサイクリング」）される可能性のある項目と永久に再分類（または「リサイクリング」）されない項目を区分して表示する。

日本の会計原則では、包括利益計算書において、将来のある時点において損益へ再分類されるか否かによりOCIの項目を分類しない。

b. 関連会社のその他の包括利益

香港の会計原則では、持分法を適用して会計処理する関連会社のOCIに対する持分は、合計額を以下の2つの項目に区分する。

- ・ 後の期間に純損益に振り替えられることのないOCI
- ・ 特定の条件を満たした時に、後の期間に純損益に振り替えられる可能性のあるOCI

連結資本変動計算書においては、関連会社により生じたOCIに対する持分の累計額を計上するための剰余金を個別に設定している。

日本の会計原則では、持分法を適用する被投資会社のOCIに対する持分相当額は一括して区分表示するが、その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益等の各内訳項目に当該持分相当額を含めて表示する。

(10) 有形固定資産の減価償却

香港の会計原則では、減価償却費は、有形固定資産項目（建設仮勘定を除く。）ごとの取得原価をその見積耐用年数にわたって残存価額まで償却するように計算される。有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数をもつ場合、当該項目の取得原価は各部分へ合理的に配分され、各部分は個別に減価償却される。残存価額、耐用年数および減価償却方法は、少なくとも期末日ごとに見直され、必要に応じて変更される。

日本の会計原則では、減価償却は合理的に決定された一定の方式に従い、每期計画的、規則的に実施しなければならない。残存価額、耐用年数および減価償却方法は必要に応じて変更されるが、これらを少なくとも期末日

ごとに見直すことを定める会計基準はない。また、有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数をもつ場合に、当該項目の取得原価を各部分へ合理的に配分して各部分を個別に減価償却することを定める会計基準はない。

(11) 固定資産および投資不動産の再評価

香港の会計原則では、固定資産は原価モデルまたは再評価モデルにて評価される。原価モデルでは取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。再評価モデルでは再評価額（すなわち再評価日の公正価値）から直近の再評価日以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。評価差益が生じた場合は準備金として資本に計上する。評価差損が生じた場合には、再評価準備金の減少もしくは損益計算書の費用として計上される。

投資不動産とは財またはサービスの生産または供給、あるいは経営管理目的のための使用、または通常の営業過程における販売の目的ではなく、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する土地使用権および建物(投資不動産の定義を満たす不動産のオペレーティング・リースに基づく賃借権を含む。)を指す。投資不動産は原価モデルまたは公正価値モデルにて評価される。原価モデルでは取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。公正価値モデルではすべての投資不動産を公正価値で每期評価し、公正価値の変動は発生した期の損益に含める。

日本の会計原則では、固定資産および投資不動産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。固定資産および投資不動産の評価益の計上は認められていない。

(12) 固定資産の減損

香港の会計原則では、減損の兆候がある場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回っている金額を減損損失として認識する（１段階アプローチ）。のれんを除き、減損損失の戻入れが認められている。

日本の会計原則では、減損の兆候がある場合に、割引前将来キャッシュ・フローを利用した回収可能性テストを行う。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったら、帳簿価額が回収可能価額を上回っている金額が回収不能と判断され、減損損失を認識する（２段階アプローチ）。減損損失の戻入れは認められていない。

(13) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

香港の会計原則では、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債には、当初認識時に損益を通じて公正価値で測定されることを当社グループが指定した金融資産および金融負債を含む。

日本の会計原則においては、このような公正価値オプションについて定める会計基準はない。

(14) 金融資産の消滅の認識

香港の会計原則では、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。また、企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。金融資産の認識を中止するための条件として法的保全は特に求められていない。

日本の会計原則では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。金融資産の消滅を認識するために、譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全されていることが求められている。

(15) 財務活動から生じた負債の変動

香港の会計原則では、企業は、財務活動から生じた負債の変動（キャッシュ・フローから生じた変動および非資金変動の両方を含む。）を財務諸表利用者が評価できるようにする開示を提供することが要求されている。さ

らに、金融資産から生じたキャッシュ・フローまたは将来キャッシュ・フローが財務活動によるキャッシュ・フローに含まれる場合における、当該金融資産の変動に関する開示も要求されている。具体的には、これらの要求される開示は、()財務キャッシュ・フローによる変動、()子会社または他の事業に対する支配の獲得または喪失により生じた変動、()外国為替レートの変動の影響、()公正価値の変動、および()その他の変動である。

財務活動から生じた負債とは、その関連するキャッシュ・フローまたは将来キャッシュ・フローが当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローに分類される負債である。

日本の会計原則においては、このような財務活動から生じた負債の変動の開示について定める会計基準はない。

(16) 公正価値測定

香港の会計原則では、公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格であり、当該価格が直接観察可能であるか、他の評価技法を用いて見積もられたかを問わないとされる。非金融資産の公正価値測定には、当該資産の最有效使用を行うことまたは当該資産を最有效使用するであろう他の市場参加者に売却することにより、市場参加者が経済的便益を生み出す能力が考慮される。さらに、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することが求められている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(17) 保険会社の会計処理

a. 収入保険料

香港の会計原則では、収入保険料は保険期間にわたって期間按分で計算し、即ち正味収入保険料から正味未経過保険料の変動額を減額して計算する。受取保険料および受再保険料は、保険契約が発行され、関連する保険リスクを当社グループが引き受け、関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ、関連する収益を信頼性をもって測定できる場合に認識される。

日本の会計原則では、正味収入保険料は原則として現金主義で損益計算書に認識される。なお、正味未経過保険料の変動額は、責任準備金繰入ないし戻入として計上される。

b. 契約分類

香港の会計原則では、保険契約とは、特定の将来の不確実な事象（保険事故）が発生し、かつ保険契約者に悪影響を及ぼすとき、保険契約者に賠償することを約定することにより、保険者が保険契約者の重大な保険リスクを引き受ける契約である。保険契約者に発行したがHKFRS第4号の下で保険契約と認識されない契約は、投資契約に分類される。当社グループが発行する契約の一部は、保険要素と預り金要素の両方を含む場合がある。これらの2つの要素が別個のものであり、信頼性をもって測定できる場合には、対象の金額は分離される。分離された保険要素はHKFRS第4号に従って会計処理され、分離された預り金要素は金融負債として会計処理される。保険要素と預り金要素が別個のものでなく、分離して個別に測定できない場合は、契約全体を保険契約として会計処理する。保険契約として分類された契約は、仮にその後保険リスクが大幅に減少したとしても、認識中止するまで引き続き保険契約として分類される。ただし、投資契約の場合は、当初認識後に保険リスクの重要性が高まった場合には、保険契約として再分類することが可能である。

日本の会計原則では、保険契約と投資契約に分類する規定、また、保険契約を保険要素と預り金要素に分離する規定はない。

c. 支払保険金

香港の会計原則では、損益計算書における正味支払保険金は、支払保険金の実額と未払保険金、損害調査費用、支払備金繰入ないし戻入、不足保険料引当金繰入の合計額から回収再保険金を減額した残高を指す。

日本の会計原則では、正味支払保険金は損益計算書において現金主義で認識する。支払備金の変動は、支払備金繰入ないし戻入として計上される。

d. 支払備金

香港の会計原則では、支払備金は、報告済みか否かにかかわらず、期末日現在において既に発生しているが未解決の全ての損害の最終的な見積保険金費用および関連する損害調査費から、予測される被救助財産およびその他の回収額を控除し、リスクに基づく調整を行って計上される。貨幣の時間的価値の影響が大きい場合、支払備金は割引計算される。支払備金の変動は、損益計算書において正味支払保険金として計上される。

日本の会計原則では、保険業法および関連法令に基づき、支払備金は貸借対照表日における既発生既報告損害と既発生未報告損害に対する支払に備えるために設定される。損害調査費用に係る支払備金を計上することは求められておらず、当該費用は発生時に損益計算書において費用処理される。また、通常支払備金の割引計算は行わない。支払備金の変動は、損益計算書において支払備金繰入ないし戻入として計上される。

e. 不足保険料引当金

香港の会計原則では、各報告期間末現在に、未経過保険料が十分であることを確かめるために負債十分性テストが行われ、将来発生する予想保険金の現在価値に係る現時点の見積額および関連保険契約に関する支払備金に、将来正味キャッシュ・フローに関連する固有の不確実性を反映した追加的なリスク・マージンを加えた合計額が未経過保険料を超過する場合には、未経過保険料は不足していると考えられる。結果として生じた不足額は、純損益に直ちに認識される。上記のテストにおけるリスク・マージンは、資本コストによるアプローチおよび信頼区間によるアプローチを用いて決定され、当社グループの直近の経験に基づくとともに、保険業界のベンチマークを参照している。

日本の会計原則では、不足保険料引当金繰入に関連する会計慣行はないが、不足保険料は、負債十分性テストを通じて、必然的に責任準備金の一部を構成する。

f. 未経過保険料および保険契約者預り金

香港の会計原則では、未経過保険料は、未経過期間に係る収入保険料の一部を負債として認識する。損害保険事業からの保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益を認識する。保険契約者預り金は、満期返戻タイプの損害保険契約における積立部分として、保険契約者から受領している預り金である。これらの預り金への利息は、損益計算書において費用として認識される。

日本の会計原則では、保険業法および関連法令に基づき、保険会社は責任準備金の計上が求められており、未経過保険料および積立型保険の将来の返戻金に対応する払戻積立金が含まれる。

g. 価格変動準備金および異常危険準備金

香港の会計原則では価格変動準備金および異常危険準備金を計上しない。

日本の会計原則では、保険業法および関連法令に基づき、保険会社は、株式等の価格の変動により生じる損失に対し価格変動準備金の計上を行う。また、異常危険準備金は、異常災害の結果生じる保険損害に係る将来の支払義務に備え計上が行われる。

h. 有価証券投資

香港の会計原則では、金融資産は売却可能金融資産、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有目的投資および貸付金または債権に分類される。特に、保険負債のために指定された金融資産を分類する

区分はない。当該金融資産は、公正価値もしくは減損後の償却原価で計上される。活発な市場がない金融資産は、一定の条件を満たす場合には、取得原価で測定される。

日本の会計原則では、その他有価証券、売買目的有価証券、満期保有目的の債券ならびに子会社株式および関連会社株式に分類され、取得原価で評価される子会社株式および関連会社株式を除き、公正価値もしくは減損後の償却原価で計上される。これらの保有目的区分に加えて、保険会社には、責任準備金とのデュレーション・マッチングに用いられる責任準備金対応債券の計上が許容され、償却原価で計上される。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、取得原価または償却原価で計上される。

(18) 借入コスト

香港の会計原則では、適格資産の取得、建設または製造に直接起因する借入コストについては、取得原価の一部として資産化する。意図した使用または販売に向けて適格資産を整えるのに必要な活動が実質的にすべて完了した時点で、借入コストの資産化は終了する。その他の借入コストについては発生時に費用処理する。

日本の会計原則では、全ての借入コストは、原則として発生した期間の費用として認識されるが、固定資産を自家建設した場合に建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものは、資産計上をすることができる。

(19) 資産に関連する政府補助金

香港の会計原則では、政府補助金は、当社グループが補助金の付帯条件を遵守し、補助金が受領されることについて合理的な保証が得られるまでは認識されない。政府補助金は、当該補助金を原資として取得することを意図している関連原価を当社グループが費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益に認識される。具体的には、当社グループが非流動資産を購入、建設、またはその他の方法で取得しなければならないことを主要な条件とする政府補助金は、連結財政状態計算書に繰延収益として認識され、関連資産の耐用年数にわたって、規則的かつ合理的な基準で純損益に振り替えられる。

日本の会計原則では、政府補助金は受取時に一括して利益に認識される。資産に関連する補助金の金額については関連する資産の帳簿価額から直接減額する方法または剰余金の処分により積立金を積み立てる方法が認められている。

(20) 顧客との契約から生じる収益

当社グループは、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を当中間会計期間より適用している。HKFRS第15号は、HKAS第18号「収益」、HKAS第11号「工事契約」および関連する解釈指針を置き換えるものである。

HKFRS第15号は、収益認識の5ステップ・アプローチを導入している。

- ・ ステップ1：顧客との契約の識別
- ・ ステップ2：契約における履行義務の識別
- ・ ステップ3：取引価格の算定
- ・ ステップ4：契約における履行義務への取引価格の配分
- ・ ステップ5：当社グループが履行義務を充足した時点での(または充足するにつれての)収益認識

HKFRS第15号に基づき、当社グループは、履行義務を充足した時点(または充足するにつれて)、すなわち特定の履行義務の基礎となる財またはサービスの「支配」が顧客に移転される時点で収益を認識する。履行義務とは、別個の財もしくはサービス(あるいは財もしくはサービスの束)、またはほぼ同一の一連の別個の財もしくはサービスである。以下の要件のいずれかに該当する場合、支配は一定の期間にわたり移転されるため、収益も関連する履行義務の完全な充足に向けた進捗度を参照することによって、一定の期間にわたり認識される。

- ・ 顧客が、当社グループの履行によって提供される便益を、当社グループが履行するにつれて同時に受け取って消費する。
- ・ 当社グループの履行が資産を創出するかまたは増価させ、当社グループの履行につれて顧客が資産を支配する。
- ・ 当社グループの履行が、当社グループが他に転用できる資産を創出せず、かつ当社グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している。

上記以外の場合には、顧客が別個の財またはサービスに対する支配を獲得した時点で収益を認識する。

当社グループは、当社グループの保険契約には引き続きHKFRS第4号「保険契約」を適用し、保険契約以外の契約にはHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用している。当社グループの主たる事業は保険業であるため、HKFRS第15号の適用による影響は、関連当局の特定の税金または賦課金の取扱いに関するサービス収益に係るもののみである。

日本では、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及びその適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首からの適用が求められており、2018年4月1日以降開始する連結会計年度及び事業年度の期首からの早期適用も認められている。本会計基準等は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の基本的な原則を取り入れており、実質的にHKFRS第15号と同様の内容となっているが、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することを基本的な方針として開発が行われている。本会計基準等が公表されるまでは、収益認識に関する包括的な会計基準は存在せず、企業会計原則の実現主義の原則に基づき収益が認識されている。

(21) 株式報酬

香港の会計原則では、株式報酬取引は、従業員ないしその他の当事者との取引で、現金、自社の持分金融商品、または、その他の資産で決済されるものを含めて、財務諸表に認識するように要求されている。

日本の会計原則では、株式報酬取引のうち持分決済型株式報酬取引のみを財務諸表に認識するように要求されている。

(22) 従業員給付

a. 確定給付制度

香港の会計原則では、確定給付制度に関して、数理計算上の差異はその他の包括利益に認識され、純損益からは恒久的に除かれる。制度資産に係る期待運用収益の純損益への認識に代えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息を確定給付債務の測定に使用された割引率を用いて算定し純損益に認識することが求められている。また、権利未確定の過去勤務費用は、制度の改定時または関連するリストラクチャリングもしくは解雇の費用認識時のいずれか早い時点で純損益に認識される。

日本の会計原則では、数理計算上の差異および過去勤務費用は、原則として平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。期待運用収益は、期首の年金資産の額に合理的に予測される収益率を乗じて算定する。1)数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および2)過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）はいずれも、その他の包括利益に計上する。その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

b. 有給休暇等に関する給付

香港の会計原則では、年次有給休暇および有給疾病休暇に対応して発生する従業員への給付に関しては、関連する勤務が提供される期間において、当該勤務と交換に支払うと見込まれる給付の割り引かない金額で負債を認識することが求められる。

日本においては、年次有給休暇および有給疾病休暇に対応して発生する従業員への給付に関する負債について規定する会計基準はない。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最高（円）	19.78	20.37	18.52	17.32	17.48
最低（円）	16.39	18.55	15.06	15.75	16.01
平均（円）	17.24	19.41	16.38	16.61	16.71
期末（円）	19.47	18.56	16.78	17.28	16.16

2 【最近 6 箇月間の月別為替相場の推移】

月別	2018年11月	2018年12月	2019年 1 月	2019年 2 月	2019年 3 月	2019年 4 月
最高（円）	16.44	16.52	16.27	16.59	16.70	16.75
最低（円）	16.19	16.01	15.68	16.23	16.40	16.51
平均（円）	16.34	16.32	16.04	16.40	16.57	16.63

3 【最近日の為替相場】

1 人民元 = 16.59円（2019年 4 月 2 日）

出典：中国の国家外国為替管理局（State Administration of Foreign Exchange）が公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1．日本における株式事務等の概要

(1) 名義書換代理人および名義書換取扱場所

日本には本株式に関する当社の株式保有の名義書換代理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は、取引口座を有するすべての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前およびそれら実質株主の各人の代わりに保有される本株式の株数が記載される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

なし

(4) その他株式事務に関する事項

(イ) 実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払または新株引受権の付与のための基準日を定めることができる。かかる配当または新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

(ロ) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(ハ) 公告

日本において公告を行わない。

(ニ) 株価の発表

日本証券業協会は、原則として、東京での毎営業日に、香港証券取引所での本株式の終値を発表する。

(ホ) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

2．日本における実質株主の権利行使に関する手続

本株式を取得する者（本2．において以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間の外国証券取引口座に関する規則（以下「外国証券取引口座約款」という。）により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する事務手続きの概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のために香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

(2) 実質株主の議決権の行使に関する手続き

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、香港保管機関またはその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、香港保管機関またはその名義人は議決権を行使しない。

(3) 配当請求等に関する手続

(イ) 現金配当の交付手続き

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる配当金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

(ロ) 株式配当の交付手続き

株式配当により割り当てられた本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割の方法により発行される本株式は、一般に、香港保管機関またはその名義人に対して交付される。

(ハ) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領し、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(4) 本株式の譲渡に関する手続き

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(イ)配当

実質株主に対して支払われる配当金は、個人については課税配当所得となり、法人については益金となる。

個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるが、ポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。

本株式について日本の居住者たる個人又は日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（平成25年1月1日から平成49年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。内国法人である株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、日本における支払の取扱者による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。

日本の居住者たる個人が平成21年1月以降支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択する必要がある。）。

(ロ)売買損益

本株式の売買に基づく損益の取扱いは、原則として、内国会社の上場株式の売買損益課税と同様である。

日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、平成26年1月1日からは、15.315%（他に地方税5%）（かかる増加は上述した復興特別所得税によるものである。）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、上記の税率で所得税を源泉徴収され、原則として、確定申告を要しない。

(ハ)相続税

日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。

日本国の居住者が相続した本株式が同時に香港の遺産税の対象となることがあるが、香港で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる。

中国および香港における課税上の取扱いについては、「第1-3. 課税上の取扱い」を参照。

(二) 国外財産調書制度

日本の居住者、または外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産（株式を含む。）について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。

なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役または50万円以下の罰金に処される。

(6) その他株主の権利行使について必要な手続

実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領したすべての通知および通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知および通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

1 有価証券報告書及びその添付書類

平成30年6月29日関東財務局長に提出

2 半期報告書

平成30年9月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

中国人民財産保険株式会社 株主各位
(中華人民共和国で設立された株式会社)

監査意見

私たちは87ページから218ページ(訳注:原文のページ)に記載されている中国人民財産保険株式会社(「会社」)および子会社(総称して「会社グループ」)の連結財務諸表、すなわち、2017年12月31日現在における連結財政状態計算書、ならびに同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記について監査を行った。

私たちは、当該連結財務諸表が、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表する香港財務報告基準(以下「HKFRSs」という。)に準拠して会社グループの2017年12月31日現在の連結財政状態ならびに会社グループの同日をもって終了する事業年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況についての真実かつ公正な概観を与えており、香港会社条例の開示規則に準拠して適切に作成されているものと認める。

意見の基礎

私たちは、HKICPAが公表した香港監査基準(以下「HKSAs」という。)に準拠して監査を実施した。本基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、HKICPAの職業会計士倫理規程(以下「本規程」という。)に準拠して会社グループから独立しており、本規程に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私たちの職業的専門家としての判断によって、当期の連結財務諸表監査において最も重要であると判断した事項である。これらの事項については、連結財務諸表全体に対する監査の観点から、監査意見の形成に当たり対応しており、私たちはこれらの事項に対して個別の意見を表明しない。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対応するために実施した監査手続
保険契約負債の評価	

<p>私たちは、保険契約負債の評価を監査上の主要な検討事項として識別した。その理由は、保険契約負債の見積りには、重要な判断が伴うからである。</p> <p>2017年12月31日現在、会社グループは、264,748百万人民元の保険契約負債を計上している。</p> <p>当該負債は、報告済みか否かに関わらず、特定日現在のすべての発生済未決済保険金に係る最終的な費用の最善の見積りに、関連する損害調査費を加算した額に基づいている。これらの引当金の算定には、様々な方法が用いられることがある。これらの方法の基礎となるのは、保険金の見積り決済金額および決済方法に関連する多数の明示的または黙示的な仮定である。これらの仮定の軽微な変更により、会計上の残高に重要な変動が生じる可能性がある。</p> <p>保険契約負債の詳細については、連結財務諸表の注記36に記載されている。</p>	<p>保険契約負債の評価に関連する私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 保険契約負債の見積りに係る私たちの監査に関連する内部統制の運用評価手続・ 会社の基礎データとその原始証憑のサンプル・ベースでの検証・ 私たちの内部の保険数理専門家の支援により、以下を行った。<ul style="list-style-type: none">・ 使用された方法、モデルおよび仮定を、一般に認められている数理計算上の実務と比較する。・ 選定した事業区分に対し、特に金額および不確実性が最も大きい引当金に重点を置いて独自に再推定を行い、その保険金に対する引当金の再推定額と経営者による計上額を比較し、その合理性を評価する。・ 残りの区分における異常を識別するための方法および仮定を評価する、または診断チェックを実施する。
金融資産の減損	
<p>私たちは、金融資産の減損を監査上の主要な検討事項として識別した。その理由は、会社グループが減損の客観的な証拠が存在するか否かに係る重要な判断を行ったからである。重要な会計上の見積りは、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または重要な観察不能なインプットにより測定される公正価値の決定においても行われている。</p> <p>2017年12月31日現在、会社グループは、債券153,728百万人民元、株式および投資信託64,701百万人民元、未収保険料、純額37,845百万人民元ならびに貸付金および債権として分類される投資51,180百万人民元を保有している。当事業年度においては、売却可能金融資産および未収保険料に係る減損損失が、それぞれ297百万人民元および391百万人民元計上された。</p> <p>これらの売却可能金融資産および未収保険料、当該減損の不確実性に係る重要な見積り、ならびに観察不能なインプット（レベル3）に基づき測定した公正価値の詳細は、連結財務諸表に対する注記18、注記19、注記20、注記3および注記40にそれぞれ開示されている。</p>	<p>金融資産の減損の評価に関連する私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 減損テストのプロセスに関する内部統制の整備および運用状況の有効性の評価・ 減損の水準を判断する際に経営者が使用した会社の基礎データとその原始証憑のサンプル・ベースでの検証・ 減損の兆候を識別した金融資産に関する、経営者が使用したモデルおよび手法を、業界の慣行および評価指針に照らして検証し、評価に使用された仮定と、将来キャッシュ・フローの現在価値またはレベル3において測定される公正価値の決定に使用された類似する市場データを比較する。これらの仮定には、類似取引、価格倍数、当該金融商品から生じる予測将来キャッシュ・フローおよび割引率の選択が含まれる。・ 当該金融資産の発行体に生じた財政難、元利金支払の不履行または遅延を含む、その他の客観的な減損の兆候のサンプル・ベースでの検証。・ 売却可能資本性金融商品に関して、取得原価を下回る公正価値の「著しい」または「長期にわたる」下落に対して下された判断が適切であり、かつ継続して適用されているかどうかの検証。
関連会社に対する投資に係る減損の評価	

<p>私たちは、関連会社に対する投資に係る減損の評価を監査上の主要な検討事項として識別した。その理由は、関連会社に対する投資が減損していることの兆候があった際に、会社グループが減損の評価において重要な判断と見積りを適用したからである。</p> <p>会社グループは、関連会社であり上海証券取引所に上場する華夏銀行股份有限公司の帳簿価額が、1年超にわたって市場価額を上回っていることを認識した。2017年12月31日現在、当該関連会社の帳簿価額および公正価値は、それぞれ29,611百万人民元および23,069百万人民元である。</p> <p>そのため、会社グループは、企業の割引フリー・キャッシュ・フロー・モデルにより算定した使用価値に基づき回収可能価額を算出し、当該投資に係る減損の評価を実施した。この評価結果に基づき、経営者は、当該関連会社に対する投資に係る減損損失は発生していないと判断した。</p> <p>この関連会社に対する投資の詳細は、連結財務諸表に対する注記25に記載されている。</p>	<p>関連会社に対する投資の減損の評価に関連した私たちの監査手続には以下が含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 経営者が減損の評価を行うためのプロセスおよび当該評価における重要な判断の評価・ 評価に関する私たちの内部の専門家の支援を受けて、以下の検討を行った。<ul style="list-style-type: none">・ 企業割引フリー・キャッシュ・フロー・モデルにより算定した使用価値に基づく当該投資の回収可能価額の評価、ならびに、予測キャッシュ・フローおよび割引率をはじめとする、当該モデルで使用された仮定の検討。・ 使用価値の算定における計算の正確性の検証。・ 主要な仮定に関連する感応度分析を査閲し、個別にまたは集計して、どの程度の不利な変更が投資の減損をもたらすかを確認する。
---	--

その他の情報

その他の情報に対する責任は、会社の取締役にある。その他の情報には、アニュアル・レポートに記載されている情報が含まれるが、連結財務諸表および私たちの監査報告書は含まれない。

その他の情報は連結財務諸表に対する私たちの意見の対象ではなく、私たちはその他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務諸表監査に関連する私たちの責任は、その他の情報を通読し、その他の情報に、連結財務諸表または監査を通じて入手した私たちの知識との重要な相違がないかどうか、または重要な虚偽表示が存在する可能性がないかどうかを検討することにある。私たちの実施した手続きに基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が存在すると結論付ける場合には、私たちはその事実を報告することが要求される。この点に関して、私たちが報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役および統治責任者の責任

HKICPAが公表したHKFRSsおよび香港会社条例の開示規則に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表を作成する責任は会社の取締役にある。また、不正または誤謬を問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制に係る責任は取締役にある。

連結財務諸表の作成における取締役の責任は、会社グループの継続企業として存続する能力を評価し、該当があれば、継続企業の前提および継続企業を前提とした会計基準の適用に関する事項を開示することにある。ただし、取締役に会社グループの清算もしくは事業停止の意図がある場合、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

統治責任者の責任は、会社グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務諸表に全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、合意した契約条件に従い、総体としての株主に対して私たちの意見を含めた監査報告書を発行することにある。それ以外の目的はない。私たちは、本報告書の記載内容に関して、他のいかなる者に対しても責任または義務を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAsに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、連結財務諸表に基づき利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAsに準拠した監査の一環として、私たちは、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持するほか、以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うからである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 取締役が適用した会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 取締役による継続企業を前提とした会計基準の適用の適切性について結論付け、また、入手した監査証拠に基づき、会社グループが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。私たちが、重要な不確実性が存在すると結論付ける

場合には、会社グループの連結財務諸表での関連する開示について監査報告書において注意を喚起することが要求される。または、当該開示が不十分である場合には、監査意見を除外事項付意見としなければならない。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況により、会社グループが継続企業として存続することができなくなる可能性もある。

- ・ 連結財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに、連結財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するため、会社グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、統治責任者に対して、特に計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）を伝達する。

また私たちは、統治責任者に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で示し、私たちの独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードを伝達する。

統治責任者に伝達した事項に基づき、私たちは、当期の連結財務諸表監査における最も重要な事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。私たちは、法令または規制により当該事象の公表が認められない場合、あるいは極めて稀な状況において、当該事象について監査報告書に記載することによる悪影響が、当該事象の公表による公共の利益を上回ると合理的に予想されるために公表すべきではないと私たちが判断する場合を除き、これらの事項を監査報告書に記載する。

本独立監査人の監査報告書に係る監査に対する責任を有する監査責任者は、文^①斯である。

デロイト・トウシュ・トーマツ
公認会計士
香港
2018年3月23日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LIMITED (Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

We have audited the consolidated financial statements of PICC Property and Casualty Company Limited (the “Company”) and its subsidiaries (collectively referred to as the “Group”) set out on pages 87 to 218 which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2017, and the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2017, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards (“HKFRSs”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (“HKICPA”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing (“HKSA”) issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA’s Code of Ethics for Professional Accountants (the “Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

KEY AUDIT MATTER	HOW OUR AUDIT ADDRESSED THE KEY AUDIT MATTER
Valuation of insurance contract liabilities	
<p>We identified the valuation of insurance contract liabilities as a key audit matter as the estimation of insurance contract liabilities involves a significant degree of judgement.</p> <p>The Group recorded insurance contract liabilities of RMB264,748 million as at 31 December 2017.</p> <p>The liabilities are based on the best-estimate ultimate cost of all claims incurred but not settled at a given date, whether reported or not, together with the related claims handling costs. A range of methods may be used to determine these provisions. Underlying these methods are a number of explicit or implicit assumptions relating to the expected settlement amounts and settlement patterns of claims. Small changes in these assumptions could result in material changes to the account balance.</p> <p>Details of the insurance contract liabilities are set out in note 36 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our procedures in relation to the valuation of insurance contract liabilities included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Testing the internal controls relevant to our audit of the estimation of insurance contract liabilities; • Testing the underlying company data to source documentation on a sample basis; • With the assistance of our internal actuarial specialists: <ul style="list-style-type: none"> • Comparing the methodology, models and assumptions used against recognized actuarial practices; • Performing independent re-projections on selected classes of business, particularly focusing on the largest and most uncertain reserves, and comparing our re-projected claims reserves to those recorded by the management to assess its reasonableness; and • Evaluating the methodology and assumptions, or performing a diagnostic check to identify any abnormalities for the remaining classes.
Impairment of financial assets	

<p>We identified the impairment of financial assets as a key audit matter as the Group applied significant judgement whether objective evidence of impairment exists. Significant accounting estimates are also involved in determining the presented values of expected future cash flows, or the fair values measured by significant unobservable inputs.</p> <p>As at 31 December 2017, the Group held debt securities of RMB153,728 million, equity securities and mutual funds of RMB64,701 million, insurance receivables, net, of RMB37,845 million and investments classified as loans and receivables of RMB51,180 million. Impairment losses of RMB297 million and RMB391 million respectively were recorded for available-for-sale financial assets and insurance receivables for the current year.</p> <p>Details of these available-for-sale financial assets and insurance receivables, key estimation uncertainties of their impairment, and fair value measured based on unobservable input (Level 3) are disclosed in note 18, note 19, note 20, note 3, and note 40 to the consolidated financial statements, respectively.</p>	<p>Our procedures in relation to impairment assessment of financial assets included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Testing the management's key controls over identification of financial assets with indications of impairment; • Testing the underlying company data, which used by the management to determine the level of impairment, to source documentation on a sample basis; • For financial assets identified with indications of impairment, assessing the models and methodologies used by the management against industry practice and valuation guidelines, and comparing assumptions used in the valuation to comparable market data in determining presented value of future cash flows or fair values measured at Level 3. These assumptions include comparable transactions, pricing multiples, expected future cash flows generated by the instruments and the choice of discount rates; • Checking, on a sample basis, any other indications of objective impairment, including financial difficulty experienced by the issuers of the financial assets, default on repayment or delinquency on principal or interests; and • For equity available-for-sale financial instrument, whether the judgment on "significant" or "prolong" decline of fair value below cost is appropriate and consistently applied.
Impairment assessment on the Investment in an associate	
<p>We identified the impairment assessment on the investment in an associate as a key audit matter as the Group applied significant judgement and estimation in the impairment assessment when there is an indicator that the investment in an associate is impaired.</p> <p>The Group found the carrying amount of an associate, Hua Xia Bank Co., Limited, a company listed on the Shanghai Stock Exchange, exceeded its market value for more than one year. As at 31 December 2017, the carrying amount and fair value of this associate was RMB29,611 million and RMB23,069 million, respectively.</p> <p>Hence, the Group performed an impairment assessment on this investment by calculating its recoverable amount based on value in use as determined by the enterprise discounted free cash flow model. Based on the assessment result, the management determined that there was no impairment loss on the investment in the associate.</p> <p>Details of this investment in an associate are disclosed in note 25 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our procedures in relation to impairment assessment of the investment in an associate included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Evaluating the management's process for preparing its impairment assessment and the critical judgement in the assessment; • With the assistance of our internal valuation specialist: <ul style="list-style-type: none"> • Assessing the recoverable amount based on its value in use as determined by the enterprise discounted free cash flow model, reviewing assumptions used in the model in particular projected cash flows and discount rates; • Testing arithmetical accuracy of the calculation of value in use; and • Reviewing the sensitivity analysis around the key assumptions, to ascertain the extent to which adverse changes, both individually or in aggregate, would result in the investment being impaired.

OTHER INFORMATION

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF DIRECTORS AND THOSE CHARGED WITH GOVERNANCE FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgement and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is Man Kai Sze.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong
23 March 2018

2019年 6 月21日

中国人民財産保険株式会社
取締役会 御中
中国100022 北京市朝⁹⁶₃₃区建国門 外大街2号院2号楼

各位

**中国人民財産保険株式会社
監査人の同意書**

私共は、2018年12月31日に終了する年度に関し、中国人民財産保険株式会社によって日本国の関東財務局長に提出される予定の有価証券報告書（以下「本有価証券報告書」という。）について言及する。

私共は、2018年12月31日に終了した年度の中国人民財産保険株式会社の連結財務諸表に関する2019年 3 月 22日付の私共の監査報告書が本有価証券報告書に含められることに同意する。また、私共は、前述の報告書の「第 6 経理の状況」においてデロイト・トウシュ・トーマツについて言及することに同意する。

上述した監査報告書の意見は、無限定適正意見である。

敬具

デロイト・トウシュ・トーマツ
公認会計士
香港

[次へ](#)

21 June 2019

The Board of Directors
PICC Property and Casualty Company Limited
Tower 2, No.2 Jianguomenwai Avenue,
Chaoyang District,
Beijing 100022,
The PRC

Dear Sirs,

PICC Property and Casualty Company Limited
AUDITORS' CONSENT

We refer to the Securities Report to be filed at the Kanto Local Finance Bureau in Japan by PICC Property and Casualty Company Limited, relating to the year ended 31 December 2018 ("the Annual Securities Report").

We hereby consent to the use in the Annual Securities Report of our auditors' report dated 22 March 2019 relating to the consolidated financial statements of PICC Property and Casualty Company Limited for the year ended 31 December 2018. We also consent to the reference to Deloitte Touche Tohmatsu under "VI Financial Condition" in the above document.

The opinion of the auditors' report noted above is that of an unqualified report.

Yours faithfully

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

中国人民財産保険株式会社 株主各位
(中華人民共和国で設立された株式会社)

監査意見

私たちは97ページから221ページ(訳注:原文のページ)に記載されている中国人民財産保険株式会社(以下「会社」という。)および子会社(以下、総称して「会社グループ」という。)の連結財務諸表、すなわち、2018年12月31日現在における連結財政状態計算書、ならびに同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記について監査を行った。

私たちは、当該連結財務諸表が、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表する香港財務報告基準(以下「HKFRSs」という。)に準拠して会社グループの2018年12月31日現在の連結財政状態ならびに会社グループの同日をもって終了する事業年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況についての真実かつ公正な概観を与えており、香港会社条例の開示規則に準拠して適切に作成されているものと認める。

意見の基礎

私たちは、HKICPAが公表した香港監査基準(以下「HKSAs」という。)に準拠して監査を実施した。本基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、HKICPAの職業会計士倫理規程(以下「本規程」という。)に準拠して会社グループから独立しており、本規程に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私たちの職業的専門家としての判断によって、当期の連結財務諸表監査において最も重要であると判断した事項である。これらの事項については、連結財務諸表全体に対する監査の観点から、監査意見の形成に当たり対応しており、私たちはこれらの事項に対して個別の意見を表明しない。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対応するために実施した監査手続
保険契約負債の評価	

<p>私たちは、保険契約負債の評価を監査上の主要な検討事項として識別した。その理由は、保険契約負債の見積りには、重要な判断が伴うからである。</p> <p>2018年12月31日現在、会社グループは、275,781百万人民元の保険契約負債を計上している。</p> <p>当該負債は、報告済みか否かに関わらず、特定日現在のすべての発生済未決済保険金に係る最終的な費用の最善の見積りに、関連する損害調査費を加算した額に基づいている。これらの引当金の算定には、様々な方法が用いられることがある。これらの方法の基礎となるのは、保険金の見積決済金額および決済方法に関連する多数の明示的または黙示的な仮定である。これらの仮定の軽微な変更により、会計上の残高に重要な変動が生じる可能性がある。</p> <p>保険契約負債の詳細については、連結財務諸表の注記36に記載されている。</p>	<p>保険契約負債の評価に関連する私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険契約負債の見積りに係る私たちの監査に関連する内部統制の運用評価手続の実施 ・ 会社の基礎データとその原始証憑のサンプル・ベースでの検証 ・ 私たちの内部の保険数理専門家の支援により、以下を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用された方法、モデルおよび仮定を、一般に認められている数理計算上の実務と比較する。 ・ 選定した事業区分に対し、特に金額および不確実性が最も大きい引当金に重点を置いて独自に再推定を行い、その保険金に対する引当金の再推定額と経営者による計上額を比較し、その合理性を評価する。 ・ 残りの区分における異常を識別するための方法および仮定を評価する、または診断チェックを実施する。
金融資産の減損	

<p>私たちは、会社グループが減損の兆候が存在するか否かに係る重要な判断を行ったため、金融資産の減損を監査上の主要な検討事項として識別した。これには、売却可能資本性金融商品については取得原価を下回る公正価値の下落が「著しい」または「長期にわたる」下落であるか否かに係る判断、および償却原価で測定する金融資産については減損の客観的な証拠が存在するか否かに係る判断が含まれる。重要な会計上の見積りは、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または重要な観察不能なインプットにより測定される公正価値の決定においても行われている。</p> <p>2018年12月31日現在、会社グループは、債券143,499百万人民元、株式および投資信託74,102百万人民元、未収保険料純額42,421百万人民元ならびに貸付金および債権として分類される投資54,097百万人民元を保有している。当事業年度においては、売却可能金融資産に係る減損損失636百万人民元および未収保険料に係る減損損失の戻入れ302百万人民元が計上された。</p> <p>これらの売却可能金融資産および未収保険料、当該減損の不確実性に係る重要な見積り、ならびに観察不能なインプット（レベル3）に基づき測定した公正価値の詳細は、連結財務諸表に対する注記18、注記19、注記20、注記3および注記40にそれぞれ開示されている。</p>	<p>金融資産の減損の評価に関連する私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減損の兆候がある金融資産の識別に関する経営者の重要な内部統制の運用評価手続の実施 ・ 減損の水準を判断する際に経営者が使用した会社の基礎データとその原始証憑のサンプル・ベースでの検証 ・ 減損の兆候を識別した金融資産に関する、経営者が使用したモデルおよび手法を、業界の慣行および評価指針に照らして検証し、評価に使用された仮定と、将来キャッシュ・フローの現在価値またはレベル3において測定される公正価値の決定に使用された類似する市場データを比較する。これらの仮定には、類似取引、価格倍数、当該金融商品から生じた見積将来キャッシュ・フローおよび割引率の選択が含まれる。 ・ 当該金融資産の発行体に生じた財政難、元利金支払の不履行または遅延を含む、その他の減損の兆候のサンプル・ベースでの検証。 ・ 売却可能資本性金融商品に関して、取得原価を下回る公正価値の「著しい」または「長期にわたる」下落に対して下された判断が適切であり、かつ継続して適用されているかどうかの検証。
--	---

その他の情報

その他の情報に対する責任は、会社の取締役にある。その他の情報には、アニュアル・レポートに記載されている情報が含まれるが、連結財務諸表および私たちの監査報告書は含まれない。

その他の情報は連結財務諸表に対する私たちの意見の対象ではなく、私たちはその他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務諸表監査に関連する私たちの責任は、その他の情報を通読し、その他の情報に、連結財務諸表または監査を通じて入手した私たちの知識との重要な相違がないかどうか、または重要な虚偽表示が存在する可能性がないかどうかを検討することにある。私たちの実施した手続に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が存在すると結論付ける場合には、私たちはその事実を報告することが要求される。この点に関して、私たちが報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役および統治責任者の責任

HKICPAが公表したHKFRSsおよび香港会社条例の開示規則に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表を作成する責任は会社の取締役にある。また、不正または誤謬を問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制に係る責任は取締役にある。

連結財務諸表の作成における取締役の責任は、会社グループの継続企業として存続する能力を評価し、該当があれば、継続企業の前提および継続企業を前提とした会計基準の適用に関する事項を開示することにある。ただし、取締役が会社グループの清算もしくは事業停止の意図がある場合、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

統治責任者の責任は、会社グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務諸表に全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、合意した契約条件に従い、総体としての株主に対して私たちの意見を含めた監査報告書を発行することにある。それ以外の目的はない。私たちは、本報告書の記載内容に関して、他のいかなる者に対しても責任または義務を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、連結財務諸表に基づき利用者が行う経済的意思決定に影響を与えるとは合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、私たちは、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持するほか、以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うからである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 取締役が適用した会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 取締役による継続企業を前提とした会計基準の適用の適切性について結論付け、また、入手した監査証拠に基づき、会社グループが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。私たちが、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合には、連結財務諸表での関連する開示について監査報告書において注意を喚起することが要求される。または、当該開示が不十分である場合には、監査意見を除外事項付意見としなければならない。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況により、会社グループが継続企業として存続することができなくなる可能性もある。
- ・ 連結財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに、連結財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するため、会社グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、統治責任者に対して、特に計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）を伝達する。

また私たちは、統治責任者に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で示し、私たちの独立性に影響を与えると合理的と考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードを伝達する。

統治責任者に伝達した事項に基づき、私たちは、当期の連結財務諸表監査における最も重要な事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。私たちは、法令または規制により当該事項の公表が認められない場合、あるいは極めて稀な状況において、当該事項について監査報告書に記載することによる悪影響が、当該事項の公表による公共の利益を上回ると合理的に予想されるために公表すべきではないと私たちが判断する場合を除き、これらの事項を監査報告書に記載する。

本独立監査人の監査報告書に係る監査に対する責任を有する監査責任者は、施仲輝である。

デロイト・トウシュ・トーマツ
公認会計士
香港
2019年3月22日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

TO THE SHAREHOLDERS OF

PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LIMITED

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

We have audited the consolidated financial statements of PICC Property and Casualty Company Limited (the “Company”) and its subsidiaries (collectively referred to as the “Group”) set out on pages 97 to 221 which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2018, and the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2018, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards (“HKFRSs”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (“HKICPA”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing (“HKSA”) issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants (the “Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Valuation of insurance contract liabilities	

<p>We identified the valuation of insurance contract liabilities as a key audit matter as the estimation of insurance contract liabilities involves a significant degree of judgement.</p> <p>The Group recorded insurance contract liabilities of RMB275,781 million as at 31 December 2018.</p> <p>The liabilities are based on the best-estimate ultimate cost of all claims incurred but not settled at a given date, whether reported or not, together with the related claims handling costs. A range of methods may be used to determine these provisions. Underlying these methods are a number of explicit or implicit assumptions relating to the expected settlement amounts and settlement patterns of claims. Small changes in these assumptions could result in material changes to the account balance.</p> <p>Details of the insurance contract liabilities are set out in note 36 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our procedures in relation to the valuation of insurance contract liabilities included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Testing the internal controls relevant to our audit of the estimation of insurance contract liabilities; • Testing the underlying company data to source documentation on a sample basis; • With the assistance of our internal actuarial specialists: <ul style="list-style-type: none"> – Comparing the methodology, models and assumptions used against recognized actuarial practices; – Performing independent re-projections on selected classes of business, particularly focusing on the largest and most uncertain reserves, and comparing our re-projected claims reserves to those recorded by the management to assess their reasonableness; and – Evaluating the methodology and assumptions, or performing a diagnostic check to identify any abnormalities for the remaining classes.
<p>Impairment of financial assets</p>	

<p>We identified the impairment of financial assets as a key audit matter as the Group applied significant judgement whether impairment indicator exists. This included for available-for-sale equity instruments, judging whether decline of fair value below cost is “significant” or “prolong”, and for financial assets measured at amortised cost, judging whether objective evidence of impairment exists. Significant accounting estimates are also involved in determining the present values of expected future cash flows, or the fair values measured by significant unobservable inputs.</p> <p>As at 31 December 2018, the Group held debt securities of RMB143,499 million, equity securities and mutual funds of RMB74,102 million, net insurance receivables of RMB42,421 million and investments classified as loans and receivables of RMB54,097 million. Impairment losses of RMB636 million were recorded for available for-sale financial assets and reversal of impairment losses of RMB302 million were recorded for insurance receivables for the current year.</p> <p>Details of these available-for-sale financial assets and insurance receivables, key estimation uncertainties of their impairment, and fair value measured based on unobservable input (Level 3) are disclosed in note 18, note 19, note 20, note 3, and note 40 to the consolidated financial statements, respectively.</p>	<p>Our procedures in relation to impairment assessment of financial assets included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Testing the management’s key controls over identification of financial assets with indications of impairment; • Testing the underlying company data, which used by the management to determine the level of impairment, to source documentation on a sample basis; • For financial assets identified with indications of impairment, assessing the models and methodologies used by the management against industry practice and valuation guidelines, and comparing assumptions used in the valuation to comparable market data in determining present value of future cash flows or fair values measured at Level 3. These assumptions include comparable transactions, pricing multiples, expected future cash flows generated by the instruments and the choice of discount rates; • Checking, on a sample basis, any other indications of impairment, including financial difficulty experienced by the issuers of the financial assets, default on repayment or delinquency on principal or interests; and • For equity available-for-sale financial instrument, whether the judgment on “significant” or “prolong” decline of fair value below cost is appropriate and consistently applied.
--	--

OTHER INFORMATION

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the consolidated financial statements and our auditor’s report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF DIRECTORS AND THOSE CHARGED WITH GOVERNANCE FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgement and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is Shi Chung Fai.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants

Hong Kong
22 March 2019